

European Studies

ヨーロッパ研究 Vol.24

東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構
ドイツ・ヨーロッパ研究センター

目 次

I 論文

- ドイツにおけるアナーキズムの誕生とその展開
—ジョン・ヘンリー・マッケイの理性主義的個人主義的アナーキズム— 5
成田龍一郎
- ナチ被害者補償から見る「ユダヤ系混血者」迫害の様相 —ハンブルク緊急共同体の活動から—17
中野 瑛美

II 翻訳

- 記念碑的な民主主義史の功罪35
マンフレート・ヘットリング
(大下理世 訳)

III 資料

- 19世紀のケルン周辺における中世の発見、解釈、再表象 —ナザレ派による教会美術を手かがりに—43
鹿子木 渚

IV 東アジア DAAD センター 会議 『東アジアにおける社会的不平等と排除—ドイツおよびヨーロッパの経験に照らして』

- Umweltprobleme und „räumliche Disparität“ in der DDR
Luftverschmutzung und deren Auswirkung im Kreis Borna in den 1980er Jahren51
Shohei TOMIOKA

V DESK 主催 国際シンポジウム 『想起の文化の歴史的評価をめぐって』

- Annäherung, Erinnerung, Versöhnung in den deutsch-französischen Beziehungen57
Corine DEFRANCE
- Der Wandel der Erinnerungskultur als Herausforderung für die Geschichtswissenschaft67
Christine G. KRÜGER
- Bilaterale Schulbücher und internationale Jugendprojekte: Laboratorien transnationaler Perspektiven geschichtlicher Bildung?75
Vadim OSWALT

VI 『ドイツ国民の境界——近現代史の時空から』 書評会

- 水野博子・川喜田敦子編 『ドイツ国民の境界—近現代史の時空から』——「線を引くこと」の歴史学83
峯 沙智也
- 水野博子・川喜田敦子編 『ドイツ国民の境界—近現代史の時空から』—— 価値の参照点としてのドイツ国民89
大下 理世
- 水野博子・川喜田敦子編 『ドイツ国民の境界』を読む —— 排除と連帯93
速水 淑子

- 執筆者紹介97
- 『ヨーロッパ研究』論文・研究ノート募集98

Table of Contents / Inhaltsverzeichnis / table des matières

I ARTICLES

Die Entstehung des Anarchismus in Deutschland sowie sein Inhalt: Der rationalistisch-individualistische Anarchismus von John Henry Mackay	5 Ryuichiro NARITA
Die Verfolgung der „jüdischen Mischlinge“ aus der Perspektive der Wiedergutmachung: Rekonstruiert aus den Aktivitäten der Hamburger Notgemeinschaft	17 Eimi NAKANO

II TRANSLATION

Nutzen und Nachteil monumentalischer Demokratiegeschichte	35 Manfred HETTLING Rise OSHIMO
---	---------------------------------------

III DOCUMENT

Entdeckungen, Interpretationen und Neudarstellungen des Mittelalters im Kölner Raum des 19. Jahrhunderts: Eine Betrachtung der nazarenischen Kirchenkunst	43 Nagisa KANOKOGI
--	-----------------------

IV Ostasiatische DAAD-Zentrenkonferenz 2023

Soziale Ungleichheit und Exklusion in Ostasien: Im Spiegel der deutschen und europäischen Erfahrungen Umweltprobleme und „räumliche Disparität“ in der DDR Luftverschmutzung und deren Auswirkung im Kreis Borna in den 1980er Jahren	51 Shohei TOMIOKA
--	----------------------

V Internationales Symposium „Zum historischen Stellenwert der Erinnerungskultur“

Annäherung, Erinnerung, Versöhnung in den deutsch-französischen Beziehungen	57 Corine DEFRANCE
Der Wandel der Erinnerungskultur als Herausforderung für die Geschichtswissenschaft	67 Christine G. KRÜGER
Bilaterale Schulbücher und internationale Jugendprojekte: Laboratorien transnationaler Perspektiven geschichtlicher Bildung?	75 Vadim OSWALT

VI Buchpräsentation „Defining the German Nation and Its Boundaries. Social Differences, Racial Spaces and Changing Identities“

Rezension zu „Defining the German Nation and Its Boundaries. Social Differences, Racial Spaces and Changing Identities“: Grenzbeziehungen in der Geschichte	83 Sachiya MINE
Rezension zu „Defining the German Nation and Its Boundaries. Social Differences, Racial Spaces and Changing Identities“: Die Frage nach der deutschen Nation als Wertbezugspunkt	89 Rise OSHIMO
Rezension zu „Defining the German Nation and Its Boundaries. Social Differences, Racial Spaces and Changing Identities“: Ausschluss und Solidarität	93 Yoshiko HAYAMI

Contributors	97
--------------------	----

I 論文

Articles

論文

ドイツにおけるアナーキズムの誕生とその展開

—— ジョン・ヘンリー・マッケイの理性主義的個人主義的アナーキズム ——

成田 龍一郎

はじめに

アナーキズムの歴史がいつから始まるのか、ということはそのほど自明ではない。一般的にアナキーを定義し、アナーキズムを初めて自称した人物としてプルードンが挙げられるが、プルードン自身はアナーキズムということ进行全面に押し出していたわけではなかった（森 2023: 200）。プルードンに続くシュティルナーも、アナキーをシュティルナー的な仕方では定義し、肯定的に評価しているが、アナーキズムという言葉は使用しなかった。あるいは、時としてアナーキズムはプルードン以前にも、ゴドウィンはもちろん、ディオゲネスや老子にまでさかのぼって言及されることもある。確かに、シュティルナーはディオゲネスの有名なエピソードを肯定的に描いていたし、クロボトキンはすでに1903年の時点でアナーキズムの起源として老子や犬儒派などのギリシア人にさかのぼる可能性を認めている（Kropotkin 2010: 159）。しかし、彼らが自身の思想をアナーキズムと規定していた訳ではないことはいうまでもないだろう。

アナーキズムという名称が一つの立場を表すものとして広く認められるようになるのは、大分時を待たねばならない。ここでは以下ドイツに限定して検討したいのだが、ドイツにおいてアナーキズムの名称が国内の運動として知れ渡ったのは、1878年と1883年の、暗殺などのテロ行為で革命を実現しようとする「行為のプロパガンダ」による暗殺計画によると言えるであろう（Cohn 2009）。少なくとも1884年にはこれらの行為はアナーキズムと同定されていた（田中 2002: 20）。しかし、ライリーが「80年代においては、ヨーロッパでもアメリカでも『アナキストたち』と『狂人』は同義語であった」（Riley 1972: 44）と指摘している通り、当時の人にとってアナキストという名称はテロリストと同義であった。また、ファブリが1903年の時点で「1890年頃まで、アナキーを社会主義組織の特別な構造とは異なるものとして考えたアナキストはいなかった」

（Fabbri 1903）と述べている通り、ドイツにおいてアナーキズムは当初は社会主義の一バリエーションでしかなかった、ということもできる。

逆に言えば、ファブリの記述からは1890年頃、社会主義とは異なるアナーキズムが誕生したことが推察される。1890年頃に一体何が起こったのだろうか。ファブリは「1891年以降、個人主義がようやくアナキストの世界に現れた」（Fabbri 1903）としている。この年、まさに個人主義的アナーキズムが誕生したことによってアナーキズムが社会主義とは別種思想として現れたのである。

さて、この1891年、自然主義において個人主義的転回も同様に起こった。この同じ年に自然主義的個人主義的転回と個人主義的アナーキズムの誕生が起こったのは偶然ではない。これらの動きはいずれも自然主義的文学者であり、個人主義的アナーキズムの提唱者であったジョン・ヘンリー・マッケイ（John Henry Mackay, 1864-1933）の『アナキストたち（Die Anarchisten）』の出版によって引き起こされたものだからである。自然主義については本稿の主題としないが、マッケイも自然主義の下に作品を著したという事実から、簡単にまとめておく必要がある。

自然主義は文学の科学化を志向した文学潮流と定義することができる。この定義は当然自然主義の生みの親でもあるゾラにも当てはまるが、そのゾラが主観性に入る余地を認めたことに対してその不徹底を批判したドイツの自然主義にこそより当てはまるものであった（ゾラ 1970: 791; TN: 111; 131; 139）。

ドイツにおいて自然主義は当初は、（1878年の「行為のプロパガンダ」による暗殺事件をきっかけに制定された）社会主義者鎮圧法の下で、社会民主党と結びついた。しかし、社会主義者鎮圧法の終焉後、自然主義は社会主義民主党とは決別し、個人主義的転回をするに至った。この転回の決定的な契機の一つとなったのが、マッケイの『アナキストたち』であったと指摘することができる。これを契機として、個人主義として理解されるシュティルナーや

ニーチェの著作が注目を浴び、「90年代、『ツァラトゥストラ』と『唯一者』は、〔社会民主党の〕反対派の知識人たちのカルト的書籍になる」(Fähnders 2010: 83)に至った。

さて、話をアナキズムに戻すと、クロポトキンは1903年に「マックス・シュティルナーの『唯一者とその所有』は最近、いわばJ.H. マッケイによって再発見され、個人主義的アナキズムの宣言の一種としてアナキストのサークル内で大いに語られた」(Kropotkin 2010: 161)と述べている。まさに、1891年以降、マッケイによるシュティルナーの再発見によって個人主義的アナキズムが誕生した、ということができよう。

上述のようにマッケイの『アナキストたち』は重要なインパクトを残した。マッケイの思想は単に個人主義的アナキズム誕生の契機になったのみならず、これを対抗軸としてランダウアーのコミュニズム的アナキズムが形成された、さらにそのコミュニズム的アナキズムは最終的にはレーテ革命に至ったという事実からしてもその重要性は計り知れないだろう(成田 2021)。さらに言えば、そのように現在からは捉えられるコミュニズム的アナキズムを提唱したランダウアーは必ずしも自身の思想をアナキズムとして定位せずに「社会主義」あるいは「アナキスト—社会主義者」として定位したことは、マッケイが自身の思想をアナキズムとして定位したことの重要性を一層に示唆する。

しかし、マッケイの思想研究は文学やセクシュアリティの観点からの研究が大半を占めており、彼のアナキズム思想に対する検討は、彼の名がシュティルナー研究の領域では度々言及されるのにも関わらず、十分であったとはいえない。マッケイのアナキズム思想の検討としては、マッケイを史学的観点から検討したもの、あるいは概説的(ある種断定的に)に紹介する形のものが多く、『アナキストたち』のテキストを検討することを試みたものは非常に少ない。それゆえに、先行研究の中には例えば、本稿の結論と同様に、マッケイの思想を理性主義と位置付けた研究もあるが、それらの研究はその理性主義の内実には言及していない(Parvulescu 2018)。その中で特筆すべき研究として、『アナキストたち』のテキスト解釈にまで踏み込んだ検討を試みているのがキンナとフェーンダースの研究である。しかし、キンナの研究はマッケイのコミュニズム批判と、セクシュアリティの観点からマッケイを体系的に研究したケネディに触発される形でのセクシュアリティの観点からの検討という点に限定されており、マッケイ自身のアナキズム思想については検討されていない(Kinna 2011)。一方、フェーンダースはマッケイのアナキズム思想を明らかにすることを試みている(Fähnders 2000)。フェーンダースは特にマッケイの経済構想に着目し、その内実を描き出している。その研究自体は高く評価

されるべきであるが、その試みは十分に成功しているとは言えない。それはフェーンダースではなくマッケイ自身の問題にある。本稿全体でも示す通り、マッケイのアナキズム思想が十分に展開されるのは『自由の探究者(Der Freiheitssucher)』においてであり、『アナキストたち』の第一の目的はまさにコミュニズム的アナキズムへの批判にあったからである。また、『アナキストたち』ではコミュニズム的アナキズムへの批判の中で自身の思想が展開されており、これらを分けて論じることはできない。

以上の問題関心から、本稿ではマッケイのアナキズム思想の内実を明らかにすることを目的とする。マッケイの著作は多数に及ぶが彼のアナキズム思想が論じられている著作は多くはない。本稿ではマッケイ自身が『自由の書(Bücher der Freiheit)』と位置付けた『アナキストたち』と『自由の探究者』を手掛かりにその内実を明らかにする。

さて、それでは本稿で主題とするマッケイとはどのような人物であったのか。マッケイは現在ではシュティルナーの(再)発見者として、あるいはシュトラウスやシェーンベルクに影響を与え、シュトラウスの「明日(Morgen)」に、あるいはシェーンベルクの「道端で(Am Wegrand)」に曲をつけた詩人・作家として知られている。マッケイは1864年、スコットランドに生まれた。1860年代前半は多くの自然主義者が生まれた年でもあった(Mahal1975: 29)。実の父親との死別後、三歳で母親と共にドイツに移り育った。10歳になる時には親が再婚した。相手は厳格なプロイセンの公務員であったという。マッケイは後年、一度スコットランドの親戚を訪ねたらしいが、マッケイにとって彼らは外国人であったとしている(Riley 1972: 3)。その意味で、スコットランドで生まれたとは言え、彼は当時の典型的なドイツの抑圧の中で育った。ライリーがベルリンの出版者であり、マッケイとも懇意であったS. フィッシャーの未亡人、ヘドウィグ・フィッシャーから直接きいたところによると、マッケイは父親に対する嫌悪とは正反対に、母親とは非常に仲が良かった(Riley 1972: 4)。実際それは本稿でも検討する『自由の探求者』にも反映されている。1920年代初めの金融危機まで、マッケイはこの母からの仕送りと、母が亡くなった後は彼女の遺産で暮らしていた。

マッケイがアナキズムに目覚めたのは1888年のロンドンにおいてであった。このロンドンで起こった出来事は『アナキストたち』の中心を為している。マッケイがロンドンに来た年、マッケイは二人の思想家と出会うこととなる。一人目がベンヤミン・タッカーである。マッケイがアナキストとしての自覚を持ったのは彼の影響によることである。そして、二人目がシュティルナーである。彼はタッカーと出会った同年の1888年に大英博物館でランゲ

の『唯物論の歴史』のシュティルナーの記述を発見し、シュティルナーの研究に取り組み始める。この研究は現在のシュティルナー研究でも度々参照される『マックス・シュティルナー』へと結実することとなる。

上記のマッケイの来歴からもわかる通り、マッケイのアナキズム思想はシュティルナーからの影響が大きいことが指摘されてきた(例えば、Fähnders 1987: 20; Mornin 1989: 15; Jelinek 2009: 30; Parvulescu 2018; Riley 1972: 139)。しかし、マッケイの具体的なアナキズム思想についてみると、彼の思想は単にシュティルナーからの影響のみで展開されていたわけではないことがわかる。それは、シュティルナーと共にマッケイのアナキズムへの転回の契機となったタッカーからの影響も指摘できるし、あるいはタッカーを介して理解したと思われるブルードンからの影響も指摘できる。マッケイはシュティルナーとブルードンの思想をどのように両立させようとしたのか、それは結論から言えば、マッケイがこれらの思想を理性主義とも呼べる立場から理解したことにあるということが出来る。あるいは『アナキストたち』の後に書かれた『自由の探究者』では、シュティルナーやブルードンに加えてソローやスプーナーからの影響も見取れる。

また、『自由の探究者』は、『アナキストたち』と並んで、マッケイのアナキズム思想を著した『自由の書』として知られてはいるが、『アナキストたち』と比して、検討されることが圧倒的に少ない本でもある。マッケイ研究においてもマッケイの生涯をたどる形で史学的・文学的観点から検討する際に言及がある程度である(そのような研究だとライリーの研究(Riley 1972)が詳しい)。内容に踏み込んだ研究だと、先に挙げたフェンダースが、『アナキストたち』で論じられたとする受動的抵抗が『自由の探究者』でも論じられていることを確認したのみである。ライリーも指摘する通り、『自由の探究者』の研究や言及それ自体も少ないのは、『アナキストたち』が英訳されているのに対して『自由の探究者』が英訳されていないということもあるかもしれない(Riley 1972: 177)が、『アナキストたち』が個人主義的転回というムーブメントの火付け役となったのに対して、『自由の探究者』は出版当時から注目されていなかったという事情が大きいだろう。後年の自叙伝でマッケイは『アナキストたち』とは対照的に「この本ほど恥知らずに黙殺された本はない」(Mackay 1932: 93)と述べている。このことは現在でも変わらない。

しかし、マッケイ自身が自叙伝で「私の著作の中で突出して最も重要な著作」(Mackay 1932: 93)と述べている通り、『自由の探究者』は『アナキストたち』以上に彼のアナキズム思想が示されている。

さて、『アナキストたち』と『自由の探究者』の両著

作の思想的位置づけをここで改めて要約しておけば、『アナキストたち』においては、当時「アナキズム」として定位されていた思想を批判する中で自身の思想を「アナキズム」として確立しようとし、『自由の探究者』はそれを前提にして、自身のアナキズム思想を積極的に展開している、ということが出来る。以上を踏まえて以下、各著作の検討を行っていきたい。

1. 『アナキストたち』における個人主義的アナキズム思想の確立

『アナキストたち』は1888～1891年に執筆され、1891年に出版されたものである(Mackay 1932: 72)。本章ではこの作品において表明されている理性主義と、理性主義に根差した自然主義的態度とアナキズムがどのように結びついているかという点を、明らかにしたい。

『アナキストたち』は、個人主義的アナキズムを主張する本書の主人公(マッケイ自身)であるオーバンと、(オットー・リンケ(Otto Rinke, 1853-1899)をモデルとした)コミニズム的アナキズムを主張する運動家であるトルップを中心とした物語である。ここで注意しなければならない点として、マッケイ(=オーバン)は「個人主義的アナキズム」をアナキズムと、「コミニズム的アナキズム」をコミニズムと位置付けている。個人主義的アナキズムとコミニズム的アナキズムという区分は少なくともドイツではマッケイ以降成立したものである。そのことを前提とした上で、ここでは個人主義的アナキズムとコミニズム的アナキズムという名称を用いたい。

さて、マッケイは『アナキストたち』について、「アナキスト的世界観とコミニズム的世界観の完全な非両立性、暴力的戦術の無益性と有害性、そして国家による『社会問題の解決』の不可能性を証明することができたと願っている」(Mackay 1893: XIVf.)と著作の意図を定義している。この小説は全体として個人主義的アナキズムとコミニズム的アナキズムの対立を描いている。

まず、本書の主題であるコミニズム的アナキズム批判から見ていきたい。マッケイを表した主人公オーバンがコミニズム的アナキズムを批判する点は多岐にわたるが、コミニズム的アナキズムの理論的な矛盾を指摘する内在的な批判とマッケイ(=オーバン)自身がエゴイズムの立場からコミニズム的アナキズムを批判する外在的な批判がある。内在的な批判から見ていこう。

まず最も重要な内在的な批判がコミニズム的アナキズム的自由の矛盾である。オーバンはトルップに「あなた方が『自由なコミニズム』と呼ぶ社会の状態では、個々人が自ら創りあげた、互いの中で労働力を交換するような

交換手段を利用することを、あなた方は妨げるだろうか。さらに、この個々人が個人的な利用のために個人的に土地を所持することを妨げるだろうか。」(Mackay 1893: 136)と問う、ここで「もし、トルップが『そうだ!』と答えたら、社会が個人に対して権力を行使する権利によって成り立つことになり、彼がいつも熱心に守っている個人の自律性が丸ごと捨てられることとなる。一方、彼が『違う!』と答えれば、彼が力強く否定していた私有財産の権利を認めることとなる」(Mackay 1893: 136)のである。この指摘はオーバンがトルップを論駁していく中で最終的に追い詰めた決定的な場面であった。コミュニズム的アナーキズムは労働の自由を訴えるが、オーバンにとって労働の自由はその成果物の交換、すなわち私的所有と不可分であった。労働が人間の本質ならば、コミュニズム的アナーキズムでは自由が徹底的に阻害されることとなる。

あるいはこの自由という観点からはコミュニズム的アナーキズムの運動論への批判とも結びつく。トルップは「この中央集権主義 (Zentralismus) のために、私たちの運動全体がひどく苦しんでいる。最初は純粋な熱意があったが、それが自己満足に埋没してしまった。だが、自らが救世主 (Retter) になろうとする努力の中に、真の思いやりと愛がある」(Mackay 1893: 25)とし、前衛たる自分たちが「牽引力 (Führertum)」を持ったリーダーたらんと欲することを求める。

これに対して、オーバンは「私は、他人を代表しようとする者、他人の世話をやこうとする者、他人の大切な事柄を自らの責任として負うことが可能なものとして肩代わりしようとする者、あらゆる者に不信を抱いている」(Mackay 1893: 25)と述べる。その上で「放っておいてくれ、私のことをさせてくれ (Kümmere Dich um Deine eigenen Angelegenheiten und laß mich für die meinen sorgen) ——これはいい言葉だ。そして真のアナーキズムだ」(Mackay 1893: 25)と述べ、大衆を扇動するようなアナーキズムを否定し、自らの事柄にのみ関心を持つエゴイズム的な態度をアナーキズムだと定位する。オーバンにとっては、誰かの代わりになるという考えはアナーキズムとは対立する考えであった。ゆえに、「私もアナーキストだ」というトルップに対して「あなたはアナーキストではなく完全なコミュニストだ」とするのである (Mackay 1893: 25)。

オーバンはかつてはコミュニズム的アナーキストであった。その時を「彼はその運動の正義に圧倒され、[...] 精神が高揚し、新たな巨大な希望に満たされ、力強く、まるで変身したかのように感じた」としている (Mackay 1893: 94f.)。人類のため、プロレタリアートのため、自らを犠牲にすることで高揚感を感じる。オーバンにとってコミュニズム的アナーキズムは大きな運動に自らを委ねる依存的関係を生み出すものでしかなかった。

あるいは、オーバンは秩序について、「公共の指導者」に対して、「すべてを秩序立て、すべてを無秩序にし、すべてを管理し、すべてを自然の道からそらす」と批判しているが、この批判はコミュニズム的アナーキズムにも当てはめられうるだろう (Mackay 1893: 13)。ではこの「自然の道」とは何か。それは「理性のゆっくりとした進展」(Mackay 1893: 104)であるということが出来る。オーバンは理性主義者であった。理性の進展に任せることこそが、「自然」であり、「秩序」であった。

かつてはコミュニズム的アナーキズムにコミットしていたオーバンに対して「君はすっかり変わってしまった」とトルップは言った。それに対して、オーバンは「私は自分自身を見つけただけだ」というのは印象的である (Mackay 1893: 26)。まさに、この点が外在的批判、そして、オーバン自身のアナーキズム思想に関わる点となる。

ここでオーバンが求めるのがエゴイズム、あるいは自由である。オーバンはその観点からのコミュニズム的アナーキズム批判を行った。コミュニズム的アナーキズムと個人主義的アナーキズム、エゴイズム、あるいは自由という二つの対立軸は、オーバンにとって相容れることがない。

まずそれは現状の認識に端的に表れている。トルップは「個人主義とは、人間のあらゆる薄汚い情熱、とりわけエゴイズムを解き放つようなものではないか?そしてそれは、一方では一人の自由を、他方ではこの悲惨な状態 (Elend) を生み出しているのではないか?」(Mackay 1893: 26)と批判する。コミュニズム的アナーキズムにとって、不条理の原因はエゴイズムにあった。それに対してオーバンは「今日の個人の自由 (Freiheit des Einzelnen) とは?かつてないほどにあまりに複雑でありあまりに残酷なコミュニズムに陥っている今日それが一体どこにあるというんだ?」(Mackay 1893: 26)と述べ、まさに個人の自由がないことがその原因だとするのである。オーバンにとって「個人が生まれてから死ぬまで、国家によって、共同体 (Gemeinschaft) によって隙間なく繋がれている」のであり、「生きている限り」、あるいは「世界の果てに」行ってもそれを強いられ続ける (Mackay 1893: 26)。

無論、それに対しては、まさにマルクスがシュティルナーにしたように、「あなたの意見はブルジョアジーに新たな武器を与えるだけだ」(Mackay 1893: 26)と批判を加えられる。これに対してオーバンはそれを「私が唯一信じている武器」たる「エゴイズム (私はこの言葉をわざと使っている)」は、「現在の状況」のみならず、「国民国家」やさらには「コミュニズム」にとってもあらゆる武器より「危険」だとする (Mackay 1893: 26)。その意味でオーバンのエゴイズムはあらゆる立場から忌み嫌われる立場なのである。

ゆえにオーバンは端的に「個人主義と利他主義、アナ-

キズムと社会主義、自由と権威という、人間世界の中を動く二つの大きな対立の間に和解はあり得ない」(Mackay 1893: 137) と述べる。ゆえに、「社会主義は、人類最後の普遍的な愚かさだった。この自由への道の最後の患いの段階も過去のものとならなかつた」(Mackay 1893: 279) と指摘するのである。

ここで「最後の」と言っているのは注目すべきだろう。オーバンは「中世の最後の遺物」と、「もう一人の、より盲目的な暴君と闘うことが必要であった」とする(Mackay 1893: 145)。それが『主権を有する国民』(Mackay 1893: 145)である。この時代をオーバンは「平凡、つまり、平等という拘束服の中で水平化される時代」(Mackay 1893: 145)と表現する。この時代に「労働者の地位はブルジョワの地位へと『昇格』する」(Mackay 1893: 145)ことでコミュニズムの時代へ至ることとなる。そして、それらの時代を経て「固有なもの、あらゆる運動で脅かされている自我のために闘う者」(Mackay 1893: 145)が現れるだろうと言われる通り、オーバンにとっては、コミュニズムは資本主義と同様に打破すべき対象であった。

では、上述のような批判を展開したオーバンのアナキズム思想は具体的にどのようなものであったのだろうか。彼の思想を端的に見て取れるのが、オーバンがコミュニズム的アナキズムから個人主義的アナキズムへ転向した場面である。オーバンの転向の契機は、社会運動の科で刑務所生活を送ったことにある。そこで彼は「自分自身を見つけた」のである。ここからは彼がエゴイズムに転向したように見えるが、それだけではない。「彼は一日中、その静寂と荒涼の中で、徹底的に自国の偉大な国民経済思想家の研究の探求を行った」、その中で「彼〔の思考〕が内面へと向かえば向かうほど、世界のイメージは目の前で違う形になっていった」、「彼の時代は〔目の前から〕連れ去られ、希望という葛藤はもはや騒ぎ立てるのをやめ、時代の流れを俯瞰することができるようになった」、そして、その瞬間が「彼が自らに立ち戻った時であった」のである(Mackay 1893: 100)。

ここでは二点重要なことがある。一点目が、シュティルナーからの影響である。「自らに立ち戻った」という表現は極めてシュティルナー的である。二点目が、ここでオーバンは自らに立ち戻る作業を「国民経済思想」を手掛かりに行っているということである。ここでは、ブルードンの政治経済学的視点が第一にある。このことは、当時タッカーがブルードンを中心にして個人主義的アナキズムを構築していたことから追認できるが、さらに重要なのは、オーバンにおいてはこのブルードンの政治経済学とシュティルナー的エゴイズムが極めて一体化しているという点である。

このシュティルナー的エゴイズムとブルードンの政治経

済とはどのように結びついたのであるか。オーバンは出所後、「ロンドンに来てから、自由な時間に科学の末娘である国民経済学(Volkswirtschaft)について研究し始める」(Mackay 1893: 102) こととなる。このロンドンにおける貧困の惨状はオーバンにとって極めて重要なものとなる。この小説は1887年10月、貧困問題著しいイーストエンドの描写から始まる。マッケイも序文で指摘している通り、この翌年、この地区の娼婦が被害者となった「切り裂きジャック」の殺人事件が起きている。マッケイも「この子を連れて行ってください」と「14歳かそこの少女」を「2シリング」で売ろうとする母親など、その惨状をリアリティックに描写している(Mackay 1893: 6)。「今日では貧乏であることが最大の罪」(Mackay 1893: 8) だったのである。「イーストエンドは労働と貧困であり、現代の呪いである隷属によって鎖でつながれている」と描かれる通り、「現代の呪い」なのであった(Mackay 1893: 9)。

このような状況の中で、「国民経済学」を研究するにあたり、「最初に彼を強烈に惹きつけた」(Mackay 1893: 102) のがブルードンだった。オーバンはブルードンを「人間の活動のあらゆる領域に渡って、不屈の研究を行った巨大な人物」とあるいは「支配無き新たな教義の根源を明らかにしようと試みる誰もが、何度もそこに引き返す『アナキーの父』」と評し、「彼の情熱的で燃えるような弁証法が、しばしば矛盾という薄暗い迷路で迷子になるように見えるが、そこにおいて、党派を悠然と見下ろす精神のみが、唯一なるもの、絶えず個人の自由を満たすための探求に従うことができる」とする(Mackay 1893: 102)。ここでもブルードンの弁証法が「唯一なる」「個人の自由」を満たす思想として理解されている。

では、具体的に、オーバンにとってブルードンの思想はどのようなものであったのか。まず、ブルードンの「所有とは盗みだ」という言葉の所有について、「ブルードンが理解した所有とは、彼がコミュニズムに対して常に擁護してきた労働の成果ではなく、特に利息や家賃といった不当利得の形で労働にのしかかり、自由な循環を妨げている、労働の成果を法的に保護する特権である」(Mackay 1893: 102) とする。そして、「ブルードンは国家という強制的な結社(Zwangvereinigung)とは対照的に、明確な目的のための自由な協同(Assoziation)、『生産手段の平等と生産物交換における平等を保障することを維持することに限定された自由』を、『唯一可能な、公正な、そして真なる社会の形態』として擁護する」(Mackay 1893: 102) ことで、平等を目指したとする。「ブルードンにとって平等とは権利の平等以外の何ものでもなく、友愛とは禁欲ではなく、相互主義に照らして自己の利益を賢く認識すること」(Mackay 1893: 102) であった。ブルードンにとって認められるべきは「所有(Eigentum)」ではなく、「所持(Besitz)」で

あった。

このことを理解し、オーバンは目の前が「ある者は、『冷酷な賃金の法』が容赦なく規定する限界の中で、労苦、悲惨と絶望に満ちた人生を送ることを余儀なくされ、その一方で、競争から解放されたある者は、その資本という磁石をたやすく作用させて、そこに落ちた他人の労働の成果によって絶えずそれを増大させようとする」(Mackay 1893: 103) 光景に変わるのを見たのである。「ある者には受け取るべき自らの利益を知らぬように、それを認識したある者には、強制的にそれを放棄させる、それが国家の本質である」(Mackay 1893: 103) とし、国家にその原因を見る。ゆえに、「アナーキストは国家を最大の、いや、それどころか唯一の敵とみなす」(Mackay 1893: 111) のである。

オーバンは具体的な経済思想として

銀行の自由化 (Freigabe)、すなわち、法的に保護された利子という特権がもはや存在しないような交換手段による調達の方法によって、信用の自由化、すなわち相互の経済的強化という相互主義の原則に基づく組織化によって、市場と世界市場の自由化、すなわち、手から手へ、国から国へ、創造された価値が妨げられずに交易、交換する自由によって、土地の自由化、すなわち、同じ目的のためにすでに他の人が個人的に占有していない場合は個人使用のために土地を取得する自由、あるいは、これらの要求をひとつにまとめると、労働の自由化によって、人間による人間の搾取は不可能になる。(Mackay 1893: 111)

とまとめている。ここでオーバンが目指すのは「誰もが資本家になること」(Mackay 1893: 112) なのである。この点をフェンダースは「競争的資本主義的なマンチェスター主義と急進的なりベラリズム」(Fähnders 2000: 18) と評している。確かにオーバンはここで「彼らが採った道を一貫して前進していけば、私たちのところまで確実にたどり着くに違いない」と認めているが、「レッセフェール」に対して、「彼らは、無資産の者同士での競争をとりなし、その一方で、国家の暴力という助けを借りて、資本を競争から引き離し、それを独占する」と批判している (Mackay 1893: 112)。むしろここには無利子の銀行や相互主義など、ブルードンの思想が色濃く反映されていると見るべきだろう。

以上からオーバンは「アナーキズムの問題は、ある個別の階級、つまり、労働者階級の問題ではなく、個人的自由を愛するすべての個人の問題である」(Mackay 1893: 117) とする。ゆえに、「社会問題は、個人の自発性以外には解決できない」(Mackay 1893: 112) とする。これがエゴイズムへと繋がるのである。

では、どのようにすればよいのか。オーバンは以下の通りいう。

それゆえ、彼は認識した——これは彼の人生において最も重要で最も深い理解であり、彼の見てきた世界の全体を変革させるものだった。肝要なのは自己犠牲や義務の教義ではなく、自らの利益を認識する、エゴイズムを擁護することが必要だったのだ。

もし「社会問題の解決策」があるとすれば、それはここにある。それ以外はすべて、何らかの形でユートピアか奴隷状態なのだ。(Mackay 1893: 103)

以上のように、マッケイは『アナーキストたち』において、ブルードンの国民経済学から出発することで、その結論としてシュティルナー的エゴイズムに至ると主張したと見ることができる。しかし、その影響とは反対に『アナーキストたち』ではエゴイズムはコミュニズム的アナーキズムとの対比の中で主として展開されており、その内実が積極的に展開されることはなかった。それゆえに、シュティルナーとブルードンがマッケイの中でどのように理解され、どのように結合したのかは示唆的な主張にとどまっていた。これらの結合の内実『自由の探求者』でより詳しく論じられることとなる。

2. 『自由の探求者』における個人主義的アナーキズムの深化

『自由の探求者』は『アナーキストたち』から30年経って出された本である。ライリーによるとこの本は第一次世界大戦中の四年間で書かれていたが、経済的苦境のために1921年まで出版が延ばされた。『自由の探求者』は「発展の心理学」という副題がつけられている。この小説はいわゆる教養小説、つまり、人間形成を主題とした物語である。『アナーキストたち』と同様に自然主義の立場から書かれた本書では、主人公フェースターの成長のみならずフェースターが見た社会の発展も同様に「発展の心理学」の名の下に科学的な証明の対象として位置付けられている。

『自由の探求者』は主人公であるフェースターの形成過程が章題につけられている。全部挙げておくと「子ども (Das Kind)」、「少年 (Der Knabe)」、「青年 (Der Jüngling)」、「思索者 (Der Grübler)」、「懐疑者 (Der Zweifler)」、「絶望者 (Der Verzweifler)」、「探求者 (Der Sucher)」、「発見者 (Der Finder)」、「勝者 (Der Sieger)」、「人間 (Der Mann)」となっている。章題からは「絶望者」をピークに希望を勝ち取っていくことが推察できるが、実際にもそのようになっていく。

マッケイはフェースターの人間形成の過程を「発展の心理学」の証明と一致したものと捉えるのである。『アナキストたち』が自然主義的な理性主義とアナキズム思想の一致が見られたのに対して、『自由の探求者』はフェースターの自然主義的自然観やアナキズム思想への「発達」それ自体が「理性」的かつ「自然」なものと捉えられている。

本節では『自由の探求者』で展開されたアナキズム思想を三つ見ていきたい。一つ目が暴力について、二つ目が自由について、三つ目が不服従論についてである。

フェースターはこの著作の終盤で自身の人生を

ベルリンで彼は、国家機構の根底、そして、あらゆる社会的 (sozial) 悪の根底としての暴力 (つまり、国家が最大の悪であるということ) を最初に認識し、それを憎むことを学んだ。チューリッヒでは、その恵まれた発見の年に、彼は、この暴力のまきに対極にある自由を愛することを学び、自由とは何か、それが何を意味するかを見抜いた。そして、すべての人の平等な自由の中に、(国家とは全くもって正反対な形で) 社会 (Gesellschaft) にとって不可欠な根底を見出した。そしてついに、ここで、この数年で、彼は個人の中に、つまりいかなる暴力によっても自由が制約されない人格の中に、人間社会 (d[ie] menschliche[] Gesellschaft) の基礎を見抜き、その不可侵性のうちに、まさにこの社会に対する最初で唯一の要求を見たのである。(Mackay 1921: 170)

と振り返っている。フェースターの「科学的真理」の探究における「発展」は第一に悪としての暴力を認識すること(第七章)、そして次に善としての自由を認識することであったこと(第八章)がわかる。この発達について見ていきたい。

さて、まず、暴力について。フェースターは人間は「理性」という「最強かつ最高の武器」を持っているのに、なぜ「この武器は必要ではなかったのか」(Mackay 1921: 60)という問いを有していた。この問いはベルリンでの抑圧、ロンドンでの貧困を目の当たりにし、「大多数の人々が貧困と困窮、貧窮の生活および諦念の人生を余儀なくされているのに対して、少数の人々がぜいたくと浪費に耽溺できているのは何によってなのか」(Mackay 1921: 70)という問いに至る。これに対してフェースターは「この不平等は自然なものではなく、人為的に作り出されたもの」であり、「今日の生活は、一部の人たちが他のひとたちを常に欺き、その人たちから盗み続けているという、一つのとてつもない詐欺である」と捉え、「科学的な研究 (die wissenschaftliche Untersuchungen)」に乗り出す(Mackay 1921:

71; 81; 93)。

ここでフェースターは科学的な研究を満たすためにいくつかの基準を設けている。この問題の探求はあらゆる人に関わりのある「最も個人的な (persönlichste) な問い」であることから、「立場の完全なる公平性」に加え、「彼は、彼が知りたいと思っていることが、古いか、新しいか、世間的に認められているか悪徳とされているか、「科学的」か「非科学的」か、ではなく、それが論理的か非論理的か、それが正しいか間違っているか、を問わなければならない」とされた (Mackay 1921: 93)。「それが論理的であれば正しいし、それが正しいのであれば科学的である」(Mackay 1921: 93)という基準が作られたのである。副題の発展の心理学は、フェースターの発展という意味で言えば、この思索が該当する。

ここでフェースターは「今日の人々の社会的関係は、本来あるべき調和的なものではなく、不調和的であった」とする (Mackay 1921: 95)。社会を「自然的 (natürlich)」ではなく「人工的 (künstlich[])」かつ「不自然 (unnatürlich[])」、「秩序」ではなく「無秩序 (ungeordnet[])」、「自由」ではなく「不自由」、「平等」ではなく「不平等」だとする (Mackay 1921: 95)。フェースターは「この攪乱を引き起こし、この抑圧を働かせ、この社会的無秩序を生み出した要因は、暴力であった」(Mackay 1921: 95)と述べ、その原因を暴力に求める。フェースターは暴力の特徴を個人が行使する暴力など、「国家以外のすべての暴力は、国家の暴力の前に取り消され、無にさせられる」から、「ただ国家だけが暴力を行使する力を有している」とする (Mackay 1921: 96)。

フェースターはそこからさらに社会、貨幣、労働などの考察に移っていく。フェースターは「国家の本質は強制であるのに対して、社会 (Gesellschaft) の本質は自由である」(Mackay 1921: 100)とする。ゆえに国家と社会は対立関係にあると想定され、「国家が最終的に決定的な勝者となるのは、国家が社会それ自体を、国家が社会と一つとなるほどに、あるいは社会が国家と一つとなるほどに、吸収した時、つまり『全ての社会の』社会となったときである」(Mackay 1921: 99)とされる。むろん、これは国家が「自由」を基底としたものになる、というわけではない。そうであるがゆえに、「社会は、国家を排除してその座を踏み潰した時、勝者となる」と、あるいは「国家が社会の内に埋没すると、それは国家ではなくなり、他の社会と同様に一つの社会となる」という (Mackay 1921: 99f.)。また、貨幣についても「貨幣を創造し、流通させるという特権によって、国家は貨幣を自由な競争から引き離し、独占している」(Mackay 1921: 101)と、あるいは労働についても「この国家が、ある人、少数の人々のために、他の人々、大多数の人々を犠牲にするように、その権力を乱用

する」ことで「すべての価値の唯一の源泉である労働が、その価値の完全な成果に身を置くことができない」とし、「社会的病の真の名は暴力であったのだ」と結論づける (Mackay 1921: 107; 108)。ゆえに、「健全な経済状況の唯一の希望は、国家の根本的変革、あらゆる強制から自由な社会へ国家が埋没して消滅すること、国家の無害化と最終的には廃止にのみある」(Mackay 1921: 120) とする。「国家の権威に対する信仰を破壊する」(Mackay 1921: 109) 必要があるとするのである。

次に、フェースターは自由の思索へと出発する。フェースターは「私が望むことをしたら、できたら、私は自由なのだ」と、フェースターは自らに言い聞かせてきた」が、「彼は世界で一人であるわけではなかった」がゆえに、「彼の自由には限界があり」、自由とは、「すべての人が平等に自由である」という状態以外にありえないとする (Mackay 1921: 134)。

では、そのような平等に獲得されるべき自由、「人間の自由全体の根本となるような、それなしには考えられないような、その重要性を否定できない自由」(Mackay 1921: 135) とは何か。フェースターは「考える自由 (die Freiheit des Denkens)」、*「思想に表現を与える自由 (die Freiheit, dem Gedanken Ausdruck zu verleihen)」、さらにはこれらの「精神的独立」を成り立たせる「経済的独立」を実現するものとして、「労働の自由 (die Freiheit der Arbeit)」、*「交換の自由 (die Freiheit des Austausches)」、*「貨幣の自由 (die Freiheit des Geldes)」、*「貿易の自由 (die Freiheit des Handels)」、*「土地の自由 (die Freiheit des Grund und Bodens) を挙げる。*****

さらに第九章では、フェースターはなぜ自由でなければならないのかという検討を上記の社会構想的視点からとは別に「人格」的な視点から行っている。それは、「すべての人はエゴイスト」であり、「自己保存の本能、彼のエゴイズムが、個々人を生かしていた」からである (Mackay 1921: 162)。そのために、「エゴイズムを否定することは、生命を否定することを意味する」(Mackay 1921: 162) とまで述べるに至る。ゆえにフェースターは「確かに、自我は世界の中心ではないが、それぞれの自我はその世界の中心であり、その中心にある、ある本能 (Trieb) はあらゆる他の本能よりも強い、つまり自己保存の本能である」(Mackay 1921: 162) と述べるのである。

では、この「エゴイズム」と上記の「自由」は両立するのだろうか。フェースターは「利益 (Interesse)」ゆえに実現するとする。フェースターは「利益」について、

利益は、すべての行動の隠された原動力 (Triebfeder) であり、人々を互いに導き、互いの千差万別の関係を調整し、人々にとって有用で必要と思われる、あらゆる種類の共同体へとまとめる絆であり、それは今日す

で、外部の粗野な権力が邪魔したり妨害したりしなければ、あらゆる場所で行われている。(Mackay 1921: 167f.)

と定義する。「自らの利益、真の利益を認識することが個人の全き課題であり、それを手放して他人に委ねることが、すべての社会悪の根本原因であった」(Mackay 1921: 168) のである。

この「利益」は「愛」と結びつけられている。エゴイズムが愛の対立物として、「愛の墓場 (Grab der Liebe)」(Mackay 1921: 168) として非難されるのに対して、むしろ「エゴイズム」が愛の源泉だとする。ここでフェースターは母親の愛、友人の愛、恋人の愛といった個別具体的な愛、相手が喜ぶことで自らも喜ぶような愛、と「『すべての人のすべての人への』愛」(Mackay 1921: 168) を対置する。世界を創造したのは前者なのであり、「このキリスト教徒とコミュニスト、道徳家と倫理家の愛、ただ真理の中に寒々とする、空虚な概念は、より美しくより深い知識という光の前に、妄想の夜の中に再び沈まなければならない」(Mackay 1921: 169) と批判している。

以上の社会構想的視点と自由の視点は『アナーキストたち』と同様にプルードンとシュティルナーに強い影響を受けているのが確認できる。そこでは「アナーキーという言葉が根本的に間違っていて適用される」ずっと前に、「アナーキズムの世界観という体系を確立し、打ち立てた偉大な思想家と闘士」が挙げられている (Mackay 1921: 147; 148)。ここでは当時の「アナーキズム」に對置して、プルードンとシュティルナーが真のアナーキズムとして見出されたと言える。フェースターはプルードンについては「労働とその解放という目的のみささげられた生涯の、途方もない活動において、初めてその基礎となる法則を探求し、打ち立て、その目的のための正義 (Gerechtigkeit) の原則に新たな、永続的な妥当性を与えた」(Mackay 1921: 147; 148) と評価する。また、シュティルナーについては「唯一の著作」において、「その奇妙な運命は、いわばこの新たな世界観のための闘争の歴史を反映し、個人の唯一性 (Einzigkeit) を前提とし、それによってそれまで予想もされなかった極端さで、エゴイズムという教え (Lehre) の最終的帰結を導いた」(Mackay 1921: 149) と評価している。『自由の探求』は第八章がプルードンの観点から論じられており、第九章はシュティルナー的観点から論じられており、その構成からしてそれらの一致の証明を自然主義という立場から試みている、ということが出来る。

さて、以上のような思索を終え、最終章である第十章ではいかにアナーキズムを実現するか、ということが主題となる。フェースターは政府に対する態度として「統治 (Regierung) を正当と認めること、つまり神または人間の

権威として無条件に政府に服従すること、統治の修正を望み、その改革のために努力すること、つまり条件付きで承認すること、政府を拒否すること、無条件の廃絶を要求し努力すること」(Mackay 1921: 209)の三つがあるとする。むろん、アナキストは「あらゆる形態の国家を否定」(Mackay 1921: 209)していたから、唯一最後の要求を取る。そのアナキズムにおいても、それを実現する手段という基準から、「暴力的(血生臭い)な手段」と「平和的(血を流さない)手段」の二種類があるとする(Mackay 1921: 209)。フェースターは後者を取る。ここでは、「唯一の問題は、どちらが一番目的に導くか、ということ」であるとされ、「暴力に対抗する暴力という血生臭い手段によって、国家を最も早くかつ最も安全に更地にせしめるのなら、この手段を用いることにはいかなる異議もない」が、「それは成功が疑わしく、それゆえ、賢明ではなく、他の手段を優先させる」とされるのである(Mackay 1921: 209f.)。『アナキストたち』が全面的に暴力的なアナキズムを拒否していたのに対して、ここでは暴力的なアナキズムの実現性が低い、というプラグマティックな理由から拒絶されていることは注目に値するだろう。

ここでフェースターは、平和的なアナキズムとして「受動的抵抗(der passiven Widerstand)」(Mackay 1921: 210)について思索を深めている。フェンダースが指摘する通り、受動的抵抗の考えは『アナキストたち』にも見られる(Fähnders 2000: 19)が、『自由の探究者』でより主題的に検討されることとなる。むろん、マッケイの念頭にあるのはソローである。史実的にも1908年にマッケイは、ソローの『市民的不服従』のドイツ語訳を出版することを計画していた(Mackay 2002: 48)。そこで得られた一つの結論が「大規模な納税拒否(Steuerverweigerung)」である。「国家にとって一番手痛いところ」が、人間同様に金であったからである(Mackay 1921: 212; 211)。「国家は強盗で生きていた」(Mackay 1921: 211)からである。この「国家は強盗」である、という定義は一定の説明を要する。確かにソローは納税を拒否したが、国家を強盗とは定義していない。この点は「同意のない課税は強盗である」と明確に定義し自然権の立場からアナキズムを展開したライサンダー・スプーナーか、あるいは彼に影響を受けたタッカーからの影響だと推察することができよう。

おわりに

以上マッケイの思想を見てきた。『アナキストたち』においては、コミュニズム的アナキズムの批判の中でエゴイズムの考えを見ることができ一方、彼が自身のアナキズム思想を論じる際にはブルードンの影響が見て取れる国民経済学から出発し、シュティルナーの影響が見

取れるエゴイズムへと帰着したように見える。ブルードンの思想とシュティルナーの思想の関係は十分に明らかにはされていない。『自由の探究者』に至ると、自由の社会構想的な側面としてブルードンの思想が、人格的な側面としてシュティルナーの思想が手掛かりにされ、不可分な両輪として描かれるに至った。また、『自由の探究者』ではソローやスプーナーからの影響を受けて、実践(運動)論も展開しているというのは注目に値するであろう。

このような思想の構造の変化の一方で、マッケイの思想には一貫した軸もあった。それが理性主義であったと同定することができる。このことは『自由の探究者』に至っても自然主義という理性主義的立場から作品を著したという点からも認められることができよう。

冒頭でも明らかにしたように、1891年に表明されたマッケイのアナキズム思想は決定的な影響を与えた。その影響が見られる例としてここではヴィレとシュタイナーについて見たい。

ヴィレはマッケイの『アナキストたち』からの影響を明示的に示しながら「『科学的な』シンボル」として「自由な理性的人間」を主張している(Wille 1894: 19; 375; 6; 11)。

あるいは、マッケイから影響を受け個人主義的アナキズムを標榜していた時期のシュタイナーにも理性主義の影響が見られる。シュタイナーは『19世紀の世界観と生命観』で、シュティルナーについて「シュティルナーは、人間の本性の倫理的な高貴さ、個体からの道徳性の自由な発達を信じている」(Steiner 1900: 166)と評価している。河野桃子はこのシュタイナーのシュティルナー理解に対して「『人間の本性』という語を使用したことは、シュティルナー解釈としては不適切であった」(河野 2021: 39)と指摘している。この評価自体は現代のシュティルナー理解と照らしても妥当ではある。このシュタイナーのシュティルナー理解は、その内容がマッケイのシュティルナー理解と一致するという点のみならず、シュタイナーがこの文の直後で18世紀の後半には「忘れられたも同然であった」(Steiner 1900: 166)シュティルナーをマッケイの努力によって再注目されたことに言及しているという点からも、マッケイのそれに基づいたものだと言及することができよう。

むろん、河野の指摘から明らかなおり、このような理性主義的態度は現在の理解からすれば、シュティルナーの思想と相いれるものではないだろう。理性主義的態度とシュティルナーとの相違は当時においても指摘されてきた(Mack 1893: 37-41; Vorländer 1911: 469; Jelušić 1911: 33)。現代においてもシュティルナー的な個人主義的アナキズムは、反理性主義として理解される。この結合はシュティルナーの思想を理性主義の範囲で捉えた限りにおいて実現

できたと言えよう。そのように理解される個人主義的アナキズムが理性主義から出発したということ、このことは思想史の事実として重要であるのではないだろうか。

第29号、73-101頁。

森政稔 (2023) 『アナキズム 政治思想史的考察』 作品社。

引用文献一覧

Cohn, Jesse (2009): *Anarchism in Germany*, in: *The International Encyclopedia of Revolution and Protest*. (<https://theanarchistlibrary.org/library/jesse-cohn-anarchism-in-germany>)

Fabbri, Luigi (1903): *Stirnerian Individualism in the Anarchist Movement*. (<https://theanarchistlibrary.org/library/luigi-fabbri-stirnerian-individualism-in-the-anarchist-movement>)

Fähnders, Walter (2000): *Anarchismus und Literatur*, in: Mix, York-Gothart (Hrsg.), *Naturalismus, Fin de siècle, Expressionismus : 1890-1918*, München.

Fähnders, Walter (2010): *Avantgarde und Moderne 1890-1933*, Stuttgart.

Jelinek, Sabine (2009): *Entwickelt Max Stirner in „Der Einzige und sein Eigentum“ den Begriff des Anarchismus?*, Wien.

Jelušić, Vojmir (1911): *Stirners Erbe - Eine kritische Betrachtung über das Verhältnis des „Einzigen“ zum individualistischen Anarchismus in Deutschland*, Leipzig.

Kinna, Ruth (2011): *The Mirror of Anarchy: The Egoism of John Henry Mackay and Dora Marsden*, in: Newman, Saul (ed.), *Max Stirner*, Houndmills.

Kropotkin, Pëter (2010): *Kropotkin's Revolutionary Pamphlets*, New York.

Mackay, John Henry (1893): *Die Anarchisten, Kulturgenälde aus dem Ende des 19. Jahrhunderts*, Berlin.

Mackay, John Henry (1921): *Der Freiheitssucher : Psychologie einer Entwicklung*, Berlin-Charlottenburg.

Mackay, John Henry (1932): *Abrechnung: Randbemerkungen zu Leben und Arbeit*, Berlin-Charlottenbrg. (Mackay, John Henry (2002): *Summing Up Marginal Notes to Life and Work*, Kennedy, Hubert (ed. & trans.), San Francisco)

Meyer, Theo (hrsg) (1986): *Theorie des Naturalismus*, Philipp Reclam: Stuttgart. (TNと略記)

Edward Mornin (Hrsg.): *John Henry Mackay: Die Gedachte Welt*, Frankfurt am Main.

Parvulescu, Constantin (2018): *The Individualist Anarchist Discourse of Early Interwar Germany*, Cluj-Napoca. (<https://theanarchistlibrary.org/library/constantin-parvulescu-the-individualist-anarchist-discourse-of-early-interwar-germany>)

Riley, Thomas A. (1972): *Germany's poet-anarchist: John Henry Mackay*, Brooklyn, N. Y..

Steiner, Rudolf (1900): *Welt- und Lebensanschauungen im Naunzehnten Jahrhundert*, Berlin.

Vorländer, Karl (1911): *Geschichte der Philosophie*, Leipzig.

Wille, Bruno (1894): *Philosophie der Befreiung durch das reine Mittel*, Berlin.

河野桃子 (2021) 『シュタイナーの思想とホリスティックな知』 勁草書房。

ゾラ (1970) : 「実験小説」 古賀照一訳 『ゾラ』 古賀照一、川口篤訳、新潮社。

田中ひかる (2002) 『ドイツ・アナキズムの成立—『フライハイ』派とその思想』 御茶の水書房。

成田龍一郎 (2021) 「グスタフ・ラングウアーの神秘思想——仏教受容と表象芸術論に着目して——」 『日本仏教教育学研究』

Die Entstehung des Anarchismus in Deutschland sowie sein Inhalt

— Der rationalistisch-individualistische Anarchismus von John Henry Mackay —

Ryuichiro NARITA

Das Jahr 1891 ist in Deutschland in zweierlei Hinsicht von Bedeutung. Einerseits etablierte sich der Anarchismus als sozialer Gedanke, andererseits erreichte der Naturalismus seine individualistische Wende. John Henry Mackays „Die Anarchisten“ kann als Auslöser für die beiden Phänomene betrachtet werden. In der Tat wurde der Anarchismus in Deutschland spätestens 1884 durch die Zeitschrift „Freiheit“ identifiziert. Dieser Anarchismus war jedoch gleichbedeutend mit Terrorismus und ideologisch eine Spielart des Sozialismus. Der Anarchismus wurde als der einzige Gedanke anerkannt, welcher sich vom Sozialismus unterschied, vor allem weil Mackay den Gegensatz zum kommunistischen Anarchismus (den er selbst nur als Kommunismus bezeichnete) verschärfte, indem er einen individualistischen Anarchismus (den er selbst nur als Anarchismus bezeichnete) erklärte.

In diesem Artikel wurde Mackays anarchistischer Gedanke anhand der Bücher „Die Anarchisten“ und „Der Freiheitssucher“ erklärt, die Mackay als „Bücher der Freiheit“ bezeichnete. In beiden Büchern wird Mackay von Stirner und Proudhon beeinflusst. Wie Mackay beide Gedanken miteinander in Einklang brachte und sich zu eigen machte, wird in diesem Artikel geklärt. „Die Anarchisten“ ist die Geschichte von Auban und Trupp. Auban, nach dem Vorbild von Mackay selbst, ist der Protagonist des Buches und ein Vertreter des individualistischen Anarchismus. Trupp, nach dem Vorbild von Otto Rinke, ist ein Vertreter des kommunistischen Anarchismus. Auban entwickelte anarchistische Gedanken, die den Egoismus von Stirner und die Ökonomie von Proudhon miteinander verbinden und sich auf den Rationalismus gründeten. In diesem Buch nahm MacKay Proudhons Ökonomie als Ausgangspunkt und argumentierte für die Notwendigkeit des Egoismus als Konsequenz.

Obwohl „Der Freiheitssucher“ im Vergleich zu „Die Anarchisten“ weitgehend unbeachtet blieb, betrachtete Mackay selbst es als sein wichtigstes Werk. Dieses Buch beschreibt den Bildungsprozess des Protagonisten Förster als „Psychologie der Entwicklung“.

Auch hier begründete MacKay den naturalistischen Rationalismus. Mackay versuchte hier, beide miteinander zu vereinen, indem er sich auf Proudhon für den Aspekt der sozialen Konzeption der Verwirklichung der Freiheit und auf Stirner für den Aspekt der Persönlichkeit stützte. In diesem Buch beansprucht MacKay auch einen von Thoreau beeinflussten passiven Widerstand als seine Bewegungstheorie.

In beiden Büchern basiert Mackays anarchistisches Denken auf dem Rationalismus. Aus dieser Sicht sind Stirner und Proudhon vereinbar. Es ist eine wichtige Tatsache in der Geschichte des anarchistischen Gedankens, dass der Ausgangspunkt des Stirnerian und des individualistischen Anarchismus, die heute oft den Rationalismus ablehnen, der Rationalismus war.

論文

ナチ被害者補償から見る「ユダヤ系混血者」迫害の様相

——ハンブルク緊急共同体の活動から——

中野 瑛美

0. 序章

ホロコーストに代表されるような、ナチ・ドイツがヒトラー政権下で起こした未曾有の大規模迫害は、これまで多くの文献で検証され、議論されてきた。その迫害の犠牲者として最も注目されるのが、いわゆる「ユダヤ人」であることに議論の余地はないだろう。しかし、終戦から80年近くが経とうとしている現在、ナチの犠牲者の多様性がしばしば語られている。例えばシンティ・ロマなど、終戦後も社会の中で差別を受けてきた人々や、T4作戦の被害者である障がい者たち、冷戦下でも東西ドイツの分裂の影響を受け続けた共産主義者などがそれに当たる。いわゆる「忘れられた犠牲者」として焦点が当てられ歴史学的検証が進むと同時に、彼らに対する補償も進展した。しかし、ナチ・ドイツ社会の構造を具に見ていくと、これらの先行研究による分析がまだ行き届いていない被被害者集団があることがわかる。その一つが「ユダヤ系混血者 (jüdische Mischlinge)」であり、彼らこそがこの論文のテーマである。

「ユダヤ系混血者」とは、いわゆる「ユダヤ人」と「ドイツの血統を引く者」とのミックスを指す。「混血者」は1935年に施行された帝国公民法で初めて定義され、「ドイツ人」でも「ユダヤ人」でもない境界線上の集団として位置付けられた。「混血者」はユダヤ人とは別にカテゴライズされ、ユダヤ人とされた人々と同等の迫害を受けたわけではないのだが、「混血者」らの両親や祖父母はユダヤ人であるために、ユダヤ人と同じような困難に遭うこともあった。このように、非常に曖昧な立場に立たされた「混血者」らについてはこれまでほとんど体系的な研究がなく、その被害の全体像はあまり明らかになっていない。例えば、「混血者」についての名著である Meyer(2007) では、「混血者」の法的状況についての概観はあるものの、個別の迫害事例についてはインタビューをもとに構成されており、包括性が不足している¹。同様に、Tent(2007) も「混血

者」をテーマ化した研究ではあるが、数人の当事者へのインタビューをもとに構成されており、「混血者」迫害の全体像を描くものではない²。一方で、同じく「混血者」を扱った Noakes(1986) や Grenville(1986) においては、「混血者」の扱いについて法律や制度などを分析するにとどまっておらず、個々の迫害にまで目を向けてはいないため、「混血者」の受けた迫害が如何なるものだったのかという実態を十全に把握することはできていない^{3,4}。

そこで本論文では、戦後（第二次世界大戦後）に行われたナチ被害者補償の一つの手がかりに、「混血者」が受けた迫害を再考したい。これまでに「混血者」に対する補償を扱った研究は Grabowsky(2012) と Lillteicher(2002) の二つがあるが、いずれも論文中の一節ほどに過ぎず、事例を量的に分析したものではない^{5,6}。そのため網羅性や具体性に欠けているのだが、本論文ではそれらの問題点を補うべく、戦後に行われた補償請求の史料を数十名分集めて分析していくことで戦中の迫害を明らかにする。この分析方法には二つのメリットがある。一つは、迫害を客観的かつ大局的に捉えることができる点である。戦後に行われた補償を切り口にすると、どのような迫害を受けたのかを一定の基準をもとに整理することができ、量的分析も可能になる。なぜならば、被被害者の説明する迫害内容は、補償の枠組みにおいては類型化され、これらが金銭的補償として認定されるか否かの判断によって、迫害の有無が判断されていくからである。補償分析による迫害実態の考察を行う二つ目の利点は、一人一人の補償請求の分析により、「混血者」らの迫害の実態を掴むこともできるという点だ。本論文で分析する補償請求史料には必ず、被被害者がどのような迫害を受けてきたのかを自ら説明する要旨がある。これは Meyer(2007) のオーラルインタビューほど質的に充実してはいないとはいえ、一度に数十人分の迫害体験を整理することができる。補償史料を使用して量的分析を行うだけでなく、補償史料をさらに細かく分析して質的分析まで行える点が、本論文で採用した手法の利点であり特徴と言

えよう。

本論文では、「混血者」補償を包括的に事例分析し、そこから「混血者」が受けた迫害を、量的分析による傾向把握と質的分析による実態把握とを組み合わせながら再考することを目的とする。これにより、曖昧な立場に立たされたが故にこれまであまり見えてこなかった、「混血者」らの被った迫害の実態までもが見えてくるだろう。

本論文の具体的な研究対象は、ハンブルクに1945年に設立された、「ニュルンベルク法により被害を受けた人々のための緊急共同体」（以下、緊急共同体と略す）の活動と、緊急共同体が代理した「混血者」らの補償事例である。この団体は、人種的迫害を受けた人々のうち、「混血者」やユダヤ人の配偶者を対象として支援を行っていた組織で、「混血者」らの補償申請においては代理人としての活動も行っていた。この団体が拠点としていたハンブルクは「混血者」が特に多く暮らす都市で、その多さは帝国全体の三番目であった。こうした背景もあり、「混血者」らの利益を代表する組織が、戦後間もない時期にハンブルクにつくられたのだと考えられる。

この緊急共同体関連の史料は全て、ハンブルク現代史研究所（Forschungsstelle für Zeitgeschichte in Hamburg）が所蔵している。その史料には、緊急共同体創設時の刊行物や会議議事録、書簡や月刊誌といった緊急共同体の運営に関わる史料に加え、緊急共同体が代理した「混血者」らの補償請求史料も百名ほどの規模で残されている。なお、本論文では、戦後を見据えた補償の議論が各地で始まる第二次世界大戦末期から、連邦補償法による補償が一段落する1960年代までを対象時期とする。

本論文ではまず、これまでの先行研究から明らかになっている「混血者」迫害と補償について概観する。次いで第二章では緊急共同体の活動内容について、戦後補償や緊急共同体の活動に関する先行研究に加え、ハンブルク現代史研究所が所蔵する緊急共同体関連の史料を用いて分析を行う。そこから、緊急共同体がどのような目的を持ち、補償問題や「混血者」の抱える問題に向き合っていたのかを明らかにしたい。そして本論文の核となる第三章で、緊急共同体が代理した「混血者」らの補償請求史料を解析する。量的分析による「混血者」補償の傾向把握に加え、質的分析からその補償の特性や「混血者」が補償を請求するにあたり抱えた困難や問題点を明らかにし、そこから逆照射されて見えてくる「混血者」迫害の様相まで見通して結論としたい。

1. ナチ・ドイツにおける「混血者」迫害とその補償

1.1. 法律上の定義

「ユダヤ系混血者」とはナチ・ドイツがいわば発明した

概念であるが、その法的定義が行われたのは帝国民法においてであった。1935年11月14日の帝国民法第一次施行令にて初めて、「混血者」はユダヤ人とは別のカテゴリーに峻別された。第一次施行令によれば「ユダヤ系混血者」は、「一人または二人の完全ユダヤ人の祖父母から生まれた者で、第五条第二項によりユダヤ人と定義されない者を指す。完全ユダヤ人の祖父母が一人の場合であっても、本人がユダヤ教共同体に属している場合は直ちに完全ユダヤ人とみなされる」と定められた⁸。なお、「第一級混血者」と「第二級混血者」という表現は、1935年11月26日の回覧広報内で、内相ヴィルヘルム・フリックによって使われている⁹。

1.2. ナチ・ドイツ社会における「混血者」

「混血者」の定義を確認したところで、続いては、「混血者」がナチ・ドイツ社会においてどのように扱われていたのかを見ていく。まずは統計的にわかる範囲で「混血者」の規模を把握した上で、日常生活・教育・職業・強制措置という四つの場面における「混血者」の処遇を、先行研究を踏まえて明らかにしていこう。

「混血者」の人数については文献ごとのばらつきが見られ、正確な調査も戦中に行われなかったためその絶対数を把握することは難しいが、マイヤーやノークスは全国民に占める第一級及び第二級の「混血者」の割合は約0.14%と紹介している^{10,11}。なお、ハンブルクに居住する「混血者」がハンブルクの住民全体に占める割合は、第一級が0.3%、第二級が0.2%であり¹²、合計すると0.5%となる。これは先述した帝国全体の割合に比べて非常に高いことがわかるだろう。

ナチ・ドイツにおける「混血者」の人口上の規模を把握したところで、「混血者」が被った迫害の実態を整理する。ここではまず、日常生活を送る上で生じた不便や迫害について見ていこう。

「混血者」の日常生活における扱いをめぐって、マイヤーは「『混血者』には集団的な歴史はなかった」と言い表している¹³。これはつまり、ユダヤ人が受けたような集団的な迫害は「混血者」にとっては存在せず、迫害を受けたとしても個別的なものがほとんどだったということだろう。「混血者」はユダヤ人でもドイツ人でもない、その間に位置する人々として定義された。しかし実際の扱いにおいては、そのどちらかに振り分ける必要が生じ、「ドイツ人側」に置かれる事例もいくつか見られた。

まず一つは、ユダヤ人に強制されていた「ダビデの星」の着用が免除されていたことである¹⁴。ユダヤ人は1941年9月以降、自らがユダヤ人であることを示す証として「ダビデの星」を着用することを義務付けられていたが、「混血者」に関してはこの限りではなかった。さらに「混血者」

は、1944年半ばまでは、政府によって合法的に生活費を援助してもらうこともできていた¹⁵。

しかし一方で、「ドイツ人側」として扱われることが「混血者」にとって不利に働く場面もあった。それが、亡命の際の移住支援における処遇である。ユダヤ人ほどの迫害はなかったとはいえ、ドイツでの生活には制限が伴うと感じて国外に移住しようとする「混血者」は少なくなかった。しかし多くの移住支援組織が存在していたにもかかわらず、有力な組織はほとんど全ての「混血者」の支援を断っていたのである¹⁶。

続いては、「混血者」の迫害の場面として戦後補償において最も多く登場し、また最も明確で補償もされやすかった、教育における損害について見ていこう。

中等教育¹⁷に関しては、法的拠り所のない「制限」がヒトラーが首相の座についた時には既にあり、退学処分や学校での集団差別、進学阻止などが「混血者」に対して行われることもあった。これらは法律による「上から」の制限ではなく、校長や教師など地域の責任者にその塩梅が任された、「下から」の制限だったとされている¹⁸。戦争が進むにつれこうした締め出しは盛んになり¹⁹、1940年代には、「混血者」を中等教育の場から締め出す政令が制定されるようになった²⁰。

大学にあたる高等教育に関しても、「混血者」の締め出しは同様の流れを辿った。当初は「混血者」を排除するような表向き入学禁止令などはなかったものの、教育省が許可申請の審査を行っていたため、「混血者」の入学が拒否される事態が相次いでいた。1940年代にはこれらが法整備され²¹、厳格な締め出しが行われることとなった²²。

さて「混血者」の就業状況は、自営業に追いやられたユダヤ人のそれと「アリア人」のそれとの間に位置するような状況だった²³。1933年当時のデータでは、「混血者」は基本的には「アリア人」同様の就業を許されていたが、自営業割合も高まっていたのである²⁴。

しかしながら、あらゆる職種で「混血者」の締め出しは進みつつあった。たとえば公職では、戦争末期の1944年11月になると、「総統の意志」として公職からの「混血者」の一扫が図られることとなった²⁵。公職以外でも、1935年夏以降に「非アリア人」が締め出される業種は、帝国文化院管轄の職業や弁護士、税理士、医師、教育者、農民にまで広がり、理論上残されていたのは手工業と商売のみであった。しかしこの二つの業種に関しても、ドイツ労働戦線(DAF)は「混血者」の就業を制限しようとしていた。こうした状況下で、ドイツに残った多くの「混血者」が自営業に従事していくのだが、その生き残りの命運は周りの環境に左右されていた。しかし1933年時点で既に多くが差別を経験し、職業上の悪影響を被ったとされている²⁶。

強制労働やゲシュタポの介入、強制収容所への移送など

の強制措置の被害を受けた「混血者」は、どれくらいいたのだろうか。ハンブルクの「混血者」について統計的に分析を行ったマイヤーによれば、ゲシュタポの尋問を受けた「混血者」は約10%、暫定的に刑務所に入れられた者は5%以上、強制収容所に収容された者は6.6%だという²⁷。このうちゲシュタポの尋問は9割以上が、禁止されていた婚姻関係をめぐりものだった。また家宅捜索に入られるケースも見られたが、そのほとんどが親のユダヤ性に起因するものであった。これらの数字から言えることは、強制措置を回避できた「混血者」が比較的多いということである。体系立った強制収容所への移送はなかったし、生命を脅かされる状況ではなかったとも言えよう。

しかし実際のところ「第一級混血者」は常に、収容所移送による絶滅戦略という、ユダヤ人と同じ道を辿る脅威にさらされていた²⁸。また、強制収容所移送の一步手前の段階である強制労働には、成人男性の56%以上²⁹が動員されていた。

1.3. 「混血者」に対する補償

本章の最後に、「混血者」に対してはどのように補償がなされ、どのような特徴があったのかについて、先行研究で明らかになっていることを確認しておく。

そもそも本論文が対象とするナチ不法の被害者に対する補償(Wiedergutmachung)は、いわゆる戦争賠償とは異なる概念である。賠償とは敵国の戦時損害を補償するために敗戦国に課されるものだが、ここで問題となるナチ不法の被害者に対する補償は、「勝敗よりも罪の償い、贖いといった道徳的な側面を含む概念」であり、「基本的には個人を対象に行なわれる」³⁰ものである。なお、このナチ被害者補償には、ナチ時代に不当に行われた財産差押えにより失った財産を取り戻すという意味での「返還(Rückerstattung)」と、実際の物を取り扱う返還とは異なる、迫害に伴って発生したさまざまな損害の「補償(Entschädigung)」という二つの側面がある。

戦後ドイツではまず米軍主導で占領地区レベルの補償法の整備が進められたが、連邦レベルでの立法は1953年の連邦補充法を待たねばならなかった。その後1956年には連邦補償法に改正され、1965年の連邦補償法終結法により補償をめぐり連邦法は完成した。なお、本論文が対象とするハンブルクでは1953年に包括的な一般補償法が成立している³¹。

こうした背景のもと、「混血者」に対する補償はどのような様相を呈していたのだろうか。まず前提として、ユダヤ人と「混血者」では、補償を受け取る際の立証に際して違いがあった。広渡によれば、「ユダヤ人については、『集団的迫害』が行われたものとみなされ、ここの迫害の事実を立証する必要はないと取り扱われた³²」一方で、「混血者」の場合はどのような迫害を受けたのかの立証が不可欠

だった。

これを踏まえた上で、原則として「混血者」は人種的被害者として、心身の損害も含めて連邦補償法の枠組みで補償された。グラボウスキーによれば、「混血者」に対する補償として最も彼らの利益となったのは、教育上の損害が認められた時に受け取れる5,000DMの一時金である。一方で、拘留補償を受け取れない事例もあった。デュッセルドルフの裁判所による1957年10月の主張³³では、「混血者」が強いられた工場での強制労働は「自由の侵害」には当たらないとされ、強制収容所への送還とは明確に線引きがなされていた。つまり、強制労働について補償を受け取るには、その労働がもたらした心身への悪影響を自ら証明しなければならなかったのである。

一貫して言えるのは、「混血者」に対して行われた迫害について、戦後に再検討がなされなかったということである。どのような機関が「混血者」の排除に関与したのか、学校や友人の間でのけ者にされ、隣人から毎日嫌がらせを受け、ユダヤ人の親族に対する迫害が自らに波及することを恐れ、強制労働に従事した経験が「混血者」のその後の人生に何を意味したのか。これらを戦後になって再び問い、補償に結びつけていく必要があったが、そのような再検討は西ドイツにおいても東ドイツにおいてもなされず³⁴、「混血者」特有の問題は明らかにされることなく、解決したことにされてきた。具体的にどのような特有の問題があったのかについては、第三章での分析で詳しく見ていくが、まずは戦後に「混血者」の利益を代表して活動を行った緊急共同体について、その活動や補償法への影響力、そして「混血者」との関わり方を、次章で整理しておく。

2. 緊急共同体の活動

本論文が考察の対象とする「ニュルンベルク法により迫害を受けた人々のための緊急共同体」（緊急共同体）は、第三章で見えるような「混血者」個人々の補償申請を代理しただけでなく、「混血者」の利益となるよう幅広い活動をしてきた。本章では、緊急共同体の設立から、同共同体の補償法との関わり、さらに「混血者」との関わりについて整理しよう。

2.1. 緊急共同体の創設

緊急共同体は、1945年5月19日にハンブルクに設立された組織である。その創設および幹部のメンバーは、サラリーマンから職人、医者、作家、芸術家、学者など非常に多岐に渡っていた³⁵。

創設メンバーの一人であるコンラート・ホフマンによれば、その構想は戦争が終結する数週間前にはすでにあった

という。後にホフマンが当時を振り返った手記³⁶によれば、ナチ政権の被害者たちは戦後になっても元の状態に回復することは難しかったため、その救済組織として、緊急共同体がつけられた。その目的については、創設時の回覧状にこう明記してある。

緊急共同体は、ニュルンベルク法、すなわち旧政府が制定したすべての人種法全般と秘密国家警察の恣意性によって与えられた解釈によって特別な迫害を受けたすべての人々（特にユダヤ人、混合婚、混血者）の支援をしたいと考えている。³⁷

ここで注目すべきは、支援の対象者として想定している人々である。ユダヤ人だけでなく、ユダヤ人と結婚した（混合婚状態にあった）「アーリア人」と、「混血者」も支援対象としていることが、緊急共同体の特徴の一つだ。その支援対象者について、さらに具体的なデータを会議議事録から見るができる。これによれば、1945年10月時点で緊急共同体が支援をしていた対象者の3,466人のうち、「完全ユダヤ人」は605人とどまり、「混血者」は2,222人にのぼった³⁸。さらに、創設から3年後、緊急共同体に登録した人数は1万人に達したが、そのうち「完全ユダヤ人」は1,700人ほどで、4分の3以上は「非ユダヤの生まれ/宗教の人々」だった³⁹。「混血者」の割合は「第一級」と「第二級」を合わせて0.14%ほどであったことに鑑みれば、緊急共同体が「混血者」や「混合婚」の人々に焦点を当てて支援を行っていたことがよくわかるだろう。

緊急共同体は創設の初期から物資の支援に加え、証明書発行や強制収容所からの帰還支援、補償問題へのアプローチを行っていた⁴⁰。その緊急共同体の初期の活動の財源は寄付金と補助金であったのだが、ホフマンの手記を見ると、財源のほとんどは、被害者本人や理解ある支援者からの寄付金だったようだ⁴¹。

さて緊急共同体は、ユダヤ人などに比べて規模の小さい「混血者」や「混合婚」の人々を支援対象とする小規模団体だったため、ハンブルク内外の関連団体との協力が不可欠だった。その協力により西ドイツ全体にネットワークを広げ、連邦補償法立法過程においても、自らの影響力を増大させることができた。

その役割を果たしたのが、緊急共同体が中心となって創設した二つの団体だ。まず一つが、「ニュルンベルク法により迫害を受けた非ユダヤ教徒の中央連盟」である。これは1952年10月27日に緊急共同体が中心となってハンブルクで創設されたが、ハンブルク以外にも各地の団体が参加していた。

中央連盟の創設から少し経ち、補償法の議論が世間にも知れ渡るようになると、補償に伴う経済的負担に反発する

世論が巻き起こるようになる。そこで、ナチズムの被害者の立場から、そうした世論に対抗し、補償法改正や施行令の制定に取り組む団体として1957年11月に創設されたのが、「被迫害者団体協議会」であった。この組織にはハンブルクの中央連盟はもちろんのこと、ボンやベルリン、デュッセルドルフの諸団体も参加していた。被迫害者団体協議会は連邦政府にとって、連邦補償法改正における主要な交渉相手であり、緊急共同体が築き上げたこの広いネットワークこそが、補償法をめぐる多大な影響力の発揮につながったのである。

2.2. 緊急共同体と補償法

以上で見てきたように、緊急共同体は補償政策にも被害者の立場を代表する存在として影響力を持っていた。ここではさらに具体的に、緊急共同体がナチの犠牲者の補償をめぐる行った活動とその実績、限界を追っていこう。

緊急共同体は創設されて間もない頃から、補償問題をリードする団体として存在感を示していた。1945年5月28日にはハンブルク市長に直談判し、後の補償局の前身となる、補償要求に関する相談所の開設を促した。7月6日付の会議事録にはこの相談所の開設にあたって行われた交渉などの経緯が報告されている⁴²。

補償立法への足がかりとして1945年7月25日には、緊急共同体は「アーリア化」されたユダヤ人の財産返還問題を解決するための方針策定⁴³にあたり、草案の起草にも参加した。創設者の一人のホフマンによれば、「この仕事は、緊急共同体、ひいては被迫害者の団体が、来たる補償立法の提案に初めて貢献したもの」であったという⁴⁴。

緊急共同体と中央連盟、被迫害者団体協議会はその後、連邦・州大臣や補償問題を扱う官僚との交渉を行ったり、請願や抗議決議によって法律や施行令への影響力を発揮したりと、補償問題に積極的に関わっていった。しかし、緊急共同体の基本的な仕事は、被迫害者からの相談に乗ることであり、創設から毎年、数千人の相談者への支援を行っていた⁴⁵。その代表例が、個人が主に連邦補償法を拠り所にして行った補償請求の代理人としての活動である。この詳細については、第三章で詳しく見ていこう。

2.3. 緊急共同体と「混血者」

緊急共同体は「混血者」らを主に支援する団体として組織され、常に「混血者」の利益になるように対外的に働きかけていた。第三章で個別事例を分析する前にまず、緊急共同体の「混血者」に対する姿勢を明らかにしておこう。

2.3.1. 「混血者」が補償を受けられるようにするための具体的な働きかけ

ハンブルク現代史研究所が所蔵する緊急共同体関連の史

料のうち、一般に公開されていない未公開の史料からは、緊急共同体が「混血者」への補償を実現するために行った働きかけが見えてくる。ハンブルクの緊急共同体は「混血者」は「集団的迫害の被害者」だという立場をとり、補償法が「混血者」にとっても利益になるように働きかけていた。緊急共同体は、「混血者」を補償の枠組みに入れようと尽力していたと推測されるのだが、これを明白に示す二つの史料を見てみよう。

1950年1月19日に緊急共同体から弁護士に宛てた手紙では、ある「半ユダヤ人」の女性が財産の返還を求めるとあたり、彼女が補償対象の集団に属するかどうかについての議論がなされている。ここで緊急共同体は、「半ユダヤ系の人々もまた、『ナチ・ドイツ政府またはナチ党が、第一条を理由とする措置によって、全体として』、すなわち、『人種を理由として』、『ドイツの文化的・経済的生活から排除することを意図した人々の輪に属していた』という見解をわれわれはとる」という立場を表明している⁴⁶。

もう一つの史料は、補償法改正過程にも積極的に携わっていた中央連盟が中央当局に宛てた提案書である。1954年9月11日に、中央連盟は「連邦補償法改正の基本提案」を書いており、その中で、「連邦補償法第一条⁴⁷第三項も改正されなければならない。(中略) …『ユダヤ人』の妻である『アーリア人』や、当時のいわゆる『第一級混血者』にも利益が及ぶような形にしなければならない」と書いている⁴⁸。ここでは明示的に、「混血者」と「混合婚」の人々の利益を重視した改正を提案しているのだ。

これらの史料から、緊急共同体は「混血者」を集団的被害者と認め、「混血者」が困難なく補償を受けられるよう働きかけていたことが読み取れる。

2.3.2. 「混血者」補償をめぐる裁判判決の紹介

緊急共同体は1948年から1968年までほぼ毎月、月刊誌を発行しており、その内容はハンブルクでの補償状況や成立した法律の条文、人探しなどさまざまだった。この月刊誌は「混血者」など、迫害を受けた当事者を主に読者として想定しているため、緊急共同体が彼らに提供しようとしていた情報を知ることができ、そこから緊急共同体の活動の方向性をうかがうことができる。その月刊誌のうち、「混血者」が補償を有利に進められるように、緊急共同体が当事者に提供していた史料を見ていこう。

緊急共同体は月刊誌にて、1950年以来各地で行われた三つの裁判を取り上げ、それぞれの判決要旨を紹介している。具体的には、返還法に定められた返還を受ける権利はユダヤ人だけでなく「第一級混血者」にも認められるとしたカッセル判決(1949.8.19)⁴⁹、カッセル判決の決定が旧米占領地区全土で参照されることが決められた判決(1950.9.22)⁵⁰、教育上の損害を受けた「第一級混血者」の

原告が「集団的被害者」として認められたカールスルーエ判決（1955.10.27）⁵¹、の三つであった。

いずれも共通するのは、「混血者」が「集団的被害者」として認められたという内容の判決であることだ。緊急共同体は、彼らが主に支援する「混血者」らが補償を受け取りやすくなるよう活動をしていた。そのため、「混血者」に有利となった判決を月刊誌に掲載することで補償申請を促し、社会的救済に繋げようという思惑があったと取れる。

3. 「混血者」への補償の実際

本章では、ナチ体制から受けた迫害の補償を求めて「混血者」らが実際に行った、補償申請の過程を分析する。ここでは史料を量的分析と質的分析の二つの視点から分析し、「混血者」補償の実態がいかなるものだったかを明らかにしていく。

3.1. 量的分析

分析にあたり使用するものは、ハンブルク現代史研究所が所蔵する史料の一部である。当研究所は緊急共同体が代理して行った個人個人の補償申請史料を保管しており、その史料のうちアルファベット順に前半半分の史料を全て閲覧した。その中からまず、「混血者」についての補償申請に関する55名分の史料を抽出し、そこからさらに、迫害の様子と補償申請理由、補償結果とその理由が明確な33名分の史料について量的分析を行った⁵²。なお、分析を行ったところ、1名が複数の理由で補償を申請するケースも見られ、補償理由ごとに数えた補償申請件数は合わせて43件となった。

使用する史料は主に、補償申請者と緊急共同体の書簡やりとり、緊急共同体と補償局の書簡やりとり、各種立証資料から成っている。補償申請は、補償申請者が自らが受けた迫害を説明し、補償申請書を書き、それを緊急共同体が補償局に提出し、補償局が精査を行うという流れで行われる。おおむねこの流れに沿いながら、適宜立証に必要な資料について三者の間でやりとりがなされており、1名分の史料は平均して約40ページとなっている。

43件の史料は、申請の理由（受けた迫害の種類）、1945年当時の年齢、申請の結果、（成功した場合）受取額、申請開始から結果通知までにかかった期間（月数）をもとに分析を行った。それをまとめて表にしたものが論文末尾の資料である。

申請の理由は主に五つあり、人数の多い順に、教育上の損害、職業上の損害、拘留による自由の損害、身体健康に被った損害、そしてその他となっている。ここで扱う史料の内訳は、教育が18件、職業が12件、拘留が9件、身体が

3件、そして子供手当不払いの申し立てを行った申請が1件であった。この43件の量的分析を行うことで、ここでは補償の通りやすさ、受取額、かかった期間、そして平均年齢から見える傾向を整理していきたい。

まずは、補償申請が成功したか否かについてのデータをまとめてみよう。教育の場合は18件中16件の申請が成功しているが、失敗した2件はいずれも申請期限を守れなかったためであり、期限さえ守れば100%の成功率だったと言える。また、拘留については9件中9件が成功しており、こちらも100%だったと言えよう。この9件のうち3件は、初めは失敗したものののちに申請が成功した事例なのだが、補償申請過程の中で「混血者」の扱いが変わったためこのような結果になっている⁵³。職業については、12件中補償申請が通ったのは8件であり、成功率は約67%だった。身体は全3件とサンプルが少ないが、そのうち成功したのは1件のみで、成功率は約33%になる。

これらをまとめると、教育と拘留については補償が通りやすかった一方で、職業や身体は通りづらかったという傾向が見えてくる。職業や身体の補償に関しては、受けた損害を金銭的損失に換算する必要があり、その立証に困難が生じるケースが見られた。また、中には補償を最初から申請しなかったり、見込みなしとして取り下げた例もあるため、数字に現れる前に立ち消えていった例もあることを念頭に置いておく必要がある。

続いて受取額の傾向を見てみよう。教育については、一律で5,000DM、1965年の法改正による増額後⁵⁴は10,000DMの補償金を受け取っている⁵⁵。同じく一律額を受け取っていたのが、拘留の被害者たちである。彼らには、拘留の月数に応じて補償額が支払われ、その額はひと月当たり150DMと定められていた。

このように定額の補償もあった一方で、職業や身体などはそれぞれが自らの金銭的損失を計上し、立証する必要があった。職業について見てみると、それぞれが受け取った額は200DMから10,000DMを超えるものまで開きが大きいことがわかる。ここで指摘しておきたいのは、緊急共同体が果たした役割の大きさである。自分で補償申請を行い補償金を勝ち取った後、緊急共同体の支援を得てさらに補償金を得たという例⁵⁶もあるように、緊急共同体の支援は補償申請者が受け取る申請額に直結していた。

次の指標は、補償の申請開始から結果通知までにかかった期間であり、これは月数にして表にまとめてある。しかしその表からも分かるように、かかった期間は個人個人によって非常に異なっていた。というのも、まだ法整備が進んでいない時期や、補償申請が殺到していた時期の申請には時間がかかっていたし、補償申請者が緊急共同体や補償局に対して立証資料などを送付し遅れると、必然的に期間は伸びてしまうなど、申請にかかった期間は個人の性格や

事情にも依存するものだったからである。

こうした懸念点を念頭に置いた上で、かかった期間の傾向を見出ししていこう。まずは申請理由別に、かかった期間の月数平均を取ってみると、教育は約29.2ヶ月⁵⁷、職業は38ヶ月、拘留は約39.5ヶ月、身体は約55.7ヶ月となる。短い順に並べると、教育、職業、拘束、身体になるということだ。

サンプルの幅の開きの大きさなどに鑑みてもこれは絶対的な指標とはなり得ないが、それでも比較的サンプルの多い教育が、30ヶ月を切っていることは注目に値するだろう。教育を理由にした申請の史料を読んでいくと、他に比べて立証段階で採めることは少なく、比較的すんなりと補償を受け取れることが多い。中にはもちろん時間がかかったものもあるが70ヶ月以上かかった申請はいずれも補償申請者の立証書類送付遅れが主な原因と見られるため、教育に関しては、補償が下りるまでの期間も比較的短かったと言える。

職業と拘留とではわずかに1.5ヶ月の差しかないため、両者はほぼ同じと考えて良いだろう。拘留については、こちらも教育と同様立証に困難が生じることは少なかった一方で、初期は「混血者」に対して拘留を理由にした自由損害の補償を認めていなかった点に留意する必要がある⁵⁸。拘留のうち最も期間が長い2件（88ヶ月および45ヶ月）がいずれもそのケースであり、初期から申請を行っていた場合は、補償が下りるまでに時間がかかっていた。

職業や身体は、補償額や立証をめぐるやり取りが、教育や拘留に比べると多い印象があるが、それがかかった期間の長さにも反映されている。立証の難しさの具体例については、次項で詳しく分析していこう。

最後に、年齢から見える傾向を整理しておく。申請者の1945年時点の平均年齢は、教育が23.2歳、職業が38.3歳、拘留が40.7歳、身体が26.7歳となっている。ここで注目したいのは、教育の補償を受けた人々の平均年齢である。教育という性質上年齢が若いことは当然だが、上記で見てきた補償の通りやすさや補償額、期間などを見ても、「混血者」の中で最も補償を受けやすかったのは教育上の損害を受けた人々であり、言い換えれば子供や若者がその立場にあったということだ。

その反対に、史料には出てきにくいのが念頭に置くべきなのが、補償が間に合わず困窮の中亡くなった高齢者らの存在だ。補償局も、先の短い高齢者に対する補償の問題は認識していたようで、高齢者への補償を優先する施策を取っており、例えば緊急共同体がヴァルター・ホフに宛てた手紙では、補償が優先されるのは「60歳以上の高齢者か、50%以上の労働不能状態にある、または経済的緊急事態にある人々のみ」と書かれている⁵⁹。また、この史料から約6年後のロルフ・フリートハイムの補償請求史料では、

返答を急かされた補償局が「80歳及び70歳上の申請者が多く、それらを優先している」という返事を出している⁶⁰。しかし終戦時点で既に高齢者だった人々は、補償法が整備されていなかったために適切な補償を受け取れていなかったのではないかと推察される。そうした人々に関する補償請求史料はそもそも存在しないということを常に念頭に置いておく必要があるだろう。

3.2. 質的分析

ここではさらに史料を読み込み、重要と思われる論点を整理・分析していく。なお、質的分析においては、量的分析に用いた史料に加え、補償結果が必ずしも明確ではなかったものについても、適切な範囲で使用する。そのため、ここで分析対象となる史料は40名分に上った。

3.2.1. 立証の難しさ

立証にあたり最も重宝されるのが、迫害を受けたことを証明できる書類などの物的証拠である。「混血者」であることを明確な理由として権利を侵害するような決定を行った証拠は、例えばルートヴィヒ・ヤコービの補償請求史料に見られる。1906年生まれのヤコービは1939年に航海学校の入学を拒否され、1942年には「残念ながら、あなたの短期航海の船長としての能力証明書I（A4）の申請は、先祖の血統を考慮する規定上、許可されません。」⁶¹という明確な文言と共に証明書の発行を拒否された。

しかし基本的には、こうして明示した書類はほとんどないか、戦争に伴う災害や引越などで紛失しているケースも多い。例えば1921年生まれのルドルフ・ヘプナーは1939年には大学入学を拒否され、1944年からは強制労働に従事させられたが、補償請求の過程で、「アーリア人の血統証明書」を提出できなければ合否判定を受けることすらできなかったと報告している⁶²。このように、人種的迫害を受けたという証明ができる書類を持たない人々が多いのは「混血者」の特徴であると言える。

しかし一方で、物的証拠がなくとも補償申請が下りたケースは多々ある。それは主に教育上の損害を訴えたケースで、この場合は証人を立てることが条件とされた。1942年に人種的理由から就学を拒否され、終戦当時17歳だったエリー・エトリッチには、人種を理由に就学を拒否されたことを証明できるのは親戚しかいなかった⁶³。終戦当時15歳で、エトリッチと同じく1942年に学校を追われたキール・ベルントにも、迫害を証言できる人物は兄弟しかいなかった⁶⁴。しかしそれでも、補償は他の教育上の損害補償のケースと同様に下りている。前項の量的分析でも見てきたように、教育上の損害に関しては、立証が困難なことも見越して幅広く補償に対応していたであろうことが読み取れる。

証拠がなくとも場合によっては補償申請ができることは当然「混血者」らにとっては有利だったと思われるが、物的証拠なく証人による証言にだけ頼るとなると、そこにはまた別の困難が伴うこともあった。

その最たる例が、カール・ボーンザックの補償請求史料に表れている。ボーンザックは1899年生まれの「半ユダヤ人」で、1940年ごろに予定されていた会社の共同経営者就任が人種を理由に実現せず収入を失ったとして補償を求めている。証人として当時の事務職員らが申請者の主張を擁護する証言をしていた中、証人の一人だったロベルト・ヘルが「ボーンザック氏が共同経営者になる話などなかった」と真っ向から否定し、「彼がなぜ補償金を受け取れるのか全く理解できない」と言ったのだ⁶⁵。だがこの証言がなされる約9年前に、ボーンザックとヘルの間にはトラブルがあった。当時、ヘルの新ナチ化プロセスにおいて、ボーンザックが「ヘル氏はナチ信奉者である」と明言したことにより、ヘルの反感を買っていたのである。戦後補償においてヘルがボーンザックにとって不利な証言をしたことはその報復であり、誹謗中傷だとボーンザックは抗議した⁶⁶。後にこのボーンザックの抗議が認められ、補償も成功したことに鑑みると、ヘル氏の証言は虚偽だと認められたことになる。非ナチ化の過程で関係性がこじれ、その憎しみの感情を被害者の補償問題に持ち込むことで、補償に支障をきたそうとする、といった事態があったのだ。

さらなる困難として挙げられるのは、受けた迫害の理由が「混血者」という人種的な理由であることを立証することの難しさという問題であった。前述したように、「混血者だから」と明記して迫害を行った書類などの物的証拠は非常に少なかったからである。

例えば「半ユダヤ人」で高等学校（Oberschule）を1942年に退学させられたヨーゼフ・ゲアハルト（終戦当時20歳）は同級生の証言等を提出していたにもかかわらず、補償局から「……これ（筆者注：『混血者』）であること）によって損害を被ったことを立証するためには、本人に重大な意志があったこと、さらに、中途退学試験まで学校に通い続け、学業に就く可能性があったことを、さらなる信用性をもって立証する必要がある。…」⁶⁷として、高等学校をやめたのは自分の意志だったのではないかと追及された。結局この申請は追加の証言などで正当性が認められたのだが、直接的に「混血者」を理由に迫害を行ったとする資料がないことが申請者にとって負担になっていたことは間違いのないだろう。

「半ユダヤ人」であったために1934年に海軍を除隊させられたと主張していたアルフォンス・アドラー（終戦当時37歳）は、補償局から「半ユダヤの生まれであることを理由に解雇されたのではなく、偽の証明書を提出したことを理由に解雇された」のではないかとし、説明を求められ

た⁶⁸。これに対しアドラーは、「私が解雇されたのは虚偽の証明書が原因であることを、補償局はどのように証明できるのでしょうか？（中略）補償局は自分たちに都合のいいように考えているのでしょうか。」⁶⁹と述べており、怒りやもどかしさを読み取ることができる。

こうした人種的迫害の立証の難しさに加え、受けた迫害を金銭に換算する難しさもある。教育や拘束を理由とした損害の補償とは異なり、職業などに伴った損害の補償にあたっては自らが補償額を計上し提示しなければならなかったことは既に確認した通りである。ここではその事例を具体的に見ていく。

パウラ・イエンセンは1883年生まれの「半ユダヤ人」で、彼女と結婚した夫は公務員として働いていた。パウラの証言によれば、ナチ政権成立当時から夫は上司から常に離婚を迫られ、妻に対してはもう耐えられないと度々こぼしていたという。彼女は、通常は「6年で昇進できるはず」なのに、「半ユダヤ人」の妻がいるためその昇進も叶わなかったと主張した⁷⁰。そこで職業上の損害として補償を求めたが、争点となったのは給料の違いが生じる昇進についてである。夫が公務員として働いていた国鉄は、通常「昇進には20年かかる」と回答し、パウラの夫が仕事をやめたのは「政治上の理由からではなく、健康上の理由から」だったと証言した⁷¹。そのため、昇進に伴う給料の違いによる金銭的損失は計上されないと判断され、補償は却下された⁷²。

この事例からわかるのは、給料の違いのような金銭的損失がない限り、補償は認定されにくいということである。パウラによれば、夫は常日頃から、妻が「半ユダヤ人」であることを理由に職場で圧力を受けていたことになる。しかしこの点について争点とするためには、夫の健康被害を診断書などで立証しなければならなかっただろう。補償申請時点で既に夫は他界していたことを考慮すると、こうした事例における補償はほぼ不可能だったと考えられる。

ここまでは補償申請にあたり立証に困難が生じた例を扱ってきたが、史料を読んでいくと、そもそもの申請を諦めてしまうケースも多く見られた。申請を諦めるケースには、そもそもの立証が困難であると事前に判断するケースと、成功したとしても得られる補償金が少ないと見て、労力を費やすことを避けるケースの二つがある。まず前者に当たるケースの代表例を、前述のボーンザックの補償請求史料から見ることができる。

ボーンザックは、自身が受けた職業上の迫害について補償を申請し、緊急共同体を代理人として補償金を受け取っていた。その後、「第二級混血者」に当たる息子の補償申請について緊急共同体と相談しているのだが、その内容が興味深い。ボーンザックは、息子は人種を理由に大学入学を拒否されたと訴えているのだが、それに対し緊急共同体

は、「御子息の入学が認められなかったのはおそらく軍事的理由から」であり、「就学の遅れは戦争の結果と見做さなければならぬ」として、補償請求が成功する見込みがないとアドバイスをしている⁷³。これ以外に証拠などのやりとりが一切ないため判断が難しいが、仮に本当は人種を理由に入学が却下されたのだとしても、戦争という表向き理由を使って就学拒否の理由をうやむやにされた可能性があり、それゆえ当然立証資料も存在しない事態だったと考えることもできる。

もう一つのケースにあたるのが、終戦当時23歳だったゲルト・アシュケナージの事例である。彼は教育上の損害を訴えて補償金を受け取ったが、併せて強制労働を行ったことに付随する拘留についても補償申請を行っていた。しかしこの労働は1945年4月4日から1945年5月2日までと、一ヶ月に満たなかったため、申請者が主張する労働が「拘禁に似た (haftähnlich)」状況であったことを証明しなければならなかった。そのため、申請者は補償局より、「申請を取り下げを推奨」され、そのまま申請を撤回するに至った⁷⁴。たとえ短い期間であっても強制労働は人権侵害にあたるため補償されて然るべきだが、新たに証人を探して証言をしてもらい、物証となるものを準備し、自身に関係する証明書などを提出し、という手間を考えて撤回されたものと思われる。既に確認した通り、拘留の場合の補償金はひと月当たり150DMである。決して多額とは言えない補償金と、それを得るために必要な労力とを比較した場合に、申請しない方が賢明だと判断することは理解に容易い。

ここでは、偶然にも補償申請史料上に現れた事例を扱ったが、補償申請に至る前に断念する事例は通常、史料としては残らない。証拠が残りにくい「混血者」迫害の補償にあたって、史料にすら直接現れることなく立ち消えていった数々の事例があるであろうことは、常に念頭に置いておく必要がある。

3.2.2. 間接的迫害の実態

ここまで繰り返し、「混血者」迫害の立証の難しさについて述べてきたが、補償申請史料を見ていくと、その迫害の実態がさらに詳しく見えてくる。第一章においても「混血者」の迫害の実態を先行研究から確認したが、ここでは史料を用いて、さらに具体的に見ていこう。

「混血者」迫害の特徴は、「間接的」であったことだ。その間接的迫害とはどういうことかを、次の三つの事例を手がかりに明らかにする。

「半ユダヤ人」であったミヒャエル・ハウプトマンは1920年生まれで、1938年に学校を退学したことに伴う教育上の損害補償を求めている。しかし補償局の見解では、「混血者」に対する退学措置は1942年以降であり、申請者

の行動の原因が迫害措置にあることを証明する必要があった⁷⁵。

彼の周囲の証言によれば、当時ユダヤ人で教授であった母親が既に職を解かれ、「混血者」に対してあらゆる文化・芸術活動が禁止されており、最初から望む教育を受けられる状況ではなかったという⁷⁶。こうした証言を受け、緊急共同体は「私たちの意見では、集団的迫害を受けた者として、また家族に対する迫害措置の強制の下に（申請者の祖母と母の運命を参照）、誰かが教育を中断する決定を下した場合にも、教育的損害が与えられる」⁷⁷という見解を補償局に通知した。つまり、直接的に退学を迫られた場合ではなくとも、将来の展望が全くない状況下で教育を諦めるということも、迫害にあたる主張したのである。この申請は認められ、申請者は補償金を受け取った。

このように、公に「混血者」に対して迫害措置がとられる前にも、家族や周囲の迫害状況に鑑み、将来的に予測される迫害を事前に防ぐために自ら道を閉ざすという事例も存在していた。これは、ナチが直接に手を下したものではないが、教育を受ける権利が侵害されたという、間接的迫害の代表例である。

続いては、「混血者」を取り巻く社会による付度が表れた迫害の形である。1929年生まれのゲルト・ハウプトマンは卒業後、写真家見習いとして働くはずだったが、自身が「第一級混血者」であることを理由にその道が閉ざされたと主張している。その請求は、「ハンブルク技能商工会議所は、申請者が学校を卒業した後、写真家の見習いとして働くことは不可能だったとは認めなかった」⁷⁸として、その事実を認められず補償局により却下された。しかし相談を受けた緊急共同体は、「1938年以降の数年間、多くの職人が確信的なナチ信奉者であったため、あるいは強制的な措置を恐れていたため、混血者を見習いとして受け入れることを常に拒否していたことは、貴局も知るところのはずである。」⁷⁹と反論し、親方自身がナチの信奉者だった場合だけでなく、そうでない人物も「強制措置を恐れて」法的には規定されていないにもかかわらず、「混血者」の受け入れを拒否していたという事実を確認している。これも、ナチが直接手を下していないにもかかわらず付度によって迫害が助長された、間接的迫害の一例である。

続いて示すのは、間接的迫害を苦にして自殺に至った事例である。「半ユダヤ人」の母ローザ・ホフマンの息子であるギュンター・ホフマンは1929年生まれの、いわゆる「四半ユダヤ人」だった。彼は自らの出自を隠して過ごしていたが、1940年に親元を離れて学級疎開していた時には、教師がギュンターの出自を暴露し、集団的ないじめにあったという。その後ハンブルクに戻ってくるも経済的困窮に見舞われ、ギュンターは1944年と1948年の二回自殺を試み、そのまま亡くなった⁸⁰。ローザによるこの証言が正

しいとすると、息子は自身が「四半ユダヤ人」であり、母親が「半ユダヤ人」であったためにずっと精神的苦痛を受け続け、自死を選んだことになる。この母親の証言以外にも、知人が「ギュンターは教師や生徒のいじめに耐えられないと言っていた」⁸¹と証言したりと、話の整合性に大きな齟齬はないと見られる。

しかしながら、この補償申請は却下された。補償局によれば、本件では「彼の死と迫害の間に関連性」がなく、「他の子どもたちによる侮辱は、(中略)被害者の概念の前提条件である暴力的手段には当たらない」⁸²という判断だった。

息子の精神鑑定結果がないことや、実際に亡くなったのはナチ体制の崩壊後少し経ってからであったことなど、申請の成功を困難にする要素は確かにある。だがここで注目すべきなのは、同級生らによる迫害が「侮辱 (Beschimpfung)」でしかなく、連邦補償法第一条第一項が規定する「ナチズムに対する政治的反対を理由として、又は人種、信仰若しくはイデオロギーを理由として、ナチズムによる暴力の措置によって迫害された者であって、その結果、生命、身体、健康、自由、財産、資産、職業上もしくは経済上の地位を害された者 (迫害された者)」に当たらないと判断された点だ。つまり、「ナチズムによる暴力の措置による迫害」には、同級生や家族からのいじめや差別は含まれない、というのがここでの補償局の見解となるだろう。

確かに、こうした周囲のいじめや差別は、政権や党員が直接指示して行ったものではないかもしれない。しかし彼らのイデオロギーが排除を厭わない社会を生み出していたことは周知の事実であり、それにより、ナチズムのイデオロギーを体現するようないじめや差別が横行していたことは、迫害に他ならない。こうした「間接的迫害」の存在も、指摘しておかなければならないだろう。

ここまで見てきたのは全て戦中の間接的迫害の実態だが、補償史料を見ていくと、戦後もなお困難が残っていたことがうかがえる。1919年生まれのエリーザベト・エーリヒは、1933年に兄が大学で迫害を受けるなどといった周囲の状況から、将来の進学を諦めていた。それに伴う教育上の損害申請をおこなっていたのだが、彼女が緊急共同体に宛てた手紙では、戦中から働き続けている会社への問い合わせを控えてほしいと述べ、もし必要な場合は事前に知らせよう求めている。その理由として彼女は、「私の『出自』が現経営陣に知られ、私の仕事が難しくなることを私は望まない」⁸³と書いており、戦後10年以上経ってもなお、「混血者」であることが仕事の支障となる可能性があった、もしくはその可能性がある当事者が思うほどの状況であったことがわかる。

このように、史料からは「混血者」が晒されてきたさまざまな形の「間接的迫害」があったことが分かる。こうし

た迫害の形が、「混血者」の補償立証に多くの困難を伴わせたのであった。

4. 結論

本論文の目的は、「混血者」補償の包括的分析を通じて「混血者」の受けたナチ・ドイツによる迫害を再考するというものだった。そのために個別の補償請求史料の分析を量的分析と質的分析の二つの側面から行ったが、その前提として二つの章を置いた。まず第一章では統計や法律の観点から、ナチ・ドイツ社会における「混血者」の実態を先行研究からわかる範囲で明らかにし、さらに「混血者」に対する補償の先行研究についても整理した。しかしこれらの先行研究は、迫害事例の包括性やそこから描き出される全体像が不足していたり、一方では具体性に欠けていたり、完全ではない。こうした不足を補うべく、「混血者」補償をさらに詳しく分析したものが第三章であった。

個別事例を分析した第三章の前に、第二章では、「混血者」らの利益のために戦後活動を行った緊急共同体に主眼を置き、その創設から補償法制定との関わり、「混血者」の取り扱いなどを、先行研究だけでなく史料も参照しながら明らかにした。重要なのは、緊急共同体は「混血者」の利益になるように活動し、補償問題では政策決定へも影響力を行使していたという点だ。こうした土台の上で、緊急共同体が代理して行った個人々の補償請求について、史料をもとに分析を行ったのが第三章であった。

まず補償請求の量的分析から見えてきたのは、教育を理由にした補償請求は非常に通りやすく、補償額も高く設定されていたということだ。拘留も教育と同じような傾向があった一方で、職業や身体に関して受けた迫害の場合は、非常に個別的な個々の迫害をそれぞれが証明しなければならぬ難しさがああり、それが補償成功率の低さや補償額のばらつきに反映されていた。補償申請理由による結果のばらつき、ひいては補償がなされるべきだったと考えられるような事例が通らなかった点は、本来改善されるべき点であった。

質的分析からは、「混血者」補償がそもそも困難に満ちたものだったことが明らかになった。「混血者」が補償を申請した際の主な弊害は、その迫害が物的証拠としては残りにくいものだったことだ。そのため立証に時間がかかり、補償額が減ったり、場合によっては申請を取り下げることもあった。こうした問題点から見えてくるのはやはり、「混血者」の受けた迫害がまさに「間接的迫害」だったことである。その迫害のなかには、ナチ体制から直接手を下された迫害だけでなく、その先にある迫害を見越して自ら進学を諦めたり、ナチ体制に影響され付度していた社会が圧力をかけたりするものが多かった。「混血者」補償

を細かく見たことで、「混血者」迫害のこうした側面が逆照射されて明らかになった。

本論文では、戦後の補償を手がかりに、「混血者」らが受けた非常に個別的な迫害を大局的に把握し、かつその迫害の実態に迫ることを目的としていた。結果、これまでの先行研究では明らかにできなかったような「混血者」補償の実際を傾向から導き出し、その迫害のあり方が非常に個別的ではあれど、概して「間接的迫害」とも呼べる状態であったことが指摘できた。「間接的迫害」とは、直接的に法律や暴力を行使せずとも社会に排除を促す空気を醸成し、「望ましくない者」に対する迫害を行わせることを可能にする状況である。この迫害形態を可能にしたのは、非常に差別的なイデオロギーと暴力的な支配体制を持ったナチズムならであり、これはナチズムの迫害の本質と言えよう。この迫害の恐ろしさは、体制の意向を社会が汲み取って、勝手に実行していく点だ。つまり法による歯止めも効かず、常に私刑が罷り通る状況であり、体制が必ずしも意図していなかったことまで起こりうる。本研究は、ナチズムの本質でもありながら、これまであまり注目されてこなかった「間接的迫害」という新たな側面に光を当てるものとなった。

しかし本研究にはいくつか課題がある。まず一つは、ユ

ダヤ人に対する補償との比較の不足が挙げられる。本研究で使用したものと同様の補償史料がユダヤ人の場合どうであったのかを分析することで、本研究はより有効になるだろう。

また、本研究の視野をより広げてみると、ナチ体制による迫害の本質として指摘したものは、ナチズムに限ったことではないことが推測される。「混血者」がナチ時代に受けたような間接的迫害は、情報の伝達スピードが格段に上がり、世論が瞬く間に形成されるようになった現代にこそ起こりやすいものだろう。仮にナチ時代に高度に発達したインターネットがあった場合、この地域に「混血者」が住んでいる、といった個人情報が拡散されたり、「混血者」に関する陰謀論が流布していたりという可能性は全く否定できない。

「混血者」迫害はナチ・ドイツが行った未曾有の人権侵害の一側面に過ぎないが、それは現代にも起こりうるものと想定して、再発防止に努力し続けなければならない。こうした視点から、場所や時期を問わず行われた「間接的迫害」といえる事象を探し、その実態と「混血者」迫害とを比較することも、本研究にさらに厚みを持たせることができよう。

5. 資料

補償請求史料一覧

理由	名前	年齢 (1945時点)	結果	受取額	かかった期間	月数	備考
教育	Adler, Alexander	28	○	5000DM → 10000DM	1954.9.28-1960.8.22?	71	
教育	Adler, Alfons	37	○	5000DM	1952.2.9-1962.8.8	126	
教育	Askanazy, Gert	23	○	5000DM → 10000DM	1959.11.5-1961.1.2	13	
教育	Ehrlich, Elisabeth	26	○	5000DM → 10000DM	1958.2.17-1959.5.13	15	
教育	Elskis, Hans	21	○	5000DM → 10000DM	1957.11.26-1959.4.29	17	
教育	Enke, Liesbeth	19	×	-	1966.11.14-1969.2.17	27	申請遅れ
教育	Ettrich, Elly	17	○	5000DM → 10000DM	1958.2.20-1960.1.8	22	
教育	Gerdes, Claudia Brigitte	22	○	5000DM → 10000DM	1958.1.9-1959.1.10	12	
教育	Gross, Dietrich Eberhard	27	○	5000DM → 10000DM	1957.1.7-1958.10.17	21	
教育	Hauptmann, Gerd	16	○	5000DM	1957.7.6-?(1957.9まで)	2	
教育	Hauptmann, Michael	25	○	5000DM → 10000DM	1954.9.24-1961.10.17	85	
教育	Hepner, Rudolf	24	○	10000DM	1965.12.8-1967.5.16	17	
教育	Hoffmann, Willy	16	×	-	1959.5.13-1959.8.25	3	申請遅れ
教育	Jacoby, Ludwig	39	○	5000DM → 10000DM	1957.11.5-1957.12.16	1	

教育	Joseph, Gerhard	20	○	5000DM →10000DM	1958.1.24-1958.4.30	3	
教育	Kahl, Günther	14	○	5000DM →10000DM	1953.10.31-1958.8.28	58	
教育	Kertesz, Ursula	29	○	5000DM →10000DM	1953.9-1954.11.20	14	「四半ユダヤ人」
教育	Kiehl, Bernd	15	○	5000DM →10000DM	1958.3.31-1959.9.18	18	
職業	Adler, Alfons	37	×	-		-	
職業	Bohnsack, Karl	46	○	5281DM	1958.4.28-1961.8.21	40	
職業	Davis, Lucie	33	×	-	?-1960.1.8	-	
職業	Friedheim, Rolf	31	○	660DM +132DM (緊急共同体の支援後)		-	
職業	Harder, Richard	46	○	978DM	?-1959.7.7	-	
職業	Hepner, Rudolf	24	○	820DM	1965.12.8-1967.5.16	17	
職業	Hoff, Walter	38	×	-		-	
職業	Isink, Erich	64	○	517.50DM	1954.9.1-1955.11.12	14	
職業	Jachinski, Alfred	30	○	244DM	1960.1.3?-1964.12.23	60	
職業	Jacob, Wally	54	○	10601.54DM	1948.11.8以前 -1957.5.23	103	
職業	Jensen, Paula	62	×	-	1958.3.13-1960.1.13	22	「半ユダヤ人」の夫について申請
職業	Köhn, William	32	○	2500DM	1962.9.22-1963.7.23	10	
拘留	Askanazy, Gert	23	×	-		-	
拘留	Bohnsack, Karl	46	○	719DM	1958.4.28-1961.8.21	40	
拘留	Elskis, Hans	21	×→○	1800DM (12ヶ月)	1949.11.4-1953.7.20	45	
拘留	Harder, Richard	46	×→○	2200DM (16ヶ月)	1951.3.19以前 -1954.3.18	36	開始時期は実際には更に前（この日付は補償局による最初の決定）
拘留	Hirsch, Walter	60	×→○	900DM (6ヶ月)	1946.2.27-1953.6.30	88	
拘留	Hoff, Walter	38	○	1650DM (11ヶ月)	1958.1.25-1960.4.6	26	
拘留	Hoffmann, Otto	56	○	900DM (6ヶ月)	1951.12.10-1953.7.14	19	
拘留	Jachinski, Alfred	30	○	900DM (6ヶ月)	1949.9.20-1951.8.17	23	
拘留	Jacobson, Walter	46	○	300DM (2ヶ月)	1950.10.31-1954.1.18	39	
身体	Elskis, Hans	21	○	465.5DM	1954.9.25-1959.5.21	12	
身体	Hofmann, Rosa	45	×	-	1961.3.24-1962.3.22	99	「四半ユダヤ人」の息子について申請
身体	Kahl, Günther	14	×	-	1966.4.20-1974.7.30	-	
子供手当 不払い	Hildenbrandt, Julchen	35	○	64DM	1958.3.29-1962.10.31	56	

¹ Meyer, Beate: „Jüdische Mischlinge“. Rassenpolitik und Verfolgungserfahrung 1933-1945. (Studien zur jüdischen Geschichte Bd.6) Hamburg: Dölling und Galitz, 2007.

² James F. Tent, Im Schatten des Holocaust: Schicksale deutsch-jüdischer „Mischlinge“ im Dritten Reich, Böhlau, 2007.

³ Noakes, Jeremy: Wohin gehören die „Judenmischlinge“? Die Entstehung der ersten Durchführungsverordnungen zu den Nürnberger Gesetzen. In: Ursula Büttner(Hrsg.): Das Unrechtsregime. Hamburg: Christians, 1986,(Band 2.) S.45 – 67.

⁴ Grenville, John A.S.: Die „Endlösung“ und die „Judenmischlinge“ im Dritten Reich. In: Ursula Büttner(Hrsg.): Das Unrechtsregime. Hamburg: Christians, 1986,(Band 2.) S.69-89.

⁵ Grabowsky, Sonja: „Meine Identität ist die Zerrissenheit.“ „Halbjüdinnen“ und „Halbjuden“ im Nationalsozialismus. Gießen: Psychosozial-Verlag, 2012.

⁶ Lillteicher, Jürgen: Die Rückerstattung jüdischen Eigentums in Westdeutschland nach dem Zweiten Weltkrieg. Eine Studie über Verfolgungserfahrung, Rechtsstaatlichkeit und Vergangenheitspolitik 1945–1971. (Inaugural-Dissertation zur Erlangung der Doktorwürde der Philosophischen Fakultät der Albert-Ludwigs-Universität zu Freiburg i. Br.) Freiburg, 2002.

⁷ 第五条はユダヤ人の定義である。内容は以下の通り。「(1) ユダヤ人とは、少なくとも完全ユダヤ人の祖父母を三人持つ者を指す。第二条第二項第二号が適用される。(2) 次の場合は、完全ユダヤ人の祖父母を二人持つ混血者もユダヤ人として定義される。a) 法律の施行時にユダヤ教共同体に属していたか、その後加入した者。b) 法律の施行時にユダヤ人と結婚したか、その後ユダヤ人と結婚した者。c) 1935年9月15日施行の血と名誉を守る法で禁止されているような、ユダヤ人との結婚により生まれた者。d) 第一項の意味においてユダヤ人との間の婚外性交に由来し、1936年7月31日以降に婚外子として生まれた者。」帝国公民法第一次施行令第五条。Reichsgesetzblatt, 1935, Teil I, S.1334.

⁸ 帝国公民法第一次施行令第二条第二項。Reichsgesetzblatt, 1935, Teil I, S.1333.

⁹ Schmitz-Berning, Cornelia: Vokabular des Nationalsozialismus, Berlin, 1998, S.641. なお「第一級混血者」は完全ユダヤ人の祖父母を二人持つ者、「第二級混血者」は完全ユダヤ人の祖父母を一人持つ者を指す。本論文では、「半ユダヤ人」、「四半ユダヤ人」という記述をすることもあるが、基本的には前者が「第一級混血者」、後者が「第二級混血者」を意味する。

¹⁰ Meyer, Beate: „Jüdische Mischlinge“. Rassenpolitik und Verfolgungserfahrung 1933-1945, Hamburg, 2007, S.162.

¹¹ Noakes, Jeremy: The Development of Nazi Policy towards the German-Jewish „Mischlinge“ 1933-1945, London/Jerusalem/New York, 1989, S.293.

¹² 同上, S.162.

¹³ 同上, S.263.

¹⁴ Grabowsky, Sonja: Rassenpolitik im Nationalsozialismus. „Halbjuden“ im Deutschen Reich 1933-1945, S.4. <http://www.der-halbe-stern.de/start-v.htm>

¹⁵ 同上, S.4.

¹⁶ 「混血者」の移住支援組織としては、「1937年協会 (Vereinigung 1937 e.V.)」があったが、正式な組織とは認められず、1939年に強制解散させられている。また、カトリック教徒にとっては「ベルリン司教本部附属支援団体 (Hilfswerk beim Bischöflichen Ordinariat Berlin)」が、プロテスタント教徒にはグリュエバー牧師が1938年後半に行った移住支援などが存在していたが、いずれも大々的な

ものではなかった。Heydt, Maria von: Möglichkeiten und Grenzen der Auswanderung von „jüdischen Mischlingen“ 1938-1941, Göttingen, 2010, S.82-83.

¹⁷ 現在のドイツの教育システムにおける中等教育とは、10歳から18歳頃の生徒を対象したもので、具体的には基幹学校・実科学学校・ギムナジウム・職業学校などが想定される。ナチ時代においては、実科学学校が中等学校、ギムナジウムが高等学校と称されていた。ZEIT KLICKS <https://www.zeitklicks.de/weimarer-republik/alltag/ab-in-die-schule/welche-schulen-gibt-es-in-der-weimarer-republik> (最終閲覧日: 2024/5/30)

¹⁸ Meyer, Beate: „Jüdische Mischlinge“. Rassenpolitik und Verfolgungserfahrung 1933-1945, Hamburg, 2007, S.196.

¹⁹ James F. Tent: Im Schatten des Holocaust, Böhlau, 2007, S.97.

²⁰ 例えば1944年10月11日の政令では、それまで許可されていた職業学校への就学も、「第一級混血者」であれば拒否されることが定められた。Walk, Joseph: Das Sonderrecht für die Juden im NS-Staat, Karlsruhe, 1981, S.405, IV517.

²¹ 同上, S.200-201.

²² 例えば1944年5月13日には、志願者のこれまでの政治的懸念のなさに加え、「志願者が政権奪取以前の数年間、混血者であることを知らないまま、ナチズムの信奉者であったことを証明した場合にのみ認められる」という規定が盛り込まれた。Walk, Joseph: Das Sonderrecht für die Juden im NS-Staat, Karlsruhe, 1981, S.404, IV511.

²³ Noakes, Jeremy: The Development of Nazi Policy towards the German-Jewish „Mischlinge“ 1933-1945, London/Jerusalem/New York, 1989, S.293.

²⁴ Meyer, Beate: „Jüdische Mischlinge“. Rassenpolitik und Verfolgungserfahrung 1933-1945, Hamburg, 2007, S.164; 巻末資料図表12.

²⁵ それ以前までは、職業官吏再建法による「非アーリア人」追放の例外として、特別許可を得て働く者もいた。同上, S.204ff.

²⁶ 同上, S.210ff.

²⁷ 同上, S.251.

²⁸ Adam, Uwe Dietrich: Judenpolitik im Dritten Reich, Düsseldorf, 1972, S.316-317.

²⁹ Meyer, Beate: „Jüdische Mischlinge“. Rassenpolitik und Verfolgungserfahrung 1933-1945, Hamburg, 2007, S.251.

³⁰ 佐藤健生「ドイツの戦後補償 日本の模範か?」『世界』561号(1991) 297頁。

³¹ Goschler, Constantin: Schuld und Schulden. Die Politik der Wiedergutmachung für NS-Verfolgte seit 1945, Göttingen, 2005, S.49ff.

³² 広渡清吾「ドイツにおける戦後責任と戦後補償」朝日新聞出版(1994) 186頁。

³³ Grabowsky, Sonja: „Meine Identität ist die Zerrissenheit.“ „Halbjüdinnen“ und „Halbjuden“ im Nationalsozialismus, Gießen, 2012, S.13-14.

³⁴ 同上, S.14.

³⁵ Hoffmann, Conrad: Der Weg einer Notgemeinschaft. In: Neues Hamburg, 12. Folge, Hamburg, 1958, S.203-204.

³⁶ 同上, S.202.

³⁷ 1945.5.19 緊急共同体創設の回覧状 FZH, 18-1, 1, 1., Gründung und Organisation der Notgemeinschaft Bd.1.

³⁸ 1945.10.19 会議議事録 FZH, 18-1, 1, 1., Gründung und Organisation der Notgemeinschaft Bd.2.

³⁹ Schmid, Harald: „Wiedergutmachung“ und Erinnerung. Die Notgemeinschaft der durch Nürnberger Gesetze Betroffenen, Frankfurt/New York, 2008, S.34.

⁴⁰ Schmid, Harald: „Wiedergutmachung“ und Erinnerung. Die Notgemeinschaft der durch Nürnberger Gesetze Betroffenen, Frankfurt/New

York, 2008, S.32.

⁴¹ Hoffmann, Conrad: Der Weg einer Notgemeinschaft, Hamburg, 1958, S.204.

⁴² 1945.7.6 第八回会議議事録 (1945.7.26) 添付資料. FZH, 18-1, 1, 1., Gründung und Organisation der Notgemeinschaft Bd.2.

⁴³ „Richtlinien für die Rückgabe nach dem 30.1.1933 arisierter, als jüdischer Besitz erklärter gewerblicher Unternehmungen“

⁴⁴ Hoffmann, Conrad: Der Weg einer Notgemeinschaft. In: Neues Hamburg, 12. Folge, Hamburg, 1958, S.206.

⁴⁵ 同上, S.206.

⁴⁶ 1950.1.19 緊急共同体から弁護士へ宛てた手紙. FZH, 18-1, 3, 1, 3., Rückerstattung.

⁴⁷ ここでいう連邦補償法 (補充法) 第一条は1956年に改正された連邦補償法第六十四条にあたり、補償対象者の承認にかかる条文である。

⁴⁸ 1954.9.11 中央連盟による意見書. FZH, 18-1, 3, 4., BEG Bd.2

⁴⁹ 月刊誌第三年度第一・二号 (1950.4/5) FZH, 18-1, 1, 3., Mitteilungsblatt der Notgemeinschaft der durch die Nürnberger Gesetze Betroffenen, Bd.1.

⁵⁰ 月刊誌第五年度第二号 (1952.2) FZH, 18-1, 1, 3., Mitteilungsblatt der Notgemeinschaft der durch die Nürnberger Gesetze Betroffenen, Bd.1.

⁵¹ ニーダーザクセン月刊誌第七年度第十一号 (1957.11) FZH, 18-1, 1, 3., Mitteilungsblatt der Notgemeinschaft der durch die Nürnberger Gesetze Betroffenen, Bd.1.

⁵² 史料の中には、補償申請者の死亡や申請者自身の意思により連絡が途絶えたもの、補償法による救済が間に合わず、財団による金銭援助を得ることになったものなど、さまざまな事情で結果通知に至らなかったものがある。これらは量的分析には使用しないが、適宜質的分析には使用する。

⁵³ 強制労働に従事させられた「混血者」に対する補償が認められたのは、1950年末から1951年頃のことだった。当初は「混血者」が従事した強制労働は、収容所に入れられていたか拘禁状態にあったことを証明することでしか補償を受け取れなかったのだが、その条件が撤廃されたのである。しかしこの見解の変化は大々的に発表されたり、当初の申請が失敗した申請者に通知されることはなかったようで、補償による救済が行き届いていなかった可能性がある。1950.10.31 補償審査結果通知. 18-1. 2. 1., Akten zu von der NG betreuten Wiedergutmachungsverfahren (AvW). Bd. 40 – Jacobson, Walter., 1951.12.10 ホフマンから補償局への手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 37 – Hoffmann, Otto., 1952.9.4 ヤーコブソンからハンブルク市長への手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 40 – Jacobson, Walter.

⁵⁴ 1965年9月14日に施行された連邦補償法第二回改正法により、教育上の損害に対して与えられる補償は5,000DM から10,000DM に増額された。

⁵⁵ 現在の1ユーロの購買力は、1954年には2.98DM、1965年には2.33DM であった。ドイツ連邦銀行Kaufkraftäquivalente historischer Beträge in deutschen Währungen: <https://www.bundesbank.de/resource/blob/615162/5a2ab631c106f9a6438899323321ec31/mL/kaufkrafta-equivalente-historischer-betraege-in-deutschen-waehrungen-data.pdf> (最終閲覧日2024/7/16)

⁵⁶ 1968.3.14 補償審査結果通知. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 24 –Friedheim, Rolf.

⁵⁷ 5,000DM から10,000DM に増額された補償のケースについては、5,000DM の補償額が通知された時点を補償申請の終了時点としている (10,000DM に増額されるまでの空白の期間は含めない)。

⁵⁸ 注53参照

⁵⁹ 1961.3.15 緊急共同体から申請者への手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd.

37 – Hoff, Walter.

⁶⁰ 1967.1.9 補償局から緊急共同体への手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 24 – Friedheim, Rolf.

⁶¹ 1942.3.2 水路総局総裁からヤコービへの通知. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 41 – Jacoby, Ludwig.

⁶² 1966.8.8 ヘプナーから緊急共同体への手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 33 – Hepner, Rudolf.

⁶³ 1959.2.28 エットリッチから緊急共同体への手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 21 – Ettritch, Elly.

⁶⁴ 1959.9.3 ヴェルナー・キールによる宣誓文. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 45 – Kiehl, Bernd.

⁶⁵ 1960.11.17 ロベルト・ヘルの証人喚問議事録. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 11 – Bohnsack, Karl.

⁶⁶ 1951.3.30 ボーンザックからヘルへの手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 11 – Bohnsack, Karl.

⁶⁷ 1958.3.5 補償局から緊急共同体への手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 43 – Joseph, Gerhard.

⁶⁸ 1961.11.29 補償局から緊急共同体への手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 1 – Adler, Alfons.

⁶⁹ 1962.1.10 アドラーから緊急共同体への手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 1 – Adler, Alfons.

⁷⁰ 1958.3 イエンセンから補償局への手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 42 – Jensen, Paula.

⁷¹ 1958.11.24 連邦鉄道から緊急共同体への手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 42 – Jensen, Paula.

⁷² 1960.1.13 補償審査結果通知. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 42 – Jensen, Paula.

⁷³ 1964.2.12 緊急共同体からボーンザックへの手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 11 – Bohnsack, Karl.

⁷⁴ 1961.2.3 補償局から緊急共同体への手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 4 – Askanazy, Gert

⁷⁵ 1959.8.18緊急共同体からハウプトマンへの手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 30 – Hauptmann, Michael.

⁷⁶ 1959.12.9ブルーメンフェルドの証言. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 30 – Hauptmann, Michael.

⁷⁷ 1960.6.2 緊急共同体から補償局への手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 30 – Hauptmann, Michael.

⁷⁸ 1957.7.6 緊急共同体から補償局への手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 30 – Hauptmann, Gerd.

⁷⁹ 同上.

⁸⁰ 1961.3.22 ローザによる迫害状況説明. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 37 – Hofmann, Rosa.

⁸¹ 1961.3.16 エルナ・フスの証言. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 37 – Hofmann, Rosa.

⁸² 1961.11.28 補償審査結果通知. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 37 – Hofmann, Rosa.

⁸³ 1958.4.21 エーリヒから緊急共同体への手紙. 18-1. 2. 1., AvW. Bd. 20 – Ehrlich, Elisabeth.

Die Verfolgung der „jüdischen Mischlinge“ aus der Perspektive der Wiedergutmachung

— Rekonstruiert aus den Aktivitäten der Hamburger Notgemeinschaft —

Eimi NAKANO

Die beispiellos umfangreiche Verfolgung in Nazi-Deutschland wurde in verschiedenen Dokumenten und Artikeln untersucht, und in den letzten Jahren wurde auch die Vielfalt der Opfer des Nationalsozialismus diskutiert, wobei Sinti, Roma und Homosexuelle als „vergessene Opfer“ hervorgehoben wurden. Ein konkreter Blick auf die Struktur der deutschen Gesellschaft während des Nationalsozialismus zeigt jedoch, dass es bestimmte Gruppen von Verfolgten gab, die in den bisherigen Studien noch nicht analysiert wurden. Eine solche Gruppe sind die „jüdischen Mischlinge“, um die es in dieser Arbeit geht.

Der Begriff „Mischlinge“ wurde von den Nationalsozialisten geprägt und bezeichnet eine Mischung aus „Juden“ und „Deutschblütigen“. Definiert als eine unscharfe Gruppe an der Grenze zwischen „deutsch“ und „jüdisch“, waren sie zwar nicht der gleichen Verfolgung ausgesetzt wie die Juden, aber sie wurden in eine andere Kategorie als die allgemeine „deutsche“ Bevölkerung eingeordnet und daher in ihrem täglichen Leben verfolgt. Die Realität dieser Verfolgung ist jedoch nicht systematisch untersucht worden, so dass sich noch kein klares Gesamtbild ergibt.

In dieser Arbeit möchte ich daher die Verfolgung von „Mischlingen“ anhand der Nachkriegsentschädigung für NS-Opfer (Wiedergutmachung) genauer untersuchen. Um die Informationen über die Verfolgung während des Krieges zu ordnen und zu analysieren, werden in dieser Arbeit Dutzende von Entschädigungszahlungen aus der Nachkriegszeit untersucht. Dieser Ansatz ermöglicht sowohl eine quantitative als auch eine qualitative Analyse. Gegenstand der Untersuchung ist die Arbeit der 1945 in Hamburg gegründeten „Notgemeinschaft der durch die Nürnberger Gesetze Betroffenen“ und die von ihr vertretenen Entschädigungsfälle von „Mischlingen“ und anderen. Diese Organisation unterstützte „Mischlinge“ und jüdische Ehepartner unter den rassistisch Verfolgten und vertrat auch „Mischlinge“ bei ihren Entschädigungsanträgen.

Ziel dieser Arbeit ist es, eine umfassende Fallanalyse der Entschädigung für „Mischlinge“ vorzunehmen und die Verfolgung, die sie erlitten haben, neu zu betrachten, wobei eine quantitative Analyse zur Ermittlung von Trends und eine qualitative Analyse zum Verständnis der tatsächlichen Situation kombiniert werden. In der ersten beiden Kapiteln werden zunächst die Informationen zur Verfolgung von „Mischlingen“ und die Aspekte ihrer Entschädigung organisiert und die Aktivitäten und Ziele der Notgemeinschaft dargestellt, gefolgt von einer quantitativen und qualitativen Analyse der historischen Dokumente der einzelnen Entschädigungsanträge in Kapitel 3.

Die quantitative Analyse der Entschädigungsanträge zeigt, dass Anträge, die durch Probleme bei der Ausbildung und durch Inhaftierung begründet wurden, sehr leicht akzeptiert wurden, und dass die Entschädigungssumme für solche Anträge hoch angesetzt wurde, während Entschädigungen für eine Verfolgung im Beruf und für körperliche Schädigungen schwer zu erhalten waren. Die Schwierigkeit, jede individuelle Verfolgung nachzuweisen, spiegelte sich in der niedrigen Erfolgsquote der Anträge und der unterschiedlichen Höhe der Entschädigungen wider.

Die qualitative Analyse zeigt deutlich, dass Entschädigung für „Mischlinge“ von vornherein mit Schwierigkeiten behaftet waren. Die Verfolgung, der sie ausgesetzt waren, war schwer nachzuweisen und die Beantragung daher zeitaufwändig, was zu geringeren Entschädigungsbeträgen und in einigen Fällen sogar zur Rücknahme der Anträge führte. Darüber hinaus gab es nicht nur eine direkte Verfolgung durch das NS-Regime, sondern auch Situationen, in denen Menschen in Erwartung weiterer Verfolgung ihre Hochschulausbildung aufgaben, oder in denen die Gesellschaft, beeinflusst und diszipliniert durch das NS-Regime, Druck auf sie ausübte. Solche Umstände können als "indirekte Verfolgung" bezeichnet werden.

Ziel dieser Arbeit ist es, anhand der Nachkriegsentschädi-

gungen ein umfassendes Bild der Verfolgung von „Mischlingen“ zu gewinnen und sich so der Realität ihrer Verfolgung anzunähern. Dabei können Tendenzen bei der tatsächlichen Entschädigung von „Mischlingen“ herausgearbeitet werden, die in früheren Studien nicht erkennbar waren, und es kann aufgezeigt werden, dass sie zwar sehr unterschiedlichen Arten der Verfolgung ausgesetzt waren, im Allgemeinen aber einer „indirekten Verfolgung“. Anders als bei der direkten Verfolgung von Juden, Homosexuellen, Sinti und Roma, Behinderten und anderen Opfern des Nationalsozialismus, stieg -unabhängig von den Absichten des NS-Regimes- durch die Verbreitung der NS-Ideologie in der Gesellschaft der Druck auf die „Mischlinge“, obwohl sie nicht explizit kollektiv unterdrückt wurden. Mit anderen Worten: In einer Situation der „indirekten Verfolgung“ wird in der in der Gesellschaft eine Atmosphäre geschaffen, die die Ausgrenzung und Verfolgung von „Unerwünschten“ begünstigt, ohne dass es zu einer direkten Anwendung von Gesetzen oder Gewalt kommt. Der Nationalsozialismus mit seiner stark diskriminierenden Ideologie und seinem gewaltsamen Herrschaftssystem, das das Wesen der nationalsozialistischen Verfolgung ausmacht, machte diese Form der Verfolgung möglich. Das Schreckliche an dieser Verfolgung ist, dass die Gesellschaft den Willen des Regimes übernimmt und ihn nach Belieben ausführt. Mit anderen Worten: Es gibt keine rechtliche Kontrolle, die soziale Ausgrenzung ist immer gegeben, und es können Dinge geschehen, die das Regime nicht unbedingt beabsichtigt hat. Mit der „indirekten Verfolgung“, beleuchtet diese Studie einen neuen Aspekt des Wesens des Nationalsozialismus, welcher bisher kaum beachtet wurde.

Ⅱ 翻 訳

Translation

記念碑的な民主主義史の功罪

マンフレート・ヘットリング
 (大下理世 訳)

1988年、『ドイツ社会主義統一党 (SED) の歴史』の第1巻が刊行された。この大著は、「始まりから1917年まで」と題する副題が付けられ、「共産党宣言」と1848年前後の時代から始まっている。この巻は、「労働者階級の繁栄のための政党」による「資本主義的な搾取社会の克服」のための戦いに焦点を当て、現在、さらには将来へと至るその「道なり」と「伝統」を示すことを目指すものだった。もっとも、その後が続く2巻～4巻は1989年秋のSED支配の崩壊によって刊行されずじまいになったのだが¹。

これより一巻多い全5巻構成で100年前に刊行されたのが、ハインリヒ・フォン・トライチュケによる『ドイツ史』である。この本は、「国民史叙述」を提供する目的で執筆されたものだが、その叙述は「ヨーロッパ革命の前兆」までであり、第5巻は1848年の「嵐」の前で終わっている。

トライチュケは、歴史書本来の目的であった1870/71年の国民国家の形成に関する叙述にたどりつく前に、亡くなったのだ。他方、1848年にハインリヒ・フォン・ジーベルは、『ヴィルヘルム1世のもとでのドイツ帝国創建』に着手し、7巻の大著によって実際に1870年まで到達した²。

今日では、社会主義の成功も国民形成も、いずれも人気のある叙述のテーマではない。その代わりに現在において、歴史を直線的なものとして捉えようとする欲求を満たすのは、民主主義の歴史の数々である。これらの歴史叙述は、過去との「複数の連続性」の中で現在を捉え、何らかの意味のある事象の経過と共に「歴史上の伝承」を提示する。2020年、ヘドヴィヒ・リヒターによって『民主主義』と題する一冊の本が刊行された。民主主義の歴史の有する「アイデンティティ創出の機能」について説明するために、彼女は「悪人 (男性) とヒロイン (女性)」を——ヒーロー (男性) と悪人 (女性) の場合もあるだろう——登場させている。「年代順の筋書き」の終着点は、彼女によると確実ではないものの「おそらく」明るいものだという³。

以上のような、社会主義や国民形成、そして今では民主主義を中心に据える歴史の語りには次の共通点がある。第

一に、構成および語りの直線性であり、程度の差があるにせよ、現在へと至る長い道のりが描かれている。第二に、出来事と結果とを関連づけ、明示的あるいは暗黙の内にそれに意味を与えることのできる「主義・原則の手引き」を示している。いずれの歴史叙述でも、同様の理論的な問題点が見られる。それは、現在の表象の在り方に関するものであり、伝統の起源となる過去において目指され、準備され、試みられ、始められたとされるものが、多かれ少なかれ「実現 (Erfüllung)」したものであるとして、現在は提示されるのだ。数十年前、カール・レーヴィットは、この歴史的思考に救済史的な構造があることを指摘した上で、自由主義と社会主義についての語りを、キリスト教の終末論的なモデルが世俗化したものだと分析した。なお、国民史や民主主義の歴史の語りにも同様の構造が指摘できる⁴。

ドイツにおける歴史意識と記念景観に関しては、長い間、ナチズムとその犯罪の歴史に関心が集中していた。2001年にカール・ハインツ・ボーラーは、今もなお明晰な分析により、この現象に「近い過去の想起 (Naherinnerung)」と名付けた。ボーラーによると、近い過去に集中することは同時に、より古い時代、国民史の遙か遡った時代への「遠い過去の想起 (Fernerinnerung)」を妨げることになるどころか、これを政治的自己理解においてはほぼ無意味なものにしてしまったという。あるいは、歴史を通じて政治的自己理解を確認するために1933年以前の時代を振り返る場合、こうしたより古い過去は、「ドイツ特有の道」というキーワードと共に、破滅的な結果を伴う直近の歴史へと至る道なりとして叙述されることが主流だという。ボーラーによると、批判的で距離をとった近い過去の想起にとらわれると、「想起の喪失 (Erinnerungslosigkeit)」がもたらされるという。というのも、現在と過去が共有している「文化的関係性」、「文化的アイデンティティ形成」は、こうした歴史に関する思考の短縮と、それに関連する歴史とは無関係な「普遍的で啓蒙的な原則」が最終的に浸透することによって、侵害されるのだという⁵。

近年のドイツでは、ボーラーによって論じられた想起の

情勢に注目すべき変化が起こっている。このことに関して、ここでは二つの視点を指摘する。いずれも、近い過去の想起と遠い過去の想起においてこれまで見られた構造に疑問を投げかける点で共通している。

第一に、いわば近い過去の想起の延長線上にある議論であるが、植民地主義の歴史と植民地での犯罪がドイツの歴史意識の中で十分に存在しているかをめぐって、極めて論争的な議論が展開されている。理論上、ここで二つのことが同時に主張されていると言える。すなわち、マイケル・ロスバーグ、ユルゲン・ツィンメラ、ディルク・モーゼス、その他多くが、ホロコーストを「比類のない」犯罪複合体とみなすことを放棄しようとしな一方、「多方面の想起」を求めらる中で、比較と同一視、語りと事実の区別を曖昧にしてしまうことが多い。このような場合、歴史政策的な意図によって分析上の正確さが犠牲になってしまうことが多いのである。

第二に、民主主義の歴史の叙述に関してであり、ここでみられるのは、1933年よりはるか以前の、積極的に評価できて後世に伝えるべき歴史を対象とする遠い過去の想起を、現在と結びつけようとする試みである。民主主義の歴史を通じて、積極的に評価される内容も含まれる「遠い過去の想起」を作り上げ、ナチズムの時代を越えた連続性や伝統を探する場合、いかなる課題が生じるのかについては、これまでほとんど議論されてこなかった。こうした歴史政策の新たな展開に影響を与える存在として、国家代表者、教育機関、市民社会の団体、個人など、多様な行為者が挙げられる。ドイツにおいて学習されてきた距離をとる形での近い過去への想起は、犠牲者を中心に据えるその記憶文化の本質であった⁶。だが、この従来の近い過去への想起と、新たに見られる遠い過去への想起、すなわち、積極的に評価され支持されるような民主主義の歴史を対象とする想起との間で緊張関係が生じる場合、将来問題が起こるだろう。

歴史政策とは、複数のものから何かを選び出す行為であって、計画や目的を追求し、そのために不純物が取り除かれ、色付けされ、装飾されたイメージを提示するものである。これが歴史政策のなすことである。歴史政策は、現実に存在する矛盾や混沌をなくした形で過去を提供する。この点では、古い歴史画と非常によく似ている。歴史画では、キリスト教や古典期の伝統である多くの神話の中から、美しいどころか大半は不気味なほど整っているものが選ばれ、道徳的なものとして解釈できる複数の物語に仕立て上げられ、大衆教育のため一般的に理解されやすいものとなる。

これに対して、アメリカの歴史家ピーター・ノヴィックは、アメリカ人のホロコーストとの取り組みに関するその研究の中で、以下のような認識について述べた。「過去に

取り組むことで何かを本当に学びたいのであれば、その過去は、まったく未整理な状態 (Unaufgeläumtheit) でなくてはならない。逆に、もし過去が刺激的なメッセージを伝えるものとして作り上げられ、注目されるのなら、そのような過去は、何の洞察ももたらさないだろう。」ノヴィックの発言はナチ犯罪を視野に入れたものだが、歴史から認識を得るための条件そのものに関するものでもある⁷。今日、民主主義の歴史の場を保護し、歴史・政治教育のためにこの道を示そうとする人々も、このことから逃れることはできない。

民主主義は、幸いそして現在の良い所でもあるが、幅広く支持を得ている政治的価値の一つである。それゆえにこそ、ここには危険性も潜んでいる。民主主義の歴史は、政治的観点からの動機づけを放棄できず、また放棄しようともせず、英雄伝であって、その意図や信念にあまりにも容易に絡めとられてしまう。その結果、民主主義の歴史は、ニーチェの言う記念碑の歴史となってしまうことが不可避であり、そこに内在する問題を抱えることになる。

このような民主主義の歴史の新たな捉え方について、最初に、1848年の記念祝典の特徴を取り上げて説明しよう。そして次に、歴史的出来事の未整理な状態が乱され、濾過されていない過去の「汚れ」が、民主主義の語りという新たなものによって闇に葬られてしまう場合に、歴史の複合体から何が失われるのか、具体例に即して述べよう⁸。

まず、簡単に振り返ってみる。1848年の150周年にあたる1998年には、2023年よりも、経験上、多くの行事が開催された。様々な記念行事や記念式典が開催された中、従来のドイツで一般的ではなかった大衆的な形式の催しも開催された点は特筆すべきことである。1998年の歴史的記念行事の新しさは、以下の二つの要因によるものである。第一に、政治の次元での国民 (Staatsbürger) の伝統が強調されたことであり、第二に、民俗的な要素である。新たな内容と伝承方法を有益な形で結合できるのかという疑問は、当時初めて生じたといえる。この疑問は次のように言い換えられる。1970年代初頭にグスタフ・ハイネマンによって宣言された批判的で新たな伝統創出の取り組み (ドイツ史における自由を求める運動に、以前よりも思いを馳せること) と、「体験社会」における想起の文化とを結びつけられるのだろうか。

革命の民俗的な要素は、ドイツ南西部では広域にわたって見られたものの、他地域では控え目で博物館や学術の場にとどまっていた。1848年の様々な出来事の中で、権力政治の場面で最も重要な場のベルリンでさえ、当時革命に関して全体的に静かだった⁹。その代わりにドイツ連邦共和国の公式記念式典の中心地となったのは、フランクフルトだった。ローマン・ヘルツォーク連邦大統領は、パウル教会以外の場所で1848年に関する態度表明をすることを拒否

していた¹⁰。これは、共和国の国家代表者が1848年革命の内容に関する立場表明をしたことに等しい。その際、記念に値すると認められたのは議会の伝統のみであり、暴力を伴う抵抗運動は公式の国家的想起の規範から排除されたのだ。共和国の南西部における革命の民俗的な要素、首都での活気のなさ、フランクフルトでの議会秩序の賛美、これが今から25年前の1848年の回顧の様子である。

私たちがまだその真っ只中にいる2023年は、1998年と比べてすでにいくつか著しい違いが見られる。これらの違いは、政治における参照点の変化によるものである。祝賀の営みが全体として前回の周年記念に比べて顕著に小さくなっただけではない。今年明らかに重点が置かれた地域は、ベルリンである。フランクフルトでは学術的な記念行事が開催されたものの、公的議論の中心となった問いは、パウル教会の建物の改修をどのように行うべきか、インフォメーションセンターとしての性格を強めるべきか、あるいは当時の議会の特徴を「より体験できる」場所にするべきか、さらに、このような改修は記念碑保護の観点から支持を得られるのか、というものだった。

ベルリンでは、現在との関連づけが明確に強調されている。バリケード戦の重要な象徴の場所である3月戦没者墓地での展覧会では、「私たちの民主主義の礎石で」というタイトルで、3月18日に焦点が当てられている。追悼記念日そのものは、観光用に商業化された「民主主義のための週末」と重ねて祝われた。費用のかかる展示はない。革命の記念行事の上位概念は民主主義概念であり、1848年がドイツの民主主義の歴史の始まりとして思い起こされた。

1848年に関する催しでの政治家たちの演説を聞いていると、1848／49年の様々な出来事の個々の側面が、全く躊躇なく直接的に現在と並置されていることに驚かされる。フランツィスカ・ギファイは、ベルリンのイエーガー通りに再建されたバリケードの「開幕」で女性の同権の問題を取り上げ、フリードリヒスハインの3月戦没者墓地では、ウクライナでの戦争やイランの女性抑圧に対する抗議運動に言及した。連邦議会議長のベアベル・バースは、国民議会を記念する式典で、ハインリヒ・フォン・ガーゲルン、フリードリヒ・ヘッカー、ロベルト・ブルームを同様に称えた。バースによると、ガーゲルンは「今日の基準」では民主主義者ではなかったが、「わたしたちの民主主義の先駆者」だった。こうして連邦議会議長は、ハインリヒ・フォン・ガーゲルン、すなわち、パウル教会の議長で、フリードリヒ・フォン・ガーゲルン——1848年4月末にヘッカー陣営を武力で解散させ、その際に殺害された軍事部隊の指揮官——の弟、さらにフリードリヒ・ヘッカーを、批評抜きに民主主義者として英雄視するのである¹¹。こうしたレッテルで一括りにされた民主主義の先駆者と呼ばれる人々は、1848年にはまったく異なる道を歩み、互いに撃ち

合ったという事実は語られず、黙殺された。

民主主義は非常に古い概念でありながら、歴史学にとって扱いの難しい概念である。その主な理由は、この概念が常に政治上の競争に巻き込まれ、さまざまな形で強調され得るからだ。今日の政治の場では、価値の次元に焦点を当てることが多い。2021年に公布された法律「ドイツの民主主義の歴史の場財団」でも、自由で民主的な基本秩序と「民主主義の連帯」のためには「価値基盤」が重要であることが特に強調されている。だが、歴史学的な分析に関しては、民主主義が価値の参照点として規範的なものと理解されているのか、より正確に区別する必要があるだろう。ここでいう価値の参照点というのは、特定の規範や価値の受容、そして基本的には、政治教育を通じて強化されるよう期待される態度である。

正当性の文脈で「人民主権」として理解されるべきなのか、あるいは、参加の文脈で、帰属と選挙権規定の問題として理解されるべきなのか、あるいは、行為の権限という文脈で、政府の議会化の問題として理解されるべきなのか？¹²歴史的に見ると、まさに1848年においてもこれらの要素は互いに重なっており、同時代の政治陣営——民主主義者、自由主義者、立憲主義者、共産主義者、保守主義者——に明確かつ厳密に区分することはできない。

いずれにせよ、1848年当時のドイツ連邦領内における憲法に関する同時代の理解は、革命的なものにも、明らかに「民主的」なものにも重点を置いていなかった。ドイツにおける封建的身分制からブルジョワ的国家市民の秩序への長期的な移行が、フランス革命で獲得されたあるいはフランス革命を手本に獲得された君主制と民主制という二項対立的な対立軸からしか考察されないとすれば、ドイツの発展を歴史学的観点から分析する能力は失われる。エルンスト＝ヴォルフガング・ベッケンフェルデは、この点についてすでに何年も前に指摘していた¹³。民主主義の歴史への今日の熱狂の中で1848年が目される際、歴史的出来事の「未整理な状態」の内いかなるものが排除されるのかについて、三つの実例を挙げて説明が可能である。

国民 (Nation): ドイツ連邦共和国の「民主主義の歴史」は、「国民」ないしは「国民の問題」について驚くことにほとんど語っていない。(バリケードが象徴の) 革命も、(パウル教会と憲法が象徴の) 議会も、詳細に論じられ、きめ細やかな演出がされている。それと比べて、「国民」の概念や、国民形成をめぐる対立という問題は、帰属や国境の問題と共に、明らかに後景に退いている。あたかも、1848年に対する肯定的な見方に影を落とすことを恐れているかのように、それらの問題は全く語られないことが多いように思われる。

今日の政治家の演説では、「諸国民の春」という言い回しが好んで使われるが、可能な限り国民や民族という語彙

を避け、ヨーロッパ共通の調和的なイメージを作り上げる。「自由への憧れは、ヨーロッパのいたるところで同時に芽生えた」というように¹⁴。だが、同時代の人々でさえ、ヨーロッパ大陸の問題状況を知っていたことから、これが希望の投影であることはよくわかっていた。ロベルト・ブルームはこのことについて、1848年7月24日にパウル教会で行われた「ポーランド論争」でポズナンの「ドイツ」への将来的な帰属が話題になったとき、自分にとって「正当性の要求と国民感情による要求の間の [...] 葛藤である」という表現を使った¹⁵。ブルームにとって正当な要求である、ポーランド人による民族的統治への要求の正当性と、彼にとって同様に自明な、自身のドイツの国民性への忠誠との間のこの葛藤について言及することしかできず、対立を政治的に解決する方法を提案できなかった。

「人民主権」の原則によって身分制的・王朝的な支配体制を疑問視することは、諸侯に対する反乱を正当化しただけでなく、民族と国民という集合的概念に政治的な意味合いをもたせることになった。かつてラルフ・ダーレンドルフは、国家組織の枠組みとしての国民がなければ、民主化を長期的に成功させることはできないと述べたことがある¹⁶。今日の民主主義の歴史叙述では、「国民」はせいぜい問題として扱われる程度で、1848年の人びとが陣営の境界を越えて目指したような自明で重要な行為目標としてではないし、政治参加の実現、つまり、当時言われたような「国民代表」の実現のための基盤としてでもなかった。

だが、19世紀半ばには、国民という考え方には、反権威主義的かつ平等主義的、つまり真に民主主義的な約束という意味を含んでいた。国民という考え方に同様に含まれていた、排除、対立、暴力の潜在的可能性を見るだけでは、あまりに物事を単純化しすぎている。この両義性に向きあう者だけが¹⁷、互いに矛盾する要求と価値観の間を揺れ動いた政治的アクターが当時見つけた、あるいは見つけられなかった答えを分析する機会を得るのだ。

革命 (Revolution)：1848年の市民層の自由主義者の多数派にとっての中心概念は、王侯や旧体制との「協定」であった。これは、望まれた変化様式としての「改革」を意味しており、「革命」ではなかった。自由主義者と民主主義者の大半は「反動」を批判した。なぜなら、「反動」とは「革命」を促進するものであり、革命は「改革」、すなわち既存のお上との妥協により阻止すべきものだったからである。

1848年の二つの大きな論争の対象——統一と自由——は、当時、力によってしか解決できなかった。国民が散らばって存在するという問題は、1866年のプロイセン・オーストリア戦争で決着がついたが、1848年当時、自由主義者たちはこの戦争に対し（まだ）準備ができていなかったし、オーストリアとプロイセンの王朝の指導者たちも準備

ができていなかった¹⁸。他方、憲法上の新秩序という問題は、1848年には、広範囲に及ぶ革命の広がりなしでは解決できないだろうもので、自由主義者たちも当時はこれを拒否していた。同時代の人々でさえ、すでにこうした状況に気づいていた。1789年の革命を分析し、1849年から1851年までフランス共和国の外相を務めたアレクシ・ド・トクヴィルは、次のように述べた。「穏健で当然無害といわれた革命家たちは、説得と法的規制による平和な方法でドイツの諸民族と諸侯を中央政府のもとに従うよう説得できると思いついていたが、失敗した」¹⁹。これは、1862年にオットー・フォン・ビスマルクが述べた以下の内容よりは穏やかに聞こえる。「時代の大問題は演説や多数決で決まるものではなく、鉄と血で決まる。それが1848年と1849年の大きな過ちだった²⁰」。ひょっとしたら、トクヴィルとビスマルクは正しかったのだろうか？

君主 (Monarchen)：当時の諸侯たちは、今日の1848年についての認識の中で不思議なほど目立っていない。あたかも、切望された民主主義の起源に対してあこがれの眼差しを向ける際に、政治的出来事における王朝の元首やその重要性を意図的に見落としているかのようだ。だが、諸邦の君主や、摂政、オーストリア大公らは、単なる脇役ではなかった。

今日、人々は「ヨーロッパ」革命について語りたがるが、国の境界を越えて行動したのはまさに君主たちだった。もちろん、移民や、時にはそれぞれ小さな国民集団も、個々の革命闘争に参加したのだが。見落とされがちなのは、1848年の「インターナショナルな君主による革命防衛 (monarchische Internationale der Revolutionsabwehr)」(ランゲヴィーシェ)であり、これは境界を越えた協力として大成功を収めたのだ。

1848年のこの側面が語られていないのは、ひょっとしたら、今日の革命に対するロマンチックな熱狂は、規範的な目的論に裏付けられた長期的な「民主主義」の語りの上に成り立っているため、戦争なしで成功した革命はないという歴史的現実を認識しようとしなからであろう。こうした歴史学の所見は、ドイツの民主主義の歴史の「中核」として「革命家」をみなす今日の見方に暗影を投じるだろう。このような見方では、「市民的動員」、公的な場での意見交換、街頭政治、大衆参加、「諸権威とのつながり」ばかりが着目されるのだ²¹。このようにして1848年を現代に適合させて整理した結果、君主の居場所はもはやなくなってしまふ。彼らは、調和のとれたこの図式にはもう当てはまらないのだ。

1970年代初頭のグスタフ・ハイネマンの演説においては、ドイツの伝統における官憲国家の残存といわれるものに対する批判的な描写が、そのしぐさと言葉の中にはっきりと表れていた。ハイネマンは、生徒を対象とする「ドイ

ツ史」論文コンクールの創設に向けて動いただけでなく、ドイツの民主主義的伝統を統合するような歴史意識に関する一種の官製の手引きを作成した。その動機には、伝統は「決して保守勢力の特権ではない」という彼の認識があった。ハイネマンにとって意味のある問いとは、どの伝統を受け継ぎ、どの伝統を受け継がないのかであった。ハイネマンが訴えたのは、自由なドイツはその歴史を従来とは異なる形で書かなければならないということだった。ハイネマンが提唱した歴史の再評価の最もよく知られた一例が、1849年春以降の帝国憲法擁護運動の参加者たちであった。ハイネマンの提案によって、彼らを想起する場がラシュタットに設立された。これによってハイネマンは、「私たちの今日の憲法は、全く独自のルーツを持っているものであって、1945年の戦勝国による押しつけというだけではない」ことを明らかにしようとしたのである²²。

ドイツの過去への見方の再解釈の一例は、現連邦大統領の歴史政策に見ることができる。フランク・ヴァルター・シュタインマイヤーは、グスタフ・ハイネマン以降の多くの歴代大統領と比較し、歴史政策に積極的である。この間、「民主主義の歴史」という表題のもと、民主主義的とみなされる過去の要素について、現在との間の直線性と連続性が強調され、これらは直接的に現在を正当化するために利用されている。その際、ハイネマンの念頭にあった批判的な歴史という性格は変化し、フリードリヒ・ニーチェの言う新たな記念碑的歴史となってしまった。後者は、模倣への要求を持ち、原因と結果を伴う歴史の実際に関連性ではなく、模範とすべきものを好むのだ。

この歴史政策が、「保存と崇拜」に価値を見出した尚古的なものではないことは、驚くべきことである。民主主義の歴史が教育政策に利用される際には、連続性が繰り返し強調されているので尚更である。ウーテ・ダニエルは、この現象を「英雄的な民主主義の歴史」と批判し、大衆教育を促す流れを揶揄して以下のように述べた。「崩れないようにしておくれ、子供たち。おばあちゃん、おじいちゃんはそのために長い時間働かなくてはならなかったんだよ²³。」ダニエルは、縮められ単純化された過去の構図を引き合いに出して現在を英雄化することを批判し、その代わりに、このように装飾され単純化された過去のイメージとは相いれない多くのことに焦点を当てる、徹底した歴史化を行うべきだとしている。

その際、1848年は、ラインハルト・コゼレックが批判的に述べた通り、ドイツの特有の道の始まりに位置する失敗した革命という「原罪」として存在している訳ではない²⁴。また、改革・革命を目指す「実験政治」は、今日の民主主義という約束の地への出発を告げるものでもなかった。今後数年間で「第三帝国」の破局以前の歴史に対し新たな長期的な視点を探すべく一層取り組むこと、そして、

私たちの歴史理解について集中的に見直し何らかの新たな答えを出す必要性に迫られることが予想される。これは、いわゆる右翼ポピュリズムとの間の、単なる解釈をめぐる争いや、国民の過去を占有するための政党間の競争だけの問題ではないのだ。

ナチの過去と植民地主義の歴史、ホロコーストの唯一性と植民地主義の歴史——西洋だけではないが——についての議論は、こうした新たな挑戦に含まれる。今日、学問としての歴史学は、いかに行動すべきかを示す教師ではもはやありえない。「民主主義の歴史」であっても、その学問的性質を損なわずにこれを行うことはできない。

だが、歴史を「未整理」の状態に現代化することは、依然として価値のあることである。他方、過去に対する見方の記念碑化や、英雄的な始まり、先駆者、模範の探求は、深刻な副作用をもたらす。これらは、「自分たちの過去とは対照的に、いわば後付けで自分たちの過去でありたいものを得る」ように私たちを誘惑するのだ²⁵。

* これは次の論文の翻訳である。Manfred Hettling, Nutzen und Nachteil monumentalischer Demokratiegeschichte, in: *Merkur*, Heft 893, Oktober 2023.

¹ Geschichte der SED. Hrsg. v. von Ernst Diehl u. a. Bd. 1: Von den Anfängen bis 1917. Berlin: Dietz 1988.

² Heinrich von Treitschke, Deutsche Geschichte im neunzehnten Jahrhundert. 5 Bde. Leipzig: Hirzel 1879–1894; Heinrich von Sybel, Die Begründung des Deutschen Reiches durch Wilhelm I. 7 Bde. München: R. Oldenbourg 1889–1894.

³ Hedwig Richter, Demokratie. Eine deutsche Affäre. Vom 18. Jahrhundert bis zur Gegenwart. München: Beck 2020.

⁴ Karl Lowith, *Weltgeschichte und Heilsgeschehen. Die theologischen Voraussetzungen der Geschichtsphilosophie* [1949]. Stuttgart: Kohlhammer 1953.

⁵ Karl Heinz Bohrer, *Erinnerungslosigkeit. Augenblick, Gegenwart, Erinnerung*. In: Ders., *Ekstasen der Zeit*. München: Hanser 2003.

⁶ Ulrike Jureit / Christian Schneider, *Gefühlte Opfer. Illusionen der Vergangenheitsbewältigung*. Stuttgart: Klett-Cotta 2010.

⁷ パー・レオは、「past in all its messiness」を、「Unaufgeräumtheit」と、ドイツ語に分かりやすく翻訳した。Vgl. Per Leo, *Tränen ohne Trauer. Nach der Erinnerungskultur*. Stuttgart: Klett-Cotta 2021. Peter Novick, *The Holocaust in American Life*. Boston: Houghton Mifflin 1999.

⁸ Wolfgang Reinhard, »Geschichte ist immer schmutzig«. Interview. In: *EAZ* vom 25. Juni 2020.

⁹ 以下参照。Rüdiger Hachtmann, *1848 – Bilanz eines Jubeljahres. Anmerkungen zum Problem der Traditionsbildung*. In: *Blätter für deutsche und internationale Politik*, Nr. 43/12, 1998; Manfred Hettling, *Die Jagd nach dem demokratischen Anfang. Rückblick auf das Jubiläumsjahr zu 1848*. In: *Geschichte in Wissenschaft und Unterricht*, Nr. 51/5–6, 2000.

¹⁰ Hans-Joachim Fliedner, *Eine Stadt erinnert sich. Versuch einer lokalen Aufarbeitung des Erinnerns an die Demokratiebewegung 1847 bis 49*. In: Dieter Langewiesche (Hrsg.), *Demokratiebewegung und*

Revolution 1847 bis 1849. Internationale Aspekte und europäische Verbindungen. Karlsruhe: G. Braun 1998.

¹¹ 連邦議会議長ベアベル・バースによる、ケルクハイム（タウヌス）での、1848年の国民議会175周年記念式典の際の演説

¹² このことはバウル教会の憲法では規定されていなかった。そのことを記念式典の文章は述べていない。

¹³ Ernst-Wolfgang Bockenforde, *Verfassungsprobleme und Verfassungsbewegung des 19. Jahrhunderts.* In: Ders. (Hrsg.), *Moderne deutsche Verfassungsgeschichte (1815–1914).* Königstein: Athenäum u. a. 1981.

¹⁴ Frank-Walter Steinmeier, *175 Jahre Deutsche Nationalversammlung.* Rede am 18. Mai 2023 in der Paulskirche.

¹⁵ *Stenographischer Bericht über die Verhandlungen der deutschen constituirenden Nationalversammlung zu Frankfurt am Main.* Hrsg. v. Franz Wigard. Bd. 2. Frankfurt: Sauerlander 1848.

¹⁶ Ralf Dahrendorf, *Der Wiederbeginn der Geschichte. Vom Fall der Mauer zum Krieg im Irak. Reden und Aufsätze.* München: Beck 2004.

¹⁷ 以下参照。Dieter Langewiesche, *Nationalismus im 19. und 20. Jahrhundert. Zwischen Partizipation und Aggression.* Bonn: Friedrich-Ebert-Stiftung 1994.

¹⁸ Dieter Langewiesche, *Die Glorreiche Deutsche Revolution von 1848/49.* In: Christoph Nonn / Tobias Winnerling (Hrsg.), *Eine andere deutsche Geschichte 1517–2017. Was wäre wenn ...* Paderborn: Schöningh 2017.

¹⁹ Alexis de Tocqueville, *Erinnerungen.* Wien: Karolinger 2010.

²⁰ Lothar Gall (Hrsg.), *Bismarck. Die großen Reden.* Berlin: Severin und Siedler 1981.

²¹ Claudia C. Gatzka, *1848/49 und der Ort des Revolutionären in der deutschen Geschichte.* In: *Aus Politik und Zeitgeschichte*, Nr. 73/7–9 vom 13. Februar 2023.

²² Gustav W. Heinemann, *Präsidentiale Reden.* Frankfurt: Suhrkamp 1975 (*Geschichtsbewusstsein und Tradition. Ansprache bei der Schaffermahlzeit im Bremer Rathaus, 13. Februar 1970; Die Freiheitsbewegungen in der deutschen Geschichte. Ansprache aus Anlass der Eröffnung der Erinnerungsstätte in Rastatt, Rastatt, 26. Juni 1974.*)

²³ Ute Daniel, *Postheroische Demokratiegeschichte.* Hamburger Edition 2020.

²⁴ Reinhart Koselleck, *Vom Sinn und Unsinn der Geschichte.* Hrsg. u. mit einem Nachwort von Carsten Dutt. Berlin: Suhrkamp 2010.

²⁵ Friedrich Nietzsche, *Vom Nutzen und Nachteil der Historie für das Leben* [1874].

III 資料

Quellen

資料

19世紀のケルン周辺における中世の発見、解釈、再表象

—— ナザレ派による教会美術を手かがりに ——

鹿子木 渚

1. はじめに

ナザレ派とは、1809年の「聖ルカ兄弟団」結成を起源とし、19世紀を通じてドイツとイタリアの諸都市で活動した画家集団を指す。世俗化や戦争による社会的動揺が続いたこの時代に、彼らは倣古的な美術を制作することで、カトリック復興やナショナリズムといった動向に携わった。しかし、美術史学の領域でナザレ派が本格的に扱われるようになったのはようやく20世紀末のことであり、その多様な活動の全体像を解明するさらなる研究が待たれている。

このたび、4ヶ月ほどケルン大学に交換留学しながら、その周辺に残るナザレ派の作品群を調査する機会を得た。この地域に特有の歴史的・文化的文脈のなかで彼らが果たした役割について、日本においては想像の及ばなかったところまで考察を深められたように思う。その報告として本稿では、特に2つの宗教画を素材として、この地に眠る古の美術をナザレ派がいかに受容し、そこからいかに新しい美術を創り出していったのかを論じていきたい。

前提として、ケルン史をごく簡単に振り返っておこう。中世には豊富な聖遺物と大学の存在を誇る大都市として栄えたものの、16世紀以降は、経済基盤であったハンザ同盟の衰退とともに弱体化。18世紀末からおおよそ20年間はフランスに占領され、由緒ある教会の数々も解体を強いられる。こうした混乱を経て、ようやく19世紀半ばになると、街の誇りを取り戻さんと多くの文化事業が推進された。長らく等閑視されていた中世宗教画は、教会解体を機に個人コレクションや新設の美術館に入り、注目を浴びる。一方カトリック教会は、失われた権威を求め、その建築を彩る新たな美術の制作を推進した。その代表例が、ナザレ派画家エドワード・フォン・シュタインレによるケルン大聖堂内陣装飾である。

2. エドワード・フォン・シュタインレによるケルン大聖堂内陣装飾

ケルンは中世以来、興隆、凋落、そして再興隆という歴史を歩んできた—そして今日の大聖堂ほど、この歴史を丸ごと象徴する造形物はない。1248年に礎石が置かれて以降、ゴシック様式での建設が進められたものの、資金不足等の理由で16世紀には中断。18世紀から19世紀の転換期には、フランス軍の倉庫兼捕虜収容所に転用され、物理的損傷を被るとともに教会機能の一時停止をも余儀なくされた。すると、あたかもこの屈辱が刺激剤となったかのように、1820年代に3世紀ぶりの建築再開が決定され、内部装飾の改修も進められていく。

なかでも内陣上部のアーチには、14世紀に遡るフレスコ画サイクルがあったものの、19世紀に再発見された時点では、修復が間に合わないほど劣化が進んでいた(図1)。そこで装飾の上塗りが決定され、ナザレ派の一員、エドワード・フォン・シュタインレ(1810-1886)に白羽の矢が立つ。新たな装飾の方針をめぐっては激しい論争があったようだが、シュタインレ自身は、「古の精神のうちに保たれつつも新しき構想の実現 *die Ausführung neuer, im Geist der Alten gehaltener Compositionen*」¹を目指すと言明した²。

では、その成果を見てみよう。大聖堂の内陣上部には、15のアーチが半円の弧をなすように並んでいるが、シュタインレはこの各アーチに2、3人ずつ、合計33人の天使を描き込んだ(図2)。先行研究によれば、このサイクルは、擬ディオニュシオス・アレオパギテスの提唱した9つの天使の位階に対応する。すなわち、西(手前)から東(奥)に向かうにつれて位階が上がるかたちで、天使・大天使・権天使・能天使・力天使・主天使・座天使・智天使・熾天使が描き分けられているのである³。これをふまえた上で本稿では、本作品が、制作当時に再発見されつつあった中世美術といかなる関係にあったのか、すなわち「古の精神のうちに保たれつつも新しき構想」をいかに実現するもので



図1：作者不明、修復前内陣北側アーチ装飾の模写、1842年、大聖堂建築アーカイブ、出典：著者撮影

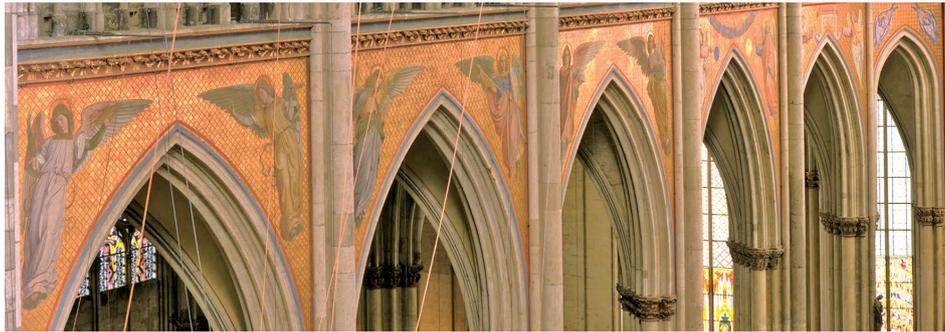


図2：シュタインレ、内陣北側アーチ装飾、1843-45年、ケルン大聖堂、出典：大聖堂建築アーカイブ提供

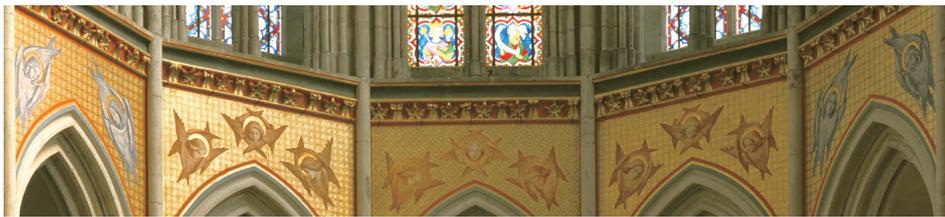


図3：シュタインレ、内陣東側アーチ装飾、1843-45年、ケルン大聖堂、出典：大聖堂建築アーカイブ提供



図4：聖ヨハネの幻視の画家、《聖ヨハネの幻視》、1450年頃、ヴァルラフ・リヒャルツ美術館、出典：ライン画像アーカイブ提供

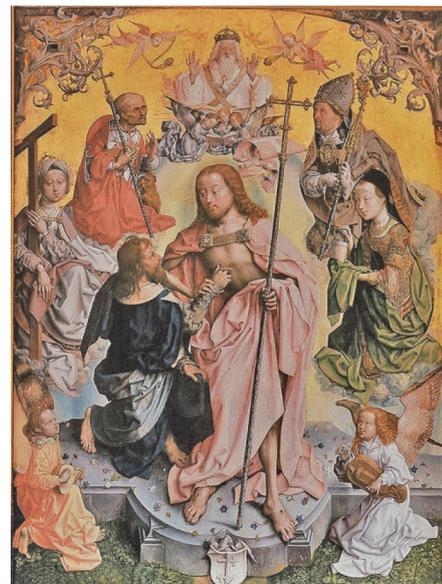


図5：聖バルトロメウス祭壇画の画家、《聖トマス祭壇画》中央パネル、1495-1500年頃、ヴァルラフ・リヒャルツ美術館、出典：ライン画像アーカイブ提供

あったのか考察したい。

まず、金地背景に特定のアトリビュートを手にした天使の表象という点で、シュタインレの装飾が改修前の図像の基本的構想を維持しているのは言うまでもない。が、本作品中には、大聖堂外のような中世絵画からの影響も見てとることができる。第一に、金地をベースに、外側に赤線、内側に青線を配するアーチの縁取り。これは、15世紀ケルン派を中心とする中世美術において、黙示録に記述された虹を表すために多用された、赤・黄・青の3色の環形の帯を想起させる⁴。例として、聖ヨハネの幻視の画家作《聖ヨハネの幻視》(図4)を挙げることができるだろう。第二に、それぞれ赤および青で塗り尽くされ、多くの翼を付された熾天使と智天使(図3)。単彩色の熾天使と智天使の図像自体は、14世紀から15世紀にかけて、イタリアからフランスやドイツへと広く伝播していったものである⁵。しかし、なかでも、薄く白がかった着色や、不完全な上半身とX字型の翼の接続といった本作品の特徴は、とりわけ15世紀末のドイツ美術と大きな共通性を示していると言えるのではないかと。例えば、聖バルトロメウス祭壇画の画家作《聖トマス祭壇画》(図5)では、熾天使が同様の特徴をもって描かれている。

この考察が示唆するのは、19世紀ケルンにおける美術蒐集と美術実践の交錯である。1802年以降、フランス支配の影響で解体された教会から数多くの中世美術が流出した。それらは、たいてい個人芸術愛好家のコレクションの一部として、そして時には美術館という枠組みのなかで整理・展示され、シュテファン・ロッホナーをはじめ、それまで等閑視されてきた15世紀のドイツ人画家たちの再評価を引き起こしていく⁶。上に挙げた《聖ヨハネの幻視》や《聖トマス祭壇画》も、そうして当時ケルンで再発見された作品群に属するものである⁷。蒐集家や批評家とも親交のあったシュタインレには、自らの美術実践の着想源を得るために、そうした古ドイツ美術を実際に鑑賞する機会が豊富にあったのだろう。

とはいえ、本作品の天使像の持つ印象は、中世美術におけるそれとは大きく異なっている。改修の前後で比較すれば、元の天使像が片膝立ちで硬直気味の姿勢なのに対し、シュタインレの天使像は空中を浮遊するような立ち姿で、より軽やかでダイナミックに映る。また、《聖トマス祭壇画》等中世絵画における熾天使と智天使が短髪の幼児像であるのと対照的に、本作品においてそれらは、長髪に成熟した顔立ちで描かれている。そして全体的に、身体や衣服に細かな陰影が付き、中世美術一般と比較して写実性が増しているのは言うまでもない。

すなわちシュタインレは、主に14、15世紀のケルン美術の図像を引用しつつ、構図・様式等の点で19世紀の審美観に即した変更を加えたのである。それはまさに、大聖堂の

礎石の置かれた中世に範をとることで「古の精神」を保ちつつも、単なる懐古に留まらず、そのさらなる繁栄を促す「新しき構想」を実現することを意味したのだろう。こうした捻りのきいた中世受容は、シュタインレに限らず、ナザレ派全体に共通する特徴であった。わずかに南に視線を逸らせば、ボンの聖レミギウス教会におけるフランツ・イッテンバッハの祭壇画に、そのいまひとつの結実を見出すことができる。

3. フランツ・イッテンバッハによるボン・聖レミギウス教会祭壇画

今日の聖レミギウス教会は、本来地元の修道院の付属教会として造られたものの、19世紀初頭に修道院が廃院となったのを機に近隣の教会から教区教会の地位を継承し、この名を持つに至った。そして1854年、フランス支配期の教会解体に対する反動の一環として教皇により「無原罪の御宿り」の教義宣言が行われると、本教会においても記念に聖母祭壇画を導入することが決まり、画家選出のためのコンペティションが行われる⁸。その結果勝利したのが、ライン地方生まれライン地方育ちの地元画家で、後期ナザレ派の一員にも数えられる、フランツ・イッテンバッハ(1813-1879)であった。1864年によりやく完成した本作品は、三連祭壇画の形式に拠り、中央パネルには聖母子、およびそれを左右から崇める聖レミギウスとトゥールーズの聖ルイが(図6)⁹、さらに左右パネルにはそれぞれ二人の聖人が描かれている。

意外にも先行研究に指摘が見当たらないが¹⁰、本作品の中央パネルは、15世紀ケルン派を代表する画家、シュテファン・ロッホナーへのオマージュを意図したものだろう。座位のマリアに対し左右から聖人が跪く対称構図等が、彼の代表作《三王祭壇画》(図7)と類似するのはもちろん、特にマリアの胸元でマントを留める、プットを象った金色のブローチは、同作品からほぼそっくり転用されたものに見える。マリアの背後の薔薇の茂みは、ロッホナーによる別作品、《薔薇垣の聖母》(1450年頃、ヴァルラフ・リヒャルツ美術館)を意識して描かれたのかもしれない。マリアが頭上に抱く宝石付きの環状の冠は、この双方のロッホナー作品と類似性を有するものである。

《三王祭壇画》は、もともと市参事会礼拝堂にあったものの、18世紀末にフランス軍による略奪を防ぐため取り外され、1810年から今日のごとく大聖堂内に飾られるようになった。市内にその聖遺物が眠る守護聖人たちを描いた、ケルンの伝統と誇りを象徴する作品である。《薔薇垣の聖母》の来歴については不明な部分が多いが、19世紀初めの時点で個人蒐集家の手にあり、世紀半ばに新設のヴァルラフ美術館に寄贈されたことが記録に残っている¹¹。両作品



図6：イッテンバッハ、《聖母祭壇画》中央パネル、1858-59年頃、レミギウス教会、出典：著者撮影



図7：ロツホナー、《三王祭壇画》中央パネル、1442年頃、ケルン大聖堂、出典：ライン画像アーカイブ提供

が当時の知識人の間でとりわけ大きな注目を浴びていたことをふまれば¹²、イッテンバッハがこれらに聖母祭壇画の着想源を求めたというのも驚きではない。

ただし、本作品も単なる過去憧憬の産物という訳ではない。ロツホナー作品において目を伏せながら首を傾げていたマリアや横に身体を捻っていたイエスは、イッテンバッハの祭壇画においては垂直姿勢で鑑賞者を正面から見つめており、結果、前者の柔らかな印象は消え、厳格で秩序めいた雰囲気が画面を支配するに至っている。また、聖母子の顔貌の血色が増し、金地背景が自然風景に替えられたことで、全体的な現実感も増している。ここには、「古の精神のうちに保たれつつも新しき構想の実現」の変奏をみとることができるだろう。

4. おわりに

ケルンに到着して間もない頃、ヴァルラフ・リヒャルトツ美術館で目を疑う体験をした。そのとき対峙していたのは、本稿で言及した《三王祭壇画》にも登場するケルンの守護聖人、ウルズラの伝説を主題とする15世紀中頃の絵画連作だったのだが、画中の背景のある建物の上に、何の脈絡もなく建設工事用のクレーンが描き込まれていたのである。なお、場面設定は4世紀頃。しばらく頭に引っかかっていたが、後になってようやく、それがちょうど15世紀中頃、実際の大聖堂建設過程で南塔の上に置かれたクレーンに対応することに気が付いた。千年以上前に遡るはずの伝説に、現在進行形で起きている市内の工事の様子を付け加

えているのだから、とんでもないアナクロニズムである。しかし、改めて考えてみれば、この感覚はケルンでは何ら突飛なものではないのかもしれない。この街では、伝承と歴史、あるいは中世と近代といった、本来断絶されたはずの時間が至るところで不思議に絡み合っているからである。

ナザレ派の美術も例外ではない。外国支配という屈辱、世俗化政策による動揺一栄光の「中世」の再表象は、こうした断絶を乗り越える足がかりとして捉えられていたのだろう。眼前に存在しない過去や伝説を「記憶」として今に繋ぎ止めていく、そのための蝶番として造形物が果たしてきた役割を、今回の滞在を通じて改めて確かめることができたと感じる。

¹ Brief von Edward von Steinle an Ernst Friedrich Zwirner vom 17. 3. 1842, Köln, Dombauarchiv, Litt. X Vol. I, Nr. 38, fol. 46.

² 制作史については、主に以下を参照。Leonie Becks, „Der Engelszyklus Edward von Steinles in den Arkaden des Hochchores im Dom zu Köln“, in: Kölner Domblatt 61, 1996, S. 231-266.

³ フレスコ完成前に公開された以下の記事において、既に基本的な図像プログラムが説明されている。August Reichensperger, „Die für den Domchor bestimmten Wandgemälde von E. Steinle“, in: Kölner Domblatt, 9. April 1843, o. S.

⁴ キリスト教美術における虹のモチーフの意味については、以下を参照。Chefredakteur Oskar Holl; Renate von Dobschütz; Volker Osteneck u. a., „Regenbogen“, in: *Lexikon der Christlichen Ikonographie*, Bd. 3, hrsg. Engelbert Kirschbaum, Freiburg 1971, S. 521-522.

⁵ 単彩色の天使表象の歴史については、以下を参照。Engelbert Kirschbaum, „L'angelo rosso e l'angelo turchino“, in: *Rivista di Archeologia Cristiana* 7, a cura di Giulio Belvederi, Roma 1940, pp.

210-248.

⁶ 19世紀前半のケルンにおける美術コレクション史については、近年出版された以下の研究書に詳しい。Andrea Deichmann, *Säkularisation und Kunst in Köln: Die Entdeckung und Rettung der Tafelbilder der Alten Meister und ihre frühen Sammler*, Berlin 2023.

⁷ もともと《聖ヨハネの幻視》は聖ラウレンツ教会、《聖トマス祭壇画》はカルタウゼ修道院教会にあったものの、1800年代初頭に蒐集家フェルディナンド・フランツ・ヴァルラフの手に渡ったと推定される。以下を参照。Deichmann 2023 (wie Anm. 6), S. 80-82; 114; 130.

⁸ Anonym, „Marienbild für die Pfarrkirche St. Remigius in Bonn“, in: *Bonner Zeitung*, 2. November 1856, o. S.; Heinrich Finke, *Der Madonnenmaler Franz Ittenbach (1813-1879)*, Köln 1898, S. 57-58.

⁹ 中央パネル完成直後に公開された以下の記事において、基本的な図像プログラムが説明されている。Anton Springer, „Das neue Altargemälde für die Remigiuskirche von Fr. Ittenbach“, in: *Bonner Zeitung*, 20. Februar 1859, o. S.

¹⁰ 管見の限り、以下の文献が、本祭壇画に関する唯一の詳細な先行研究である。Gisbert Knopp (Hrsg.), *Die Altargemälde der Spätrenaissance in der Kirche St. Remigius in Bonn*, Worms 2002.

¹¹ Deichmann 2023 (wie Anm. 6), S. 238.

¹² 《三王祭壇画》、《薔薇垣の聖母》に対する19世紀前半の批評としては、例えば以下を参照。Johann David Passavant, „Nachrichten über die alte Kölner Malerschule: Stephan, der Meister des Dombildes (Fortsetzung)“, in: *Kunstblatt*, 5. Februar 1833, S. 41-43, bes. S. 42-43; Friedrich Schlegel, *Ansichten und Ideen von der christlichen Kunst*, Wien 1846, S. 155-160.

IV 東アジア DAAD センター 会議
**『東アジアにおける社会的不平等と排除
——ドイツおよびヨーロッパの経験に照らして』**

Ostasiatische DAAD-Zentrenkonferenz 2023
**Soziale Ungleichheit und Exklusion in Ostasien:
Im Spiegel der deutschen und europäischen Erfahrungen**

本国際会議は2023年11月10日から12日かけて、韓国中央大学校にて同校ドイツ・ヨーロッパ研究センターの主催で開催された。

Umweltprobleme und „räumliche Disparität“ in der DDR Luftverschmutzung und deren Auswirkung im Kreis Borna in den 1980er Jahren

Shohei TOMIOKA

* Bei diesem Beitrag handelt es sich nicht um einen wissenschaftlichen Aufsatz, sondern um die überarbeitete Fassung eines Vortrags, den der Autor auf der 6. Ostasien DAAD-Zentrenkonferenz „Soziale Ungleichheit und Exklusion in Ostasien: Im Spiegel der deutschen und europäischen Erfahrungen“ (10.-12. November 2023, an der Chung-Ang-Universität, Seoul, Korea) gehalten hat.

1. Einleitung: Soziale Ungleichheit in der DDR?

Gab es in der DDR soziale Ungleichheiten? Sowohl die Homogenität als auch die Heterogenität der DDR-Gesellschaft wurde seit den 1990er Jahren, unmittelbar nach dem Zusammenbruch des Regimes, häufig diskutiert. Die bekannteste Diskussion in diesem Zusammenhang wurde zwischen Sigrid Meuschel, Detlef Pollack und anderen Autoren geführt. Auf der einen Seite betonte Meuschel hierbei die entdifferenzierten und homogenisierten Aspekte der DDR-Gesellschaft, um zu erklären, warum die DDR bis zum Herbst 1989 relativ stabiler war als Ungarn, Polen oder die CSSR. Dabei wies sie darauf hin, dass es in der DDR seit den 1970er Jahren eine breite Mittelschicht gab, die sich aus Facharbeitern, mittleren Angestellten und hochqualifizierten Experten zusammensetzte¹. Auf der anderen Seite argumentierte Pollack, dass Meuschels These von der homogenisierten Gesellschaft zwar die Stabilität der SED-Herrschaft, nicht aber ihren Zusammenbruch 1989/1990 erklären könne. Er betonte daher die Notwendigkeit, auch individuelle Handlungsspielräume und soziale Ungleichheiten in der DDR-Gesellschaft zu analysieren².

In diesem Zusammenhang werde ich in diesem Vortrag auf die „räumliche Disparität“ in der DDR eingehen. Siegfried Grundmann, der die Existenz räumlicher Disparitäten in der DDR untersuchte, definiert in seinem Aufsatz diesen Begriff als „eine Sonderform von ‚sozialer Ungleichheit‘ und zwar Niveauunter-

schiede der Lebensbedingungen in verschiedenen Territorien“. Er überprüfte die Existenz dieser Art von der sozialen Ungleichheit in der DDR mit 4 Faktoren: *Umwelt, Arbeit, Wohnung* und *Infrastruktur* und behauptete, dass die Unzufriedenheit gegen die politischen Verhältnisse auf dem Lande wesentlich zum Zusammenbruch des Regimes 1989 beigetragen hat³. Seine Untersuchungen beschränken sich jedoch auf statistische Daten zur sozialen Ungleichheit und gehen zu wenig der Frage nach, wie die Existenz dieser räumlichen Disparitäten die Legitimität der SED-Herrschaft bedrohte. Ziel dieses Vortrags ist es daher, diese Frage anhand einer Fallstudie über den Kreis Borna im Bezirk Leipzig, der von gravierenden Umweltzerstörungen betroffen war, zu beantworten.

2. Umweltzerstörung im Kreis Borna und deren Hintergrund

Der Kreis Borna im Bezirk Leipzig befand sich etwa 20km südlich von der Stadt Leipzig. Die Region Mitteldeutschland, einschließlich der Bezirke Leipzig und Halle, war eines der größten Braunkohlereviere in der DDR und die Großbetriebe der Braunkohleindustrie, wie VEB „Otto Grotewohl“ Böhlen, VEB Braunkohlenveredlung Espenhain und Kraftwerk Thierbach, konzentrierten sich im Kreis Borna⁴. Deshalb litt dieser Kreis unter der schlimmsten Luftverschmutzung in der DDR in den 1980er Jahren. Tabelle 1 zeigt die Emissionsdichte von Schwefeldioxid und Staub in den Jahren 1987 und 1988 mit 4 Artikeln: dem DDR-Durchschnitt, dem Bezirk Leipzig, dem Kreis Borna und der Stadt Leipzig. Von dieser Tabelle kann man ablesen, dass die Schwefeldioxid-Emissionsdichte im Kreis Borna katastrophal war. Während der DDR-Durchschnitt im Jahr 1987 51t/km² war, beträgt die Emissionsdichte im Kreis Borna in demselben Jahr 1991t/km², also rund 40 Mal höher.

Tabelle 1: Emissionsdichte in Tonnen/km² (1987/1988)⁵

(t/km ²)	Schwefeldioxid		Staub	
	1987	1988	1987	1988
DDR	51.3	48.1	21.6	20.3
Bezirk Leipzig	206.8	188.6	52.8	47.5
Kreis Borna	1991.1	1815.1	416.5	363.4
Stadt Leipzig	630.6	606.8	210.8	102.7

Eine der größten Ursachen dieser Luftverschmutzung im Kreis Borna war die carbochemische Industrie in Espenhain und Böhlen, die in den 1930er Jahren errichtet wurde. Im Rahmen der Rohstoffumstellung von Braunkohle auf Erdöl beschloss der Ministerrat der DDR 1968 die Stilllegung der Braunkohlenschwelereien in Espenhain und Böhlen bis Mitte der 1970er Jahre⁶. Jedoch veränderte sich die Situation in den 1970er Jahren. Infolge der Ölkrise 1973 nahm die Bedeutung der Braunkohle als Primärrohstoff wieder zu. Deshalb kam es zu einer Reihe von Betriebsverlängerungen bei den carbochemischen Werken in Espenhain und Böhlen⁷.

Der Beschluss zur Stilllegung der carbochemischen Industrie 1968 und mehrere Beschlüsse zur Betriebsverlängerung derselben Industrie in den 1970er Jahren trugen wesentlich zur Zuspitzung der Umweltprobleme im Kreis Borna bei. Für die zur Stilllegung vorgesehenen Anlagen wurden nur minimale Instandhaltungsmaßnahmen durchgeführt, was zu einem schnellen Verschleiß der Anlagen führte⁸. Auch die auf staatlicher Ebene erarbeiteten Pläne für die Weiterführung der Carbochemie berücksichtigten das Baubudget des Bezirkes Leipzig nicht ausreichend. Der Beschluss des Politbüros der SED zur Weiterführung der Carbochemie sah für den Fünfjahresplan 1981-1985 eine Bauinvestition von 320 Mio. Mark vor. Das Baubudget für die chemische Industrie im Bezirk Leipzig betrug im gleichen Zeitraum jedoch 420 Mio. Mark, wovon 236 Mio. Mark eine Fortführung aus der Vorperiode waren⁹. Es war daher nicht möglich, diese Fortsetzungsaufgaben mit der neuen Investition zur Weiterführung der Carbochemie in Einklang zu bringen. Wie dieses Problem im tatsächlich beschlossenen Fünfjahresplan gelöst wurde, bedarf einer weiteren Untersuchung. Aus dieser Situation lässt sich jedoch ableiten, dass der Bezirk Leipzig ständig unter Baustoffmangel litt.

Die räumliche Disparität in Bezug auf Umweltfragen lässt sich an der Höhe der Umweltschutzinvestitionen in den einzelnen Bezirken ablesen. Tabelle 2 zeigt die Höhe der Investitionen zur Luftreinhaltung nach Bezirken. Es wird zunächst die Investitionssumme zwischen 1981 und 1984, und dann die Anteile der einzelnen Bezirke an der Gesamtinvestitionssumme in der DDR

dargestellt. Aus der Tabelle kann man ablesen, dass die Investitionen im Bezirk Leipzig deutlich weniger waren als die in den anderen Regionen mit schweren Umweltbelastungen wie Berlin, Halle und Cottbus. Andererseits konzentriert sich die Verteilung der Umweltschutzinvestitionen auf die Hauptstadt Berlin, wobei die Investitionen in Berlin etwa 30 % der Gesamtinvestitionen in der DDR ausmachen.

Tabelle 2: Investitionen für die Reinhaltung der Luft¹⁰

	1981-1984	1986	1987	1988
Leipzig	40.3 (Mio M)	7.1 (%)	10.7 (%)	4.1 (%)
Cottbus	214.5 (Mio M)	20.2 (%)	14.9 (%)	12.7 (%)
Halle	237 (Mio M)	16.9 (%)	16.5 (%)	23.9 (%)
Karl-Marx-Stadt	82.5 (Mio M)	12.3 (%)	4.7 (%)	
Berlin			39.5 (%)	33.5 (%)

Diese Daten zeigen, dass die damals in der DDR übliche Bevorzugung von Berlin auch im Bereich des Umweltschutzes vorhanden war. Die Hauptstadt der DDR, die auch als „Schaufenster“ gegenüber dem Westen fungierte, wurde in vielerlei Hinsicht gegenüber anderen Regionen bevorzugt, beispielsweise bei der Versorgung mit Konsumgütern. Dies war insbesondere im Wohnungsbau der Fall, wo die Bezirke ihre Baumaterialien für die Durchführung des Berliner Bauprogramms zur Verfügung stellen mussten, obwohl sie in ihren eigenen Bezirken nicht über genügend Baumaterialien verfügten¹¹.

3. Wahrnehmung der räumlichen Disparität und Protest durch die Bürger

Wie haben diese Umweltzerstörungen im Kreis Borna die Legitimität der SED-Herrschaft bedroht? Um dies zu beantworten möchte ich im Folgenden analysieren, wie die Kritik der Bürger am System durch die Verknüpfung von Umweltthemen mit dem Thema räumliche Disparitäten im Diskurs der Bevölkerung beschleunigt wurde.

Dabei behandelt dieser Vortrag zuerst die Eingaben der Bürger zu Umweltfragen. Eingabe ist ein allgemeiner Begriff für Vorschläge, Kritik, Beschwerden und Bitten, die von Bürgern hauptsächlich an staatliche und wirtschaftliche Institutionen gerichtet werden konnten¹². Die Umweltprobleme im Kreis Borna spielten auch bei diesen Bürgereingaben eine größere Rolle. Im Dokument „Eingabenanalyse“, das regelmäßig vom Rat des Bezirkes Leipzig erstellt wurde, wird die Luftverschmutzung im Kreis Borna seit 1982 immer wieder als ein Thema genannt, das besondere Aufmerksamkeit verdienen soll¹³. Laut der „Eingabenanalyse“ für das Jahr 1986 bestand ein Merkmal der Eingaben zu Fragen

der Luftverschmutzung im Kreis Borna darin, dass die Bürger Umweltthemen häufig mit den kommunalpolitischen Themen in Verbindung brachten - nämlich die Versorgung mit Gemüse und Obst, mit Wasch- und Farbstoffen sowie mit Gesundheitsdienstleistungen¹⁴. Dies bedeutet, dass die Probleme der Luftverschmutzung als Unzufriedenheit mit den sich verschlechternden Lebensbedingungen gegenüber den lokalen Verwaltungsbehörden zum Ausdruck gebracht wurden.

Diese Verknüpfung von Umweltfragen mit dem Alltagsleben im Diskurs der Bevölkerung findet sich auch in den Berichten der Staatssicherheit. In einem Bericht des Leiters der Kreisdienststelle Borna aus den Jahren 1987 und 1988 heißt es wie folgt:

„Aus den Medienveröffentlichungen und aus eigenem Erleben bei Ausflügen, Besuchen und Urlauben werden zunehmend Vergleiche der Umweltqualitäten vorgenommen. Insbesondere beginnt man das Lausitzer Kohlerevier mit dem Raum Leipzig-Borna zu vergleichen. In Unkenntnis darüber, welche Mittel in welcher Höhe in beiden Revieren zur Senkung der Umweltbelastungen und zur Erhöhung von Naherholungseffekten eingesetzt wurden und werden, stellt man die geschaffenen Möglichkeiten für die Naherholung in den Kreisen Senftenberg, Hoyerswerda und Spremberg denen des Kreises gegenüber und bewertet auch unter diesem Gesichtspunkt die Wirksamkeit der Territorialorgane und Betriebe¹⁵.“

Dieses Zitat zeigt, wie der Faktor Freizeitgestaltung selbst als Bedingung für „räumliche Ungleichheit“ erschien und gleichzeitig die Wahrnehmung von „Ungleichheit“ durch die Bürger förderte. Durch ihre Urlaube erlebten die DDR-Bürger die Ungleichheit bei den Umweltproblemen, und dabei richtete sich die Unzufriedenheit der Bürger mit den Umweltbedingungen sowie Naherholungsmöglichkeiten gegen die lokalen Verwaltungsorgane und Betriebe, die für diesen Bereich zuständig waren.

In Hinsicht auf den Protest gegen das Regime war auch die kirchliche Umweltbewegung von großer Bedeutung. Die Friedens- sowie Umweltbewegung, die sich seit Ende der 1970er Jahre in den evangelischen Kirchen entwickelte, wurde in den 1980er Jahren zu einer Oppositionsbewegung und spielte während der „Friedliche Revolution“ von 1989 eine herausragende Rolle. Auch im Kreis Borna wurde 1981 eine kirchliche Umweltgruppe „Christliches Umweltseminar Rötha“ gegründet, die ab 1988 eine DDR-weite Unterschriftenaktion „Eine Mark für Espenhain“ organisierte¹⁶. Der Initiative war es bis Juli 1989 gelungen, fast 20.000 Unterschriften zu sammeln, was sie zur

erfolgreichsten politischen Unterschriftensammlung in der DDR vor der „Friedensrevolution“ machte.

Auch das Christliche Umweltseminar Rötha nutzte die Eingabe für ihre Bewegung, und in seinen Eingaben findet sich auch Kritik an der räumlichen Disparität in der DDR. Das folgende Zitat ist ein Auszug aus der Eingabe, die das Christliche Umweltseminar Rötha 1987 an den Vorsitzenden des Ministerrats Willi Stoph geschickt hat.

„Anlässlich unseres Umweltgottesdienstes in Mölbis 1987 haben uns ca. 500 Teilnehmer gebeten, Ihnen den Vorschlag zu unterbreiten, ähnlich der republikweiten Initiative „750 Jahre Berlin“ Kapazitäten der gesamten Republik für eine schnelle Sanierung des VEB Braunkohleveredlung Espenhain zu konzentrieren und für eine drastische Verbesserung der Umweltverhältnisse einzutreten¹⁷.“

Besonders hervorzuheben ist in diesem Zitat der Hinweis auf die enorme Bauinitiative „750 Jahre Berlin“ im Jahre 1987. Wie bereits erwähnt, wurden in der DDR die regionalen Ressourcen zu Gunsten Berlins ausgebeutet. Das Christliche Umweltseminar Rötha kritisierte daher die Bevorzugung der Hauptstadt Berlin im Bauprogramm und plädierte dafür, Investitionen in vergleichbarem Ausmaß nun auch zur Verbesserung der Umweltsituation im Kreis Borna einzusetzen. Mit anderen Worten: Berlin stand einerseits für das Scheitern der staatlichen Umweltpolitik, andererseits war die Stadt für die Bewegung des Christlichen Umweltseminars Rötha ein Symbol für die räumliche Disparität in der DDR.

4. Fazit

In diesem Vortrag wurde darauf hingewiesen, dass Umweltprobleme in der DDR, einem Land mit geringer Vermögens- und Einkommensungleichheit, ein wichtiger Indikator für soziale Ungleichheit sein konnten, da die Umweltzerstörung die alltäglichen Lebensbedingungen stark beeinträchtigte. Diese Fallstudie aus dem Kreis Borna zeigte einerseits, wie die Wahrnehmung von der räumlichen Disparität aufgrund von Umweltproblemen die Unzufriedenheit der Einwohner mit den Verwaltungsbehörden verstärkte. Andererseits verwies die kirchliche Umweltgruppe im Kreis Borna auf die räumliche Disparität in einem anderen Bereich – dem Bausektor –, um ihre Forderungen in Umweltfragen zu rechtfertigen. Aus diesen Forschungsergebnissen lässt sich ableiten, dass es wichtig ist, sich mit den räumlichen Wahrnehmungen der Bürger - z.B.

hinsichtlich des Gefälles zwischen Zentrum und Peripherie - zu beschäftigen, wenn man den Zusammenbruch der DDR betrachtet. Zudem eignen sich Umweltfragen, die stark von den industriellen Strukturen der Regionen geprägt sind, gut zur Analyse der räumlichen Disparitäten in der DDR.

Obwohl ein einfacher Vergleich zwischen kapitalistischen und sozialistischen Ländern nicht möglich ist, lässt sich die enge Beziehung zwischen Umweltfragen und räumlicher Disparität auch in Japan beobachten. Ein typisches Beispiel dafür ist die Kernenergiepolitik. Kernkraftwerke und Wiederaufarbeitungsanlagen wurden im Rahmen einer Kirchturmpolitik, z.B. durch Subventionen und Industriean siedlung, an so genannten „peripheren“ Standorten errichtet. Mit anderen Worten, in dieser Kernenergiepolitik wurde die räumliche Disparität der Wirtschaft durch die der Umwelt ersetzt, wobei die nuklearen Risiken stets an die „Peripherie“ verlagert wurden. In der japanischen Umweltforschung werden häufig Begriffe wie „victimized zone“ und „benefit zone“ verwendet, um die Täter-Opfer-Strukturen von Umweltproblemen zu analysieren¹⁸. Dabei müssen auch die räumlichen Dimensionen der Gesamtstruktur berücksichtigt werden.

Berichterstatter: Gen. Milz, in: *Angelegenheiten der Bezirksplankommission*, SStAL, 20237, Nr. 25189, Juni-Dez. 1980.

¹⁰ SStAL, 20237, Nr. 23274, bl. 4, 11, 17, 35.

¹¹ Werner, Oliver, Sozialistische Wohnungsbaupolitik für den Hauptstadtaufbau. Der Einsatz der Bezirke der DDR in Ost-Berlin 1971-1989, in: Hofer, Sigrid/Butter, Andreas (Hg.), *Blick zurück nach vorn. Architektur und Stadtplanung in der DDR*, Marburg 2017, S. 154-170.

¹² Gesetz über die Bearbeitung der Eingaben der Bürger – Eingabengesetz – vom 19. Juni 1975, in: *Gesetzblatt der DDR*, Teil I, Nr. 26, S. 461f.

¹³ Rat des Bezirkes Leipzig, Eingabenanalyse 1982, in: *Eingabenanalysen des MUW und der Fachorgane Umweltschutz und Wasserwirtschaft der Räte der Bezirke*, Bd. 5, BArch, DK 5/593, 1983.

¹⁴ Mitglied des Rates für Umweltschutz und Wasserwirtschaft (Leipzig), Eingabenanalyse für das Jahr 1986, in: *Eingabenanalysen des MUW und der Fachorgane Umweltschutz und Wasserwirtschaft der Räte der Bezirke*, Bd. 13, BArch, DK 5/1033, 1986-1987.

¹⁵ Überwachung des VEB Braunkohleveredlung (BVE) Espenhain (Kombinatsbetrieb des VEB Gaskombinat „Fritz Selbmann“ Schwarze Pumpe), BArch, MfS, BV Lpz, Abt. XVIII/269, 1985-1988, bl. 5.

¹⁶ Zum Christlichen Umweltseminar Rötha, vgl. Steinbach, a. a. O.

¹⁷ Umweltbrief November/Dezember 1988 mit Bericht des CUR, Archiv Bürgerbewegung Leipzig, KBO 03.02.01.143, 1988.

¹⁸ Funabashi, Harutoshi, benefit and victimized zones, in: Ritzer, George (ed.), *The Blackwell Encyclopedia of Sociology*, vol. 1, Malden 2007, pp. 265-267.

¹ Meuschel, Sigrid, *Legitimation und Parteiherrschaft in der DDR, Zum Paradox von Stabilität und Revolution in der DDR 1945-1989*, Frankfurt am Main 1992, S. 9-15.

² Pollack, Detlef, Die konstitutive Widersprüchlichkeit der DDR. Oder: War die DDR-Gesellschaft homogen?, in: *Geschichte und Gesellschaft* 24, 1997, S. 110-131. Hier, S. 110-114.

³ Grundmann, Siegfried, Räumliche Disparitäten in der DDR, in: Lothar Mertens (Hg.), *Soziale Ungleichheit in der DDR. Zu einem tabuisierten Merkmal der SED-Diktatur*, Berlin 2002, S. 159-202.

⁴ Konzeption zur Entwicklung der Umweltbedingungen in ausgewählten Schwerpunkttterritorien (Luftbelastung) – Borna/Altenburg -, in: *Luftbelastung in Schwerpunkttterritorien*, Bundesarchiv (BArch), DK 5/1272, 1986, bl. 44.

⁵ Jährliche Information der Staatlichen Zentralstelle für Statistik, Bezirksstelle Leipzig über wichtige Kennziffern des Umweltschutzes im Bezirk seit 1980, Sächsisches Staatsarchiv Leipzig (SStAL), 20237, Nr. 23274, 1982-1989, bl. 2.

⁶ Verlängerung der Laufzeiten karbochemischer Anlagen im VEB Kombinat „Otto Grotewohl“ Böhlen bis 1985, SStAL, 21123, Nr. Nr. IV/C/2/06/01/517, bl. 52.

⁷ Ebd., bl. 97.

⁸ Ebd., bl. 74; Steinbach, Walter Christian, *Eine Mark für Espenhain. Vom Christlichen Umweltseminar Rötha zum Leipziger Neuseenland*, Leipzig 2019, S. 216.

⁹ Hinweise zum Bericht über den Stand bei der Intensivierung und Rekonstruktion der Karbochemie im Betriebsteil Espenhain des VEB „Otto Grotewohl“ Böhlen entsprechend Beschluß des Sekretariats des ZK der SED vom 8. 3. 1979 zur Stabilisierung der Karbochemie –

V DESK 主催 国際シンポジウム 『想起の文化の歴史的評価をめぐって』

Internationales Symposium „Zum historischen Stellenwert der Erinnerungskultur“

開会挨拶：川喜田敦子（東京大学大学院総合文化研究科 教授）

キーノート（Prof. Dr. Corine Defrance パリ第一パンテオン・ソルボンヌ大学教授）

第一報告（Prof. Dr. Christine Krüger ボン大学教授）

第二報告（Prof. Dr. Vadim Oswalt ギーセン大学教授）

第三報告（Mikael Assilkinga ジャング大学/ベルリン工科大学）

コメント（西山暁義 共立女子大学教授）

ディスカッション

司会：川喜田敦子

本シンポジウムは、2023年11月25日にゲーテ・インスティトゥート東京ホールにて、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）の主催、東京大学グローバル地域研究機構（IAGS）およびゲーテ・インスティトゥート東京の共催、そしてドイツ連邦共和国大使館の後援を得て開催された。

Key Note

Annäherung, Erinnerung, Versöhnung in den deutsch-französischen Beziehungen

Corine DEFANCE

„Die Erinnerung an die tragische Vergangenheit Europas [muss] wachgehalten werden, um die Opfer zu ehren, die Täter zu verurteilen und die Fundamente für eine Aussöhnung auf der Grundlage von Wahrheit und Erinnerung zu legen“: So lautet die Entschließung des Europäischen Parlaments vom 19. September 2019 zur Bedeutung des europäischen Geschichtsbewusstseins für die Zukunft Europas¹. Fast vier Jahrhunderte zuvor hieß es im Vertrag von Münster vom 24. Oktober 1648 zwischen Frankreich und dem Heiligen Römischen Reich: „Es soll auf beiden Seiten ein Vergessen und eine ewige Amnestie für alles geben, was seit dem Beginn dieser Unruhen getan worden ist“². Hier wird deutlich, dass das Verständnis von Versöhnung in den internationalen Beziehungen zwischen damals und heute sich radikal gewandelt hat. Die Forderung nach Erinnerung hat das Vergessen als Voraussetzung für Versöhnung verdrängt. In unseren heutigen Gesellschaften wird das Vergessen sogar mit einer moralischen Schuld gleichgesetzt. Wann und wie kam es zum Übergang von der Forderung nach Vergessen zur Hypermnesie? Um diese Frage zu beantworten, müssen wir die Begriffe, Gesten und Bilder analysieren, die verwendet werden, um über Versöhnung zu sprechen. Denn was meinten die Zeitgenossen, wenn sie von Versöhnung sprachen? Wie hat sich die Wahrnehmung von Versöhnung mit der Zeit entwickelt?

In den historischen Quellen entspricht der Begriff Versöhnung nicht immer der heutigen Bedeutung. Daher ist es wichtig, unseren Ausgangspunkt zu präzisieren. Annäherung und Versöhnung haben gemeinsam, dass sie nie abgeschlossene Prozesse sind. Sie sind asymmetrisch und unvollkommen und involvieren verschiedene Akteure auf mehreren Ebenen. Ihr Unterschied liegt in der Beziehung zur Vergangenheit: Die Annäherung ist vorrangig auf die Zukunft gerichtet, während die Versöhnung die Vergangenheit aufruft und die Erinnerung als Voraussetzung für das Zusammenleben erfordert³.

Ich möchte hier die Beziehung zwischen der Erinnerung an Traumata in Frankreich und Deutschland und den Prozessen der

Annäherung oder Versöhnung und deren Veränderungen im Laufe der Zeit analysieren. Meine Hypothese ist, dass der Zusammenbruch von NS-Deutschland einen großen Wendepunkt darstellt. Aber erst 15 bis 20 Jahre später verändert das Bewusstsein der Einzigartigkeit dieses Konflikts, der insbesondere durch den Holocaust geprägt wurde, die Beziehung zu den Nachbarn durch den Willen, die Vergangenheit gemeinsam aufzuarbeiten. Deutsche Historiker sprachen von der „deutschen Katastrophe“⁴ und vom „Zivilisationsbruch“⁵. Deutschland, das aufgrund der begangenen Verbrechen geächtet war, musste sich um seine Wiedereingliederung in die internationale Gemeinschaft bemühen. Dafür begann es, sich seinen Nachbarn anzunähern⁶. Nach und nach erkannten Bonn und dann Berlin, dass die Vergangenheitsbewältigung eines der wirksamsten Instrumente ihrer Außenpolitik ist⁷. Bisher – bis zu den Demonstrationen mit antisemitischem Charakter seit Herbst 2023 und dem Konflikt Israel-Palästina und dem Krieg im Gazastreifen – ist es üblich zu sagen, dass Deutschland Weltmeister der Vergangenheitspolitik ist.

Die grundlegende Asymmetrie der Gewalt im Zweiten Weltkriegs erklärt weitgehend den Paradigmenwechsel im Verhältnis der Deutschen zur Erinnerung und zum Prozess der Versöhnung mit den Nachbarn. Ein zweiter Faktor scheint mir eine entscheidende Rolle zu spielen. Deutschland war zwar in Ungnade gefallen, aber ganz Europa war blutleer und ruiniert aus dem Krieg hervorgegangen. Tony Judt sprach vom „the continent’s final descent into the abyss“ und von „the implosion of European civilization“. Das postnationale Europa sei „the insecure child of anxiety“⁸. In diesem Kontext war der Wiederaufbau von Deutschland und Europa untrennbar. Die Nachbarländer Deutschlands mussten daher trotz der Traumata und Ressentiments ihre Beziehung zu Deutschland ändern und ebenfalls auf eine Annäherung hinarbeiten. Vor allem Frankreich, der sogenannte „Erbfeind“, stand vor einer solchen Herausforderung. Der britische Premierminister Winston Churchill hatte

es in seiner Zürcher Rede im September 1946 klar formuliert: „The first step in the re-creation of the European family must be a partnership between France and Germany“⁹.

Ich möchte das Verhältnis zwischen Annäherung, Erinnerung und Versöhnung anhand der Entwicklung der deutsch-französischen Beziehungen untersuchen. In einem ersten Teil werde ich einige Überlegungen zur Geschichte des Begriffs Versöhnung in Europa bis zum Zweiten Weltkrieg darstellen, um in einem zweiten Teil den allmählichen Übergang von der Annäherung zur Versöhnung in den deutsch-französischen Beziehungen zu beleuchten, der so weit geht, dass ein neuer Mythos der „Erbfreunde“ gewebt wird. In einem dritten Teil werde ich schließlich den Übergang von der Erinnerung an die bilaterale Annäherung zu einer deutsch-französischen Erinnerung für die Annäherung zwischen weiteren Ländern in und außerhalb Europas erörtern.

1. Die Verwendung des Begriffs „Versöhnung“ vor 1945: ein diachroner Überblick

Versöhnung ist spätestens seit dem Westfälischen Frieden eine wichtige Idee der Diplomatie, auch wenn das Wort 1648 nicht verwendet wurde¹⁰. Es war von Freundschaft und Frieden die Rede. Damals ging es darum, das Zusammenleben von Völkern zu sichern, die sich 30 Jahre lang gegenseitig zerfleischt hatten. Ein Jahrzehnt später taucht der Begriff Versöhnung zum ersten Mal im Pyrenäen-Frieden von 1659 zwischen Frankreich und Spanien auf, der als „Friedens- und Versöhnungsvertrag“ bezeichnet wird. In der Neuzeit wird Versöhnung als Verzicht auf Rache und als Garant für Sicherheit verstanden. Ein harmonisches Zusammenleben ist nicht das Ziel¹¹. Die Trennung kann sogar die Voraussetzung für die Versöhnung sein. So zwangen Großbritannien, Frankreich und Russland 1827 im Vertrag von London Konstantinopel die religiöse Trennung der christlichen Griechen vom Rest der muslimischen Osmanen auf. In diesen Fällen ist anzumerken, dass die Versöhnung eine Angelegenheit der Herrscher und nicht der Völker ist¹².

Ab der zweiten Hälfte des 19. Jahrhunderts wurde der Begriff Versöhnung in internationalen Verträgen immer seltener verwendet und verschwand dann ein ganzes Jahrhundert lang. Es war wohl der Frankfurter Vertrag (1871), der den Deutsch-Französischen Krieg beendete, der dem Völkerrecht einen neuen Akzent gab: Frieden ohne Freundschaft oder Versöhnung¹³. Die Zahlung von Kriegsentschädigungen ist der „Friedenspreis“, der Tribut, den der Besiegte zu bezahlen hat. Der Versailler Vertrag zwischen Deutschland und seinen Siegern führte zwar den Begriff der Reparationen als Entschädigung oder „Preis des Krieges“ ein, schuf aber einen Frieden, in dem Verantwortliche oder sogar

Schuldige benannt wurden, was die Chancen auf eine Versöhnung nach dem Konflikt erheblich beeinträchtigte. Der deutsche Schriftsteller Kurt Tucholsky, ein Sozialist und Pazifist, beklagte einen Vernichtungsfrieden, und im August 1924 erinnerte die Regierung der Weimarer Republik daran, dass dieser Artikel ein Hindernis für die „wahre Verständigung und Versöhnung zwischen den Völkern“ darstelle¹⁴.

Als sie aus dem lexikalischen Feld der traditionellen Diplomatie verschwanden, wurden *Conciliation* und *Reconciliation* jedoch zu Markern der aufstrebenden humanitären Diplomatie¹⁵. Der Franzose Paul Henri d’Estournelles de Constant setzte sich für internationale *Arbitrage* und *Versöhnung* ein¹⁶. Verschiedene gesellschaftliche Gruppen machten sich weiterhin für die Versöhnung stark, insbesondere pazifistische, sozialistische, feministische und konfessionelle Kreise¹⁷. Die *Deutsche Friedensgesellschaft*, die auf Initiative der österreichischen Frauenrechtlerin Bertha von Suttner 1892 gegründet wurde, ist ein Symbol dafür. Am Vorabend des Ersten Weltkriegs war die Gründung des christlichen Vereins International Fellowship of Reconciliation durch einen Engländer und einen Deutschen, Henry Hodgkin und Friedrich Siegmund-Schultze, ein vergebliches, aber symbolisches Bemühen, den Krieg zu verhindern¹⁸. Auch wenn die Zeit des Konflikts nicht die der Versöhnung war, sondern eher die der patriotischen Appelle und des Nationalismus, hielt das Nachdenken über Versöhnung an: Die Zeitschrift *Versöhnung* wurde im August 1917 in der Schweiz von Friedensaktivisten verschiedener Nationalitäten um den Österreicher Rudolf Broda gegründet¹⁹.

In der unmittelbaren Nachkriegszeit – aufgrund des „deutsch-französischen Kalten Krieges“²⁰ – war kaum von Versöhnung die Rede. Aber die Idee war noch in feministischen und pazifistischen Milieus lebendig. Erst nach Ende der Ruhrkrise 1923 wurde der Begriff häufiger verwendet. Er tauchte zusammen mit anderen Ausdrücken wie „moralische Entrüstung“ und „Verständigung“ auf und bezog sich zunächst auf die geistige Demobilisierung. Staats- und Regierungschefs griffen ihn auf, wie Aristide Briand und Gustav Stresemann, die 1926 für ihr Engagement um Versöhnung den Friedensnobelpreis erhielten²¹. Auch internationale Organisationen wie der Völkerbund befassten sich damit. Doch die politischen Behörden hatten kein Monopol. So brachte der christliche Intellektuelle Marc Sangnier französische und deutsche Studenten zusammen, um unter einem Versöhnungskreuz den Frieden vorzubereiten²². In der zweiten Hälfte der 1920er Jahre war das Engagement der politischen, wirtschaftlichen und kulturellen Eliten am stärksten ausgeprägt²³.

Dass die Versöhnung zu einer breiteren gesellschaftlichen Angelegenheit wurde, darf jedoch nicht zu der Annahme verleiten,

dass sie unbedingt Demokratie und Toleranz förderte. Die Aussöhnung wurde auch zum Projekt von Nationalisten. Das zeigt der Fall des Franzosen Gustave Hervé, eines ehemaligen sozialistischen Aktivisten, der 1914 zum Nationalismus konvertierte und später zu einem der Vertreter der extremen Rechten in Frankreich wurde. Er veröffentlichte 1931 ein Buch mit dem Titel *Frankreich-Deutschland. Versöhnung oder Krieg*, in dem er die These vertrat, dass nur eine deutsch-französische Versöhnung der Nationalisten einen zukünftigen Krieg verhindern könne. Er nannte sie die „wahre Versöhnung“, die er der „schäbigen Annäherungspolitik“ von Briand und Stresemann gegenüberstellte²⁴. In der zweiten Hälfte der 1930er Jahre wurde dieses Verständnis von bilateraler Versöhnung zur Grundlage für die Kollaboration von NS-Deutschland mit den faschistischen Milieus in Frankreich²⁵.

Nach der französischen Niederlage von 1940 und der deutschen Besatzung brachte der französische Faschist Gaston Bergery die Hoffnung zum Ausdruck, dass Deutsche und Franzosen gemeinsam „das Werk der Versöhnung und der Kollaboration im Rahmen einer neuen europäischen Ordnung verwirklichen“²⁶. Die im Herbst 1940 gegründete Intellektuellengruppe „Collaboration“ machte sich entsprechend „französische Erneuerung – deutsch-französische Versöhnung – Europäische Solidarität“ zur Devise²⁷. Mit dem Krieg nahm die Versöhnung immer stärker antisemitische und antisowjetische Züge an. Kollaborationistische Schriftsteller gerieten sich zu Anwälten der bilateralen Versöhnung. 1945 plädierte der im Gefängnis auf seine Erschießung wartende Autor Robert Brasillach noch für eine „ehrliche Versöhnung“, die von den älteren Generationen verpasst wurde²⁸.

Nach einer solchen Instrumentalisierung und aufgrund der von den Nazis begangenen Verbrechen, wurde der Begriff in der unmittelbaren Nachkriegszeit tabuisiert. Wenn er ausnahmsweise verwendet wurde, dann meist in einem negativen Sinne. Symptomatisch ist ein Plakat der britischen Armee vom April 1945, mit dem die Soldaten vor der „danger of reconciliation“ gewarnt wurden, damit sie nicht das Verbot der Fraternalisierung vergaßen²⁹.

Nach diesem Überblick möchte ich auf die Frage zurückkommen, welche Art von Versöhnung sich die Zeitgenossen vorstellten: Basierte sie auf Vergessen oder auf Erinnerung? Unabhängig davon, ob der Begriff Versöhnung verwendet wurde oder nicht, wollte man die Zukunft vorbereiten. Es gibt fast immer eine Zeit, in der die Vergangenheit beschwiegen wird. Es handelt sich um ein vorübergehendes Schweigen zur Festigung des Friedens, das jedoch keineswegs eine intensive individuelle und kollektive Erinnerung an traumatische Ereignisse verhindert³⁰.

Dieses westfälische Konzept blieb jahrzehntelang das vorherrschende Modell, für politische und gesellschaftliche Akteure. So erklärten 1908 die deutschen und französischen Freimaurer auf einem Kongress: „Man muss einen Schleier über die Vergangenheit werfen. Die Versöhnung darf keine der beteiligten Parteien demütigen“³¹. Umgekehrt wurde in Phasen der Spannung, vor allem nach der Machtübernahme Hitlers 1933, häufig die Erinnerung an die Vergangenheit herangezogen, um die Unmöglichkeit einer Versöhnung mit dem Nachbarn zu demonstrieren³².

Die Konzeption einer Versöhnung, die die Konfrontation mit der Verantwortung für die begangenen Verbrechen auf sich nimmt, wie wir sie heute kennen, entstand jedoch nicht in der zweiten Hälfte des 20. Jahrhunderts. Das Thema wurde während des Ersten Weltkriegs in der Zeitschrift *Die Versöhnung* diskutiert. Versöhnung wurde nicht aus einer inter-nationalen Perspektive, sondern als transnationaler Prozess durch die Infragestellung der Imperialismen der Kriegsparteien begriffen. Die Berücksichtigung der Vergangenheit in ihrer Komplexität erschütterte den nationalen Rahmen, in dem die Versöhnung seit dem 19. Jahrhundert wahrgenommen worden war³³. Eine Perspektive, die sich nach 1945 wiederfinden sollte.

2. Vom Schlussstrich zur allgegenwärtigen Erinnerung: Die Entwicklungen seit dem Zweiten Weltkrieg

Nach Kriegsende und mit wenigen Ausnahmen strebten die französische und deutsche Gesellschaft danach, ein neues Kapitel aufzuschlagen. Schweigen, Vergessen und Verdrängen waren die Haupttendenzen in den beiden Gesellschaften nach der *Épuration*/Säuberung bzw. der Entnazifizierung. Der Zusammenhalt der Gesellschaften und der Wiederaufbau waren in den beiden Ländern die Priorität. In der Bundesrepublik dominierte der Opferdiskurs (das Volk als Opfer der NS-Führer und später der alliierten Bombenangriffe); in der DDR eine Mischung aus Opfer- und Heldendiskurs (Opfer der Nazis; kommunistische Widerstandskämpfer gegen Imperialismus und Faschismus an der Seite der sowjetischen Brüder); in Frankreich dominierte der heroische Diskurs der Widerstandskämpfer, den Gaullisten und Kommunisten trotz ihrer Rivalitäten gemeinsam geschmiedet hatten. Diese vom Kalten Krieg geförderte Amnesie hat in Frankreich bis zur Schwelle der 1970er Jahre angedauert, während in der Bundesrepublik schon im Laufe der 1950er Jahre ein Wendepunkt zu beobachten war. Man denkt an die Gründung der Zentralstelle der Landesjustizverwaltungen zur Aufklärung nationalsozialistischer Verbrechen in Ludwigsburg 1958 und an die Frankfurter Auschwitz-Prozess 1964/65. In Frankreich hat De Gaulle nach dem Ende des Algerienkrieges – das neue Tabu der

französischen Gesellschaft – den Mythos der „France résistante“ reaktiviert, um ein weiteres Mal den Zusammenhalt der Nation zu sichern und die Legitimität des Gaullismus zu konsolidieren. Erst der Generationswechsel am Ende der 1960er Jahre und die Protestbewegung um 1968 haben den „mythe résistancialiste“ (Résistance als Mehrheitsphänomen) erschüttert. Bis dahin und unter diesen Bedingungen war es schwierig, brennende historische Themen gemeinsam mit dem Nachbarn anzugehen³⁴.

Nach 1945 gab es drei Faktoren, die die Anfänge der deutsch-französischen Annäherung begünstigten. 1. Auf bilateraler Ebene die Lehren aus den Fehlern nach dem Ersten Weltkrieg und der Wille, die Idee des „Erbfeindes“ zu tilgen; 2. die europäische Integration; 3. der Kalte Krieg, der die Konvergenz von Westdeutschland und Frankreich beschleunigte, auch wenn eine Reihe von Franzosen, nicht nur Kommunisten, sondern auch ehemalige Widerstandskämpfer, in der „antifaschistischen“ DDR das „bessere Deutschland“ sahen³⁵.

In diesem neuen Kontext wurden Initiativen zur Annäherung ergriffen: die ersten bilateralen Treffen von Journalisten und Historikern und vor allem Jugendtreffen³⁶; es gab auch von den Kirchen organisierte Veranstaltungen wie die Errichtung der Friedens- und Versöhnungskreuze³⁷. Ab 1950 begannen zudem die ersten deutsch-französischen Städtepartnerschaften, die auf eine Annäherung von unten abzielten. Es war der Anfang der Demokratisierung des Versöhnungsprozesses.

Man sprach damals vorsichtig von „deutsch-französischer Verständigung“, „gegenseitigem Verständnis“ und „Annäherung“³⁸. Im September 1946 hielt Churchill seine berühmte Rede in Zürich, der immer noch von der friedensstiftenden Wirkung der westfälischen „Vergessensklauseln“ überzeugt war, vom „blessed act of oblivion“³⁹. Der erste Franzose, selber Widerstandskämpfer und Buchenwald-Überlebende, der eine Städtepartnerschaft unterzeichnete, Lucien Tharradin, erklärte: „Die Vergangenheit ist zu dunkel, lasst uns gemeinsam in die Zukunft blicken“⁴⁰. Die Befürworter des Dialogs waren der Ansicht, dass es zu früh war, um die Wunden der Vergangenheit zu erwähnen. Dies wird heute als Latenzzeit bezeichnet.

Die Kirchen waren in den 1950er Jahren der Politik vorangegangen und konnten sich auf die religiöse Aufladung von Versöhnung berufen, was sie auch politisch wieder salonfähig machte. Ende der 1950er Jahre kehrt der Begriff in die Diplomatensprache zurück⁴¹. Selbst die Kommunisten und ihr Weggefährten, die Gewerkschaft CGT, änderten ihre Strategie. Bisher hatten sie die Versöhnung mit Adenauers Deutschland als militaristisch und als Erbe des „Dritten Reichs“ verurteilt. Dies zeigt sich in einer Karikatur der kommunistischen Zeitung

L'Humanité aus dem Jahr 1954. Adenauer in NS-Uniform, mit Stacheldraht zwischen den Fingern, sagt: „Man möge mir einige Divisionen gewähren ... und ich werde Frankreich umarmen können“. Die Bildunterschrift lautet ironisch: „Eine Geste der deutsch-französischen Versöhnung“⁴². Für die Kommunisten standen die europäische Integration und die Wiederbewaffnung der Bundesrepublik damals in der Kontinuität der Kollaboration und des faschistischen Europas. Anfang der 1960er Jahre änderten sich die Dinge. Sie eigneten sich die Versöhnungsthematik an, mit einem Gegendiskurs über die „wahre Versöhnung“ zwischen dem französischen Volk und der DDR. Besuche französischer Delegationen auf dem Gelände des KZ Buchenwald wurden organisiert, um gemeinsam den Kampf gegen den Faschismus zu feiern⁴³.

Politische und öffentliche Weihe erfuhr der Versöhnungsbegriff schließlich durch den französischen Staatspräsidenten De Gaulle, der bei der Messe in Reims am 8. Juli 1962 gemeinsam mit Bundeskanzler Adenauer verkündete, die deutsch-französische Versöhnung „besiegelt“ zu haben⁴⁴. Der Ort war von höchster Symbolik: eine Märtyrerstadt des ersten Weltkrieges und auch der Schauplatz der Unterzeichnung der bedingungslosen Kapitulation Deutschlands am 7. Mai 1945. Es war vor allem der Ort, der von Geschichte und Trauma sprach. Man inszenierte die Versöhnung in einer Zeremonie, die den westfälischen Ritualen von 1848 ähnelte, beschränkte sich aber auf Anspielungen auf die Vergangenheit. Diese Schlussstrichstrategie schützte jedoch die Täter und schadete den Opfern.

Die politische Krönung dieser Annäherungsinitiativen war der Élysée-Vertrag vom 22. Januar 1963. In der gemeinsamen Erklärung betonten beide Staatsmänner, „daß die Versöhnung zwischen dem deutschen und dem französischen Volk, die eine Jahrhunderte alte Rivalität beendet, ein geschichtliches Ereignis darstellt, das das Verhältnis der beiden Völker zueinander von Grund auf neugestaltet.“⁴⁵ Der Kooperationsvertrag ist jedoch selbst vollkommen abgekoppelt von der Versöhnung. Es geht um eine Zusammenarbeit für die Zukunft.

Problematisch ist die folgende Tatsache: Um diese bilaterale Annäherung und die beginnende Zusammenarbeit nicht zu gefährden, wurde Anfang der 1960er Jahre in Frankreich eine Amnestie für deutsche Kriegsverbrecher erlassen. Als ob die Amnestie, eine alte und ebenfalls westfälische Praxis, der Preis für die Annäherung wäre. Gab es eine Art Geben und Nehmen zwischen den Wiedergutmachungszahlungen der Bundesrepublik an die Opfer des „Dritten Reichs“ in Frankreich und der Amnestie der Schuldigen? Die deutsche Historikerin Claudia Moisel stellt sich diese Frage und kommentiert: „Die Annäherung der ehemaligen Erbfeinde war somit von der Ausgrenzung der als

problematisch empfundenen Erinnerung an die Kriegsjahre begleitet⁴⁶. Diese Amnestien vermittelten das Gefühl, dass Versöhnung mit Gerechtigkeit wie Anerkennung und Respekt der Opfer unvereinbar sei⁴⁷. In Frankreich wie in Deutschland waren aber die Gesellschaften dabei, sich zu verändern. 1964/1965 stimmten die beiden Parlamente nach intensiven Debatten für die Unverjährbarkeit bestimmter Verbrechen. Dies war eine erste Antwort auf das mögliche Abdriften der Amnestie in die Strafflosigkeit⁴⁸.

In Frankreich wurde in den 1960er Jahren die Kollaboration des Vichy-Regimes stärker untersucht, doch der Anstoß dazu kam erst von deutschen und amerikanischen Historikern⁴⁹. In beiden Ländern waren die 1970er und 1980er Jahre von der Rückkehr der Erinnerung geprägt. Der amerikanische Film *Holocaust* erschütterte die Menschen und rückte die Judenvernichtung in den Mittelpunkt des Erinnerungsdiskurses. 1985 folgte der Film *Shoah* von Claude Lanzmann. In den 1980er Jahren folgten große Prozesse gegen Nazis, Mitglieder der französischen Miliz und hohe Beamte des Vichy-Regimes. Die politische Anerkennung für die Verantwortung von Vichy-Frankreich bei der Deportation der Juden erfolgte aber erst am 16. Juli 1995 durch die Rede von Jacques Chirac aus Anlass des Jahrestages des *rafle du Vel' d'Hiv* (die Große Pariser Razzia im Juli 1942). Dieses Ereignis stellt eine Zäsur für die französische Erinnerungslandschaft dar⁵⁰.

In diesem neuen Erinnerungskontext der 1980er Jahre markiert die Gedenkfeier in Verdun am 22. September 1984 vor dem Beinhaus von Douaumont, eine neue Etappe in den deutsch-französischen Beziehungen. Das *mano a mano* zwischen Präsident François Mitterrand und Bundeskanzler Helmut Kohl wird oft als der Moment angesehen, in dem sich die Regierungschefs der beiden Länder mit der traumatischen Vergangenheit auseinandersetzen. Nach den aktuellen Kategorien der Analyse handelt es sich also nicht mehr um eine Geste der Annäherung, sondern um ein Symbol der Versöhnung⁵¹. Und doch verbirgt diese ikonische Geste Missverständnisse. Die Absicht bestand darin, die Erinnerung an die Gefallenen beider Weltkriege in einer einzigen Ehrung zu vereinen, was an sich schon problematisch ist. Verdun ist jedoch so eng mit dem Ersten Weltkrieg verbunden, dass die Botschaft bezüglich des Zweiten Weltkriegs nicht gehört wurde. Noch schlimmer: Aus deutschen Archiven wissen wir inzwischen, dass Kohl gehofft hatte, mit dieser Zeremonie „einen Schlussstrich unter die Vergangenheit ziehen“ zu können⁵². Er befürchtete, dass die Erinnerung an die Verbrechen das Ansehen der Bundesrepublik im Ausland beeinträchtigen würde⁵³. Es ist der symbolische Wert, den die Medien und die Gesellschaften auf beiden Seiten des Rheins dem Akt beimessen, der ihn zu einem Ereignis machte. Letztendlich

und auch nach der gescheiterten deutsch-amerikanischen Geste in Bitburg (1985) – wegen der SS-Gräber auf diesem Friedhof⁵⁴ – war es die Fähigkeit, sich der Vergangenheit zu stellen, die zu einem wichtigen Trumpf der Bundesrepublik auf der internationalen Bühne wurde⁵⁵.

Da das *mano a mano* von Verdun mit dem Ersten Weltkrieg verbunden blieb, mussten sich die Regierenden anders mit der Erinnerung an den Zweiten Weltkrieg auseinandersetzen. Zum ersten Mal wurde sie Gegenstand einer großen gemeinsamen Zeremonie am 60. Jahrestag der Landung der Alliierten in der Normandie im Juni 2004, in Anwesenheit von Bundeskanzler Gerhard Schröder und Präsident Jacques Chirac. Dies war ein wichtiger Schritt, aber er betraf die Befreiung Europas vom Nationalsozialismus (wie Bundespräsident Richard von Weizsäcker bereits 1985 gesagt hatte⁵⁶) – gewissermaßen ein konstruktives Element der deutschen Nachkriegserzählung. Es dauerte fast ein Jahrzehnt, bis die Präsidenten François Hollande und Joachim Gauck gemeinsam einen Ort besuchten, der von den Verbrechen der Nazis geprägt war - das Dorf Oradour-sur-Glane⁵⁷. Am 10. Juni 1944 waren 643 Bewohner des Dorfes von der SS-Division „Das Reich“ massakriert worden. Schuldkenntnis, Reue, Anerkennung der Opfer und die Ablehnung des Vergessens standen im Mittelpunkt des deutschen Diskurses⁵⁸. Gauck erwähnte mehrfach die Versöhnung, bat aber nicht um Vergebung, um keinen Druck auf die Opfer und ihre Nachkommen auszuüben⁵⁹.

Von Verdun 1984 bis Caen 2004 vergingen 20 Jahre, bis Oradour 2013 fast 30 Jahre, was ein Indikator für die Hindernisse ist, die auf offizieller Ebene überwunden werden mussten, um Deutschland in das Gedenken an den Zweiten Weltkrieg einzubeziehen. Während dieses Zeitraums wurden bilaterale Gedenkinitiativen jedoch von anderen Akteuren ergriffen. Im Rahmen von Städtepartnerschaften wurden ab den 1990er Jahren vermehrt gemeinsame Gedenkfeiern abgehalten. Sie stellten wichtige lokale Laboratorien dar, um die gemeinsame Aufarbeitung der Vergangenheit zu erproben⁶⁰. Anzumerken ist, dass man immer noch auf gemeinsame Besuche auf höchster Ebene an Orten der Shoah wartet, wie dem *Maison d'Izieu*, wo die Gestapo im April 1944 44 jüdische Kinder und ihre Erzieher verhaftete, die nach Auschwitz deportiert und ermordet wurden; oder im KZ Natzweiler-Struthof im Elsass, dem einzigen KZ auf heutigem französischem Boden.

3. Selbstinszenierung der deutsch-französischen Versöhnung, Erfahrungstransfer und Suche nach neuen Wegen

Mit der Vergangenheitsaufarbeitung begannen Franzosen und

Deutsche auch, ihre Versöhnung selbst zu feiern, die als Juwel ihres gemeinsamen Erbes dargestellt wurde. Ab 1983 wurden die runden Jahrestage des Élysée-Vertrags begangen. Der Mythos der Versöhnung, wonach aus „Erbfeinden“ „Erbfreunde“ geworden seien, fand seinen größten Ausdruck am 40. Jahrestag des Élysée-Vertrags. Im Kontext der amerikanischen Intervention im Irak und der Weigerung von Paris und Berlin, sich daran zu beteiligen, trafen sich am 22. Januar 2003 Chirac und Schröder mit den beiden nationalen Parlamenten im Schloss von Versailles. Der emblematische Ort einer doppelten Demütigung – die Ausrufung des Deutschen Reiches 1871 und der Vertrag von Versailles 1919 – wurde zum positiven Ort der deutsch-französischen Aussöhnung⁶¹. Seit 2003 ist der 22. Januar der „Deutsch-Französische Tag“, der in den Schulen gefeiert wird.

Zum Jubiläum des Ersten Weltkriegs wurden große Initiativen verschiedener Formate ergriffen, um die Fähigkeit zur gemeinsamen Bewältigung der Vergangenheit zu demonstrieren: Parade am 14. Juli mit Delegationen aus 76 am Krieg beteiligten Ländern, darunter viele ehemalige Kolonien, die eine späte öffentliche Anerkennung der Rolle und des Opfers der Soldaten der Imperien mit sich brachten; Einrichtung des deutsch-französischen Historials am Hartmannswillerkopf, das 2017 eröffnet wurde; Zeremonien zum 100. Jahrestag des Waffenstillstands in Rethondes am 10. November 2018⁶². Präsident Emmanuel Macron und Bundeskanzlerin Angela Merkel enthüllten eine Tafel, auf der stand, dass sie „hier die Bedeutung der deutsch-französischen Aussöhnung im Dienste Europas und des Friedens bekräftigt“ haben⁶³. Sie entfalten eine lineare Erzählung, die bereits 2012 begonnen hatte, als die EU den Friedensnobelpreis erhielt⁶⁴: eine Erfolgsgeschichte, in der sich die deutsch-französische Aussöhnung in der gesamten Union und sogar auf dem gesamten Kontinent ausgebreitet habe. Zweifellos muss man diese Reden eher als Erwartungshorizont lesen und nicht als Genugtuung für ein Ziel, von dem man genau weiß, dass es nicht erreicht wurde. Diese Reden und symbolischen Gesten zur geteilten Geschichte bergen die Gefahr, dass die Konflikthaftigkeit der Geschichte in einer beruhigenden, aber unleserlichen Erzählung von „wir sind alle Opfer gewesen“ verwässert wird⁶⁵. Um dieser Gefahr zu begegnen, plädiert Aleida Assmann für das „dialogische Erinnern“⁶⁶. Das Ziel ist nicht, eine einheitliche Meistererzählung zu schmieden, sondern sich im Dialog einer Erzählung anzunähern, die für die verschiedenen Parteien kompatibel ist, wobei die Besonderheiten der nationalen Erzählungen gegenseitig anerkannt werden.

In gewisser Weise bot die Zeremonie zur Unterzeichnung des Aachener Vertrags – dieses an die zeitgenössischen Herausforderungen angepassten Élysée-Vertrags⁶⁷ – am 22. Januar 2019

erneut die Gelegenheit, auf die bilaterale Versöhnung zurückzukommen. Der Blick ist wie 1963 auf die Zusammenarbeit für die Zukunft gerichtet, allerdings mit einer anderen Philosophie: 1963 war die bilaterale Zusammenarbeit aus dem Scheitern eines Projekts der europäischen politischen Zusammenarbeit der Sechser hervorgegangen⁶⁸. Von nun an lautet die Botschaft durch die Wahl von Aachen, der Stadt Karls des Großen, des „Vaters Europas“, und durch die Anwesenheit von hochrangigen Vertretern der EU: Das deutsch-französische Tandem will im Dienste Europas stehen. Und die Europäische Union, wie aus der schon zitierten Erschließung des Europäischen Parlaments hervorgeht, macht die Versöhnung zu einem konstitutiven Element des europäischen Bewusstseins.

Seit Jahren ist Versöhnung Gegenstand von Transfers von der bilateralen Beziehung auf den europäischen Rahmen und sogar darüber hinaus. Die Möglichkeit, diese gemeinsame Erfahrung zu vermitteln und anderswo zu nutzen, wird jedoch unterschiedlich beurteilt. Dies liegt wahrscheinlich daran, dass es ursprünglich die Regierenden selbst waren, die ihre Versöhnungsrezepte exportieren wollten. Im Jahr 2000 begrüßten sie den „exemplarischen Wert“ der Versöhnung, die Südosteuropa als „Modell“ angeboten wurde⁶⁹. Doch jeder Versöhnungsprozess ist einzigartig und wird sowohl von der Art und Gewalt des Konflikts als auch von den spezifischen Erfahrungen der Vergangenheit bestimmt. Die ständige Bezugnahme auf das deutsch-französische Beispiel ist insofern problematisch, als sie eine normative Auffassung auf Kosten anderer und noch andauernder Prozesse im Osten und Südosten des Kontinents verstärkt. Angesichts der Kritik von außen haben beide Länder ihr Register geändert und stellen ihre Erfahrungen nun als „Werkzeugkasten“ dar, in dem Drittländer nach geeigneten Instrumenten suchen und diese anpassen können, um auf die Situation, mit der sie konfrontiert sind, zu reagieren⁷⁰.

In diesem Zusammenhang sind in den letzten Jahren in Europa mehrere Einrichtungen entstanden, die sich frei am Deutsch-Französischen Jugendwerk orientieren, wie z.B. das RYCO das Regionalbüro für den Westbalkan⁷¹. Es entstand auch ein deutsch-polnisches Geschichtsschulbuch, das sich an das deutsch-französische Schulbuch anlehnt, sich aber von diesem unterscheidet⁷² – Schulbücher, die von vielen Historikern in der ganzen Welt, insbesondere in Japan, analysiert und sezieren werden⁷³.

Der neue Weg, der sich in jüngster Zeit in der deutsch-französischen Erinnerungsarbeit in und mit Drittländern und im Wiedergutmachungsprozess abzeichnet, scheint die Folge eines neuen Erinnerungsanliegens im postkolonialen Kontext zu sein. Die nun sehr hohe Sensibilität der beiden Gesellschaften

gegenüber der kolonialen Vergangenheit⁷⁴ hat zusammen mit den Erfahrungen bei der Rückgabe von geraubtem jüdischem Eigentum zur Einrichtung eines deutsch-französischen Fonds zur Erforschung der Herkunft von Kulturgütern geführt, die in subsaharischen Ländern Afrikas hergestellt worden waren. Er wurde am 22. Januar 2023 angekündigt und im Februar 2024 eingerichtet. Er ist jedoch sehr bescheiden: 360 000 €, die von jedem der beiden Partner pro Jahr gezahlt werden. Damit können gemeinsame Provenienzforschungen in deutschen und französischen Museen und Sammlungen finanziert und Instrumente (Datenbanken) mit einem offenen internationalen Zugang eingerichtet werden⁷⁵.

Zusammenfassung

Einige Autoren haben behauptet, dass die deutsch-französische Versöhnung auf Vergessen beruhe⁷⁶. In der Tat zeugen eine Reihe von Gesten und ein gewisses Beschweigen, vor und nach dem Élysée-Vertrag, von Verdrängung und Tabus, als ob Vergangenheitsaufarbeitung und Versöhnung nicht kompatibel gewesen seien. Die politischen Persönlichkeiten, die von Versöhnung sprachen, hatten ein westfälisches Verständnis von Versöhnung. Es ging weniger um das Vergessen als vielmehr um ein vorübergehendes Schweigen. Und wie im Europa des 17. Jahrhunderts ging dies mit einer starken gesellschaftlichen Erinnerung an die vergangenen Ereignisse einher. Die These einer auf Vergessen basierenden Annäherung muss daher nuanciert werden. Ab den 1960er Jahren merkt man eine deutliche Entwicklung, die oft von den zivilgesellschaftlichen Akteuren zuerst getroffen wurde. Häufig waren es Schriftsteller, Künstler, Historiker oder Vereinigungen ehemaliger Widerstandskämpfer und Opfer, die vor den Staatschefs die Debatte über vergangene Verbrechen in der Öffentlichkeit vorantrieben. Die Initiativen gingen häufig von der lokalen Ebene aus, bevor sie auf zwischenstaatlicher Ebene ergriffen wurden. Allmählich haben alle Akteure die Aufarbeitung der Vergangenheit begonnen. Das Vergessen wird nun als „zweite Schuld“ betrachtet⁷⁷ – was Bundespräsident Frank-Walter Steinmeier bei seinem letzten offiziellen Besuch in Oradour-sur-Glane im Juni 2024 betonte⁷⁸. Heute ist die Erinnerung an die Täter, an die Widerstandskämpfer und an die unterschiedlichen Opfer – insbesondere an die Shoah, ein wichtiger Sektor der deutsch-französischen Aktivitäten. Das DFJW versucht sogar im Rahmen seiner trilateralen Programme in und außerhalb Europas diese Erinnerungsarbeit bei der jungen Generation zu fördern. Angesichts der antisemitischen Ausschreitungen in beiden Ländern kann man sich aber fragen, ob das alles ausreichend ist. Seit zwei Jahrzehnten, und heutzutage noch akuter, setzen sich die beiden Länder jeweils mit ihrer

kolonialen Vergangenheit auseinander. Die bilaterale Interaktion und Kooperation in diesem Bereich bildet nun ein neues Feld der bilateralen Erinnerungspolitik und stützt sich auf die gemeinsame Erfahrung mit Reparationen und Restititionen. Die Frage, die von den Studien zu Annäherung und Versöhnung aufgeworfen wird, ist die nach dem richtigen Zeitpunkt der Erinnerung nach einem historischen Trauma⁷⁹. Weil Gesellschaften verschiedene memorielle und geschichtspolitische Stadien zu unterschiedlichen Momenten durchlaufen können, stehen gerade die Akteure vor der Herausforderung, eine Geschichtskultur zu entfalten, in der die individuellen und kollektiven Erinnerungen immer weniger verdrängt werden, ohne dass sie sich zu einer neuen Quelle der Feindschaft entwickeln. In dieser Hinsicht kann Aleida Assmanns Konzept als Aufruf zur Überwindung von Erinnerungsblockaden verstanden werden. Empathie – Empathie für die Opfer⁸⁰ – ist das Schlüsselwort für erfolgreiches dialogisches Erinnern.

¹ https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-9-2019-0021_DE.html [29.08.2024].

² <https://mjp.univ-perp.fr/traites/1648westphalie.htm> [29.08.2024].

³ Valérie Rosoux, *Portée et limites du concept de réconciliation. Une histoire à terminer*, in: *Revue d'études comparatives Est-Ouest*, 45 (2015), S. 21-47; Christiane Wienand, *Réconciliation*, in: Nicole Colin, Corine Defrance, Ulrich Pfeil, Joachim Umlauf (Hg.), *Dictionnaire des relations culturelles franco-allemandes depuis 1945*, Villeneuve d'Ascq 2023, S. 495-497; Birgit Schwellung, *Transnational Society's contribution to reconciliation: an introduction* in: Dies. (Hg.), *Reconciliation, Civil Society, and the Politics of Memory*, Bielefeld 2012, S. 7-21; Corine Defrance, *Judging, Atoning, Reconciling*, *Encyclopédie d'histoire numérique de l'Europe 2020* [15.09.2024], <https://ehne.fr/en/node/12450>

⁴ Friedrich Meinecke, *Die deutsche Katastrophe. Betrachtungen und Erinnerungen*, Wiesbaden 1946.

⁵ Dan Diner (Hg.), *Zivilisationsbruch. Denken nach Auschwitz*, Frankfurt/M 1988.

⁶ Heinrich August Winkler, *Geschichte des Westens, Band 3: Vom Kalten Krieg zum Mauerfall*, München 2014.

⁷ Lily Gardner Feldman, *Germany's Foreign Policy of reconciliation. From Enmity to Amity*, New York 2012.

⁸ Tony Judt, *Postwar. A History of Europe since 1945*, New York 2005, S. 5-6.

⁹ <https://rm.coe.int/16806981f3>

¹⁰ Claire Gantet, *Guerre de Trente Ans et paix de Westphalie: un bilan historiographique*, in: *Dix-Septième Siècle*, 69/4, 277 (2017), S. 645-666.

¹¹ Romain Le Bœuf, *L'idée et les méthodes de la réconciliation dans les traités de paix. Le point de vue d'un juriste*, in: Anne Couderc, Corine Defrance, Ulrich Pfeil (Hg.), *La réconciliation. Histoire d'un concept entre oubli et mémoire / Versöhnung. Geschichte eines Begriffs zwischen Vergessen und Erinnern*, Brüssel 2022, S. 35-51.

¹² Anne Couderc, *Une réconciliation par la séparation? Usages de la notion de réconciliation dans le règlement de l'indépendance grecque (1821-1832)*, in: Couderc & al., *La réconciliation*, S. 95-113.

- ¹³ „Das war weder ein Versöhnungs- noch ein Karthagofriede“, Thomas Nipperdey, *Deutsche Geschichte 1866-1918*, Bd. 2, *Machtstaat vor der Demokratie*, München 1993, S. 74.
- ¹⁴ Gerd Krumeich, *Die unbewältigte Niederlage. Das Trauma des Ersten Weltkrieges und die Weimarer Republik*, Freiburg/Br. 2018, S. 178 & 182.
- ¹⁵ Maartje Abbenhuis, Christopher Ernest Barber, Annalise R. Higgins (Hg.), *War, Peace and International Order? The Legacies of the Hague Conferences of 1899 and 1907*, London 2017.
- ¹⁶ Stéphane Tison (Hg.), *Paul d'Estournelles de Constant. Concilier les nations pour éviter la guerre (1878-1924)*, Rennes 2015.
- ¹⁷ Mona L. Siegel, *The Moral Disarmament of France. Education, Pacifism, and Patriotism, 1914-1940*, Cambridge 2011.
- ¹⁸ Roger Chickering, *A voice of moderation in imperial Germany. The Verband für internationale Verständigung 1911-1914*, in: *Journal of contemporary history* 8 (1973) 1, S. 147-164.
- ¹⁹ Nicolas Moll, *Für einen offensiv-konstruktiven Umgang mit der Schuldfrage: Die Zeitschrift "Die Versöhnung"*, in: *Couderc & al., La réconciliation*, S. 135-153.
- ²⁰ Jacques Bariéty, Raymond Poidevin, *Les relations franco-allemandes, 1815-1975*, Paris 1977.
- ²¹ Geir Lundestad, *The World's Most Prestigious Prize: the Inside Story of the Nobel Peace Prize*, Oxford, 2019; Rainer Marcowitz, *Vers une Europe unie ? Aristide Briand, Gustav Stresemann et la coopération franco-allemande dans l'entre-deux-guerres*, in: *Allemagne d'aujourd'hui* 3 (2020) 233, S. 18-26.
- ²² Olivier Prat, „La paix par la jeunesse“. Marc Sangnier et la réconciliation franco-allemande, 1921-1939, *Histoire@Politique* 1 (2010) 10, <https://shs.cairn.info/revue-histoire-politique-2010-1-page-4?lang=fr>
- ²³ Nicolas Beaupré, *Ein Jahrhundert später. Der erste Weltkrieg und die deutsch-französische Aussöhnung (1914-2014)*, <http://bpb.de/internationales/europa/frankreich/178119/der-erste-weltkrieg-und-die-deutsch-franzoesische-aussoehnung>; Jean-Michel Guieu, *Le rapprochement franco-allemand dans les années 1920 : esquisse d'une véritable réconciliation ou entente illusoire?*, in: *Les Cahiers Sirice* 1 (2016) 15, S. 25-40, hier S. 28f.
- ²⁴ Gustave Hervé, *France-Allemagne. La Réconciliation ou la Guerre*, Paris 1931, S. 14, 185, 229; Corine Defrance, *Gustave Hervé et l'Allemagne : La réconciliation ou la guerre ?*, in: *Olivier Dard, Michel Grunewald, Uwe Puschner (Hg.), Confrontations au national-socialisme en Europe francophone et germanophone/Auseinandersetzungen mit dem Nationalsozialismus im deutsch- und französischsprachigen Europa, 1919-1949*, Bd. 4, Frankfurt/M. 2020, S. 79-93.
- ²⁵ Hans Manfred Bock, Reinhart Meyer-Kalkus, Michel Trebitsch (Hg.), *De Locarno à Vichy. Les relations culturelles franco-allemandes dans les années 1930*, Paris 1993.
- ²⁶ François Broche (Hg.), *Dictionnaire de la Collaboration: collaborations, compromissions contradictions*, Paris 2014, S. 6.
- ²⁷ Barbara Unteutsch, *Vom Sohlbergkreis zur Gruppe Collaboration. Ein Beitrag zur Geschichte der deutsch-französischen Beziehungen anhand der Cahiers franco-allemands*, *Deutsch-französische Monatshefte*, 1931-1944, Münster 1990, S. 199-216, hier S. 203.
- ²⁸ Robert Brasillach, *Lettre à un soldat de la classe 60*, Paris 1946; Barbara Berzel, *Die französische Literatur im Zeichen von Kollaboration und Faschismus*, Tübingen 2012, S. 102.
- ²⁹ Corine Defrance, Ulrich Pfeil, *Verständigung und Versöhnung. Eine Herausforderung für Deutschland nach 1945*, in: *Dies. (Hg.), Verständigung und Versöhnung nach dem „Zivilisationsbruch“? Deutschland in Europa nach 1945*, Brüssel 2016, S. 13-53, hier S. 14.
- ³⁰ Claire Gantet, Marie-Thérèse Mourey, *Autour de la paix de Westphalie (1648). Textes, images et rituels de réconciliation*, in: *Couderc & al. (Hg.), La réconciliation*, S. 53-74.
- ³¹ Joachim Berger, *Nicht thematisieren – vergessen – aufarbeiten? Die Rede von ‚Versöhnung‘ und das ‚rapprochement franco-allemand‘ in der Freimauerei (1870-1930)»*, in: *Couderc & al (Hg.), La réconciliation*, S. 155-174.
- ³² *Ibid.* S. 174.
- ³³ Moll, *Für einen offensiv-konstruktiven Umgang mit der Schuldfrage*, S. 135-153.
- ³⁴ Henry Rousso, *Le Syndrome de Vichy de 1944 à nos jours*, Paris 1990; Olivier Wiewiorka, *La Mémoire désunie. Le souvenir politique des années sombres, de la Libération à nos jours*, Paris 2010, S. 149-173; Norbert Frei, Volkhard Knigge (Hg.), *Verbrechen erinnern. Die Auseinandersetzung mit Holocaust und Völkermord*, Bonn 2005 ; Katrin Hammerstein, *Gemeinsame Vergangenheit – getrennte Erinnerung? Der Nationalsozialismus in Gedächtnisdiskursen und Identitätskonstruktionen von Bundesrepublik Deutschland, DDR und Österreich*, Göttingen 2017; Corine Defrance, *Amnesie und Erinnerung: Die Last der Vergangenheit in Frankreich und Deutschland nach 1945*, in: *Jörn Leonhard (Hg.), Vergleich und Verflechtung: Deutschland und Frankreich im 20. Jahrhundert*, Berlin 2015, S. 41-69.
- ³⁵ Corine Defrance, Ulrich Pfeil, *Deutsch-Französische Geschichte*, Bd. 10: *Deutschland und Frankreich 1945–1963. Eine Nachkriegsgeschichte in Europa*, Darmstadt 2011.
- ³⁶ Corine Defrance, *Die internationalen Historikertreffen von Speyer. Erste Kontaktaufnahme zwischen deutschen und französischen Historikern nach dem Zweiten Weltkrieg*, in: *Ulrich Pfeil (Hg.), Die Rückkehr der deutschen Geschichtswissenschaft in die 'Ökumene der Historiker'. Ein wissenschaftsgeschichtlicher Ansatz*, München 2008, S. 213–237; Jacqueline Plum, *Französische Kulturpolitik in Deutschland 1945-1955. Jugendpolitik und internationale Begegnungen als Impulse für Demokratisierung und Verständigung*, Wiesbaden 2007.
- ³⁷ Ulrike Schröber, *Auf dem Weg zur europäischen Völkerverständigung. Die deutsch-französische Annäherung nach dem Zweiten Weltkrieg*, Hamburg 2017.
- ³⁸ Lucien Tharradin, *Rencontres de maires français et allemands à Stuttgart*, in: *Allemagne* 8 (1950), S. 4.
- ³⁹ <https://rm.coe.int/16806981f3> [17.09.2024].
- ⁴⁰ Tharradin, *Rencontres*, S. 4.
- ⁴¹ Marion Aballéa, *De l'art de se rendre dispensable? Les diplomates et la ‚réconciliation franco-allemande‘*, in: *Nicolae Paun, Sylvain Schirmann (Hg.), Borders, Identities, Communities. The Road to Reconciliation and Partnership in Central and Eastern Europe*, Baden-Baden 2016, S. 221-242.
- ⁴² *L'Humanité*, 08.09.1954.
- ⁴³ Alexandre Bibert, *Les relations syndicales franco-allemandes (France, RFA, RDA) de 1945 à 1973*, unveröffentlichte Doktorarbeit, Cotutellerverfahren Université de Strasbourg & Humboldt-Universität zu Berlin, 2015, S. 657.
- ⁴⁴ Corine Defrance, *Die Meistererzählung von der deutsch-französischen „Versöhnung“*, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* 1-3 (2013), S. 16-22, <http://www.bpb.de/apuz/152064/die-meistererzaehlung-von-der-versoehnung>.
- ⁴⁵ <https://france-allemande.fr/de/das-deutsch-franzoesische-tandem/geschichte/vertraege-und-texte/elysee-vertrag-22-januar-1963>

- ⁴⁶ Claudia Moisel, Frankreich und die deutschen Kriegsverbrecher. Politik und Praxis der Strafverfolgung nach dem Zweiten Weltkrieg, Göttingen 2004, S. 240.
- ⁴⁷ Stéphane Gacon, L'amnistie. De la Commune à la guerre d'Algérie, Paris 2002.
- ⁴⁸ Vladimir Jankélévitch, L'Imprescriptible. Pardonner ? Dans l'honneur et la dignité, Paris 1971 ; Antoine Garapon, Des crimes qu'on ne peut ni punir ni pardonner. Pour une justice internationale, Paris 2002.
- ⁴⁹ Eberhard Jäckel, Frankreich in Hitlers Europa. Die deutsche Frankreichpolitik im Zweiten Weltkrieg, Stuttgart 1966; Robert Paxton, La France de Vichy, Paris 1973;
- ⁵⁰ Laurent Joly, La rafle du Vel d'Hiv - Paris, juillet 1942, Paris 2022.
- ⁵¹ Valérie-Barbara Rosoux, Les usages de la mémoire dans les relations internationales. Le recours au passé dans la politique étrangère de la France à l'égard de l'Allemagne et de l'Algérie de 1962 à nos jours, Brüssel 2001, S. 57-59.
- ⁵² Ulrich Pfeil, Der Händedruck von Verdun, in: Deutschland Archiv, 17.09.2024, www.bpb.de/552233
- ⁵³ Jacob S. Eder, Holocaust-Angst. Die Bundesrepublik, die USA und die Erinnerung an den Judenmord seit den siebziger Jahren, Wallstein, Göttingen 2020.
- ⁵⁴ Pia Nordblom, Bitburg – (k)eine Geste der Versöhnung. Zur Ambivalenz von Versöhnen und Erinnern beim Staatsbesuch Ronald Reagans in der Bundesrepublik 1985, in: DeFrance, Pfeil (Hg.), Verständigung und Versöhnung, S. 117-136.
- ⁵⁵ Frank Trommler, Kulturmacht ohne Kompass: deutsche auswärtige Kulturbeziehungen im 20. Jahrhundert, Köln 2014.
- ⁵⁶ [www.bundespraesident.de/SharedDocs/Downloads/DE/Reden/2015/02/150202-RvW-Rede-8-Mai-1985.pdf?__blob=publicationFile;KatrinHammerstein,BirgitHofmann,„Wir\[...\]müssendieVergangenheitannehmen“-RichardvonWeizsäckersRedezumKriegsende1985,in:DeutschlandArchiv,18.12.2015,www.bpb.de/217619](http://www.bundespraesident.de/SharedDocs/Downloads/DE/Reden/2015/02/150202-RvW-Rede-8-Mai-1985.pdf?__blob=publicationFile;KatrinHammerstein,BirgitHofmann,„Wir[...]müssendieVergangenheitannehmen“-RichardvonWeizsäckersRedezumKriegsende1985,in:DeutschlandArchiv,18.12.2015,www.bpb.de/217619)
- ⁵⁷ Andrea Erkenbrecher, Oradour und die Deutschen: Geschichtsrevisionismus, strafrechtliche Verfolgung, Entschädigungszahlungen und Versöhnungsgesten ab 1949, Berlin 2023.
- ⁵⁸ <http://www.bundespraesident.de/SharedDocs/Reden/DE/JoachimGauck/Reden/2013/09/130904-Oradour-sur-Glane-Frankreich.html>.
- ⁵⁹ Corine DeFrance, Faire face au passé. Gestes et discours officiels en RFA depuis les années 1970, in: Francia, Forschungen zur Westeuropäischen Geschichte 45 (2018), S. 431-440, https://perspectivia.net/receive/pnet_mods_00002722
- ⁶⁰ Tanja Herrmann, Der zweite deutsch-französische Städtepartnerschaftsboom (1985-1994). Akteure, Motive, Widerstände und Praxis, Berlin 2019.
- ⁶¹ Robert Frank, Le traité de l'Élysée : un lieu de mémoire franco-allemand ?, in: Corine DeFrance, Ulrich Pfeil (Hg.), La France, l'Allemagne et le traité de l'Élysée, Paris 2012, S. 213-221.
- ⁶² Sébastien Bertrand, Le centenaire de la Première Guerre mondiale dans la relation franco-allemande, in: Revue de l'IFHA, 5 (2013), <https://doi.org/10.4000/ifha.7406>; Elli Lemonidou (Hg.), Cent ans après : la mémoire de la Première Guerre mondiale, Athènes 2019, <https://doi.org/10.4000/books.efa.4463>.
- ⁶³ https://commons.wikimedia.org/wiki/File:St%C3%A8le_comm%C3%A9morative_du_centenaire_de_l%27armistice_et_gerbe.jpg
- ⁶⁴ http://www.nobelprize.org/nobel_prizes/peace/laureates/2012/presentation-speech.html [18.09.2024].
- ⁶⁵ Nicolas Moll, Effacer le passé au nom de l'amitié ? La gestion des mémoires de la Seconde Guerre mondiale au sein du processus de réconciliation franco-allemande, Allemagne d'Aujourd'hui (2012) 201 (numéro spécial), S. 28-39.
- ⁶⁶ Aleida Assmann, Das neue Unbehagen an der Erinnerungskultur. Eine Intervention, München 2013, S. 199.
- ⁶⁷ Allemagne d'Aujourd'hui (2023) 244 Themenheft: 60^e anniversaire du Traité de Élysée (1963) et mise en œuvre du Traité d'Aix-la-Chapelle (2019).
- ⁶⁸ Hans-Peter Schwarz, Le chemin allemand vers le traité de Élysée; Jacques Bariéty, Le chemin français vers le traité de Élysée, beide in: Corine DeFrance, Ulrich Pfeil, Le traité de l'Élysée, S. 83-103 & 105-134.
- ⁶⁹ Gemeinsame Erklärung, 75. Deutsch-französisches Gipfeltreffen, Mainz, 09.06.2000, <https://www.fgyo.org/media/ofaj-balkans-dialogues-for-a-european-future.pdf> [17.09.2024].
- ⁷⁰ Stefan Seidendorf (Hg.), Deutsch-Französische Beziehungen als Modellbaukasten?, Baden Baden 2012; Claire Demesmay, Nicole Colin (Hg.), Franco-German Relations seen from Abroad. Post-war Reconciliation in International Perspectives, Stuttgart 2020.
- ⁷¹ Nicolas Moll, Peut-on transférer des expériences franco-allemandes vers d'autres pays? Une étude de cas dans les Balkans occidentaux, in: Allemagne d'Aujourd'hui 2 (2023) 244, S. 99-110.
- ⁷² Jacek Lepiarz, Happy End für das deutsch-polnische Geschichtsbuch, 16.07.1924, <https://www.dw.com/de/polen-und-deutschland-ein-gemeinsames-schulbuch-zur-gemeinsamen-geschichte/a-69678991>
- ⁷³ Akiyoshi Nishiyama, La réconciliation vue d'Asie, in: Etienne François, Thomas Serrier (Hg.), Europa. Notre histoire, Paris 2017, S. 201-204; Ders., Ein Ziel in weiter Ferne? Das gemeinsame deutsch-französische Geschichtsbuch aus japanischer Sicht, in: Revue d'Allemagne et des pays de langue allemande 41(2009) 1, S. 105-123.
- ⁷⁴ Sahra Rausch, Emotionen in der postkolonialen Erinnerungspolitik – Deutschland und Frankreich seit den 1990er Jahren. Berlin 2023.
- ⁷⁵ <https://cmb.hu-berlin.de/forschung/fonds-de-provenance>
- ⁷⁶ Philippe Moreau Desfarges, Repentance et Réconciliation, Paris 1999, S. 31. Matthieu Delori, La symbolique franco-allemande en panne d'idées? Pour un retour critique sur le grand récit de la réconciliation. Introduction, in: Cahiers d'histoire. Revue d'histoire critique (2007) 100, S. 11.
- ⁷⁷ Ralph Giordano, Die zweite Schuld oder Von der Last Deutscher zu sein, Hamburg 1987.
- ⁷⁸ https://www.bundespraesident.de/SharedDocs/Reden/DE/Frank-Walter-Steinmeier/Reden/2024/06/240610-Oradour-sur-Glane.html?cms_submit=Suchen&cms_templateQueryString=oradour
- ⁷⁹ Christian Meier, Das Gebot zu vergessen und die Unabweisbarkeit des Erinnerns. Vom öffentlichen Umgang mit schlimmer Vergangenheit, München 2010; David Rieff, In Praise of Forgetting. Historical Memory and its Ironies, Yale 2016.
- ⁸⁰ Aleida Assmann, Der europäische Traum. Vier Lehren aus der Geschichte, München 2019, S. 105.

Report

Der Wandel der Erinnerungskultur als Herausforderung für die Geschichtswissenschaft

Christine G. KRÜGER

Der deutsche Begriff der „Erinnerungskultur“ hat seine Karriere kurz vor der Jahrtausendwende begonnen. Er hat sich inzwischen so weit im deutschen Sprachgebrauch eingebürgert, dass er nicht nur in der akademischen, sondern auch in der medialen Öffentlichkeit geläufig ist.¹ Dass dieser Begriff in den 1990er Jahren entstand und seinen Aufschwung nahm, ist mit Sicherheit kein Zufall: Diese Zeit war in Deutschland von einem markanten Wandel der Erinnerungskultur geprägt. So urteilt Aleida Assmann, eine der besten und prominentesten Kennerinnen des Themas: „Mit dem neuen Wort kam auch eine neue Einstellung in die Welt, die das bislang gültige Verhältnis zwischen Zukunft, Gegenwart und Vergangenheit grundsätzlich verändert hat.“²

Der Begriff der Erinnerungskultur kann recht unterschiedlich definiert werden.³ Einige Definitionen fassen ihn weit. Der deutsche Zeithistoriker Hans Günter Hockerts beispielsweise versteht Erinnerungskultur „als lockere[n] Sammelbegriff für die Gesamtheit des nicht spezifisch wissenschaftlichen Gebrauchs der Geschichte in der Öffentlichkeit“.⁴ Andere Definitionen schließen explizit auch die Geschichtswissenschaft mit ein, etwa wenn Juliane Weil die Erinnerungskultur als „die durch spezifische, kulturell vorgegebene Riten und Symbole reglementierten sowie institutionell gestützten Umgangsformen einer Gesellschaft oder Gruppe im Hinblick darauf, wie diese Vergangenes im Bewusstsein bewahrt und sich gezielt vergegenwärtigt“ beschreibt.⁵ Nutzt man eine solch weite Definition, gab und gibt es Erinnerungskulturen wohl zu allen Zeiten und in allen Kulturkreisen. Eine andere Definition jedoch versteht Erinnerungskultur als eine neue Form des gesellschaftlichen Umgangs mit der Vergangenheit. Aleida Assmann etwa plädiert für eine solch enge Definition. Definitionsmerkmal der Erinnerungskultur ist dann, dass sie sich an ethischen Richtlinien ausrichtet und diese zu stützen sucht.⁶ Entscheidet man sich für die Engfassung des Begriffs, kann man für Deutschland die 1990er Jahre, in denen sich der Begriff durchsetzte, auch als das Jahrzehnt festmachen, in dem die Erinnerungskultur selbst zum

Durchbruch kam.

Im Folgenden möchte ich der Frage nachgehen, welche historische Bedeutung der Entstehung dieses Phänomens zukommt. Dazu werde ich in einem ersten Schritt kurz skizzieren, aus welchen Vorläufern diese Erinnerungskultur hervorging, auch wenn sie sich dezidiert und teilweise radikal von ihnen abwendete. Im zweiten Teil meines Aufsatzes werde ich die Charakteristika der Erinnerungskultur darstellen. Im dritten und letzten Teil werde ich schließlich auf die Herausforderungen eingehen, die in den Augen vieler Beobachter und Beobachterinnen für die zukünftige Entwicklung der Erinnerungskultur zu bewältigen sind und die vor allem auch der Geschichtswissenschaft wichtige Aufgaben stellen.

1. Traditionen des nationalen Erinnerns

Auch wenn die Erinnerungskultur der 1990er oft als etwas radikal Neues beschrieben wurde, ist sie nicht ohne ihre Vorläufer zu verstehen. Ganz allgemein lassen sich als deren Manifestationen zunächst populäre Geschichtsdarstellungen auf dem Buchmarkt oder auch in Nationalmuseen nennen. Sie waren ein Produkt des im 19. Jahrhundert zur mächtigen Integrationsideologie heranwachsenden Nationalismus: Denn sie legitimierten den Nationalstaat und dienten der nationalen Identitätsstiftung.⁷ Spezieller noch ist als Vorläufer der Erinnerungskultur das kollektive Totengedenken zu nennen, das freilich ebenfalls in engem Zusammenhang mit dem Nationsgedanken stand. Mit Aufkommen des Nationalismus hatte sich im 19. Jahrhundert neben dem individuellen Totengedenken ein kollektives Gedenken etabliert.⁸ Dieses galt den Kriegsgefallenen, die nun eine öffentliche Aufwertung erlebten: In den zahlreichen Kriegen, die in Europa in der Zeit von der Französischen Revolution bis zum Ersten Weltkrieg geführt wurden, zogen die Soldaten nicht mehr wie in früheren Jahrhunderten in erster Linie für einen Monarchen in den Krieg, sondern für die Nation. Wer für die Nation sein Leben ließ, sollte nun auch vom nationalen Kollektiv

in Ehren und Erinnerung gehalten werden. Nun wurden nicht mehr nur Fürsten in Denkmälern verewigt, sondern es wurden auch für die Masse der einfachen Soldaten Monumente errichtet.⁹ Nicht selten wurden sie auf lokaler Ebene sogar mit Texttafeln versehen, die sämtliche Namen der Gefallenen einer Stadt oder Gemeinde aufführten.¹⁰ Indem die Opferbereitschaft für die nationale Gemeinschaft auf diese Weise heroisiert wurde, sollte dem Krieger Tod Sinn verliehen und die Nation als des Opfers würdig dargestellt werden.¹¹ Dabei war es bis in die Zeit nach dem Ersten Weltkrieg mehr oder weniger unerheblich, ob der Krieg für die jeweilige Nation als Sieg oder als Niederlage geendet hatte.

Nach dem Zweiten Weltkrieg wurde diese Tradition in vielen europäischen Ländern fortgeführt.¹² In der Bundesrepublik geschah dies nicht. Die vernichtende Niederlage, vor allem aber wohl die moralische Last, die Deutschland in der Zeit des Nationalsozialismus auf sich gezogen hatte, ließen eine Heroisierung der Kriegsgefallenen nicht mehr zu. Das Gedenken nahm zurückhaltendere Formen an, blieb ansonsten aber bei den bekannten Praktiken.¹³ Vielfach wurden auf Kriegerdenkmälern des Ersten Weltkriegs die Namen der Gefallenen des Zweiten Weltkriegs ergänzt. Andernorts wurden an öffentlichen Plätzen kleinere Gedenktafeln montiert, die an die Kriegsgefallenen erinnerten. Nicht selten gedachte man auf solchen Tafeln summarisch aller Opfer der Zeit des Nationalsozialismus und des Zweiten Weltkriegs. Die Problematik eines gemeinsamen Gedenkens an diejenigen, die aus „rassischen“, politischen oder religiösen Gründen unschuldig verfolgt und ermordet wurden, und an diejenigen, die die Terrorherrschaft des Nationalsozialismus aufrechterhalten hatten, erkannten die meisten Deutschen und auch staatliche Akteure und Akteurinnen nicht. Denn sie betrachteten sich in dieser Zeit in der großen Mehrheit selbst als Opfer.¹⁴

Bis in die 1970er hinein gab es nur vereinzelte Initiativen, die gezielt eine neue Art des Gedenkens anstrebten. Das wohl bekannteste Beispiel ist die *Aktion Sühnezeichen*. Die 1958 ins Leben gerufene Organisation verfolgte ein in der Nachkriegszeit neuartiges, ja in der Denkmalsgeschichte revolutionäres Ziel: Junge Freiwillige aus Deutschland sollten in Länder geschickt werden, die in besonderer Weise unter dem Nationalsozialismus gelitten hatten. Dort sollten sie Bauwerke zum öffentlichen Nutzen errichten.¹⁵ Damit wollte die Organisation eine neue Art von Denkmälern schaffen, die als „Sühnezeichen“ ein nationales Schuldbekenntnis leisteten und zur Versöhnung aufrufen sollten.¹⁶ Nicht mehr der eigenen Toten sollte gedacht werden, sondern es sollte an die Opfer erinnert werden, die im Namen der eigenen Nation verfolgt und ermordet worden waren. Diese Zielsetzung

verstieß radikal gegen die herkömmliche Denkmalstradition, deren vorrangige Aufgabe es war, nationale Größe zu versinnbildlichen.

Das Vorhaben der *Aktion Sühnezeichen* erregte heftige Kritik – und zwar nicht nur in Deutschland, wo die Freiwilligen als „Nestbeschmutzer“ beschimpft wurden.¹⁷ Auch in Israel, dem Land, in das die Organisation gern ihre ersten Freiwilligen entsendet hätte, stieß es auf Befremden.¹⁸ Wenngleich Israel der *Aktion Sühnezeichen* schließlich 1961 genehmigte, eine Gruppe Freiwilliger in das Land zu schicken, wurde es diesen nicht gestattet, ein Bauprojekt durchzuführen. Anstatt sich mit Steinen zu verewigen, gingen die Freiwilligen daher einer flüchtigeren Arbeit nach, indem sie in Kibbuzim und in sozialen Projekten halfen.¹⁹

2. Charakteristika der deutschen Erinnerungskultur seit 1945

Die Aktion Sühnezeichen ging von der Grundüberzeugung aus, dass ein offener und selbstkritischer Umgang mit der deutschen Vergangenheit die Voraussetzung für einen dauerhaften Frieden sei. In den 1950er und 1960er Jahren teilten in der Bundesrepublik Deutschland nur wenige diese Überzeugung.

Vor allem zwei Entwicklungen wiesen in den 1960er Jahren allerdings schon auf eine Veränderung hin: Erstens wurde die Zeit des Nationalsozialismus in diesen Jahren zunehmend auch Thema des Schulunterrichts. In den ersten Nachkriegsjahren hatte der Geschichtsunterricht sich stark an den Lehrplänen der Zeit vor 1933 orientiert. Erst in Reaktion auf die Schändung der Kölner Synagoge durch antisemitische Schmierereien im Dezember 1959, die auf mangelndes Wissen über die NS-Zeit zurückgeführt wurde, sprach sich die Kultusministerkonferenz 1960 für eine stärkere Ausrichtung des Schulgeschichtsunterrichts auf zeitgeschichtliche Themen aus. Zwei Jahre später formulierte sie Richtlinien zur Behandlung des Totalitarismus im Unterricht.²⁰

Wenngleich weiterhin die Mehrheit der Deutschen einen Schlussstrich unter die deutsche Vergangenheit ziehen wollte, bestimmten zweitens die nationalsozialistische Vergangenheit und die Schuldfrage immer wieder die Schlagzeilen, wenn NS-Verbrechen ins Visier der Strafverfolgung gerieten. Zunächst wurde beim eher zufällig ins Rollen gekommenen „Ulmer Einsatzgruppenprozess“ im Frühjahr 1958 deutlich, dass im Rahmen der Nürnberger Prozesse in den allerersten Nachkriegsjahren bei weitem nicht alle größeren NS-Verbrechen aufgedeckt wurden: Diese Erkenntnis führte noch im selben Jahr zur Gründung der „Zentralen Stelle der Landesjustizverwaltungen zur Aufklärung nationalsozialistischer Verbrechen“. 1961 folgten der Prozess in Jerusalem gegen Adolf Eichmann, der maßgeblich an der Organi-

sation der Deportation und Ermordung beteiligt gewesen war, sowie 1963-1965 der sogenannte „Auschwitz-Prozess“ in Frankfurt. Beide riefen ein großes Medienecho hervor. 1965 musste schließlich entschieden werden, ob nationalsozialistische Verbrechen wie andere Straftatbestände der Verjährung unterliegen sollten. Auch die Diskussion hierüber hielt die Schuldfrage weiter in der öffentlichen Debatte präsent. Der Bundestag entschied 1965 für eine Fristverlängerung und sorgte damit auch dafür, dass das Thema 1969 wieder auf die politische Tagesordnung geriet. Auch wenn die Mehrheit der Bevölkerung sich für eine Verjährung aussprach, kommt der Antisemitismusforscher Werner Bergmann zu der Einschätzung, dass die über die 1960er Jahre fortdauernde Diskussion über die Strafverfolgung von NS-Verbrechern in der deutschen Bevölkerung einen allmählichen „Einstellungswandel“ befördert habe.²¹ Eine zentrale Bedeutung hatten dabei, wie der Historiker Frank Bösch betont, die Medien, die immer wieder ausführlich und kontrovers über die juristische Aufarbeitung der nationalsozialistischen Vergangenheit berichteten.²²

Um die Wende zu den 1970er Jahren tritt die allmähliche Veränderung des Geschichtsbewusstseins in Deutschland schließlich deutlich zutage. Der zeitliche Abstand zur Zeit des Nationalsozialismus, der Generationswandel und die studentischen Protestbewegungen sind hier sicher als Faktoren zu nennen, die diese Veränderung begünstigten. Auch die Bemühungen um eine Entspannung im Kalten Krieg trugen zu einer veränderten und intensivierten Reflexion der deutschen Vergangenheit bei. Der Ost-West-Konflikt hatte in der frühen Bundesrepublik dabei geholfen, Kriegsverbrechen und Terrorherrschaft der Deutschen in Osteuropa aus dem kollektiven Gedächtnis auszublenden. Willy Brandts Kniefall bei der Kranzniederlegung für die Opfer des Warschauer Ghettoaufstandes im Dezember 1970 läutete hier einen Kurswechsel ein. Auch Brandt ging davon aus, dass gegenseitiges Vertrauen im politischen Annäherungsprozess zwischen Ost und West nur aufgebaut werden könne, wenn die Deutschen die Bereitschaft aufbringen würden, sich der Vergangenheit selbstkritisch zu stellen und Verantwortung für die nationalsozialistischen Verbrechen zu übernehmen.²³ Brandts öffentliches Schuldbekenntnis stieß in der deutschen Bevölkerung noch immer überwiegend auf Ablehnung.²⁴ Aber es war ein Anzeichen für einen allmählichen Wandel, den Brandts Kniefall auch selbst weiter vorantrieb.

Es verstrich noch über ein Jahrzehnt, bis der Gedanke, dass der selbstkritische Umgang mit der Vergangenheit ein Garant für einen stabilen Frieden in der Zukunft sei, von einem größeren Teil der Bevölkerung geteilt wurde. Für diesen Trend steht beispielhaft die Rede des Bundespräsidenten Richard von Weizsäcker zum

vierzigsten Jahrestag des Kriegsendes am 8. Mai 1985, der darin betonte, dass „es lebenswichtig ist, die Erinnerung wachzuhalten“.²⁵ Auch die Resonanz auf die Rede war ein Zeugnis des erinnerungskulturellen Wandels: Sie wurde nicht nur im Ausland weithin positiv aufgenommen, sondern stieß – anders als noch der Brandt'sche Kniefall – auch in der Bundesrepublik überwiegend auf Zuspruch.²⁶

Die veränderte Einstellung der Deutschen gegenüber der nationalsozialistischen Vergangenheit zeigte sich nicht nur auf der politischen Ebene, sondern vor allem auch in einer breiten Welle des zivilgesellschaftlichen Engagements. Zu verstehen ist diese Entwicklung nicht nur durch den Generationswandel, sondern auch im Kontext der verbreiteten Kriegsangst und der großen Mobilisation der Friedensbewegung angesichts der atomaren Aufrüstung.²⁷ Der seit Mitte der 1980er Jahre in großem Umfang betriebene Auf- und Ausbau von Gedenkstätten etwa ging auf zivilgesellschaftliche Initiativen zurück.²⁸ Im Laufe der ersten drei Nachkriegsjahrzehnte waren viele Stätten des nationalsozialistischen Terrors, wie etwa die Gelände ehemaliger Konzentrationslager, aus dem öffentlichen Bewusstsein verschwunden. In den 80er Jahren bildeten sich lokale Initiativen, welche die Geschichte dieser Orte aufarbeiteten und sie zu Gedenkortern umgestalteten – zumeist noch ohne staatliche Unterstützung.²⁹ Die *Aktion Sühnezeichen* etwa organisierte Workcamps, bei denen Jugendliche am Aufbau von Dokumentationszentren halfen oder die Überreste ehemaliger Konzentrationslager freilegten.³⁰ Seit den 1990er Jahren ist in der gesamten Bundesrepublik aus solchen Initiativen heraus eine Vielzahl von Gedenkstätten entstanden. Nach und nach hat der Staat ihre Finanzierung übernommen und vielerorts die Einstellung festangestellter Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter ermöglicht.

Auch das Beispiel der sogenannten Stolpersteine illustriert sehr anschaulich die Charakteristika der neuen Erinnerungskultur.³¹ Ideengeber für die Stolpersteine war der Künstler Gunter Demnig, der im Jahr 1995 die ersten dieser Steine in den Boden einließ. Bei den Stolpersteinen handelt es sich um ca. zehn mal zehn Zentimeter große Messingtafeln, die vor ehemaligen Wohnhäusern von Opfern der nationalsozialistischen Vernichtungspolitik in den Boden eingelassen werden. Ihre Beschriftung beginnt in der Regel mit einem „Hier lebte“, dem der Name und die Lebensdaten sowie eine kurze Information über Deportation, KZ-Haft, Ermordung oder Flucht des Opfers folgen. Die Kennzeichen der Denkmalsform der Stolpersteine sind die Dezentralität und die Kollektivität.³² Denn es handelt sich bei ihnen um eine zivilgesellschaftliche Initiative. Verlegt wurden mittlerweile über 100.000 Stolpersteinen in 30 europäischen Länder, woran

vielfach Freiwillige beteiligt waren. Jedes Jahr zum 9. November, dem Jahrestag der Reichspogromnacht 1938, in der in Deutschland hunderte Juden ermordet, tausende jüdische Geschäfte sowie ca. 1400 Synagogen geplündert und zerstört wurden, werden die Steine von Freiwilligen geputzt und es werden Blumen oder Kerzen abgelegt.

Mit der Dezentralität und dem kleinen Format wandten sich die Stolpersteine bewusst von der Denkmaltradition ab, die bis in die erste Hälfte des 19. Jahrhunderts vorherrschend gewesen war. Nun entstanden zahlreiche Denkmäler, die, wie es der Historiker Reinhard Koselleck ausdrückte, „keinen Sinn mehr stiften, sondern die Überlebenden herausfordern, eine Antwort zu suchen“.³³ Künstler und Künstlerinnen bevorzugten bei der Gestaltung von Denkmälern nun zunehmend Abstraktion gegenüber bildlichen Darstellungen.³⁴ Damit sollte die Sprachlosigkeit angesichts der unermesslichen Gräueltaten zum Ausdruck gebracht werden, an die gedacht werden sollte. Ebenso wurde auch Monumentalität vermieden, die als Kennzeichen nationaler und insbesondere auch nationalsozialistischer Denkmäler angesehen wurde.

Besonders weit gingen bei diesem Trend Künstler und Künstlerinnen, die sogenannte „Gegen-“ oder „Anti-Denkmäler“ schufen. Ein Beispiel für ein solches Anti-Denkmal ist das Harburger Mahnmal gegen den Faschismus von Jochen und Esther Gerz.³⁵ Das Künstlerpaar hatte angeordnet, dass dieses Mahnmal in Form einer zwölf Meter hohen und ein Meter breiten Säule mit der Zeit in den Erdboden versenkt und somit unsichtbar gemacht werden sollte. Mit den Anti-Denkmälern zielten Künstlerinnen und Künstler auch darauf ab, deutlich zu machen, dass sie sich zum Bruch mit der Vergangenheit bekannten, anstatt wie die traditionelle Denkmalkunst Dauer und Kontinuität zu betonen. Das Harburger Anti-Denkmal schloss sich überdies einem weiteren Trend der Erinnerungskultur an, indem es – wie etwa auch die Putzaktionen bei den Stolpersteinen – auf Performativität setzte: Passanten und Passantinnen waren aufgefordert, ihre Namen auf der Säule einzuritzen. Die Geschwindigkeit, mit der sich die Säule mit Namen füllte, bestimmte das Tempo, mit dem das Monument versenkt wurde.

Eine private zivilgesellschaftliche Initiative gab schließlich auch den Anstoß für die Errichtung des riesigen Denkmals für die ermordeten Juden Europas in Berlin.³⁶ Angeregt wurde es durch die Schriftstellerin Lea Rosh, unterstützt dann bald durch einen Förderkreis und Spender. Der Mauerfall und die deutsche Wiedervereinigung verliehen dem Anliegen einer zentralen Gedenkstätte für die Opfer des Holocausts weiteren Antrieb. Der Staat stieg in das Projekt ein, 1994 wurde ein Wettbewerb ausgeschrieben. Die Entscheidung fiel allerdings erst nach einer

zweiten Ausschreibung für den Entwurf des New Yorker Architekten Peter Eisenmann. 1999 entschied der Bundestag endgültig über den Bau des Denkmals. Eingeweiht wurde es 2005. Es liegt im Zentrum Berlins, erstreckt sich über eine Fläche von ca. 19.000 qm und besteht aus knapp 3000 Betonstelen.

Das Denkmal für die ermordeten Juden war bereits in seiner Planungsphase sehr umstritten.³⁷ Weder herrschte Konsens über die Notwendigkeit eines zentralen Holocaust-Mahnmals, noch über dessen Dimension, noch schließlich über seine Gestalt. Scharf kritisiert wurde bereits von Anfang an die Konzentration auf eine spezielle Opfergruppe. Denn damit unterstütze man die von den Nationalsozialisten selbst vorgenommene Kategorisierung der Opfergruppen und leiste damit auch ihrer Hierarchisierung Vorschub. Mit dem Bau des Holocaust-Mahnmals war absehbar, dass auch andere Opfergruppen eigene Mahnmale fordern würden. Im Jahr 2008 wurde ein Denkmal für die im Nationalsozialismus verfolgten Homosexuellen eingeweiht, 2012 ein Denkmal für die im Nationalsozialismus ermordeten Sinti und Roma und 2014 ein Gedenk- und Informationsort für die Opfer der nationalsozialistischen „Euthanasie“-Morde. Was Zeitgenossen als „Monumentitis“ bezeichneten, zeigt, wie stark die identitätsstiftende Funktion weiterhin mit der Denkmalkultur verknüpft war.³⁸

3. Herausforderungen für die Zukunft

Um die Jahrtausendwende hatte sich in der Bundesrepublik eine Art Nationalstolz angesichts der Erinnerungspolitik entwickelt.³⁹ Auch außerhalb Deutschlands wurde sie nicht selten als vorbildlich angepriesen.⁴⁰ Der erinnerungskulturelle Weg vom weitreichenden Schweigen zu einer ausgeprägten Bereitschaft, sich der eigenen nationalen schuldbelasteten Vergangenheit kritisch zu stellen, war ja auch tatsächlich ein historisches Novum. Dennoch hat sich in den letzten Jahren eher Ernüchterung breit gemacht. Aleida Assmann spricht von einem „neuen Unbehagen an der Erinnerungskultur“.⁴¹ Und Gedenkstättenleiter fragen sich angesichts der Wahlerfolge rechtsextremer Parteien, ob ihre bisherige Arbeit umsonst gewesen sei bzw. was sie falsch gemacht haben könnten. Dass sich das erinnerungskulturelle Klima in der Bundesrepublik wandelt, erfahren sie in besonders bitterer Weise, da nicht nur ein gegen die Gedenkstätten gerichteter Vandalismus zunimmt, sondern auch die Zahl und Aggressivität von Hassmails und Drohbrieffen gegen ihre Person wächst.⁴²

Immer wieder wird in der kritischen Auseinandersetzung mit der Erinnerungskultur die Frage gestellt, ob die starke Konzentration auf die Opfer, die die deutsche Erinnerungskultur beherrscht, auch nachteilige Wirkungen zur Folge gehabt haben könnte, da sie zu sehr zur Identifikation mit den Opfern einlade. Jens

Christian Wagner etwa, der Leiter der Gedenkstätte Buchenwald warnt zu Recht, dass es „anmaßend“ erscheinen müsse, „wenn sich die Post-Tätergesellschaft mit den Opfern identifiziert“, wozu etwa Social-Media Projekte im Bereich der Erinnerungskultur einladen.⁴³ Und auch Aleida Assmann beklagt: „In Deutschland hat die opferzentrierte Erinnerung lange Zeit dazu geführt, dass man von den Tätern nichts mehr wissen wollte. Die Aufklärung trat hinter das Gedenken zurück.“⁴⁴ Es lässt sich auch fragen, inwiefern diese Tendenz der Erinnerungspolitik beispielsweise Coronaleugnern und -leugnerinnen oder Anhängern und Anhängerinnen der extremen politischen Rechten dabei hilft, sich als Opfer einer diktatorischen Politik zu stilisieren, die angeblich nationalsozialistische Methoden verwende.⁴⁵ Der Fall der jungen „Jana aus Kassel“, die sich in ihrem Protest gegen die Coronamaßnahmen mit der von den Nationalsozialisten hingerichteten Widerstandskämpferin Sophie Scholl verglich, lässt deutlich werden, wie problematisch die Identifikation mit den Opfern ist, wenn sie nicht mit einem tieferen Verständnis der Funktionsweise des nationalsozialistischen Terrorregimes einhergeht. Dieses jedoch ist mit einer opferzentrierten Erinnerung allein nicht zu erlangen, sondern erfordert auch den Blick auf die Täter. Für „Jana aus Kassel“ wird gemeinhin angenommen, dass sie die Opferperspektive aus „naiver NS-Verharmlosung“ heraus für sich vereinnahmte.⁴⁶ Anhänger oder Anhängerinnen rechtsextremer Parteien hingegen folgen indes vielfach einer bewussten Strategie, wenn sie sich mit NS-Opfern vergleichen. Aber auch diese Strategie hat nur deshalb Erfolg, weil sie auf eine verbreitete Unkenntnis über die Funktionsweise der NS-Herrschaft setzen kann.

Der zweite Strang der aktuellen Kritik an der Erinnerungskultur ist ebenfalls eine Kritik an der Gewichtung der nationalen Erinnerung. Hier geht es aber nicht um die Bedeutung, die in der Erinnerungskultur Tätern und Täterinnen oder Opfern zukommt. Kritisiert wird vielmehr, dass die Erinnerungskultur sich zu ausschließlich auf den Nationalsozialismus konzentriert und daher andere problematische und schuldbelastete Teile der Nationalgeschichte ausblende: Gemeint ist hier in erster Linie die deutsche Kolonialvergangenheit und – als Teil davon – der blutige Völkermord an den Herero und Nama im ersten Jahrzehnt des 20. Jahrhunderts. Besondere Brisanz erhält diese Argumentation, weil aus ihr auch eine Kritik an der deutschen Nahost-Politik hergeleitet wird.⁴⁷

Fazit

Die selbstkritische und ethisch ausgerichtete Erinnerungskultur ist von der Hoffnung gespeist, dass sie zu einer Stärkung der Demokratie und der Toleranz beitragen könne, ebenso wie zu

einer friedfertigen Außenpolitik und zur europäischen Integration. Diesen Grundgedanken teilen auch heute noch viele – ungeachtet eines „neuen Unbehagens an der Erinnerungskultur“. Deutlich wird aber, dass die Erinnerungskultur offen bleiben muss für Diskussion und Wandel. Auch ist weiterhin davon auszugehen, dass die Erinnerungskultur nur durch eine weitreichende Partizipation der Zivilgesellschaft getragen werden kann. Wenn sie, um dieses Ziel zu erreichen, jedoch zu stark auf Emotion und auf die Identifikation mit den Opfern setzt, beraubt sie sich eines Teils ihres kritischen Potenzials. Unverzichtbar bleibt daneben die an historischen Fakten ausgerichtete wissenschaftliche Aufarbeitung, um ein „kritisch-reflexives Geschichtsbewusstsein“ zu gewährleisten, wie der Historiker und ehemalige Gedenkstättenleiter Volkhard Knigge es fordert.⁴⁸ Das bedeutet, dass auch die Täter und Täterinnen mit in den Blick zu nehmen sind. Hierin liegt eine wichtige Herausforderung, der sich die Geschichtswissenschaft auch für die Zukunft weiterhin zu stellen hat.

¹ So hat etwa der FC Bayern eine Webseite zur Erinnerungskultur des Clubs eingerichtet: Erinnerungskultur; <https://fcbayern.com/de/club/nachhaltigkeit/initiativen/erinnerungskultur>, letzter Zugriff: 2. September 2024.

² Aleida Assmann: *Das neue Unbehagen an der Erinnerungskultur*, 3. Aufl., München 2020, S. 10.

³ Christoph Cornelissen: *Erinnerungskulturen*, Version: 2.0, in: *Docupedia-Zeitgeschichte*, 22.10.2012, http://docupedia.de/zg/cornelissen_erinnerungskulturen_v2_de_2012, letzter Zugriff: 2. September 2024.

⁴ Hans Günter Hockerts: *Zugänge zur Zeitgeschichte: Primärerfahrung, Erinnerungskultur, Geschichtswissenschaft*, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* 28 (2001), S. 15-30, hier S. 16.

⁵ Juliane Weil: *Erinnern und Gedenken im Umgang mit dem Holocaust. Entwurf einer historischen Gedächtnistheorie* (Edition Kulturwissenschaft 168), Bielefeld 2018, S. 25.

⁶ Assmann: *Das neue Unbehagen*, S. 32f., S. 207.

⁷ Georg Iggers/Q. Edward Wang/Supriya Mukherjee: *Geschichtskulturen. Weltgeschichte der Historiographie von 1750 bis heute*, Göttingen 2013, S. 69-82; Peter Aronsson/Gabriella Elgenius (Hrsg.): *National Museums and Nation-building in Europe 1750-2010. Mobilization and Legitimacy, Continuity and Change*, London/New York 2014.

⁸ Reinhart Koselleck: *Kriegerdenkmale als Identitätsstiftungen der Überlebenden*, in: Odo Marquard/Karlheinz Stierle (Hrsg.): *Identität*, München 1979, S. 255-276.

⁹ Reinhart Koselleck/Michael Jeismann (Hrsg.): *Der politische Totenkult. Kriegerdenkmäler in der Moderne*, München 1994; Wolfgang Kruse: *Strukturprobleme und Entwicklungsphasen des monumentalen Gefallenenkultes in Deutschland seit 1813*, in: Manfred Hettling/Jörg Echternkamp (Hrsg.): *Bedingt erinnerungsbereit. Soldatengedenken in der Bundesrepublik*, Göttingen 2008, S. 33-45.

¹⁰ Insa Eschebach: *Öffentliches Gedenken. Deutsche Erinnerungskulturen seit der Weimarer Republik*, Frankfurt am Main 2005, S. 29ff.

¹¹ Jörn Rüsen: *Historisch trauern – Idee einer Zumutung*, in: ders. (Hrsg.):

Zerbrechende Zeit. Über den Sinn der Geschichte, Köln 2001, S. 301-324, hier S. 318f.

¹² Jay Winter: *War Beyond Words*, Cambridge 2017, Kapitel 5: Memory and the Sacred: Martyrdom in the Twentieth Century and Beyond, S. 121-142; Manfred Hettling/Jörg Echternkamp (Hrsg.): *Gefallenengedenken im globalen Vergleich. Nationale Tradition, politische Legitimation und Individualisierung der Erinnerung*, München 2013.

¹³ Kruse: *Strukturprobleme*, S. 42-44; Manfred Hettling/Jörg Echternkamp: *Deutschland. Heroisierung und Opferstilisierung. Grundelemente des Gefallenengedenkens von 1813 bis heute*, in: dies. (Hrsg.): *Gefallenengedenken im globalen Vergleich*, S. 123-158.

¹⁴ Norbert Frei: *Vergangenheitspolitik. Die Anfänge der Bundesrepublik und die NS-Vergangenheit*, München 1996; Alexandra Kaiser: *Eine Geschichte des Volkstrauertags*, Frankfurt am Main 2010, S. 219ff.; James Krull: *Trial and Error. The Federal Republic of Germany's Failed First National Day of Remembrance and Where to Go from There*, in: *German Historical Institute London Blog*, 21. Dezember 2023, <https://doi.org/10.58079/vewi>, letzter Zugriff: 10. September 2024.

¹⁵ Gabriele Kammerer: *Aktion Sühnezeichen Friedensdienste. Aber man kann es einfach tun*, Göttingen 2008, S. 12-53.

¹⁶ Anton Legerer: *Tatort: Versöhnung. Aktion Sühnezeichen in der BRD und in der DDR und Gedenkdienste in Österreich*, Leipzig 2011, S. 169f.

¹⁷ Kammerer: *Aber man kann es einfach tun*, S. 103.

¹⁸ Jenny Heistermann: *Atonement or Self-Experience? On the Motivations of the first Generation of Volunteers of Action Reconciliation for Peace*, in: Konrad-Adenauer-Stiftung (Hrsg.): *Working Papers. European Forum at the Hebrew University (Jerusalem 2014)*, S. 1-55.

¹⁹ Christine G. Krüger/James Krull: *Permanence and Performativity. Public Reconciliation in Coventry*, in: Atsuko Kawakita/Hideto Hiramatsu/Christine G. Krüger (Hrsg.): *Cooperation or Coexistence? History of Reconciliation in Europe and Asia*, Göttingen 2025 (in Vorbereitung).

²⁰ Ulrich Baumgärtner: *Nationalsozialismus und Schule. Normative Vorgaben und geschichtsdidaktische Perspektiven*, in: Hannes Liebrandt/Michele Baricelli (Hrsg.): *Aufarbeitung und Demokratie. Perspektiven und Felder der Auseinandersetzung mit der NS-Diktatur in Deutschland*, Frankfurt am Main 2020, S. 135-149.

²¹ Werner Bergmann: *Antisemitismus in öffentlichen Konflikten. Kollektives Lernen in der politischen Kultur der Bundesrepublik 1949-1989*, 2. Aufl., Frankfurt am Main 2020, S. 277-312, Zitat S. 277. Zur Strafverfolgung der NS-Verbrechen siehe auch: Gerhard Werle/Thomas Wandres: *Auschwitz vor Gericht. Völkermord und bundesdeutsche Strafjustiz. Mit einer Dokumentation des Auschwitz-Urteils*, München 1995; Annette Winke: *Die Verfolgung von NS-Tätern im geteilten Deutschland. Vergangenheitsbewältigung 1949-1969*, Paderborn u. a. 2002.

²² Frank Bösch: *Deutungskämpfe. Öffentliche Auseinandersetzungen um den Holocaust und die NS-Verbrechen seit 1945*, in: Manuela Homberg/Michael Homberg (Hrsg.): *Deutungskämpfe. Die „zweite Geschichte“ des Nationalsozialismus*, Stuttgart 2023, S. 35-53.

²³ Andreas Wilkens: *Kniefall vor der Geschichte. Willy Brandt in Warschau 1970*, in: Corine Defrance/Ulrich Pfeil (Hrsg.): *Verständigung und Versöhnung nach dem „Zivilisationsbruch“? Deutschland in Europa nach 1945*, Bonn 2016, S. 83-102.

²⁴ Alexander Behrens (Hrsg.): *„Durfte Brandt knien?“ Der Kniefall in Warschau und der deutsch-polnische Vertrag. Eine Dokumentation der Meinungen*, Bonn 2010.

²⁵ Bundespräsident Richard von Weizsäcker bei der Gedenkveranstaltung im Plenarsaal des Deutschen Bundestages zum 40. Jahrestag des Endes

des Zweiten Weltkrieges in Europa am 8. Mai 1985 in Bonn, https://www.bundespraesident.de/SharedDocs/Downloads/DE/Reden/2015/02/150202-RvW-Rede-8-Mai-1985.pdf?__blob=publicationFile&v=3, letzter Zugriff: 11. Oktober 2024.

²⁶ Zu der Rede siehe Norbert Frei: *Im Namen der Deutschen. Die Bundespräsidenten und die NS-Vergangenheit*, München 2023, S. 262-279.

²⁷ Jenny Wüstenberg: *Civil Society and Memory in Postwar Germany*, Cambridge 2017, S. 200.

²⁸ Ebd.

²⁹ Jens Christian Wagner: *Historische Urteilskraft stärken. Gedenkstättenarbeit in einer sich wandelnden Gesellschaft*, in: Manuel Köster/Holger Thünemann (Hrsg.): *Geschichtskulturelle Transformationen. Kontroversen, Akteure, Zeitpraktiken*, Köln 2024, S. 375-396.

³⁰ Legerer: *Tatort Versöhnung*, S. 250-254.

³¹ Hans Hesse: *Stolpersteine. Idee. Künstler. Geschichte. Wirkung*, Essen 2017; Michael Imort: *Stumbling Blocks: A Decentralized Memorial to Holocaust Victims*, in: Bill Niven/Chloe Paver (Hrsg.): *Memorialization in Germany since 1945*, Basingstoke 2010, S. 223-242.

³² Ebd.

³³ Reinhart Koselleck: *Welches Gedenken*, in: ders.: *Geronnene Lava. Text zu politischem Totenkult und Erinnerung*, Berlin 2023, S. 274-279, hier S. 279.

³⁴ James Edward Young: *The Texture of Memory. Holocaust Memorials and Meaning*, New Haven u.a. 1993, S. 27-31.

³⁵ Ebd., S. 27-31.

³⁶ Jan-Holger Kirsch: *Nationaler Mythos oder historische Trauer? Der Streit um ein zentrales „Holocaust-Mahnmal“ für die Berliner Republik (Beiträge zur Geschichtskultur 25)*, Köln u.a. 2003.

³⁷ Ebd.; Michael Cullen (Hrsg.): *Das Holocaust-Mahnmal. Dokumentation einer Debatte*, Zürich 1999; Bill Niven: *Facing the Nazi Past. United Germany and the Legacy of the Third Reich*, Oxford 2002; Erik Meyer: *„Ein Ort, an den man gerne geht“: Das Berliner Holocaust-Denkmal*, in: Herfried Münkler/Jens Hacke (Hrsg.): *Wege in die Bundesrepublik. Politische Mythen und kollektive Selbstbilder nach 1989*, Frankfurt a.M./New York 2009, S. 131-152; Reinhart Koselleck: *Vier Minuten für die Ewigkeit. Das Totenreich vermessen. Fünf Fragen an das Holocaust-Denkmal*, in: ders.: *Geronnene Lava*, S. 286-292; ders.: *Erschlichener Rollentausch. Das Holocaust-Denkmal im Täterland*, in: ebd., S. 301-307; ders.: *Die falsche Ungeduld. Wer darf vergessen werden? Das Holocaust-Mahnmal hierarchisiert die Opfer*, in: ebd., S. 316-324.

³⁸ Vgl. Niven: *Facing the Nazi Past*, S. 218.

³⁹ Zum Beispiel das Interview: *„Bravourös bewältigt“*. Historiker Hans-Ulrich Wehler über den 8. Mai und den Umgang mit der nationalsozialistischen Vergangenheit, in: *Welt am Sonntag*, 8. Mai 2005.

⁴⁰ Susan Neimann: *Learning from the Germans. Race and the Memory of Evil*, New York 2020.

⁴¹ Assmann: *Das neue Unbehagen*.

⁴² Gedenkstättenleiter Wagner: *„Lassen uns nicht einschüchtern“*; <https://www.deutschlandfunk.de/gedenkstaettenleiter-wagner-lassen-uns-nicht-einschuechtern-102.html>, letzter Zugriff: 11. Oktober 2024.

⁴³ Wagner, Jens-Christian (2022): *Aus dem Ruder gelaufen: Das Instagram-Projekt „Ich bin Sophie Scholl“*, in: Stiftung EVZ, <https://www.stiftung-evz.de/wer-wir-sind/neuigkeiten-aus-der-stiftung/neuigkeit/instagram-projekt-ichbinsophiescholl-ein-debattenbeitrag/> letzter Zugriff: 15. Oktober 2023, inzwischen nicht mehr online.

⁴⁴ Aleida Assmann: *Jüdisches Unbehagen an der deutschen Erinnerungskultur*, in: Christian Wiese u.a. (Hrsg.): *Die Zukunft der Erinnerung*.

Perspektiven des Gedenkens an die Verbrechen des Nationalsozialismus und die Shoah, Berlin/Boston 2021, S. 93-103, hier S. 98.

⁴⁵ Jens Christian Wagner: Gedenken braucht Wissen. Plädoyer für ein reflexives Geschichtsbewusstsein, in: Jörg Ganzenmüller/Julia Landau/Franz Waurig (Hrsg.): Transformation des Gedenkens. Lokales Erinnern an sowjetische Verhaftungen der Nachkriegszeit, Köln 2024, S. 16-25.

⁴⁶ Hannes Burkhardt: Geschichtsdeutungen über die Zeit des Nationalsozialismus in den Social Media, in: Manuela Homberg/Michael Homberg (Hrsg.): Deutungskämpfe. Die „zweite Geschichte“ des Nationalsozialismus, Stuttgart 2023, S. 269-274.

⁴⁷ Vgl. Dirk Moses: Der Katechismus der Deutschen, in: geschichte der gegenwart, 23. Mai 2021, <https://geschichtedergegenwart.ch/der-katechismus-der-deutschen/>, letzter Zugriff: 23. Mai 2021. Für einen Überblick zur Debatte: Frank Biess (Hrsg.): Discussion Forum. Holocaust Memory and Postcolonialism. Transatlantic Perspectives on the Debate, in: Central European History 56 (2023), Nr. 2, S. 270-297.

⁴⁸ Volkhard Knigge: KZ-Gedenkstättenarbeit nach der Zeitgenossenschaft: Herausforderungen und Auswege, in: Wiese: Die Zukunft der Erinnerung, S. 237-250.

Bibliographie

Aronsson, Peter/Gabriella Elgenius (Hrsg.): National Museums and Nation-building in Europe 1750-2010. Mobilization and Legitimacy, Continuity and Change, London/New York 2014.

Assmann, Aleida: Das neue Unbehagen an der Erinnerungskultur, 3. Aufl., München 2020.

Assmann, Aleida: Jüdisches Unbehagen an der deutschen Erinnerungskultur, in: Christian Wiese u.a. (Hrsg.): Die Zukunft der Erinnerung. Perspektiven des Gedenkens an die Verbrechen des Nationalsozialismus und die Shoah, Berlin/Boston 2021, S. 93-103.

Baumgärtner, Ulrich: Nationalsozialismus und Schule. Normative Vorgaben und geschichtsdidaktische Perspektiven, in: Hannes Liebrandt/Michele Baricelli (Hrsg.): Aufarbeitung und Demokratie. Perspektiven und Felder der Auseinandersetzung mit der NS-Diktatur in Deutschland, Frankfurt am Main 2020, S. 135-149.

Behrens, Alexander (Hrsg.): „Durfte Brandt knien?“ Der Kniefall in Warschau und der deutsch-polnische Vertrag. Eine Dokumentation der Meinungen, Bonn 2010.

Bergmann, Werner: Antisemitismus in öffentlichen Konflikten. Kollektives Lernen in der politischen Kultur der Bundesrepublik 1949–1989, 2. Aufl., Frankfurt am Main 2020.

Biess, Frank (Hrsg.): Discussion Forum. Holocaust Memory and Postcolonialism. Transatlantic Perspectives on the Debate, in: Central European History 56 (2023), Nr. 2, S. 270-297.

Bösch, Frank: Deutungskämpfe. Öffentliche Auseinandersetzungen um den Holocaust und die NS-Verbrechen seit 1945, in: Homberg/Homberg (Hrsg.): Deutungskämpfe, S. 35-53.

Burkhardt, Hannes: Geschichtsdeutungen über die Zeit des Nationalsozialismus in den Social Media, in: Manuela Homberg/Michael Homberg (Hrsg.): Deutungskämpfe. Die „zweite Geschichte“ des Nationalsozialismus, Stuttgart 2023, S. 269-274.

Cornelißen, Christoph: Erinnerungskulturen, Version: 2.0, in: Docupedia-Zeitgeschichte, 22.10.2012, http://docupedia.de/zg/cornelissen_erinnerungskulturen_v2_de_2012.

Cullen, Michael (Hrsg.): Das Holocaust-Mahnmal. Dokumentation einer Debatte, Zürich 1999.

Eschebach, Insa: Öffentliches Gedenken. Deutsche Erinnerungskulturen

seit der Weimarer Republik, Frankfurt am Main 2005.

Frei, Norbert: Im Namen der Deutschen. Die Bundespräsidenten und die NS-Vergangenheit, München 2023.

Frei, Norbert: Vergangenheitspolitik, Die Anfänge der Bundesrepublik und die NS-Vergangenheit, München 1996.

Iggers, Georg/ Q. Edward Wang/Supriya Mukherjee: Geschichtskulturen. Weltgeschichte der Historiographie von 1750 bis heute, Göttingen 2013.

Heistermann, Jenny: Atonement or self-experience? On the Motivations of the first Generation of Volunteers of Action Reconciliation for Peace, in: Konrad-Adenauer-Stiftung (Hrsg.): Working Papers: European Forum at the Hebrew University (Jerusalem 2014).

Hesse, Hans: Stolpersteine. Idee. Künstler. Geschichte. Wirkung, Essen 2017.

Hettling, Manfred/Jörg Echternkamp: Deutschland. Heroisierung und Opferstilisierung. Grundelemente des Gefallenengedenkens von 1813 bis heute, in: dies. (Hrsg.): Gefallenengedenken im globalen Vergleich, S. 123-158.

Hettling, Manfred/Jörg Echternkamp (Hrsg.): Gefallenengedenken im globalen Vergleich. Nationale Tradition, politische Legitimation und Individualisierung der Erinnerung, München 2013.

Hockerts, Hans Günter: Zugänge zur Zeitgeschichte: Primärerfahrung, Erinnerungskultur, Geschichtswissenschaft, in: Aus Politik und Zeitgeschichte 28 (2001), S. 15-30.

Homberg, Manuela/Michael Homberg (Hrsg.): Deutungskämpfe. Die „zweite Geschichte“ des Nationalsozialismus, Stuttgart 2023.

Imort, Michael: Stumbling Blocks: A Decentralized Memorial to Holocaust Victims, in: Bill Niven/Chloe Paver (Hrsg.): Memorialization in Germany since 1945, Basingstoke 2010, S. 223-242.

Kaiser, Alexandra: Eine Geschichte des Volkstrauertags, Frankfurt am Main 2010.

Kammerer, Gabriele: Aktion Sühnezeichen Friedensdienste. Aber man kann es einfach tun, Göttingen 2008.

Kirsch, Jan-Holger: Nationaler Mythos oder historische Trauer? Der Streit um ein zentrales „Holocaust-Mahnmal“ für die Berliner Republik, Köln u.a. 2003.

Knigge, Volkhard: KZ-Gedenkstättenarbeit nach der Zeitgenossenschaft: Herausforderungen und Auswege, in: Wiese u.a. (Hrsg.), Die Zukunft der Erinnerung, S. 237-250.

Koselleck, Reinhart/Michael Jeismann (Hrsg.): Der politische Totenkult. Kriegerdenkmäler in der Moderne, München 1994.

Koselleck, Reinhart: Kriegerdenkmale als Identitätsstiftungen der Überlebenden, in: Odo Marquard/Karlheinz Stierle (Hrsg.): Identität, München 1979, S. 255-276.

Koselleck, Reinhart: Geronnene Lava. Text zu politischem Totenkult und Erinnerung, Berlin 2023.

Krüger, Christine G./James Krull: Permanence and Performativity. Public Reconciliation in Coventry, in: Atsuko Kawakita/Hideto Hiramatsu/Christine G. Krüger (Hrsg.): Cooperation or Coexistence? History of Reconciliation in Europe and Asia, Göttingen 2025 (in Vorbereitung).

Krull, James: Trial and Error. The Federal Republic of Germany's Failed First National Day of Remembrance and Where to Go from There. *German Historical Institute London Blog*, 21. Dezember 2023, <https://doi.org/10.58079/vewi>.

Kruse, Wolfgang: Strukturprobleme und Entwicklungsphasen des monumentalen Gefallenenkultes in Deutschland seit 1813, in: Manfred

- Hettling/Jörg Echternkamp (Hrsg.): Bedingt erinnerungsbereit. Soldatengedenken in der Bundesrepublik, Göttingen 2008, S. 33-45.
- Legerer, Anton: Tatort: Versöhnung. Aktion Sühnezeichen in der BRD und in der DDR und Gedenkdienste in Österreich, Leipzig 2011.
- Meyer, Erik: „Ein Ort, an den man gerne geht“: Das Berliner Holocaust-Denkmal, in: Herfried Münkler/Jens Hacke (Hrsg.): Wege in die Bundesrepublik. Politische Mythen und kollektive Selbstbilder nach 1989, Frankfurt a.M./New York 2009, S. 131-152.
- Moses, Dirk: Der Katechismus der Deutschen, in: geschichte der gegenwart, 23. Mai 2021, <https://geschichtedergegenwart.ch/der-katechismus-der-deutschen/>, 23. Mai 2021.
- Neimann, Susan: Learning from the Germans. Race and the Memory of Evil, New York 2020.
- Niven, Bill: Facing the Nazi Past. United Germany and the Legacy of the Third Reich, Oxford 2002.
- Rüsen, Jörn: Historisch trauern – Idee einer Zumutung, in: ders. (Hrsg.): Zerbrechende Zeit. Über den Sinn der Geschichte, Köln 2001, S. 301-324.
- Wagner, Jens Christian: Gedenken braucht Wissen. Plädoyer für ein reflexives Geschichtsbewusstsein, in: Jörg Ganzenmüller/Julia Landau/Franz Waurig (Hrsg.): Transformation des Gedenkens. Lokales Erinnern an sowjetische Verhaftungen der Nachkriegszeit, Köln 2024, S. 16-25.
- Wagner, Jens Christian: Historische Urteilskraft stärken. Gedenkstättenarbeit in einer sich wandelnden Gesellschaft, in: Manuel Köster/Holger Thünemann (Hrsg.): Geschichtskulturelle Transformationen. Kontroversen, Akteure, Zeitpraktiken, Köln 2024, S. 375-396.
- Weil, Juliane: Erinnern und Gedenken im Umgang mit dem Holocaust. Entwurf einer historischen Gedächtnistheorie, Bielefeld 2018.
- Weinke, Annette: Die Verfolgung von NS-Tätern im geteilten Deutschland. Vergangenheitsbewältigung 1949-1969. Paderborn u. a. 2002.
- Weizsäcker, Richard von: Rede bei der Gedenkveranstaltung im Plenarsaal des Deutschen Bundestages zum 40. Jahrestag des Endes des Zweiten Weltkrieges in Europa am 8. Mai 1985 in Bonn, https://www.bundespraesident.de/SharedDocs/Downloads/DE/Reden/2015/02/150202-RvW-Rede-8-Mai-1985.pdf?__blob=publicationFile&v=3.
- Werle Gerhard/Thomas Wandres: Auschwitz vor Gericht. Völkermord und bundesdeutsche Strafjustiz. Mit einer Dokumentation des Auschwitz-Urteils, München 1995.
- Wiese, Christian u.a. (Hrsg.): Die Zukunft der Erinnerung. Perspektiven des Gedenkens an die Verbrechen des Nationalsozialismus und die Shoah, Berlin/Boston 2021.
- Wilkens, Andreas: Kniefall vor der Geschichte. Willy Brandt in Warschau 1970, in: Corine Defrance/Ulrich Pfeil (Hrsg.): Verständigung und Versöhnung nach dem „Zivilisationsbruch“? Deutschland in Europa nach 1945, Bonn 2016, S. 83-102.
- Winter, Jay: War Beyond Words, Cambridge 2017.
- Wüstenberg, Jenny: Civil Society and Memory in Postwar Germany, Cambridge 2017.
- Young, James Edward: The Texture of Memory. Holocaust Memorials and Meaning, New Haven u.a. 1993.

Report

Bilaterale Schulbücher und internationale Jugendprojekte: Laboratorien transnationaler Perspektiven geschichtlicher Bildung?

Vadim OSWALT

Während des *Deutschen Kaiserreichs* (1870/71-1918) vermittelten Karten der Schlacht von Sedan im Geschichtsunterricht den Verlauf dieses für die deutschen Truppen siegreichen Ereignisses in allen seinen militärischen Details und schürten so das Gefühl des nationalen Triumphes über den „Erbfeind“ an eine nachwachsende Generation. „Erbfeindschaft“ war eine wechselseitige Vorstellung einer traditionell vererbten und naturgegebenen Gegnerschaft Deutschlands und Frankreichs, die sich vor allem seit dem Siebziger Krieg zu einem Topos verdichtete.

Aus heutiger Sicht zeigen solche historische Unterrichtsmedien, wie sehr geschichtliche Bildung der Produktion von Feindbildern, stereotypen Vorstellungen, Hurra-Patriotismus etc. und somit der Vorbereitung und Legitimation von Kriegen dienen kann und oftmals gedient hat. Heute ist diese Schlacht wie viele der deutsch-französischen Kriege in der deutschen Öffentlichkeit kaum mehr bekannt, vielmehr ist die deutsch-französische Freundschaft zu einem unbestrittenen Gut geworden und wird sogar als Kern des erfolgreichen europäischen Einigungsprozesses angesehen.¹ Eine solche oder ähnliche Karte wird man in aktuellen Schulbüchern in Deutschland nicht mehr finden, hat sich doch als Konsequenz aus der katastrophischen Geschichte des 20. Jahrhunderts die Erkenntnis durchgesetzt, dass Bildungsmedien der Friedenssicherung und Völkerverständigung dienen müssen, indem sie den Abbau von Stereotypen, den dialogischen Umgang mit anderen Narrativen als Teil von Völkerverständigung und Versöhnung befördern.

Insofern hat geschichtliche Bildung mit ihrem reflexiven Potential einen wesentlichen Anteil an jenen Bemühungen, die, so die Historikerin Christiane Wienand, im Rahmen umfassender politischer, gesellschaftlicher und kultureller Prozesse „nach einer konflikthafter Vergangenheit ein friedvolles Miteinander in Gegenwart und Zukunft her[...] stellen“² oder nachhaltig sichern. Nur auf diesem Hintergrund lassen sich Entstehung und Intention der Anstrengungen zur Schulbuchrevision und schließlich zur Entwicklung bilateraler Schulbücher sowie die Durchführung

transnationaler Jugendprojekte verstehen, die sich nach dem Zweiten Weltkrieg zwischen Deutschland und Frankreich mit besonderer Intensität sowohl politisch gefördert als auch aufgrund vieler zivilgesellschaftlicher Initiativen entwickelt haben. Im Folgenden werden sowohl die *binationale Verständigung über Bildungsinhalte und –medien* als auch *transnationale Jugendprojekte* aus der Perspektive geschichtlicher Bildung in den Blick genommen und auf ihre Intentionen und Innovationspotentiale befragt, stehen sie doch oft im Verdacht, dass ihre Wirkung weitgehend im Rahmen politischer Symbolik verbleibt.³ Daraus ergeben sich Überlegungen, wie ihre weitere Entwicklung im Hinblick auf aktuellen Herausforderungen geschichtlichen Lernens einzuschätzen ist.

Die Forschungslage ist eher heterogen und gerade bei bilateralen Schulbüchern durch wechselnde Konjunkturen gekennzeichnet. So gab es kurz nach Erscheinen des ersten Bandes des deutsch-französischen Schulbuchs (2006) eine ganze Reihe an Publikationen, die dann kontinuierlich abnahmen. Zu den historischen Anteilen transnationaler Projektarbeit gibt es so gut wie keine Veröffentlichungen, so dass ich mich hier auf die Ergebnisse eines eigenen Forschungsprojekts im Rahmen des Forschungsverbunds „Kulturtechniken und ihre Medialisierung“ stützen werde.⁴ Demzufolge sind beide Bereiche natürlich auch noch nicht verglichen worden.

Von der Schulbuchrevision zum binationalen Schulbuch.

Die Geschichte der internationalen und insbesondere der deutsch-französischen Initiativen zur Schulbuchrevision – der so genannten „Entgiftung“ der Schulbücher – die bereits bis auf die Zeit nach dem Ersten Weltkrieg zurückreichen, ist durch die Arbeiten etwa von Rainer Bendick, Claret Florent, Host Kuss, Corine Defrance, und Ulrich Pfeil gut erforscht:⁵ die Bemühungen schulreformerischer Ansätze unter der Ägide des Völkerbunds, solche Schulbuchpassagen zu beseitigen oder zu modifizieren, die zu Missverständnissen und zur Fehlwahrnehmung anderer

Staaten führten oder die erste Idee für ein deutsch-französisches Schulbuch in den dreißiger Jahren sowie die Wiederaufnahme der deutsch-französischen Schulbuchgespräche nach dem Zweiten Weltkrieg, bei denen dann das 1951 gegründete Georg-Eckert-Institut für Internationale Schulbuchforschung eine zentrale Rolle spielte. Neben der Formulierung von Schulbuchempfehlungen gab es die Entwicklung von Lernmaterialien, wie die seit 2002 online verfügbare Plattform *deuframmat*, die deutsch-französische Materialien für die Fächer Geographie und Geschichte anbietet.⁶ Trotz dieser langen Vorgeschichte bildete die Entwicklung des deutsch-französischen Schulbuchs in drei Bänden, die in den Jahren 2006 f. erschienen, qualitativ einen neuen Schritt, denn es bedeutete mit der Entwicklung eines bilateral akzentuierten Lehrwerks den Versuch, ein Modell eines „postnationalen“ Schulbuchs zu entwickeln.⁷ Ein Medium, dessen traditionelle Funktion die einer „nationalen Autobiographie“⁸ zur Vermittlung einer nationalen Identität⁹ ist, sollte zu einem „Grundstein eines europäischen Geschichtsbuchs“ transformiert werden.¹⁰

Die Konstruktion eines bilateralen Geschichtsschulbuchs nimmt seinen Ausgangspunkt sowohl bei der Abstimmung der materialen Aspekte geschichtlicher Bildung als Begründung der Relevanz bestimmter Inhalte für die Schülerschaft beider Nationen als auch bei der Einigung über die formalen grundlegenden Fertigkeiten und Einsichten im Umgang mit Geschichte und der zu ihrer Vermittlung verwendeten methodischen Verfahren.

Die thematische Strukturierung der drei chronologisch aufgebauten Bände von der Antike bis zur Gegenwart orientiert sich an jenen quasi kanonischen Themen mit europäischer Rahmung, die eine Schulbuchuntersuchung in den neunziger Jahren europaweit ausgemacht hat.¹¹ Grundlage ist ein retrospektives „Europabild“¹² (Bernd Schönemann), das auf einer „universalgeschichtlichen und weltpolitischen [...] Auffassung als einer Völkerfamilie, Kultureinheit und politischer Schicksalsgemeinschaft“ beruht. Die Erzählung ist folglich anhand der Formierung eines Geschichts- und Kulturraums (West-) Europas als europäische Fortschrittserzählung strukturiert, mit der Entstehung eines rationalen Gedankensystems, ausgehend von der griechischen Philosophie und Wissenschaften, der Universalität einer „Reichsidee“ des mehrfach imitierten Rom, der Freiheitsidee des Menschen als universales Konzept sowie der Säkularisierung von Staat und Gesellschaft.

Diese normative Stärkung des Europabezugs hat Konsequenzen: Das Schulbuch tendiert dazu, der hegemonialen teleologischen Verkürzung und Idealisierung Europas als Inkarnation bestimmter Werte zu folgen. Auffällig ist dies etwa im zweiten Band, in dem es einen ausführlichen Teil zur Abschaffung der Sklaverei als europäische Leistung gibt, aber keinen Hinweis auf die außeror-

dentliche Grausamkeit des durch Europäer betriebenen Sklavenhandels. Besonders offensichtlich wird dies zudem im dritten Band, der vom zukunftsorientierten „Europagedanken“¹³ ausgeht, der politisch-normativ auf das europäische Gemeinschaftsbewusstsein und auf Vorschläge zur Organisation des Erdteils referiert.

Durch die Rolle Deutschlands und Frankreichs, die beide „einen entscheidenden Beitrag zum Aufbau Europas geleistet haben“, erhält dieser Teil einen Ort in einer teleologischen Erzählung, die von den deutsch-französischen Konflikten, Kriegen und Auseinandersetzungen dann im letzten Kapitel zu dem „Erfolgmodell“ der deutsch-französischen Partnerschaft als Kern der europäischen Integration führt.

Da die Themen im nationalen Kontext unterschiedliche Bedeutungen erhalten, wird in vielen Kapiteln der Ansatz verfolgt, beide nationale Erzählungen parallel zu verfolgen, die vielfach sehr faktologisch präsentiert werden. So erfahren Deutsche mehr über französische Geschichte als in den gängigen Schulbüchern und natürlich umgekehrt ebenso.

Enthält das Schulbuch also durchaus Grundlinien eines „vereinheitlichten europäischen Masternarrativs“¹⁴ mit der Parallel Darstellung von Nationalgeschichten, möchte es gleichzeitig im Sinne Aleida Assmanns „dialogische Bezogenheit und gegenseitige Anerkennung und Anschlussfähigkeit nationaler Geschichtsbilder“ herstellen.¹⁵

Diese werden zumeist additiv in Ergänzungstexten eingefügt, die deutsch-französischer Perspektivenwechsel heißen: Hierunter finden sich etwa

- Der Vergleich nationaler Mythen, so im ersten Band der Vergleich des französischen Gallier Vercingetorix mit dem deutschen Arminius-Mythos.¹⁶
 - Terminologische Unterschiede als Ausdruck unterschiedlicher Geschichtsbilder, etwa der begriffliche Gegensatz zwischen „Völkerwanderung“ in Deutschland und „invasion barbares“ in Frankreich oder etwa, dass „reform“ in Frankreich etwas anderes bedeutet als in Deutschland „Reformation“.¹⁷
 - Historiographische Kontroversen: Diskussionen um die deutsche Sonderwegsthese oder die republikanische Teleologie in Frankreich¹⁸
 - Erinnerungsorte der deutsch-französischen Beziehungsgeschichte wie der Spiegelsaal in Versailles oder international zum Gedenken an die Shoah.¹⁹
- usw.

Diese Ergänzungstexte enthalten durchaus Bedenkenswertes, wirken allerdings im Ensemble des Schulbuchs eher wie fakultative Zusätze. Mit dem Ziel der Kompatibilität wurde vor allem auf die Abdeckung gängiger Lehrplanthemen geachtet.

Didaktische Konzepte und mediale Präferenzen

Das deutsch-französische Schulbuch, das für die drei Abschlussklassen des Gymnasiums / frz. Lycee entwickelt wurde, macht besonders deutlich, dass ein solches Buch auch in den formalen Anforderungsbereichen der Übungs- und Prüfungsformen eine Abstimmung der didaktischen „Vermittlungstraditionen“²⁰ erfordert, die die Herausgeber als größte Schwierigkeit der binationalen Zusammenarbeit ansahen.

Folgte die Grundstruktur des deutsch-französischen Schulbuchs dem in beiden Ländern inzwischen gängigen Modell des „*Lern- und Arbeitsbuchs*“, das Darstellungstexte, textuelle und visuelle Materialien (Quellen oder Geschichtsschreibung) und Arbeitsaufgaben vereint, so ist damit noch nichts über die Funktion der drei Elemente ausgesagt. In Frankreich dienen die Quellen oftmals als Illustration des Lehrbuchtextes. Mitdenken muss man die im französischen Geschichtsunterricht tragende Funktion des autoritativen Lehrervortrags, im deutschen Geschichtsunterricht Kommunikation und Austausch. In deutschen Geschichtsschulbüchern bilden die Darstellungstexte eine Basis für die eigenständige Quellenarbeit, so dass oftmals bereits im Layout Darstellung und Arbeitsteil in eigenen Abschnitten getrennt werden, um Interferenzen zu vermeiden und sich folglich Instruktion und Konstruktion abwechseln.²¹

Besonders deutlich werden die didaktischen Unterschiede bei den Arbeitsaufgaben. Die französische Tradition der disziplinierten Gedankenführung (*pensée cartésienne*) legt Wert auf methodische Exaktheit und präzise Kenntnis der Fakten. Aus dieser Perspektive wirken freie und urteilsbezogene Arbeitsaufgaben, die hermeneutische Verstehensprozesse initiieren sollen, wie sie in Deutschland üblich sind, als Aufforderung zur Spekulation. Die Kritik in der deutschen Geschichtsdidaktik richtete sich wiederum auf die als zu reproduktiv empfundenen Aufgaben des deutsch-französischen Schulbuchs.²² Entsprechend differieren auch die Prüfungsformen: So findet sich im deutsch-französischen Schulbuch eine Methodenseite zum „Aufsatz schreiben“ („*rédiger une composition*“), ein Aufgabentyp, den es im deutschen Geschichtsunterricht und im Abitur nicht gibt.²³

Spiegelbildlich werden diese Konzeptionen auch in medialen Präferenzen sichtbar: Französischen Vorlieben folgt die Fülle an Karten als raumbezogene verdichtete Wissensspeicher, während die breite Nutzung von Quellentexten dem deutschen Hang zur historischen Methode folgen.

Erfolg und Wirkung des deutsch-französischen Schulbuchs?

Die Hoffnung, bilaterale Schulbuchprojekte als reguläre Lehrwerke in zwei Ländern zu etablieren, hat sich nicht erfüllt.

Damit sie im Einklang mit den Innovationszyklen der Curricula blieben, müssten, wie Francois Etienne festgestellt hat, auch die Lehrplankommissionen beider Länder (in Deutschland sind das aufgrund des Bildungsföderalismus alleine 16) bereit sein, entsprechende Übereinkünfte zu treffen.²⁴ Bevorzugt wird es im bilingualen Geschichtsunterricht, in Europaschulen mit binationalem Abiturabschluss (sog. Abibac) oder an deutsch-französischen Gymnasien eingesetzt.

Größer war die Wirkung des Projekts international auf eine Reihe von Folgeprojekten, etwa das vierbändige deutsch-polnische Schulbuchprojekt mit dem Titel „*Europa. Unsere Geschichte*“. War das deutsch-französische Schulbuch ein Projekt des „Post-Conflict“, da es zu einem Zeitpunkt erschien, als an der deutsch-französischen Versöhnung schon lange keine Zweifel mehr bestanden, gab es im Folgenden die Hoffnung, dass solche Schulbuchprojekte Prozesse der Versöhnung befördern oder zumindest flankieren könnten, wie Akijoshi Nishiyama für Ostasien betont hat. In diesem Sinne hat das japanisch-koreanisch-chinesische Schulbuchprojekt einen weiteren Schritt vollzogen. Auch deutet es als trinationales Geschichtsbuch die Chancen zukünftiger multilateraler Entwicklungen an.²⁵ Bei weiteren Projekten hat sich gezeigt, dass das nur da wirklich gelingen kann, wo sie bereits von einem Diskurs der Versöhnung flankiert werden und die politischen Verhältnisse stabil bleiben. Besonders aussagekräftig ist in diesem Zusammenhang das israelisch-palästinensische Schulbuch, bei dem es am Ende nur die Lösung gab, beide Narrative parallel und unverbunden nebeneinander zu stellen.²⁶

Transnationale Geschichtsprojekte als Teil der Jugendarbeit

Es ist hier nicht möglich die ganze Breite des Feldes transnationaler Erinnerungsarbeit aufzuzeigen, die sich seit den »Jugendbegegnungen« der unmittelbaren Nachkriegszeit entwickelt haben, die der Wiederannäherung und Versöhnung ehemaliger Feinde im Nachkriegseuropa dienten. So begann der Volksbund Kriegsgräberfürsorge bereits seit 1953 unter dem Motto »Versöhnung über den Gräbern« mit Jugendworkcamps auf Soldatenfriedhöfen ein bis heute praktiziertes Modell, das die Arbeit zur Pflege von Kriegsgräbern, gemeinsame Freizeiten in bilateralen und multilateralen Gruppen und historische Bildung beinhaltet.

Aus den von der Idee der Versöhnung getragenen Begegnungsfahrten ist inzwischen ein erinnerungskulturelles Instrument zur Flankierung des europäischen Einigungsprozesses geworden. Deutlich kommt dies im Beschluss der Kultusministerkonferenz zur Zusammenarbeit des Volksbunds Deutscher Kriegsgräberfürsorge mit Schulen zum Ausdruck, der als »*Beitrag zur*

nachhaltigen Stärkung und Fortentwicklung demokratischer Gedenk- und Erinnerungskulturen und als Beitrag zur Versöhnungsarbeit im zusammenwachsenden Europa« (KMK, 2006) bezeichnet wird.²⁷ Folglich gehen die Jugendbegegnungen und –projekte, wie sie etwa das im Elysee-Vertrag 1963 gegründete Deutsch-Französischen Jugendwerk ausschreibt, inzwischen von der Bilateralität zur Multilateralität über wie etwa ein trilateraler Jugendaustausch zu Kriegen in Europa. Programme der Förderlinien eines Sonderfonds des Deutsch-Französischen Jugendwerks für 2024 schließen, neben Deutschland und Frankreich, einen dritten Partner aus Ost- und Mitteleuropa, Südosteuropa oder den Maghreb-Staaten mit ein.

Für die von den Jugendwerken oder Stiftungen finanzierten Programme können sich neben Schulen vor allem auch non-formale Bildungsakteure wie Jugendverbände oder Vereine mit ihren Projektideen bewerben. Insofern stellen diese Angebote erheblich heterogener und historische Bildung nur einen Teilaspekt dar. Im Gegensatz zu den Schulbuchprojekten folgen die verwendeten Methoden unterschiedlichen Prinzipien, etwa der interkulturellen oder der Gedenkstätten- und Museumspädagogik und schließen künstlerisch-ästhetische Formen ein.

Geschichtliches Lernen in transnationalen Jugendprojekten?

Insgesamt ist der Ertrag solcher Fahrten nur begrenzt messbar und in ihren Effekten sehr individuell. Unsere Interviews haben wir zu vier Projekten der *Stiftung Erinnerung, Verantwortung und Zukunft* in Berlin im Programm *Europeans for Peace* geführt. Die Stiftung in Berlin ist mit ihrer langen Erfahrung mit multilateralen Jugendprojekten mit Osteuropa und Israel inzwischen Partnerin des Deutsch-Französischen Jugendwerks.²⁸

Diese beziehen sich auf trilaterale Gruppen aus Deutschland, Ostmitteleuropa und Israel, sind aber durchaus generalisierbar. Eines dieser Projekte „*Building Bridges auf Spurensuche nach Fluchtgründen?*“ schloss zwei einwöchige Aufenthalte sowohl in Deutschland als auch in einem jüdischen und einem arabischen Dorf in Israel ein. Es gab Workshops und Zeitzeugengespräche, Fahrten zu Gedenkstätten sowie Besuche in Familien in Deutschland, Polen und Israel. Die Erkenntnisse und Erfahrungen wurden in Präsentationen und teilweise künstlerisch verarbeitet. Der Gewinn solcher Begegnungen liegt in den kommunikativen Prozessen, die solche Fahrten begleiten. Ein hoher Grad an Emotionalisierung wird etwa durch die Erkundung von Orten der Geschichte als Teil der leidvollen Vergangenheit ausgelöst, wobei sich wie in der Gedenkstättenpädagogik die Frage nach der Balance zwischen Wissensgewinn, Emotionalisierung und moralischem Lernen stellt.²⁹ Im Sinne der Entwicklung von

Geschichtsbewusstsein können Jugendliche zwei grundlegende Erkenntnisse gewinnen:

1. Geschichte als Teil der Identität.

In ihrer Studie »Erlebnisse, die verändern« haben Alexander Thomas u.a. die Langzeitwirkungen unterschiedlichster Austauschfahrten untersucht. Sie führen ihre nachhaltige Wirkung vor allem auf die Diskrepanzerlebnisse durch die Begegnung mit fremden Schemata zurück, die eine Auseinandersetzung mit der eigenen Realitätstheorie auslösten.³⁰ Beim Umgang mit der Vergangenheit sind es folglich nicht die normativen Erwartungen an die Entwicklung zukunftsbezogener Perspektiven, die aus der Vergangenheit gewonnen werden, sondern die Auseinandersetzung mit divergenten Mustern historischer Wahrnehmung, die die Lernenden in Interviews oder Erfahrungsberichten formulieren. Die Kommunikation über Geschichte führt zu Ambivalenzerfahrungen bis hin zu zutiefst irritierenden Momenten. Worüber wird gesprochen und wo trifft man auf Schweigen und Tabuzonen? Wo finden offene oder verdeckte Provokationen auf die eigenen Tabus und Schuldgefühle statt? Die informellen wie formalen Situationen, der Besuch von Gedenkstätten oder die Zeitzeugengespräche durchzieht dieses Wechselspiel des beständigen Abgleichs von Fremd- und Heterostereotypen. So ist im Austauschprozess die Aufforderung enthalten, sich zur Rolle von Geschichte als Ressource der eigenen Identität zu erklären, gewissermaßen Farbe zu bekennen und ihren Ort in der eigenen Sinnwelt zu offenbaren. Die Frage eines israelischen Schülers an eine deutsche Schülerin »Does the Holocaust take a part in your daily life?« stellt etwa einen sehr direkten Impuls in dieser Richtung dar. Im Gegensatz zum Geschichtsunterricht wird Problemorientierung, die die Lehrer oftmals mühsam herzustellen versuchen, im kommunikativen Prozess als Moment produktiver Verunsicherung ausgelöst.

2. Die anderen denken anders – Die Perspektivität historischen Denkens

„Die Anderen denken Geschichte anders.“ Diese Erkenntnis weitet sich bei Schülern zu Fragen im Hinblick auf das Wesen von Geschichte und historischem Denken selbst. Für die Entwicklung von Geschichtsbewusstsein erzeugt es eines der produktivsten Momente, wenn Schüler durch die Konfrontation mit Perspektivenvielfalt beginnen, Geschichte und Vergangenheit zu unterscheiden und Geschichte als „gegenwärtiges Nachdenken über Vergangenes“ (Klaus Bergmann) zu begreifen und zu erkennen, dass es „die“ Geschichte nicht gibt.

So formulierte ein polnischer Schüler unter dem Titel „*Schock*“: „Die Arbeit am Projekt machte mir die Vielzahl von möglichen

Interpretationen der Geschichte klar, je nach Sichtweise, nach bestehenden Realitäten. Und davon, wie wir das heute interpretieren, hängt ab, wie unser Morgen sein wird. Unsere gemeinsame Zukunft.“³¹

Viele Schüler (und Erwachsene) haben die Vorstellung, es gebe die eine Geschichte, die als objektive Wahrheit gelten kann. Problembewusstsein zum Konstruktcharakter von Geschichte entwickelt sich im transnationalen Kommunikationsprozess über Geschichte durch die Konfrontation mit multiplen Perspektiven.

Fazit

Es ist deutlich geworden, dass internationale Schüler- und Schulbuchprojekte in einem erweiterten Sinne Laboratorien transnationaler historischer Bildung darstellen. Laboratorien sind Orte, an denen durch Experimente Erkenntnisse entstehen, die auch da, wo sie die ursprünglichen Ziele nicht erreichen, wertvolle Erfahrungswerte bereithalten und zum Weiterdenken herausfordern. Die deutsch-französischen Ansätze haben einen besonderen Stellenwert, da sie früh begannen, in vielem erfolgreich waren und international modellbildend gewirkt haben. Da die nationalen historischen Partikulargedächtnisse im Zeitalter der europäischen Integration und unter globalen Perspektiven nachhaltig herausgefordert bleiben, scheinen mir folgende Punkte bedenkenswert:

1. Transnationale Initiativen, die auf formale Bildungsprozesse zielen, können die Steuerungsfunktion nationaler Curricula nicht überspringen. Schulbücher sind an Lehrpläne gebunden und nicht umgekehrt. Insofern ist die Transformation der Curricula in diesem Zusammenhang ein Schlüssel, der nicht nur den Erfolg eines Schulbuchprojekts in der Breite bestimmt, sondern generell der Etablierung transnationaler Perspektiven dient. Zur Orientierung in einer globalisierten Welt müssten historische Raumdimensionen, d.h. regionale, nationale, europäische oder Weltgeschichte als Erinnerungsrahmen bewusster als bisher in Beziehung gesetzt werden, demzufolge Perspektivwechsel, Beziehungsgeschichte und Vergleiche in den nationalen Curricula stärkere Berücksichtigung finden.

2. Transnationale Schülerprojekte, vor allem dort wo sie multinationale Perspektiven öffnen, machen sehr deutlich, dass Transnationalität zunächst von der Erfahrung von Alterität ausgeht, der Konfrontation des „Wir“ mit dem fremden „Ihr“, dessen Wechselverhältnis von Selbst- und Fremdverstehen wesentliche Erkenntnisse über Notwendigkeit und Charakter geschichtlichen Denkens bereithält. Dabei bleiben die Schülerprojekte natürlich komplementär zur formalen historischen Bildung. Ihre interessanten Möglichkeiten und Erfahrungen bedürften wesentlich mehr Aufmerksamkeit als

bisher, auch damit die Arbeitsweisen in diesen Projekten stärker geschichtsmethodische Fragen berücksichtigen.

3. Die Suche nach transnationalen Perspektiven muss zunehmend auf die Heterogenität der Schülerschaft in der Migrationsgesellschaft reagieren, dem Spannungsverhältnis von „*collective und collected memories*“³², dies erfordert ein Umdenken auch im nationalen Geschichtsunterricht hin zur Balance zwischen Verbindlichkeit und Vielfalt. Die heftigen Kontroversen um den so genannten „roman national“ in Frankreich in den letzten Jahren bis hin zu Forderungen nach seiner Abschaffung machen dieses Spannungsverhältnis besonders deutlich.³³ Wünschenswert sind deshalb sicher auch Weiterungen von binationalen zu multilateralen Perspektiven, wie sie bereits in den *Schülerprojekten* praktiziert werden. An diesen zeigen sich große Potentiale zu Perspektivwechsel oder Perspektivenerweiterung.

¹ Corine Defrance, Versöhnung als europäischer Gründungsmythos?, in: Urszula Pękala (Hg.), Ringen um Versöhnung II. Versöhnungsprozesse zwischen Religion, Politik und Gesellschaft, Göttingen 2019, S. 69–86.

² Christiane Wienand, Versöhnung, in: Nicole Colin u.a. (Hg.), Lexikon der deutschfranzösischen Kulturbeziehungen nach 1945, Tübingen 2015, S. 474–476, hier S. 474.

³ Corine Defrance, Ulrich Pfeil, Symbol or reality? The background, implementation and development of the Franco-German history textbook, in: Karina V. Korostelina, Simone Lässig (Hg.), History Education and Post-Conflict Reconciliation. Reconsidering joint textbook projects, London, New York 2013, S. 52–68.

⁴ Vadim Oswald, Jens Aspelmeier, Suzelle Boguth, Ich dachte, jetzt brennt gleich die Luft. Transnationale historische Projektarbeit zwischen interkultureller Begegnung und Web 2.0, Schwalbach/Ts. 2014.

⁵ Rainer Bendick, Auf dem Weg zur „Entgiftung“? Deutsch-französische Schulbuchgespräche im Spannungsfeld zwischen NS-Diktatur, Konflikterinnerung und Verständigungswillen, in: Geschichte für heute 10 (2017), S.50–59; Florent Claret, Die Geschichtsschulbücher in den deutsch-französischen Beziehungen: auf dem Weg zu einem gemeinsamen Geschichtsbuch für beide Länder, Saarbrücken 2006; Corine Defrance, Ulrich Pfeil (Hgg.), Verständigung und Versöhnung nach dem „Zivilisationsbruch“? Deutschland in Europa nach 1945=L’Allemagne dans les relations internationales / Deutschland in den internationalen Beziehungen v. 9, Brüssel 2016.

⁶ Deutsch-Französische Materialien: Deufamat [15.9.2023].

⁷ Bernd Schönemann, Schulbucharbeit. Das Geschichtslehrbuch in der Unterrichtspraxis, Schwalbach am Taunus 2010, S. 79 f.

⁸ Wolfgang Jacobmeyer, Das Schulgeschichtsbuch – Gedächtnis der Gesellschaft oder Autobiographie der Nation?, in: Geschichte, Politik und ihre Didaktik 26 (1998), S. 26-35.

⁹ Diese Funktion ist etwa in Frankreich in besonderem Maße bewusst, in der Curricula und Lehrbücher seit der III. Republik als zentrales Mittel zur Integration und Assimilation und als Vermittler des so genannten „Roman national“ angesehen werden. Der Begriff, der von Pierre Nora geprägt wurde, beschreibt das Konzept historischer Bildung in Frankreich. Es sieht demnach die Vermittlung einer nationalen Erzählung als zentrales Instrument der Integration durch die Vermittlung

der laizistischen Werte der französischen Republik. Vgl. Sabatier Bullock, Cécile, Bullock, Shawn Michael, Re-imagining History Teaching by Challenging National Narratives, in: Christopher W. Berg, Theodore Michael Christou (Hg.), *Palgrave Handbook of history and social studies Education*, 2021, S. 77–90. Laurence De Cock, Le roman national a-t-il des vertus intégratrices?, in: *Diversité*, Nr. 168, 2012, S. 127–133.

¹⁰ *Histoire/Geschichte – Europa und die Welt vom Wiener Kongress bis 1945*. Klett Verlag, Leipzig 2008, Bd. 2, S. 3. (Im Folgenden zitiert als: *Histoire/Geschichte*).

¹¹ Falk Pingel, Europa im Schulbuch. Analyse und Perspektiven, in: Bernd Janssen (Hg.), *Die europäische Dimension in Lehr - und Lernmitteln. Bericht von der dritten Tagung zur europäischen Dimension in Unterricht und Erziehung*, Bonn 1995, S. 35–47.

¹² Bernd Schönemann, Didaktische Varianten der Präsentation europäischer Geschichte im Unterricht, in: Kerstin Armbrorst, Wolf-Friedrich Schäufele (Hg.), *Der Wert "Europa" und die Geschichte: auf dem Weg zu einem europäischen Geschichtsbewusstsein*, Mainz 2007, S. 128–138.

¹³ Ebd.

¹⁴ Aleida Assmann, *Das neue Unbehagen an der Erinnerungskultur. Eine Intervention*, 2. Aufl. München 2016, S. 179.

¹⁵ Vgl. Andreas Körber, Das Deutsch-französische Schulgeschichtsbuch aus fachdidaktischer Perspektive, in: *Eckert Dossier 1 (2009)*, S. 1–10.

¹⁶ *Histoire/Geschichte*, Bd. 1, S. 43–44.

¹⁷ *Histoire/Geschichte*, B.1, S. 171.

¹⁸ *Histoire/Geschichte*, Bd. 2, S. 77.

¹⁹ *Histoire/Geschichte*, Bd. 3, S. 36–37.

²⁰ „Deutungsfragen gehörten nicht zu den zentralen Schwierigkeiten; als wesentlich komplexer erwiesen sich Vermittlungstraditionen.“ Peter Geiss, Multiperspektivität und Komplementarität. Das deutsch-französische Geschichtsbuch als Herausforderung für Autoren und Herausgeber. (Dossier: Gemeinsames Geschichtsbuch), in: *Dokumente. Zeitschrift für den deutsch-französischen Dialog* 62, 5 (2006), S. 100.

²¹ Bernd Schönemann, Holger Thünemann, Schulbucharbeit. Das Geschichtslehrbuch in der Unterrichtspraxis, Schwalbach am Taunus 2010., S. 76 f.

²² Die meisten Reaktionen erfolgten auf den dritten Band, der als erstes erschien, wobei die anderen beiden Bände weitgehend unbeachtet blieben Vgl. Andreas Körber, Das Deutsch-französische Schulgeschichtsbuch aus fachdidaktischer Perspektive, in: *Eckert Dossier 1 (2009)*; Joachim Rohlfes, Doppelte Perspektiven. Ein deutsch-französisches Geschichtsbuch, in: *Geschichte in Wissenschaft und Unterricht* 58 (2007), S. 53–57.

²³ *Histoire/Geschichte*, Bd.2, S. 208–209.

²⁴ Étienne François, Vom binationalen Geschichtsunterricht zum europäischen und transnationalen Unterricht, in: Rainer Bendick, Ulrich Bongertmann, Marc Charbonnier, Franck Collard u.a. (Hg.), *Deutschland und Frankreich – Geschichtsunterricht für Europa. Die deutsch-französischen Schulbuchgespräche im europäischen Kontext = France – Allemagne. L'enseignement de l'histoire pour l'Europe : les rencontres franco-allemandes sur les manuels scolaires dans le contexte européen*, Frankfurt/M. 2018, S. 45.

²⁵ Eckhardt Fuchs, Tokushi Kasahara, Sven Saaler (Hg.), *A new modern history of East Asia*, 2 Bde., Göttingen 2018.

²⁶ Peace Research Institute in the Middle East (PRIME): *Learning Each Other's Historical Narrative: Palestinians and Israelis*, Beit Jallah 2003.

²⁷ Die Gründung zuletzt des deutsch-griechischen Jugendwerks im Jahr

2019 zeigt, dass Jugendwerke weiterhin als bewährte geschichtspolitische Instrumente im Sinne nationaler Versöhnung angesehen werden. [Wir über uns — Deutsch-Griechisches Jugendwerk \(DGJW\) \(dgjw-egin.org\)](https://www.dgjw-egin.org/) [9.8.2024]

²⁸ Etwa im Pilotprojekt „Krieg(e) in Europa. Geteilte Erfahrung, gemeinsame Erinnerung?“, das Deutschland, Frankreich, Bosnien und Herzegowina“ einschließt. Vgl. [Spannender Workshop in Sarajevo für das Projekt „Krieg\(e\) in Europa. Geteilte Erfahrung, gemeinsame Erinnerung?“ \(dfw.org\)](https://www.dfw.org/) [9.8.2024].

²⁹ Habbo Knoch, *Geschichte in Gedenkstätten. Theorie – Praxis – Berufsfelder*, Stuttgart 2020, S. 142.

³⁰ Alexander Thomas u.a., *Erlebnisse, die verändern. Langzeitwirkungen der Teilnahme an internationalen Jugendbegegnungen*, Göttingen 2007.

³¹ Oswald, *Ich dachte, jetzt brennt gleich die Luft*, S.68.

³² Michele Barricelli, *Collected Memories statt kollektives Gedächtnis. Zeitgeschichte in der Migrationsgesellschaft*, in: Markus Furrer, Kurt Messmer (Hg.), *Handbuch Zeitgeschichte im Geschichtsunterricht*, Schwalbach am Taunus, 2013, S. 89–118.

³³ Vgl. Valerie Toranian u.a., *Faut-il supprimer le roman national ? L'histoire. Une passion française*, in: *Revue des Deux Mondes* 2017.

VI 『ドイツ国民の境界——近現代史の時空から』 書評会

Buchpräsentation „Defining the German Nation and Its Boundaries. Social Differences, Racial Spaces and Changing Identities“

開会挨拶：

川喜田敦子（東京大学大学院総合文化研究科 教授）

コメント：

峯 沙智也（東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター 特任助教）

大下 理世（中央大学法学部 助教）

速水 淑子（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）

リプライ&ディスカッション：

水野 博子（明治大学文学部 教授）

川喜田敦子（東京大学大学院総合文化研究科 教授）

山根 徹也（横浜市立大学国際教養学部 教授）

平松 英人（東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター 講師）

佐藤 公紀（明治大学法学部 講師）

今井 宏昌（九州大学人文科学研究院 准教授）

磯部 裕幸（中央大学文学部 教授）

穂山 洋子（同志社大学グローバル地域文化学部 教授）

伊東 直美（法政大学他 兼任講師）

伊豆田俊輔（獨協大学外国語学部 准教授）

柳原 伸洋（東京女子大学現代教養学部 教授）

本書評会は、『ドイツ国民の境界——近現代史の時空から』（山川出版社、2023年）の刊行を記念して、2024年7月21日に東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）の主催、東京大学グローバル地域研究機構（IAGS）の共催で開催された。

コメント¹

水野博子・川喜田敦子編 『ドイツ国民の境界—近現代史の時空から』
——「線を引くこと」の歴史学

峯 沙智也

ただいまご紹介に預かりましたドイツヨーロッパ研究センター特任助教の峯 沙智也と申します。本日はどうぞよろしく申し上げます。

『ドイツ国民の境界』（以下：同書）はドイツ語圏の境界付けという包括的かつ普遍的な問題設定のもと、19世紀から20世紀までの多様な歴史的事例を扱った大変重要な論文集であります。しかし、その論点の多さと重厚さゆえに、限られた時間の中ですべてを網羅することは難しいため、私のコメントでは特に第1部に重点を置きたいと思えます。本書全体の射程を意識しつつ、各論文の議論の前提となる時代背景について報告いたします。

1. はじめに 評者の問題関心

同書に対するコメントとその後の議論に有用と思われるので、まず簡単に評者自身の問題関心について述べたいと思えます。私は2023年度に提出した博士論文『市民層エリートの全国議会構想』では、1848年革命から1871年ドイツ帝国成立頃までの議会主義の展開を扱いました。博士論文に取り組んでいる間から、19世紀の知的エリートたちが異なる利害を抱える人間がどのように議会という枠組みを活用し、共生を目指したのかという問いに取り組んできました。排除と包摂という問題は、私のこれまでの研究関心と深く重なる部分があります。

2. 『ドイツ国民の境界』を読み解く

2.1 第1章山根論文と第2章平松論文

特に、評者の研究対象と近い時代を扱うのが、同書の第I部「社会的差異の近代」です。第1章山根論文と第2章平松論文における社会的差異とは端的に言えば、貧富の差を指します。貧困とは19世紀中頃までの社会において、長きにわたって議論を巻き起こしてきた問題の一つでした。さらに19世紀という国民国家の時代、革命の時期においては、貧困という社会問題は、政治や経済の問題と深く結びつき、議論をより一層複雑にしてきました。以下では貧困

問題の凄惨さを今一度整理したいと思います。

今スライド（表）で19初頭から中頃までの諸都市の人口増加の割合を示した図を表示しました。

表：1815-1850年におけるドイツ諸都市の人口推移および社会階層の変動²

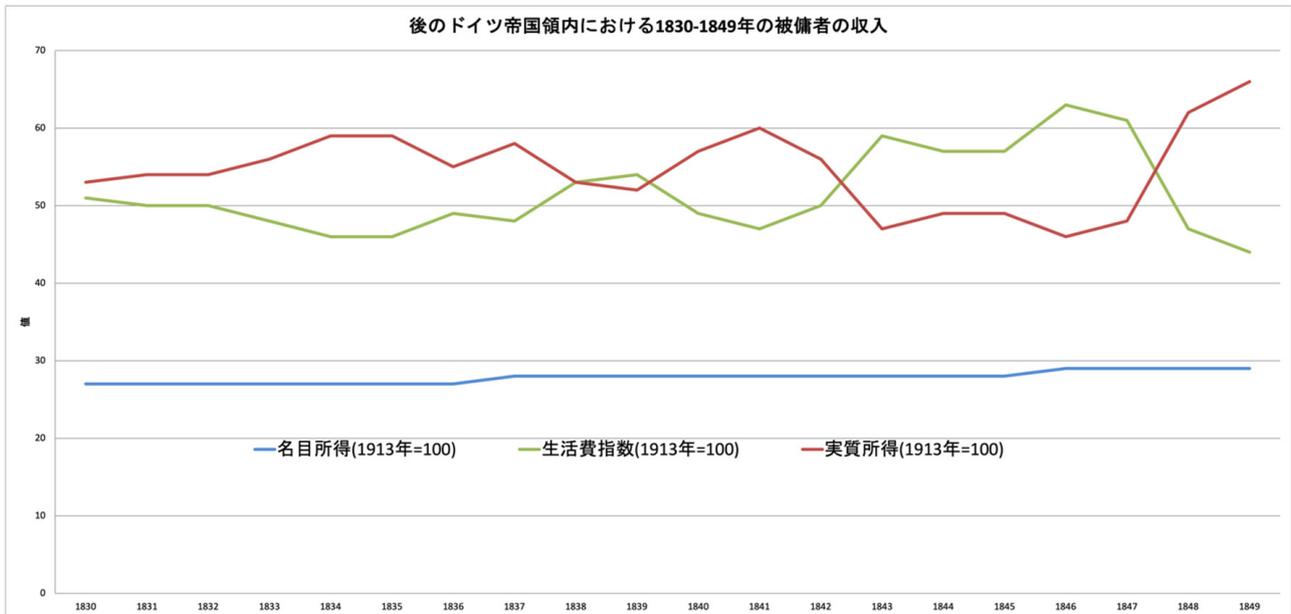
	都市名	人口	上流階級	中間層および小市民
1	ケルン	49300人(1817年)	1.6%	中間層 = 5% 小市民 = 17%
		86000人(1849年)		
2	ボン	9300人(1816年)	3%	10%
		16200人(1849年)		15%
3	ハンブルク	100000人(1817年)	6%	18-25%
		115900人(1848年)	8.7%	
4	マクデブルク	29300人(1815年)	10%	10%
		60000人(1849年)		
5	ビーレフェルト	6100人(1820年)	6.6%-8.7%	25%
		10650人(1852年)		
6	フランクフルト (マイン)	41458人(1817年)	1%	10%
		58600人(1848年)	1%	

平松論文ではケルンが取り上げられていますが、他の都市においても違いこそあれ、貧困問題が生じていました。その背景を考える上で重要なのは、スライドで表示したように、19世紀初頭から中葉にかけて人口が急増していることです。ケルン市の人口は1817年には49300人、1849年には86000人に急増しています。産業の発展がケルンほど発達していないボン市も同様に、1816年には9300人、16200人に増えています。エルベ川沿いに位置し、交通の要所でもあったマクデブルクは、1815年には29300人だった人口が、1849年には60000人に増加しています。一般に誤解されることもありますが、大衆貧困（Pauperismus）は産業の進展によって引き起こされたのではなく、経済が停滞している時期に人口が増加したことに最大の原因がありまし

た³。そのため、後に言及するように、工業化が進展すると、雇用が創出され、また賃金が上昇し、1850年代から大衆貧困は次第に解消していきました。とはいえ、大衆貧困は1830年代では社会的な現象であり、1840年代半ばには

ジャガイモと穀物の不作により貧困は凄惨を極めました。長期化する貧困状況は以下のグラフ1からも読み取ることができます。このグラフは1840年代までに名目所得が伸び悩んでいたことを示しています。

グラフ1：停滞する賃金（1830-1849）⁴



グラフで示したように、賃金は停滞し、多くの都市下層民は貧しく不安定な生活を余儀なくされました。こうした貧困問題に取り組んだグループは、大きく3つに分けることができます。第一は宗派、第二は社会主義や共産主義、そして第三は自由主義者である市民です。これらのうち、平松論文は宗派による取り組みを扱ったものです。同論文は特にカトリックの貧者観に着目しつつ、他の自治体や市民の言説と比較しています。「ふさわしい貧者／ふさわしくない貧者」という興味をひかれるタイトルはプロテスタントを中心とした近代市民社会の理念を表したものであり、カトリックでは貧者と富者の間の互惠関係が重視されたことが指摘されております。続く、山根論文に登場したモールは第三のグループの代表的な人物の一人です。山根論文では政治学者モールの「プロレタリア」言説が取り上げられていますが、彼は『国法学、国際法、政治 (Staatsrecht, Völkerrecht und Politik)』をはじめとした数々著作を残した国法学者として有名です。モールは貧困問題を論じたことで、単にプロレタリアだけを扱うのではなく、経済政策および国制改革と関連づけて論じたのでした。彼の議論の特徴は、評者の関心に引き付けて説明するならば、数の上で多数派を占める貧民が決定的な影響力を持つことに危機感を感じ、男性普通選挙の導入には反対の立場をとるということにありました。モールのような国法学者が関心を寄せるに至るほど、大衆貧困は深刻な問題と

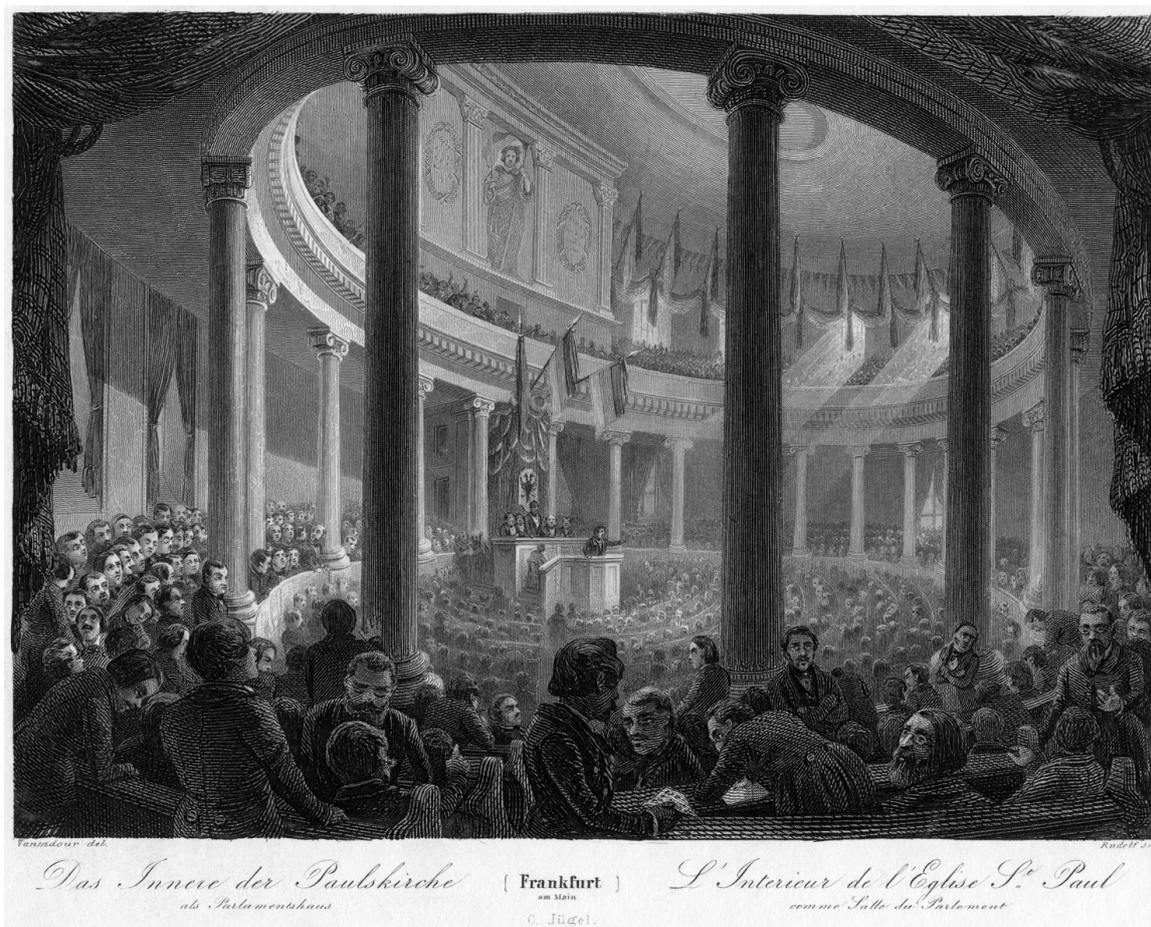
なり、政治や経済の分野でも大きな影響を及ぼしたのでした。

大衆貧困という問題が社会に表出した出来事の一つに、1848年革命があります。なぜなら異なる利害をもつ他者の存在が立ち現れる瞬間の一つが、選挙権の付与をめぐる議論であるからでした。

1848年革命期には、男性に限られたとはいえ、普通選挙で選出された議員によって構成されたフランクフルト国民議会が召集されました。以下の図（1848年の銅版画「フランクフルト国民議会の内側」）に写したように、ドイツを表すゲルマニアが掲げられ、ドイツ全体を代表してフランクフルト国民議会の議事が進行しました。しかし、そもそも選挙権の付与のプロセスは諸邦に一任され、実質的な選挙権の制限が行われました。その際には、「自立した (selbständig)」成人男性という条件のうち、自立性および成人年齢については諸邦ごとに定義が異なりました。たとえば、ハノーファーのある選挙区 (Hannover-Langenhagen) では、人口7454人のうち約18.1%に当たる1347人の成人男性に選挙権が与えられました。この人数とは成人男性の82%にあたりました。さらに、実際に投票したのは、有権者の39.6%に当たる533人に過ぎませんでした⁵。

さらに、ここで注目したいのはフランクフルト国民議会の憲法委員会が作成した選挙法 (Frankfurter Reichswahlgesetz) ⁶です。この選挙法は、男性普通選挙および直接か

図：1848年の銅版画「フランクフルト国民議会の内側」



出典：Jean Nicolas Ventadour, Das Innere der Paulskirche als Parlamentshaus, in: Jakob Fürchtegott Dielmann, Frankfurt am Main. Album der interessantesten und schönsten Ansichten alter und neuer Zeit. 2. Aufl., Frankfurt a. M. 1848.

つ平等選挙を定めたことが有名です。しかし、これまで着目されることは少ないのですが、選挙権付与の条件を定めた条項の草案には、具体的な選挙権の除外規定がありました。当時の審議から、歴史家であり政治家でもあったダールマンなどが作成に加わった選挙法においても選挙権の付与の条件をめぐっては激しい議論が展開されました。投票権という意味での能動的な選挙権の付与の対象とされたのは、満25歳以上の「自立した」男性であり、具体的に選挙権から明示的に除外されたのは手工業の手伝い、男性使用人、日雇労働者などでした。普通選挙を掲げつつ、明確な排除の規定が盛り込まれたのでした。当時のプロイセン統計局の局長ディーテリチが1849年に発表した論文では、憲法委員会の草案が定めた基準でプロイセンの有権者を制限すると、プロイセンだけでは成人男性住民の48.17%が選挙権の付与対象外となると発表しています⁷。1846年のプロイセンの成人男性人口は366万1993人でしたが、そのうち労働者階級あるいは少額のみ財産を有するとされた集団は252万4158人で、成人男性の68.92%にものぼりました⁸。このように、経済的な貧富および職業によって、1848年革

命期には、選挙権の付与の条件に関して明確な線引きがなされていたことがわかります。そもそもナショナリズムとは、個々人をネイションの一員として等しく包摂する原理であると定義できますが、選挙法をめぐる議論では社会の構成員の間に線引きを行う考えが根強かったのです。このように、国民という概念を形作ろうとした当時のドイツ社会には、ネイションという枠組みでは包摂しきれない深い亀裂が存在していたのです。こうした線を越境する試みはドイツ帝国が成立した後もなお継続していたほど、社会の間に入った断絶は深いものでした。

2.2 第3章佐藤論文

佐藤論文では、19世紀前半からヴァイマル期までの釈放者扶助の背後にある理念を扱っています。19世紀からヴァイマル期までという長い射程の中で、釈放者扶助をめぐって、市民のイニシアティブが次第にヴァイマル期に国家による福祉へと取り込まれていく過程が描かれていました。司法と社会福祉が交錯するテーマにおいて、特に帝政期になると犯罪者を「改善可能な者」と「改善不能な者」に線

引きするようになったという指摘は興味深く拝読しました。佐藤論文を2章までの議論と接続した時に浮かび上がるのは、近代的な（理想の）人間像ではないでしょうか。さらに、同書を貫く論点に照らすならば、「ふさわしい市民」の背後にある排除の原理が描かれているのではないのでしょうか。ここで取り上げたい「犯罪者」理解の例は、特に帝政期のフランツ・リストによる刑法改革の背景にあったものです。すなわち、犯罪者とは犯した「罪」を引き受ける責任能力を有さず、また有するということができない弱い主体であるという理解です。この解釈は、強い主体とは、責任能力がある人間であるという考えの上に成り立っていました。こうした「責任」という観点は、社会福祉の文脈でたびたび提示された「自助・自立」の原理と通底するところがあります。我田引水で恐縮ではありますが、評者が博士論文で扱った知識人エリートの議論においても自立した市民を生み出すために、「自分の行動に責任を持って」と呼びかけることもありました。彼らは、自分の行動に責任を持てる人間にのみ、選挙権が与えられ、ネイ

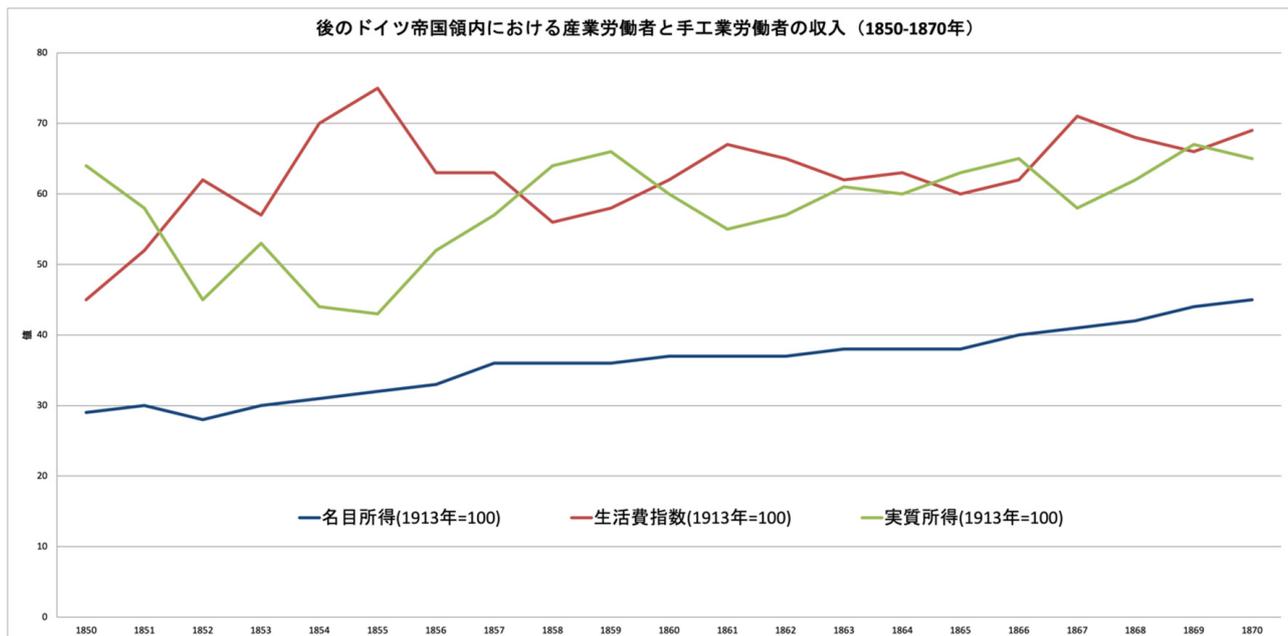
ション全体に関わる意思決定に関わることができるという論理を展開しておりました。佐藤論文を近代化という文脈に位置付けると、釈放者扶助を支えた論理には、司法と社会福祉に内在する人間像そして、近代的な人間を創造するというプロジェクトの存在がその背後に見え隠れするように思われました。

2.3 第4章今井論文

今井論文では伯爵と労働者世界の間の「越境」が描かれています。すでに19世紀中頃の大衆貧困との関係で、社会内に生じていた貧富の間については述べましたが、今一度、ドイツ帝国成立までも経済状況を説明しつつ、貴族と労働者というカテゴリーの間に横たわる越え難い壁について今一度取り上げたいと思います。

1850年代後半から産業化が進展すると、大衆貧困は次第に解消されました。しかし、帝政期にたとえ市民と労働者の生活水準や身なりが似てきたとしても、彼らの間の「境界」が取り払われることはありませんでした。

グラフ2：上昇し始める賃金⁹



1850年以降、次第に賃金は上昇し、大衆貧困は産業の発展とともに改善されていきました。しかしながら、帝政期においても職業と生まれに基づく階級的な社会内の差異は残存していました。特に、階級社会を特徴づけることになったのは労働者でした。労働者とは、肉体力労働に従事する人々であり、日雇い労働者、奉公人、手工業労働者、工場労働者などの多様な集団から成り立っていました。帝政期には、特に手工業労働者および工場労働者の数が増加しました。一つの目安として歴史家ニッパードは次のように社会階層の規模を見積もっています。1907年には、ドイ

ツ帝国に労働者が1780万人、農民が250万人、サラリーマンと中間官吏が300万から350万人、手工業及び小規模商人が250万人、市民層が130万人いたとされています¹⁰。このように労働者は、社会全体の階層の中で大きな割合を占めました。彼らは、1878年の社会主義者鎮圧法の施行以後、結束を強めました。例えば、文化的な協会活動も、体操協会や音楽協会という形で展開しました¹¹。帝政期の労働者は旧来の19世紀的な労働者とは異なり、身なりを整え、文化活動に勤しんだのです。それでいて彼らはドイツ帝国の中にいる「国民」でありながら、市民や貴族とは異なる世

界を生きたのでした。

こうした差異は、経済的な生活世界や文化にとどまらず、政治の動向を規定することになりました。国民としての一体性を制度的に裏付けるはず男性普通選挙やそれに基づく帝国議会が召集されたとしても、政党は階級を代表するものであり、各階級に依って立つ職能団体が立法に多大な影響を及ぼすことになりました。このようにドイツ帝国が成立して後も、階級ごとに分断された社会が存続しました。

ここで注意が必要なのは労働者という社会階層自体は決して均質な集団ではなかった点であります。彼らが住んでいる地域や、仕事のあり方、生活スタイルなどにおいて違いがありました。それゆえに、「下からの社会史」や日常史、生活史が提示する豊かな歴史叙述が高く評価されているのでしょうか。今井論文はヴァイマル末期の貴族シュテンボックに着目し、社会的・政治的な「越境」を描いています。この論文では従来の研究では取り上げられなかった、ルール地方の炭鉱労働者の世界を知るという越境の経験が、シュテンボックの政治的な越境、すなわちコミュニストへの転向に与えた影響を描いています。今井論文から19世紀から続く社会内の境界が個々人の経験に与える力の強さがうかがえました。

ヴァイマル末期以外にも、社会内の境界に迫る社会ルポがあります。たとえば、ルッツ・ニートハマーは編者として1983年から85年にかけて『1930年から1960年のルール地方の生活の歴史と社会構造』を出版しています。その中では1930年から60年のルール地方の炭鉱労働者の生活世界がオーラル・ヒストリーを用いて生き生きと描かれています。近代ドイツの社会において、政治、社会、文化を横断する境界が形成した社会的集団はミリューと呼ばれます。ミリューによる分断を克服すると喧伝したのがナチズムでもありました。このように、近代ドイツの社会内の「境界」とは19世紀から、帝政期、ヴァイマル期を超えて、戦後に至るまで政治構造を根強く規定していたのでした。それゆえに越境の試みを取り上げることの面白さと重要性があるのではないのでしょうか。

3. 全体への問いかけ

『ドイツ国民の境界』の内容を糸口に、ドイツ近現代史における排除と包摂の原理について議論を深めるために、最後に以下のような問いを提示させていただきます¹²。

1) 各論を長い射程に位置付ける

各論文扱われた線引きの試み／越境の試みが目指した最終的な理想（ユートピア）は何でしょうか。

2) 21世紀の歴史学において「国民」を問う意味、問いつける意味

「ネーション」という概念は明確な定義がなく、言葉として柔軟に説明できるため、使う人の都合に合わせて扱われてきました。では、19世紀に登場したネーション＝ステイト（国民国家）は、移民、貧富格差の拡大、イデオロギー対立といった地球規模の変化にもかかわらず、21世紀においても形を変えて存続し続けるのでしょうか。また、時代とともに「ドイツ国民」が指すものは変わるかもしれませんが、その境界は現代においても問われ続けるのでしょうか。

3a) 歴史において「境界を設定すること」が持つ意味

歴史を通じて、どの時代、地域、集団においても「境界」は存在してきました。こうした境界の設定は、ある種の未完成な包摂や統合の試み（ネーションや「市民」というカテゴリー、人種や国籍に基づくもの）によって生じたとも考えられます。では、共生を目指す中で、憲法愛国主義のような理念やアイデンティティを含むすべてのカテゴリー設定は、必然的に排他性を生むのでしょうか。それとも、人間社会全体を包括するようなカテゴリーを設定することは可能でしょうか。

3b) 21世紀に生きる歴史家として *Historia magistra vitae?*

（歴史は人生の教師か？）

特に最後の問いについては、今日参加している学部生の皆さんにも考えていただきたい論点です。もし「線引き」が排他性を生むものだとすれば、過去の負の歴史から現代社会に向けて歴史家がどのような教訓を伝えることができるのでしょうか。

以上で、私からのコメントと論点の提示を終わります。ご清聴ありがとうございました。

¹ 本寄稿は、2024年7月21日に開催された『ドイツ国民の境界』書評会の報告原稿に加筆修正を施したものである。書評会の雰囲気伝えるべく、修正は必要最小限にとどめ、敬体のまま寄稿することにした。

² Hans-Ulrich Wehler, *Deutsche Gesellschaftsgeschichte*, Bd. 2: *Von der Reformära bis zur industriellen und politischen „Deutschen Doppelrevolution“ 1815-1845/49*, München 2005, S. 182. 各都市の数値は異なる統計に基づく点は注記しておくべきだろう。統計の出典は、以下の文献に記載がある。Wehler, a.a.O., S. 819.

³ Thomas Nipperdey, *Deutsche Geschichte 1800-1866: Bürgerwelt und starker Staat*, München 2013, S. 219-248. [トーマス・ニッパードイ (大内宏一訳) 『ドイツ史 1800-1866 (上) 市民世界と強力な国家』(白水社、2021年)、271-306頁。]

⁴ Nipperdey, a.a.O., S. 225. [ニッパードイ、前掲書、278頁] 同書では1810-1849年のデータが記載されている。

⁵ Manfred Botzenhart, *Deutscher Parlamentarismus 1848*, Düsseldorf 1977, S. 148.

⁶ 正式名称は「下院議員選挙に関する帝国法 (*Reichsgesetz über die Wahlen der Abgeordneten zum Volkshause*)」である。この選挙法

は、フランクフルト国民議会が1849年4月12日に制定された選挙法であり、1849年3月29日に成立したフランクフルト憲法（Verfassung des deutschen Reiches）の選挙規定を具体化したものであった。1848年12月後半頃から印刷物を通して知られていた草案では、選挙権の除外規定について以下のように明確に規定していた。Botzenhart, a.a.O., S. 667.

第二条 独立していない、つまり選挙権から除外されるものとみなされる者は以下の通りである：1. 後見または監督の下にある者、もしくは財産に関して破産または競売手続きが裁判所によって開始された者。ただし、後者はこれらの手続きが継続している期間中のみ適用される。2. 公的資金から貧困救済を受けている者、または選挙前の一年間にこれを受けていた者。3. 使用人。4. 職人の手伝いおよび工場労働者。5. 日雇い労働者。

⁷ Botzenhart, a.a.O., S. 666-667.

⁸ Botzenhart, a.a.O., S. 666.

⁹ Nipperdey, a.a.O., S. 237. [ニッパードイ、前掲書、292頁]

¹⁰ Thomas Nipperdey, *Deutsche Geschichte 1866-1918, Bd.1: Arbeitswelt und Bürgergeist*, München 2013, S. 425. [トーマス・ニッパードイ（大内宏一訳）『ドイツ史 1866-1918（上）労働世界と市民精神』白水社、2023年、552頁。] 同書の統計の多くは Walter G. Hoffmann, *Das Wachstum der deutschen Wirtschaft seit der Mitte des 19. Jahrhunderts*, Berlin 1965. に基づいている。

¹¹ 田中洋子「第4章 労働者文化と協会の形成」若尾祐司・井上茂子（編）『ドイツ文化史入門』（昭和堂、2011年）177-187頁。例えば、市民のオーケストラに対抗して、労働者が独自に演奏会を企画し、ベートーヴェンの第九番交響曲（『第九』）を演奏することさえもあった。ベートーヴェン没後100年にあたる1927年には『第九』は労働者陣営の讃歌とも言えるほど、労働運動において『第九』は頻りに演奏された。矢羽々崇『「歓喜に寄せて」の物語—シラーとベートーヴェンの『第九』[改訂版]』（現代書館、2019年）251-254頁。

¹² 寄稿にあたって、紙幅の関係で各論文に寄せた問いは割愛した。

コメント

水野博子・川喜田敦子編 『ドイツ国民の境界—近現代史の時空から』
 —— 価値の参照点としてのドイツ国民

大下 理世

ご紹介ありがとうございます。中央大学の 大下理世です。まず始めに、私自身の問題関心について本書に関連づけ短く紹介します。大きな関心領域は、第二次大戦後ドイツの過去との取り組みで、その前提には、戦後ドイツの歴史的身份の構築過程への関心があります。対象時期は、1970年代の西ドイツで、この時期、両ドイツ関係の変化、「一族二国家」体制を背景に、ドイツのナショナリズムの転換が余儀なくされ、「西ドイツ」や、「西ドイツ国民」とは何か議論が展開されました。博士論文では、ハイネマン第三代大統領による、ドイツの民主主義の伝統を活用する試みを事例に、西ドイツの国民統合の試みが、基本法の価値を広める政治教育と重ねられたことを明らかにしました。

では、本書の概要と特徴です。まず、主な問いと視点です。本書では、近現代のドイツ国民国家、社会は「自己」と「他者」をどのように作り出し、後者を排除・包摂・周縁化しようとしてきたのかという問いに対し、第一に、動態的側面、境界がどのように社会の分化・分断を固定化させることになったのか、第二に、静態的側面として、定着した境界がどのような場面で政治的、経済的、社会的、文化的に作用したのか、相互補完的に検討することでアプローチします。分析視角として、社会的、国民的、領域的な境界を設け、これが「ドイツ人」「ドイツ国民」として他から区別して「境界付け」しようとする歴史のプロセスを問う仕掛けとされます。

次に、本書の特徴と意義です。詳細は後に述べますが、本書は、様々な「境界」という観点からドイツ語圏の近現代史を見直す論文集で、同時代の言説分析を中心に他者と自己の線引きを主題とする一貫性のある問題設定です。そしてそれぞれの「境界付け」で現れる、過去との様々な関係性、連続性や接合、せめぎ合い、同時代の境界の「多層性」や「曖昧性」が描かれる点で、ドイツ近現代史叙述に立体的な視点を提起するものです。これは、いわゆる単線的な歴史叙述とは異なるものです。例えば近年、ドイツの「民主主義の歴史」と現代を単線的に接続することが批判され、連邦共和国叙においては成功史以外の語りが模索さ

れていることをふまえると、近年のドイツ史叙述の課題にもこたえた論文集と位置付けられます。

では、コメントと質問です。まずは、私自身の研究対象時期と近い第Ⅲ部の八～十一章の論点紹介、質問の後、今度は全体へのコメント、質問になります。登壇者全員に質問がありますが、時間もあるので全て扱っていただく必要はございません。

まず、第八章です。本論文は、第一次大戦期のドイツ占領地におけるナショナリティの問題を扱い、ドイツの東欧支配構想という上からの視点と、ドイツ系住民のあいまいな帰属意識という下からの視点の両面を検討するものです。主な論点として、第一に、ドイツ系住民の帰国の背景に戦時下のドイツとドイツ系住民との間の合意があったことが指摘されます。その際、「帰国移住」運動の労働力不足解消だけではない側面、つまり、ドイツ系住民の保護を訴え、戦争を正当化するドイツ、そして他方、戦時下で保護を求めるドイツ系住民による、生きぬくためのナショナリティの臨機応変な使い分けがあったことが指摘されます。第二の論点は、帰国の推進による、ドイツ系住民との接触という点です。これに関し、移住者が増加し、受け入れるドイツ本国で様々な反発が生じたこと、また、現地の家族に移住仲介団体が聞き取りを行う様子が論じられています。以上の論点から質問があります。第一に、合意が成立しない状況、例えば、本論で書かれているドイツの食糧難など、経済的な利益に反するものに直面した際、ドイツ系住民は何に基づいて行動したのでしょうか。特に、そのような中でドイツ系住民の間で、「ドイツ人」としての帰属意識が前面に出た場合とはどのような場合でしょうか。第二に、「他者」との出会いによって、「ドイツ性」認識に何らかの変化は生じたのでしょうか？これは、当時東欧に関するドイツ人の知識が不足していたという点から気になりました。

次に、第九章です。本論文は、ナチ体制崩壊後、占領期のドイツにおける「ドイツ人」と「非ドイツ人」の間の線引に関して、被追放民と DP に着目し、多様なアクターとのその関係性を分析することで「ドイツ人」の輪郭がいかに

に形成されたか論じるものです。主な論点として第一に、自己と他者の間の境界が流動的であり、そこに正しい「ドイツ性」をめぐる線引きがあったことが指摘されます。これは、まず次世代の再生産をめぐる言説の二面性にあらわれ、「他者」とされた被追放民が、同時に性暴力の被害を受けた「ドイツ人女性」としても認識され得ること、また、性暴力被害を受けた女性には、「ドイツ人女性」として認められるための必要な語りがあったことから論じられます。

第二の論点は、自己、他者の線引きに作用した、連続と非連続、新たな諸条件との混交、葛藤についてです。性暴力の加害者が人種主義的な基準に照らし判断されたことや、DPが外在化の恰好の標的となった事例から、一方で人種主義の継続、他方で日常の困窮を背景とする戦後初期特有の包摂と排除の論理が指摘されます。また、「ドイツ人」の輪郭形成の際、あるべきドイツ人のモラルや道德の問題での線引きが、同時に、人種主義的基準による線引きと重なって展開されたという指摘も興味深いです。以上について、二点質問です。まず、正しい「ドイツ性」をめぐる言説の前提となる規範はその後西ドイツ社会にいかにか引き継がれたのでしょうか。西ドイツ建国は、一つの転換にならなかったのでしょうか。第二に、人種主義の単純な継続ではない側面、「葛藤」と表現される点に質問です。ドイツ人自身のナチ時代の経験は、他者を外在化するプロセスにどのように影響したのでしょうか。ドイツの特異な歴史的背景に配慮した態度も見られたという指摘が興味深く思いました。

次は、第十章です。本論文は、東ドイツで1945年以前のドイツの境界はどのように受け継がれ、戦後のナショナル・アイデンティティ形成にいかなる影響を与えたのか問うもので、東ドイツの哲学者ハーリヒの政治構想に着目します。主な論点として、第一に、ナショナルコミュニストハーリヒにとっての「ドイツ」「ドイツ国民」についてです。ハーリヒにとって「ドイツ」とは、東西ドイツの領土に加え1939年国境線を基本的に維持したドイツ・ライヒで、民族、国民は、コミュニズムの普遍的な発展に欠かすことのできない要因であることが明らかにされます。第二の論点は、ハーリヒのライフ・ヒストリーと政治思想の転換についてです。ナチズムによって一度破壊されたナショナル・アイデンティティを作り直す経路、つまり民族的な要素を普遍主義的なコミュニズムに結びつけることで救い出したと結論づけられ興味深いです。以上をふまえ、2点質問があります。まず、ハーリヒは民族固有、民族、国民をどのように捉えていたのかという点、そして重なるかもしれませんが、そのナショナル・アイデンティティは何をよりどころにし、どういう歴史認識に基づくのかという点です。これはナチズムとの連続、断絶をどう捉えているの

かという問にもつながります。1970年代以前の西ドイツでの歴史的起源に関する言説で優勢だったのが国民国家ドイツ帝国の伝統で、その後、批判的な歴史学の台頭や政治と社会の変容、東西分断の固定化に伴い、ドイツ帝国からナチ時代の連続性が批判的に検討される一方、例えば、西ドイツの自由と民主主義の伝統として1848年革命が言及されるようになります²。ハーリヒの場合はどのような歴史的自己理解をもっていたのでしょうか。

最後に第十一章です。本論文は、ギルヒング近郊にある空襲記念碑を手がかりとし、今日のドイツの想起文化とその越境性について考察するものです。主な論点として、第一に、想起の文化における空襲記憶の位置づけに関してです。今日、21世紀の想起文化として超文化的・超国家的な視点の重要性が増していることを指摘した上で、空襲記憶の特徴、変遷が論じられています。空襲記憶は被害がナショナルな枠組みで語られ、記憶の中心に「犠牲」が置かれる傾向から、右派勢力によって利用されることもある一方、例えば被災都市同士の被害体験の共有など越境性も見られ、警告記念碑の役割や歴史的な文脈が重視される傾向が指摘されます。第二の論点は、ギルヒングの空襲記念碑の越境性に関してです。可動式で複数の視点からの空襲記憶の想起を可能とし、見る者の参加を促すという特徴から、ローカルな記憶を対象としつつ、その想起のあり方を能動的かつ多様にする中で、ローカルにとどまらない想起の可能性があると指摘されます。以上について、二点質問があります。まず、空襲記憶に関して、国家、地域それぞれの想起の在り方にどのような関係があるのでしょうか。つまり、「国民の記憶」に回収されないようなローカルリティと結びつく「犠牲」もあるのででしょうか。第二に、空襲記念碑に普遍性を追求する傾向が見られ、パブリックヒストリーの一例として考察でき興味深い一方、この想起の在り方に歴史家からの危惧はあるのかという点です。例えば、ホロコーストの想起に関しては、普遍化やグローバル化が進む中、歴史的出来事とその文脈から離れて安易に、単純化して語られてしまい、正確な知識が伝達されないのではないかという危惧や、そもそも集会的記憶に対する批判もありますが、空襲の記憶について歴史家からいかなる批判があり得るか教えていただけると幸いです³。

以上が八～十一章の論点紹介と質問で、次にそれ以外の著者および全体に対するコメント、質問です。本書全体に見られる特徴、魅力的な点を上げます。第一に、本書では同時代の言説分析を通じて様々な「境界」の創出およびそれに対する人々の姿勢の双方がバランスよく取り上げられます。主に境界創出の論理に着目するものとして、それぞれ各章で、市民層の「プロレタリア」表象、救貧医のカトリック信徒の貧者観、扶助に値する者としめない者、人類学、考古学者観点でのドイツの民族性、人種イデオロギー

によるユダヤ系住民の迫害、占領期の流動的な「ドイツ人」の輪郭、ハーリヒにとつての「ドイツ」、シンティロマ迫害が論じられています。そしていったん創出され存在する境界を前提とする同時代の人びと、個人の姿勢も描かれ、反ユダヤ主義とシオニズムを背景とするユダヤ人の「スイス国民」としての帰属意識、シュテンボックの社会的・政治的越境、ナショナリティの使い分け、そして、ナチの人種イデオロギーによる境界と異なる論理で生きる人々とそれに対する体制側の警戒、「国民」を超える想起の在り方が叙述されています。ここで興味深いのは、そこに生きる人々の境界への様々な受容の在り方で、個人の行動は、境界にいかなる影響を与えるのかという点です。質問です。水野先生、本章で描かれたリスクを負ってまで維持された多様な人間関係の論理の共通点があればおうかがいしたいです。他方、穂山さんへの質問で、ボラークの揺るぎないスイス愛国心にあらわれるように、特定の帰属意識に身を寄せる場合、そこに価値を見出す動機、背景はどのようなものでしょうか？さらに、今井さんに質問でシュテンボックの経歴や経験は、同時代にどの程度説得力をもち転向への共感を生んだのでしょうか。

第二に、本書を通じて、「境界付け」に作用する様々な連続性や、過去との接続、新旧理念のせめぎ合いが見られます。例えば、前時代から続く要素と戦後獲得された要素の接合の在り方、伝統的貧者観と近代的貧者観の緊張関係、揺らぎ、そして、前近代的な宗教的・道徳的論理と近代的な教育・予防が接触し新たな方法が模索されつつ旧論理が保持される様子、先史・古代研究への関心とドイツの「ナショナルな記憶」の構築、「ドイツ国民」の線引きにおける、人種主義と反ユダヤ主義の連続性、シンティへの偏見と差別の継続が各論文で指摘されます。平松さん、佐藤さんの論文では前近代的・近代的なものの対立、協同が論じられ、伝統的な理念が新たなものの混在し生き延びていく過程が興味深いです。質問ですが、平松さん、今回着目された概念の内、近代的な貧民観と触れ、変化していくものはあったのでしょうか。佐藤さん、扶助に値する者としていない者の線引きが現場の扶助者たちに委ねられたという点で、それへの介入など、国家との間に緊張関係はなかったのでしょうか。

第三に、帰属意識とその積極的な意味づけとで、本書では、帰属意識の根拠、核となる理念およびそれと同時に他者の排除が生じる過程が論じられます。境界を積極的に意味付けるものとして、各章で、市民層の徳目規範、スイスユダヤ人のスイスへの愛国心、自由と民主主義の価値、「下からの」発想として政治的越境の動機、文化的一体性をもつ「民族」ないしは「人種」概念の構築、固有の民族に基づいたコミュニズムの実現という目標が明らかにされます。

これらは帰属意識を積極的に意味付けるものですが、同様に1970年代前半の西ドイツでは、国民を形成する要素に関して、議論がありました。例えば社会民主党のカルロ・シュミットは、国民になろうとする意志に言及し、ハイネマンは、西ドイツの基本法秩序の起源を、彼が民主主義の伝統であるとするラシュタットの地域史に求め、意味を持たせました⁴。これらの言説には価値規範の創出と、それを軸にする構成員の統合の意図がありますが、他方ラシュタットが他地域住民の関心をあまり集めなかったように、上からの意味づけは必ずしも成功しない点も指摘できます。

以上をふまえ、まず磯部先生への質問で、郷土史の研究成果が「ナショナルな歴史」の構築に組み込まれる際の、なんらかの障害や緊張関係があればうかがいたいです。次に、山根先生、市民社会の境界を超える可能性が見られたドロンケが、結局プロレタリアとの距離を克服できなかったのはなぜでしょうか。最後に皆様への大きな質問で、境界内の価値規範と帰属意識との関係性について、各事例でお気づきのことがあれば教えていただけると幸いです。境界の設定は他者の排除が不可避なのかという疑問が根底にあります。以上で報告を終わります。

¹ Hettling, Manfred, Nutzen und Nachteil monumentalischer Demokratiegeschichte, in: Merkur (893), 2023, S.75-84 ; Biess, Frank / Eckert, Astrid M, "Introduction: Why Do We Need New Narratives for the History of the Federal Republic?"; in : *Central European History* 52/1 (2019), S.1-18.

² Wolfrum, Edgar, *Geschichtspolitik in der Bundesrepublik Deutschland: Der Weg zur bundesrepublikanischen Erinnerung 1948-1990*, Darmstadt 1999 ; 石田勇治『過去の克服—ヒトラー後のドイツ』(白水社, 2002年) ; 高橋秀寿『時間／空間の戦後ドイツ史—いかに「一つの国民」は形成されたのか』(ミネルヴァ書房, 2018年)

³ Frei, Norbert, 1945 und wir: Die Gegenwart der Vergangenheit, in: Frei, Norbert, *1945 und wir: Das Dritte Reich im Bewusstsein der Deutschen*, München 2009, S.22-37 ; Koselleck, Reinhart, Der 8. Mai zwischen Erinnerung und Geschichte, in: Thadden, Rudolf von (Hrsg.), *Erinnerung und Geschichte: 60 Jahre nach dem 8. Mai 1945*, Göttingen, 2006, S.13-22.

⁴ Deutscher Bundestag 6/173, 1972, 9981. URL: <https://dserver.bundestag.de/btp/06/06173.pdf> ; Heinemann, Gustav W, Die Freiheitsbewegungen in der deutschen Geschichte, in: *Geschichte in Wissenschaft und Unterricht*, 25 (1974), S.601-606.

コメント

水野博子・川喜田敦子編 『ドイツ国民の境界』 を読む —— 排除と連帯

速水 淑子

本書は、十九世紀以降のドイツ語圏の歴史を「境界」を鍵概念に見直す論集である。十一の論文が共通してあきらかにするのは、政治的・社会的・経済的・文化的な境界が有してきた排除と包摂の様相であるとともに、境界の多層性と曖昧さである。以下では各論文について、①どのような境界を扱っているのか、②その境界の基準はどこ見出されるのか、③境界を超える推進力や連帯の可能性がどこに見出されるのか、という三点に注目しつつ紹介し、そこから見えてくる排除のメカニズムと連帯の可能性について考えたい。

山根徹也（一章）は、三月前期に市民とプロレタリアの境界線がどのように引かれたかを、工場制をめぐる同時代の言説を手掛かりにあきらかにする。そこでは道徳性（労働規範・性規範・家族規範・飲酒・犯罪）ないしは、文化状態（教養／粗野）が、市民社会の外縁を定める基準とされた。同時に、工場労働者のかかえる諸問題の解決にむけた方策として、国家による介入（モール）、私有財産の廃止と国家の解体（ドロクケ）、労働者の文化的向上（ポルン）といった多様な構想が存在したことも示される。

平松英人（二章）は、市民社会とその他者の境界について、十九世紀前半における救貧対象の境界という観点から分析する。公的救貧制度が勤労意志によって対象を限定したのに対して、カトリック市民が中心となった自主的な協会活動では、慈善や施しや家父長主義的義務といった近代以前からの価値に依拠して、そうした境界を越える活動が行われた。また、同時代の科学的合理的社会改良論や、共産主義による秩序転覆への危惧が、勤労意志の有無という基準を超えた行政による公的介入を促したことも示される。

佐藤公紀（三章）は、十九世紀から二十世紀初頭までの釈放者扶助の変容を追い、扶助対象が再犯予防可能性を基準に判断されるようになったことを示す。そこでは、「精神劣等者」「常習犯罪者」「生まれながらの犯罪者」といった身体的・遺伝的特徴が想定され、教育による改善が望めないとみなされた釈放者が公的扶助から排除された。一方で、民間による扶助や、公的扶助における現場実践では、

隣人愛に基づく赦しという前近代的・宗教的視点から、彼らを包摂する努力が続けられていた。

一章から三章が市民社会とその他者の境界を扱っていたとすれば、今井宏昌による四章は、貴族でありながら労働者運動に関与したアレクサンダー・シュテンボックの足跡をたどり、ヴァイマル末期における労働者世界とその他者の境界について考察するものである。シュテンボックの社会ルポルタージュ作品には、共通の肉体労働体験と前線体験が育む友情によってプロレタリアの世界に越境しようとする姿勢と、より抽象的に共産主義の理念と活動によって共闘しようとする姿勢の両方が見て取れた。

磯部裕幸（五章）は、「人種」と「民族」の概念が人類学と考古学とともに作られてきた様子を描く。十八世紀の人類学は、ヨーロッパ人と非ヨーロッパ人の境界を、肌の色や頭蓋骨といった形質を基準に判断し、その際に美／醜、文明／野蛮のようなヨーロッパ優越主義的な価値づけを行った。それに対してヘルダーは十九世紀に、言語と文化を基準に諸民族の境界をひき、それぞれ独自の文化を有する諸民族の対等性を訴えた。一方で民族誌学と考古学を中心に、ローマないしフランスに代表される普遍的文明に対抗し、自らの固有文化を野蛮をも辞さずに守り抜くドイツ・ゲルマンのイメージが喧伝されるようになる。ゲルマンの民族的純粋性を混淆の脅威から保護するという言説は、二十世紀にはいと、遺伝的・決定論的な性格をもつ生物学的人種論へと展開していった。

穂山洋子（六章）はスイス人の境界を、マイノリティーであるユダヤ人の帰属意識を通して考察する。スイスでは十九世紀後半にユダヤ人解放が進んだが、シェヒター禁止、ユダヤ系難民入国拒否などの形で差別は続いていた。こうした状況で、スイス出身のボラークは同化の深化を主張し、東欧出身のファルプシュタインはユダヤ民族でありつつスイス国民に帰属する道を模索した。ユダヤ人からスイス人への越境の推進力となったのは、多様性を前提に一つの政治体制をめざす「意志の国家」の理念であった。ここではヘルヴェティアのイメージや、共通の歴史、自由と民主主義の理念、知識欲、勤勉欲、公共性の重視といった

国民性の理念が大きな役割を果たした。

水野博子（七章）はナチ期のウィーンで、血統・婚姻・宗教的帰属によって「ユダヤ人」が定義され、「人種」の境界に基づいて、市民権剥奪、財産剥奪、追放、強制移住、移送、強制労働、集団殺戮が行われた様子を辿る。水野は同時に、共産党とカトリック保守派の運動や、人々の日常的交流のなかで、「アーリア人」と「ユダヤ人」の境界を越えた連帯の努力が続けられていたことにも注目を促す。

伊東直美（八章）は、第一次世界大戦下で東欧からドイツに移住したドイツ系労働者のアイデンティティの検討を通じて、「ドイツ系」移民の境界について検討する。伊東は、ナショナルなアイデンティティがもともと希薄であった東欧のドイツ系住民にとって、移住は戦時下の労働者不足によって要請された強制の側面があったこと、同時に、移住者が扶助・保護の必要性からナショナルな帰属意識を持つ場合もあったことをあきらかにする。

川喜田敦子（九章）は、ナチ体制崩壊後のドイツ人の境界を、とりわけディスプレイスト・パーソン（DP）の位置づけに注目しつつ描き出す。戦後ドイツでは、ドイツ国籍者に加えて「ドイツ民族に属する者」がドイツ人とみなされた。基本法および連邦被追放民法は後者について「自分がドイツ民族に属することを故郷で明らかにしていた者」（228頁）と定め、ドイツ系DPに緊急援助、統合支援、文化保護の特権を与えた（ただし彼らに対する日常生活での差別は存在していた）。一方、外国籍のユダヤ人DPと東欧からの強制労働者DPは、ドイツ国内に滞在していても、「無国籍外国人」としてドイツ人の境界の外に置かれた。彼らに対しては国際機関による庇護が試みられ、のちには国内の立法によって滞在権・在住権の保障、帰化の道も開かれることとなった。

伊豆田俊輔（十章）は、哲学者ヴォルフガング・ハーリヒを「ナショナル・コミュニスト」としての側面から捉えるものである。ハーリヒは民族に固有の要素を重視し、各民族の労働者階級が、それぞれ独自の発展経路をへて普遍的な共産主義へ到達するという構想を有していた。その際ハーリヒが前提としたドイツ領土の境界は、東西ドイツに加えて旧東部領土の一部を含む、過去のドイツ・ライヒの幻影が反映されたものであった。

柳原伸洋（十一章）は、ギルヒングにある空襲記念碑を手懸りに、想起対象と想起主体の範囲をめぐる境界について考察する。空襲記憶は被災都市のローカル・アイデンティティと結びつくと同時に、被爆者が民間人かつ爆撃主体の顔が見えないという特殊性ゆえに、犠牲者意識ナショナリズムとも親和的である。柳原は、市民主体の民主的実践を通じて、記念碑による想起が「国民の記憶」の境界を越えた和解の試みに繋がることを示している。

これら各章は「社会的差異の近代」（一～四章）、「分断と排除の人種空間」（五～七章）、「変容するドイツ／ドイツ人」（八～十一章）の三部に分けられている。この部立てにも示されるように、本書で扱われる「ドイツ国民の境界」は、とりわけ階級に基づく国民内部の境界（社会的境界）と、民族や人種に基づく国民とその外部の境界（国民的境界）に大別できる。本書を通じて浮かび上がるのは、階層、階級、扶助に値する者と値しない者の境界といった社会的差異を作り上げる基準（道徳性・文化状態・身体的特徴など）が、のちに「ドイツ人」とその他者を線引きする基準に転用されるという、排除の外部化のダイナミズムである。国民内部の差異を序列化するために形成された価値枠組が、国民の外部にも適応され、劣位の表象が新たな「他者」に投影される。社会的差異（階層的・階級的・経済的差異）は、国民の統一の過程で、「ドイツ国民」「ドイツ民族」「アーリア人種」といった新たな上位カテゴリーのもとで包摂され——あるいは覆い隠され——るが、同時に、そのカテゴリーの外部に新しい排除が作り出された。「勤勉なドイツ人と怠惰なユダヤ人」、「健康なドイツ人と病気のユダヤ人」、「犯罪集団としてのツイゴイナー」、「多淫な同性愛者」など、ナチによる迫害・殺戮に繋がる恣意的で差別的なイメージの核に、十八世紀から十九世紀にかけて規範化された市民的「リスpekタビリティ」の観念、すなわち勤労・業績・貞節を中心に据えた市民社会における理想があることに、あらためて気づかされる。

本書では境界が作り出す排除と抑圧の多様な側面が描き出されるが、そこには同時に、今日における連帯の源泉と担い手を考えるための示唆も含まれている。境界による分断と排除に抗して包摂と連帯を可能にするための力は、時代・地域・集団によって様々であった。近代以前に遡るキリスト教的愛や家父長主義的愛の理念、国民国家の統合を後押しした共通の歴史、共通の祖先の理念、共通のシンボル、プロレタリア運動を支えた共産主義の理念と、肉体労働や戦闘をとにもするなかで生じる友情、差別的処遇や迫害に対抗することを可能にしたデモクラシーと自由の理念、人権、平和の希求、経済的互惠性、日常的交流など、越境の推進力はきわめて多様である。さらに、こうした越境の推進力を実現する担い手についても、職能団体、宗教団体、民間結社、経済市場、国家の立法府、国家行政、労働者共同体、兵士共同体、地域コミュニティー、日常の人間関係、市民運動、国際機関、他国、国際社会など、きわめて多様な主体が示されている。上にあげたような推進力は、包摂と連帯のためにも機能したが、その理念が前提とする特殊性と固有性ゆえに、あるいは抽象的で普遍的な理念が具体化される際の限定性ゆえに、別の文脈では排除の推進力としても機能しうるものだった。ここでそのひとつひとつを検討する余裕はないが、読者は各章が示す個別の

事例を辿りながら、連帯を可能にするそれぞれの理念・思想が有する信憑性、有効性、危険性について比較検討し、それを担うべき主体についても考察することができるだろう。

執筆者紹介／Contributors

成田龍一郎 秋田大学教育文化学部 助教

Asst. Prof. Ryuichiro NARITA, Faculty of Education and Human Studies, Akita University

中野瑛美 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 修士課程修了生

Eimi NAKANO, Master's Program Graduate, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

Prof. Dr. Manfred HETTLING, Martin-Luther-Universität Halle-Wittenberg

大下理世 中央大学法学部 助教

Asst. Prof. Dr. Rise OSHIMO, Faculty of Law, Chuo University

鹿子木渚 東京大学大学院人文社会系研究科美術史学研究室 修士課程

Nagisa KANOKOGI, Master's Student, History of Art, Graduate School of Humanities and Sociology, The University of Tokyo

富岡昇平 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 博士課程

Shohei TOMIOKA, Doctoral Student, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

Prof. Dr. Corine DEFRANCE, Université Paris 1 Panthéon-Sorbonne

Prof. Dr. Christine G. KRÜGER, Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn

Prof. Dr. Vadim OSWALT, Justus-Liebig-Universität Gießen

峯沙智也 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター 特任助教

Project Asst. Prof. Dr. Sachiya MINE, Center for German and European Studies, Institute for Advanced Global Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

速水淑子 東京大学大学院総合文化研究科 准教授

Assoc. Prof. Dr. Yoshiko HAYAMI, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター 『ヨーロッパ研究 (European Studies)』論文・研究ノート募集

東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センターの研究紀要『ヨーロッパ研究 (European Studies)』(電子ジャーナル)の2026年1月刊行予定号に掲載する電子ジャーナル論文、研究ノート、その他(翻訳・史料紹介・書評等)を以下の要領で募集します。

『ヨーロッパ研究 (電子ジャーナル)』募集要領

1. 執筆資格
 - 1) 東京大学大学院に籍を置く学生ならびに教員。
 - 2) その他、編集委員会が適当と認めた者。
2. 投稿論文等の提出
 - 1) 投稿希望者は2025年7月25日(金)15時までに journal@desk.c.u-tokyo.ac.jp 宛にデータを Microsoft の Word 形式で送付すること。
 - 2) 7月28日(月)17時までに受領確認のメールが届かない場合には、ドイツ・ヨーロッパ研究センター事務室まで問い合わせること。
 - 3) 匿名査読のため、論文等の表紙は本体とは別にし、題目(日本語と英語の題目は必須、ドイツ語、フランス語で本文もしくは要旨が書かれている場合には該当言語でも明記すること)、氏名、所属、指導教員名(学生の場合)、住所、電話番号、メール・アドレス、欧文(日本語)校閲者、文字数(脚注、文末脚注、図表およびスペースを含める)を明記すること。論文本体には、以上のうち題目のみを記載すること。
 - 4) 論文・研究ノートには必ず要旨を付ける。要旨は論文・研究ノートの本体が日本語の場合には英語、ドイツ語、フランス語のいずれかの言語で、論文・研究ノートが上記のヨーロッパ言語の場合には日本語で書くものとする。要旨にも該当言語での題目をつけること。
 - 5) 欧文で執筆する論文等並びに要旨は必ず然るべきネイティブ・スピーカーの校閲を経ること。欧文校閲者の名前と身分を必ず表紙に明記すること。なお、日本語が母語でないものが日本語の論文等並びに要旨を執筆するさいも、表紙に日本語校閲者を明記すること。
3. 論文の条件
 - 1) 未発表のものに限る。
 - 2) 主題は、ドイツ・ヨーロッパに関連するもの。
 - 3) 使用言語は、日本語、英語、ドイツ語、フランス語とする。
 - 4) 論文の長さは、本文、脚注、図表を含めて、日本語の場合、20,000字以上28,000字以内、欧文の場合、6,000ワード以上8,000ワード以内とする。特に、上限字数については厳守すること。上限字数を越える原稿は審査の対象外となることがある。また、匿名査読のため、論文本体および要旨には、執筆者を特定できるような記述はしないこと。
 - 5) 論文要旨の長さは、邦文については1,600字、欧文については800ワード以内とする。

-
4. 研究ノートの条件
 - 1) 未発表のものに限る。
 - 2) 主題は、ドイツ・ヨーロッパに関連するもの。
 - 3) 使用言語は、日本語、英語、ドイツ語、フランス語とする。
 - 4) 研究ノートの長さは、本文、脚注、図表を含めて、日本語の場合16,000字以内、欧文の場合には4,500ワード以内とする。字数を厳守すること。また、匿名査読のため、研究ノート本体および要旨には、執筆者を特定できるような記述はしないこと。
 - 5) 研究ノートの要旨の長さは、邦文については800字、欧文については400ワード以内とする。

 5. その他（翻訳・史料紹介・書評等）の条件
 - 1) 未発表のものに限る（ただし既発表の論考を翻訳掲載することは妨げない）。
 - 2) 主題は、ドイツ・ヨーロッパに関連するもの。
 - 3) 使用言語は、日本語、英語、ドイツ語、フランス語とする。

 6. 論文等の審査
 - 1) 論文等の採否は編集委員会が決定し、審査結果は9月下旬までに連絡する予定である。
 - 2) 審査の結果、書き直しを求める場合がある。
 - 3) ドイツ語、英語で執筆された論文、ドイツ研究、ドイツに関連したヨーロッパ研究、ヨーロッパ全体にかかわる研究にかんする論文が、掲載にあたって優先される。
 - 4) 論文等が採用された場合、10月から12月にかけて校正を行う必要があるため、留意すること。掲載が認められても校正時に連絡が取れない場合、不掲載となることもある。

 7. 問い合わせ先および原稿送付先
東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構
ドイツ・ヨーロッパ研究センター『ヨーロッパ研究』編集委員会
153-8902
東京都目黒区駒場3-8-1 9号館3階313号室
TEL/FAX 03-5454-6112
E-Mail: journal@desk.c.u-tokyo.ac.jp

*補足

1. 東京大学学術機関リポジトリ（UTokyo Repository）での公開
本誌に投稿された論文は、東京大学学術機関リポジトリ（UTokyo Repository）での公開を原則とします。掲載された論文のインターネット上での公開を望まない場合、事前に編集委員会までお申し出ください。

ヨーロッパ研究 第24号
European Studies Vol.24
ドイツ・ヨーロッパ研究センター

GEFÖRDERT DURCH



Auswärtiges Amt



Deutscher Akademischer Austauschdienst
German Academic Exchange Service

2025年1月31日 発行

発行 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構
ドイツ・ヨーロッパ研究センター
東京都目黒区駒場3-8-1

製作 株式会社 白峰社
東京都豊島区東池袋5-49-6

ヨーロッパ研究 24

DESK

Zentrum für Deutschland- und Europastudien, Universität Tokyo, Komaba
Center for German and European Studies
Institute for Advanced Global Studies
Graduate School of Arts and Sciences
The University of Tokyo